

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘
(電話)03-5418-6589 (E-mail) okubo * econ.keio.ac.jp (*を@に変える)

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構
研究コーディネーター・研究員 井上敦
(電話)03-5448-1715 (E-mail) ainoue * nira.or.jp (*を@に変える)
(URL)<https://nira.or.jp/>

第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書²

2021年2月8日

慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘
公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構では、「第3回テレワークに関する就業者実態調査」を実施した。本調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的に実施したものである。調査は12月8日(火)～21日(月)にかけて行われた。回収数は、第1回、第2回調査からの継続者による回答9,201件(継続回答率64.6%)、第3回調査からの新規者による回答1,322件の計10,523件である。

なお、本報告は、2020年12月29日に公表した「第3回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」の詳細版である。

¹ 本調査での「テレワーク」とは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方としている。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など、職場以外の場所で一定時間働くことを指す。具体的には、在宅勤務、モバイル勤務、施設利用型勤務などが該当する。ただし、移動交通機関内や外回り、顧客先などでのICT利用は含まない。また、回答者が個人事業者・小規模事業者等の場合には、SOHOや内職副業型(独立自営の度合いの業務が薄いもの)の勤務もテレワークに含まれる。第1回調査の3月時点では就業している人のみを対象としたが、第2回調査、および、今回の第3回調査では、継続回答者で、その後、失業した人も含まれる。なお、国土交通省の「テレワーク人口実態調査」や総務省の「通信利用動向調査」におけるテレワークの定義ではICTを利用した普段の勤務地とは別の場所で仕事をする事としている。同調査では自社の他事業所や顧客先、外回りでの利用、移動中の交通機関、駅構内、空港内でのPCやモバイル端末利用も含まれている。

² 本調査報告書の内容、図表・数値等の引用・利活用の際は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2021)「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」と明記すること。

図表中の構成比(%)は、少数第1位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合や本文中の数値の記載と一致しない場合がある。

目次

I 調査結果	6
第1部 テレワーク	6
1. テレワーク利用率	6
1.1. テレワークの利用開始時期	8
1.2. テレワーク利用の変遷	9
1.3. 居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率	11
1.4. 勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率	13
1.5. 性別でみたテレワーク利用率	15
1.6. 年齢階層別でみたテレワーク利用率	16
1.7. 就業形態別でみたテレワーク利用率	17
1.8. 所得階層別でみたテレワーク利用率	19
1.9. 学歴別でみたテレワーク利用率	20
1.10. 産業別でみたテレワーク利用率	22
1.11. 企業規模別でみたテレワーク利用率	25
1.12. 企業側からみたテレワークの実施	27
1.13. 職業別でみたテレワーク利用率	29
1.14. ICTスキル別でみたテレワーク利用率	32
1.15. 家族構成別でみたテレワーク利用率	34
1.16. 通勤手段別でみたテレワーク利用率	36
1.17. 通勤時間別でみたテレワーク利用率	37
1.18. 通勤時間別でみたテレワーク利用率(東京圏の居住者のみ)	39
1.19. 居住地域別でみたテレワーク利用率	41
1.20. 地域別、性別でみたテレワーク利用率	42
1.21. 地域別、年齢階層別でみたテレワーク利用率	44
1.22. 地域別、就業形態別でみたテレワーク利用率	45
1.23. 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率	46
1.24. 地域別、職業別でみたテレワーク利用率	52
2. テレワークの利用頻度と時間	56
2.1. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度	57
2.2. 通常の職場とテレワークでの勤務時間	59
2.3. テレワークの利用開始時期別にみた通常の職場とテレワークでの勤務時間	61

3.	テレワークによる仕事の効率の変化と障害	62
3.1.	テレワーク利用別でみた仕事の効率の変化	63
3.2.	ICT 利用別でみたテレワークによる仕事の効率の変化	65
3.3.	産業別でみた仕事の効率の変化	67
3.4.	産業別でみたテレワークの障害	70
4.	テレワークに関する仕事、生活、考え方の変化	72
4.1.	テレワーク利用別にみた仕事、生活の変化	73
4.2.	産業別でみた仕事、生活の変化	75
4.3.	職業別、就業形態別、企業規模別でみた仕事、生活の変化	77
4.4.	テレワーク利用者のテレワークに対する考え方	80
4.5.	年齢階層別でみたテレワークを活用した地方移住の考え	82
4.6.	新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	83
4.7.	性別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	84
4.8.	年齢階層別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	85
4.11.	通勤時間別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	88
4.12.	産業別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	89
4.13.	就業形態別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	90
4.14.	企業規模別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方	91
5.	ICT ツールの活用状況	92
5.1.	ICT ツールの活用状況	93
5.2.	就業形態別でみた ICT ツールの活用状況	96
5.3.	企業規模別でみた ICT ツールの活用状況	97
5.4.	産業別でみた ICT ツールの活用状況	99
6.	新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化	100
6.1.	企業規模別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化	102
1.	経営の全般的な見直し、組織の改編、生産拠点・取引先の国内回帰	102
2.	オフィススペースの縮小、オフィスの移転・統合	104
3.	就業規則の見直し、雇用削減や早期退職者の募集	105
4.	時差出勤の実施、予約入社・ローテーション入社の実施	106
第2部	仕事や生活に関わる変化	107
7.	仕事や生活に関わる変化	107
7.1.	労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化、消費支出、心身の健康の変化	108

7.2.	労働時間の変化と仕事に関わる変化	111
7.3.	労働時間の変化と生活に関わる変化	112
7.4.	仕事や生活の変化と生活全体の幸福感の変化	113
7.5.	産業別の労働時間の変化	115
7.6.	産業別の所得の変化	116
7.7.	産業別の仕事の満足度の変化	117
7.8.	産業別の生活全体の幸福感の変化	118
7.9.	継続サンプルにおける労働時間、家事、余暇、睡眠、所得、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化の推移	119
7.10.	継続サンプルにおける産業別の労働時間、所得、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化の推移	121
7.11.	テレワークの利用別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化	127
8.	メンタルヘルス	136
8.1.	時系列でみたメンタルヘルスの推移	137
8.2.	性別・年齢階層別にみたメンタルヘルス	140
8.3.	就業形態別でみたメンタルヘルス	142
8.4.	産業別でみたメンタルヘルス	144
8.5.	所得階層別でみたメンタルヘルス	146
9.	新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化	147
9.1.	産業別にみた新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化	149
1.	新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度	149
2.	「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識した頻度	150
3.	人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識した頻度	151
4.	生活が経済的に困窮するという不安を感じた頻度	152
10.	消費行動のデジタルシフト	153
10.1.	キャッシュレス決済の利用状況	154
10.2.	オンラインサービスの利用状況	156
10.3.	年齢階層別にみた消費行動のデジタルシフト	157
1.	現金支払い	157
2.	クレジットカード決済	158
3.	デビットカード決済	159
4.	プリペイド式電子決済	160
5.	その他のフィンテックサービス	161

6.	ネットデリバリーサービス	162
7.	オンラインショッピング	163
8.	インターネットバンキング	164
9.	有料のオンライン娯楽サービス	165
10.	シェアリング	166
11.	政府の政策に対する賛否	167
11.1.	感染症対策重視か経済対策重視か	171
1.	性別	171
2.	年齢階層別	172
3.	所得階層別	173
4.	産業別	174
5.	就業形態別	175
6.	新型コロナウイルス感染拡大後の意識の変化別	176
	参考文献	179
	Ⅱ 調査概要	180
	参考資料	183
	「第3回テレワークに関する就業者実態調査」調査票(抜粋)	184
	「単純集計結果」(抜粋)	198

I 調査結果

第1部 テレワーク

1. テレワーク利用率

Q17. あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)

2020年12月1週目時点

全国の就業者のうち、テレワークを利用していた人の割合は、12月は16%となった。これは、前回調査の6月時点とほぼ同水準である。

時系列でみると、1月時点ではわずか6%だったが、3月時点では10%に上昇し、緊急事態宣言が出されていた4～5月は25%まで大幅に上昇した。緊急事態宣言の解除後の6月時点では17%と低下した。その後、9月で17%、12月で16%と、6月と同水準で推移しており、緊急事態宣言前の3月時点に比べて、6%ポイント高くなっている。4～5月の大幅な上昇は緊急事態宣言の発令による一時的なものだったが、その後も引き続き3月よりも高い利用率であり、ある程度テレワークが定着してきているものと思われる。

また、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)のテレワーク利用率(居住地ベース)は、12月時点で26%となり、全国平均と比較して10%ポイント高くなっている。全国平均との差は6月までは徐々に拡大していたが、6月以降は安定的に推移している。

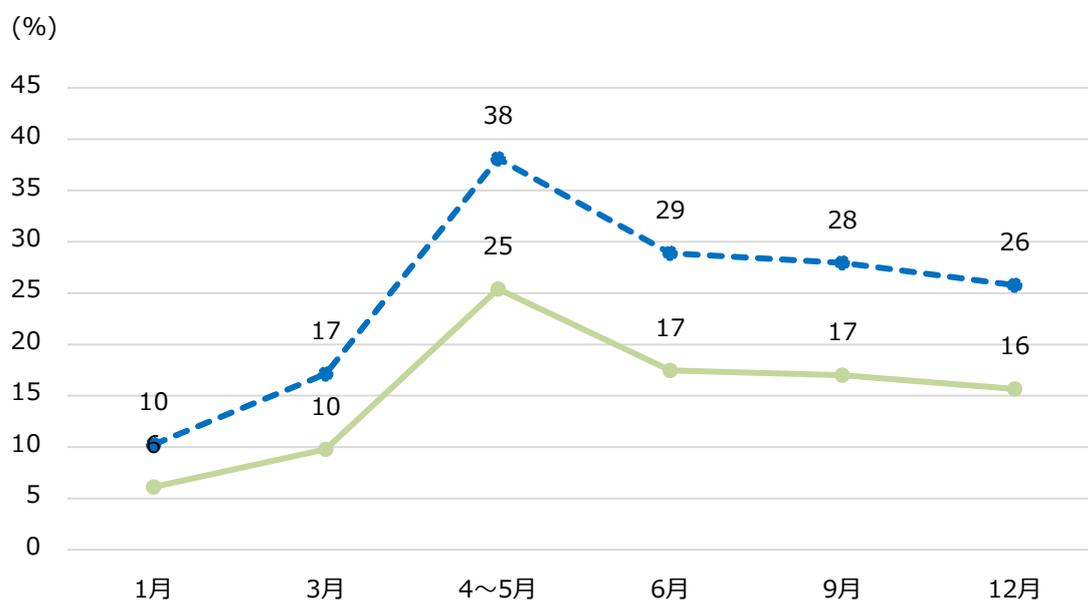
感染状況の変化からテレワーク利用率を考察すると、国内の新規の感染者数は夏場の第2波以後、9月下旬まで減少を続けたが、10月以降、再び増加し始め、11月中旬には第2波のピークを大きく上回る感染者数を記録した。その後も新規の感染者数は増え続け、12月には第3波に突入したといわれるようになった。こうした感染状況の中、都市部を中心に医療体制がひっ迫し、11月下旬から、政府は「勝負の3週間」として、緊急事態宣言の発出はしないものの、テレワークなど感染症対策を短期集中的に行うように呼びかけたが、テレワークの利用率に大きな変化はない。4～5月の緊急事態宣言時のような大きな伸びはみられない。このことから、テレワークが定着をしている一方で、「頭打ち状態」にもなっていることがうかがえる。

なお、本報告における1月、3月の結果は第1回調査、4～5月、6月の結果は第2回調査報告書を参照している。³

³ 第1回調査の結果の詳細は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果に関する報告書」を参照されたい。https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200430_965.html

第2回調査の結果の詳細は、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」を参照されたい。https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n200805_983.html

図表 1 全国および東京圏の平均テレワーク利用率



全国 (1月・3月 : n=10,516、4~5月・6月 : n=12,138、9月・12月 : n=10,523)
東京圏 (1月・3月 : n=3,467、4~5月・6月 : n=4,049、9月・12月 : n=3,514)

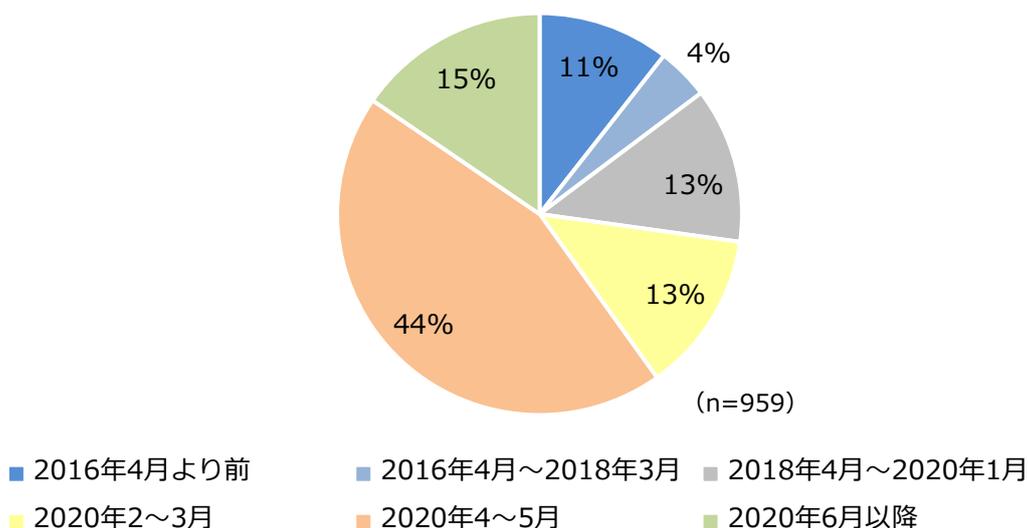
—●— 全国平均テレワーク率 -●- 東京圏テレワーク率

1.1. テレワークの利用開始時期

(第1回調査) Q16SQ1. テレワークを利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

第1回から第3回の調査にすべて参加した人のうち、2020年12月時点でテレワークを利用している人について、テレワークを利用し始めた時期をみると、最も割合が大きいのは、2020年4～5月で44%を占め、1回目の緊急事態宣言下において、テレワークが急速に利用され始めたことがわかる。続いて、2020年6月以降で15%、2020年2～3月で13%となった。新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2～3月以降に利用し始めた人は70%を超え、多くの就業者が、新型コロナ禍においてテレワークを利用し始めたことがわかる。

図表 1-1 テレワークの利用開始時期



1.2. テレワーク利用の変遷

第1回から第3回の調査にすべて参加した人のうち、2020年12月時点でテレワークを利用している人について、テレワークの利用の変遷についてみると(図表1-2-1)、最も割合が大きいのは、1回目の緊急事態宣言下である4~5月から利用し始め、12月まで継続的に利用している人で36%となった。続いて、新型コロナウイルスの感染拡大前の1月時点から継続的に利用している人で20%、9月から継続的に利用している人で12%となった。

図表 1-2-1 12月時点でテレワークを利用している人のテレワーク利用の変遷

1月	3月	4~5月	6月	9月	(%)	
利用	利用	利用	利用	利用	20	
			利用せず	利用せず	0	
		利用せず	利用	利用	利用	3
				利用せず	利用せず	0
			利用せず	利用	利用	0
				利用せず	利用	4
	利用せず	利用	利用	利用	利用	0
				利用せず	利用	0
			利用せず	利用	利用	0
				利用せず	利用	0
		利用せず	利用	利用	利用	0
				利用せず	利用	0
			利用せず	利用	利用	0
				利用せず	利用	0
				利用	利用	0
				利用せず	利用	0
利用せず	利用	利用	利用	利用	11	
			利用せず	利用	0	
		利用せず	利用	利用	利用	1
				利用せず	利用	0
			利用せず	利用	利用	0
				利用せず	利用	1
	利用せず	利用	利用	利用	利用	36
				利用せず	利用	1
			利用せず	利用	利用	5
				利用せず	利用	2
		利用せず	利用	利用	利用	0
				利用せず	利用	0
			利用せず	利用	利用	12
				利用せず	利用	3
				利用	利用	0
				利用せず	利用	0

(n=959)

次に、第1回から第3回の調査にすべて参加した人のうち、12月時点でテレワークを利用していない人について、テレワークの利用の変遷についてみると(図表 1-2-2)、最も割合が大きいのは、まったく利用したことがない人で82%となった。残りの18%の人は、いずれかの時期にテレワークを利用していたものの、12月時点では、利用していない。特に、1回目の緊急事態宣言下である4~5月から利用し始め、それ以外の時期には利用しなかった人は6%、4~5月から利用し始め6月も利用し、9月以降は利用しなかった人は5%となった。

図表 1-2-1 12月時点でテレワークを利用していない人のテレワーク利用の変遷

1月	3月	4~5月	6月	9月	(%)
利用	利用	利用	利用	利用	0
				利用せず	1
			利用せず	利用	0
				利用せず	0
		利用せず	利用	利用	0
				利用せず	0
			利用せず	利用	0
				利用せず	1
	利用せず	利用	利用	利用	0
				利用せず	0
			利用せず	利用	0
				利用せず	0
		利用せず	利用	利用	0
				利用せず	0
			利用せず	利用	0
				利用せず	0
利用せず	利用	利用	利用	0	
			利用せず	1	
			利用	0	
			利用せず	0	
		利用せず	利用	利用	0
				利用せず	0
			利用せず	利用	1
				利用せず	5
	利用せず	利用	利用	1	
			利用せず	6	
		利用せず	利用	0	
			利用せず	0	
利用せず	利用	利用	0		
		利用せず	0		
	利用せず	利用	0		
		利用せず	82		

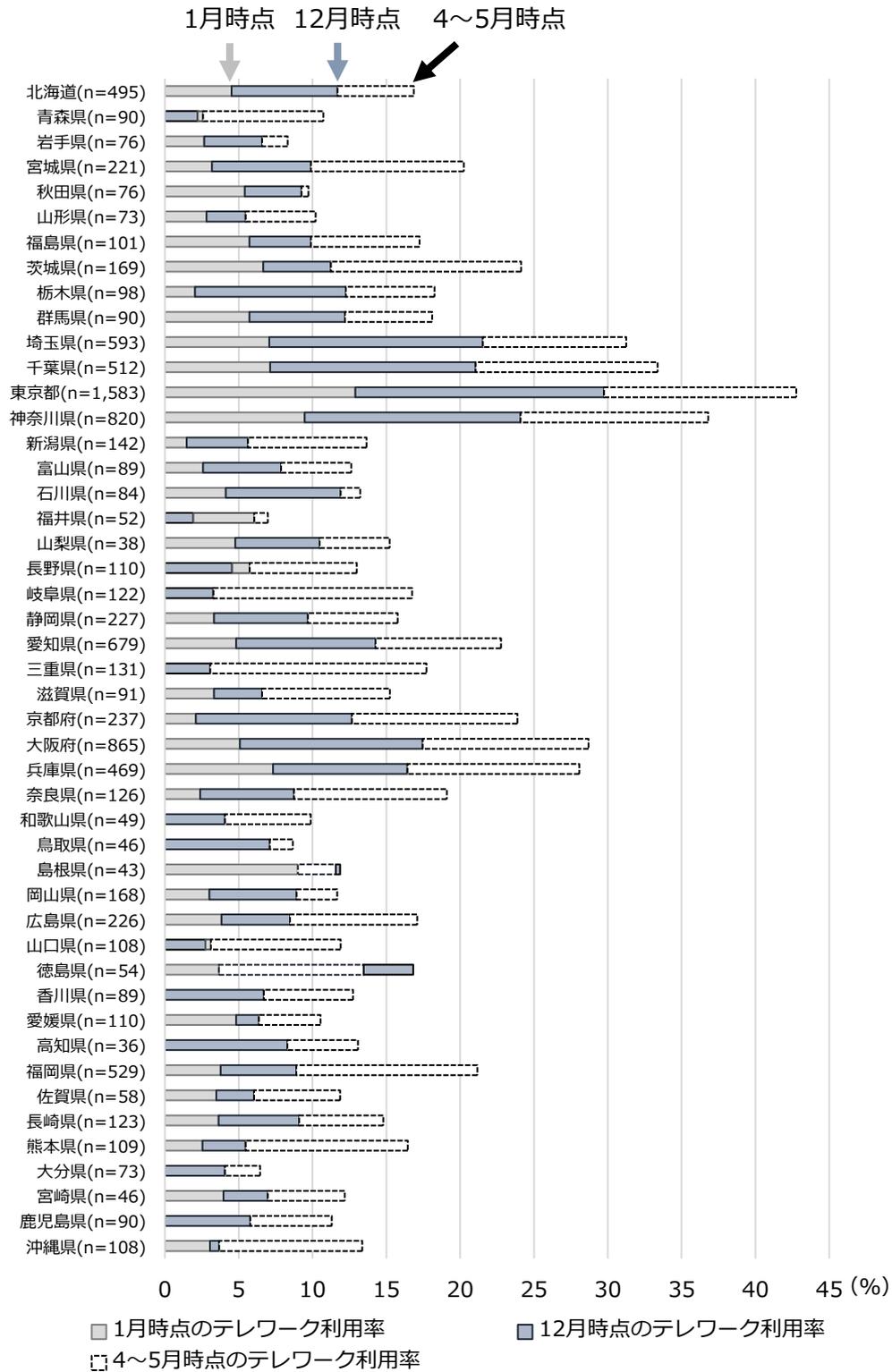
(n=5,267)

1.3. 居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率

12月のテレワーク利用率を、都道府県別に就業者の居住地で見ると、高い順に、**東京都 30%、神奈川県 24%、埼玉県 22%、千葉県 21%**となり、**東京圏での利用率が高い**ことがわかる。2020年4～5月にかけてのテレワーク利用率は東京都 43%、神奈川県 37%、千葉県 33%、埼玉県 31%だったことから、**ピーク時より 10%ほどテレワーク利用率は減少**した。また、2020年6月時点でのテレワーク利用率は東京都 33%、神奈川県 27%、千葉県 23%、埼玉県 23%であり、6月時点と比較すると、1～3%ポイントほど減少した。

新型コロナウイルス感染拡大前の1月に比べると、青森県、福井県、長野県、岐阜県、山口県を除く、すべての都道府県で、テレワーク利用率は上昇している。島根県、徳島県では、4～5月時点よりも12月時点の方が、テレワーク利用率が高い結果となった。

図表 1-3 居住地でみた都道府県別テレワーク利用率



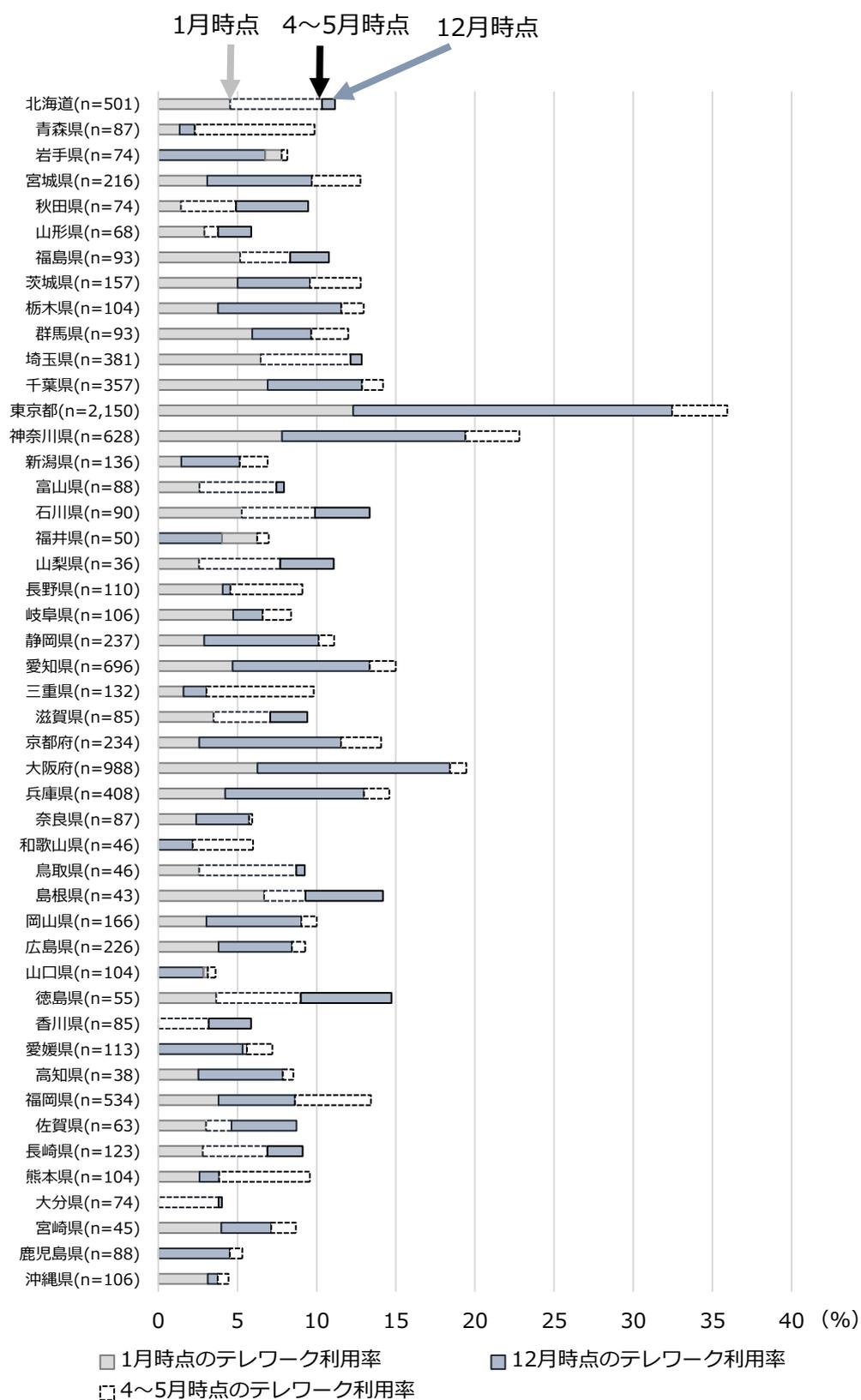
(注) 軸からグレー、青、点線枠の白の順に積み上がっているのは、1月時点より4~5月時点の利用率が高く、その後、12月時点では減少したことを示す。また、第1層が青になっている県(例:青森県)では、1月時点よりも、12月時点の水準が低くなっていることを、また、第2層が白になっている県(例:徳島県)では、4~5月時点の水準よりも、12月時点の水準が高くなっていることを示す。

1.4. 勤務地でみた都道府県別のテレワーク利用率

都道府県別のテレワーク利用率を、勤務地でみたものと、居住地でみたものを比べると、ほとんどの都道府県で大きな違いはみられなかった。しかし、東京および大阪については、勤務地ベースでみた方が、居住地でみるよりも、利用率がやや高くなる。これは、神奈川県や埼玉県、千葉県の人々が勤務する、東京都に立地する企業の方が、居住する県の企業よりテレワークを利用していることを示している。また、大阪府のテレワーク利用率も、東京都ほど顕著ではないものの、同様の傾向がみられる。例えば、兵庫県の人々が勤務する大阪府の企業の方が、兵庫県に立地する企業より相対的にテレワークを利用している。

東京都や大阪府では、4-5月の緊急事態宣言下のピーク時から、12月にかけての低下分が少なく、大都市の方がよりテレワークが定着していることがうかがえる。

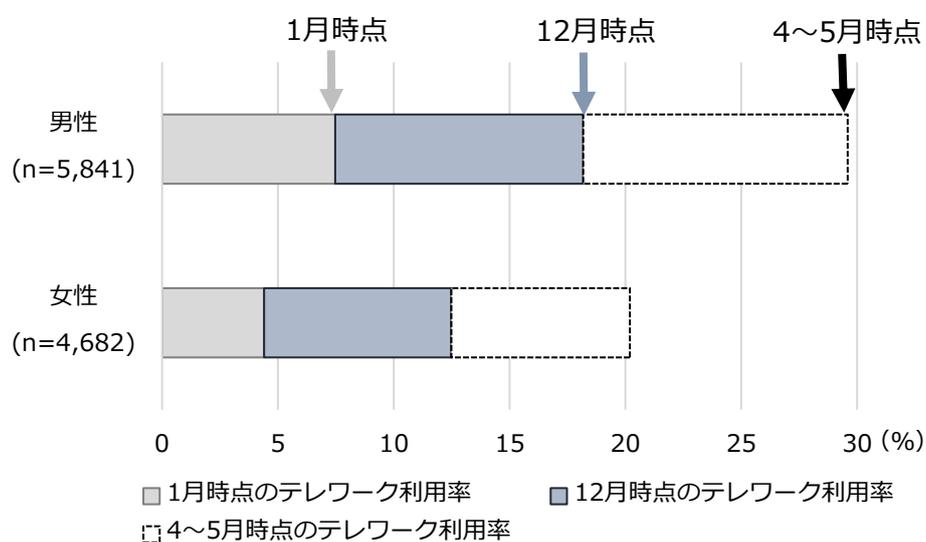
図表 1-4 勤務地でみた都道府県別テレワーク利用率



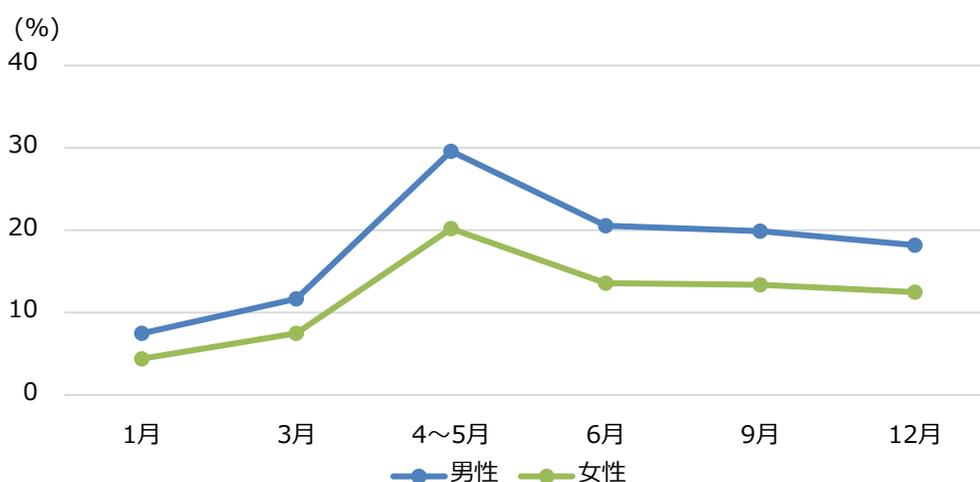
1.5. 性別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を性別にみると、すべての調査時点で男性の方が高くなっている。4～5月のピーク時では男性 30%、女性 20%であったが、12月時点では、男性 18%、女性 12%となった。新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月から12月までの上昇分も、男性はプラス 11%ポイントと、女性のプラス 8%ポイントよりも大きく、伸び幅にも男女差がみられる。その後、6月以降は、男女差はやや縮小したものの、特段、女性にテレワークが浸透している様子はみられない。

図表 1-5-1 性別でみたテレワーク利用率



図表 1-5-2 性別でみたテレワーク利用率の推移

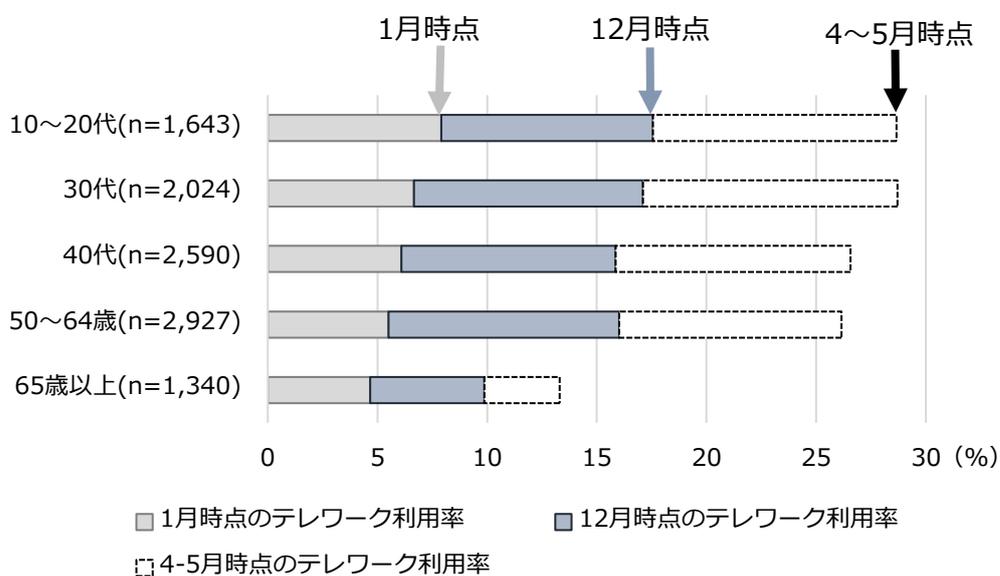


1.6. 年齢階層別でみたテレワーク利用率

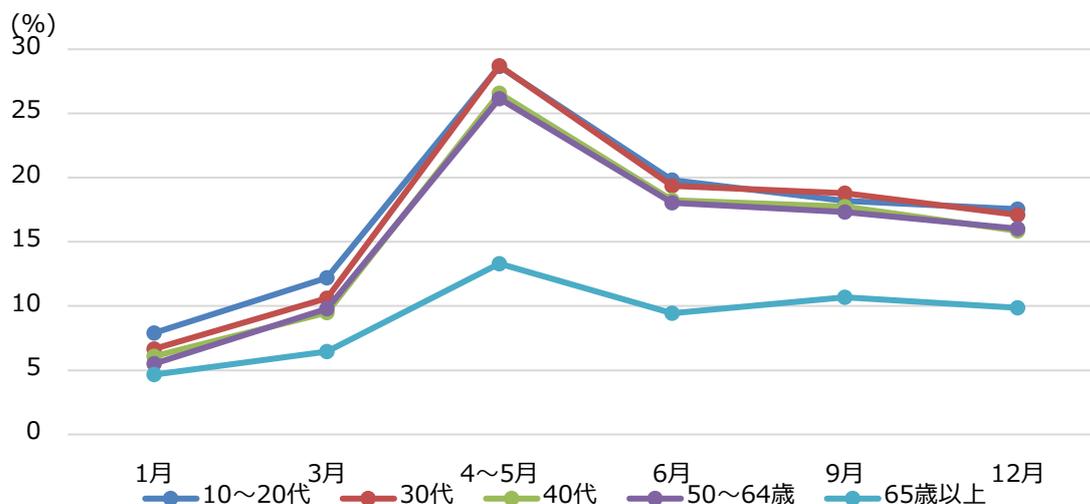
テレワーク利用率を年齢階層別にみると、12月時点で、高い順に「10～20代」18%、「30代」17%、「40代」16%となった。また、最も低かったのが「65歳以上」の10%であった。

時系列でみると、「65歳以上」はその他の年齢階層に比べて、テレワークの利用促進がみられず、6月以降、差がほとんど縮まっていない。「65歳以上」以外の年齢階層のテレワーク利用率は、同じような変化をたどり、どの時点もテレワーク利用率に大きな差はみられない。

図表 1-6-1 年齢階層別でみたテレワーク利用率



図表 1-6-2 年齢階層別でみたテレワーク利用率の推移

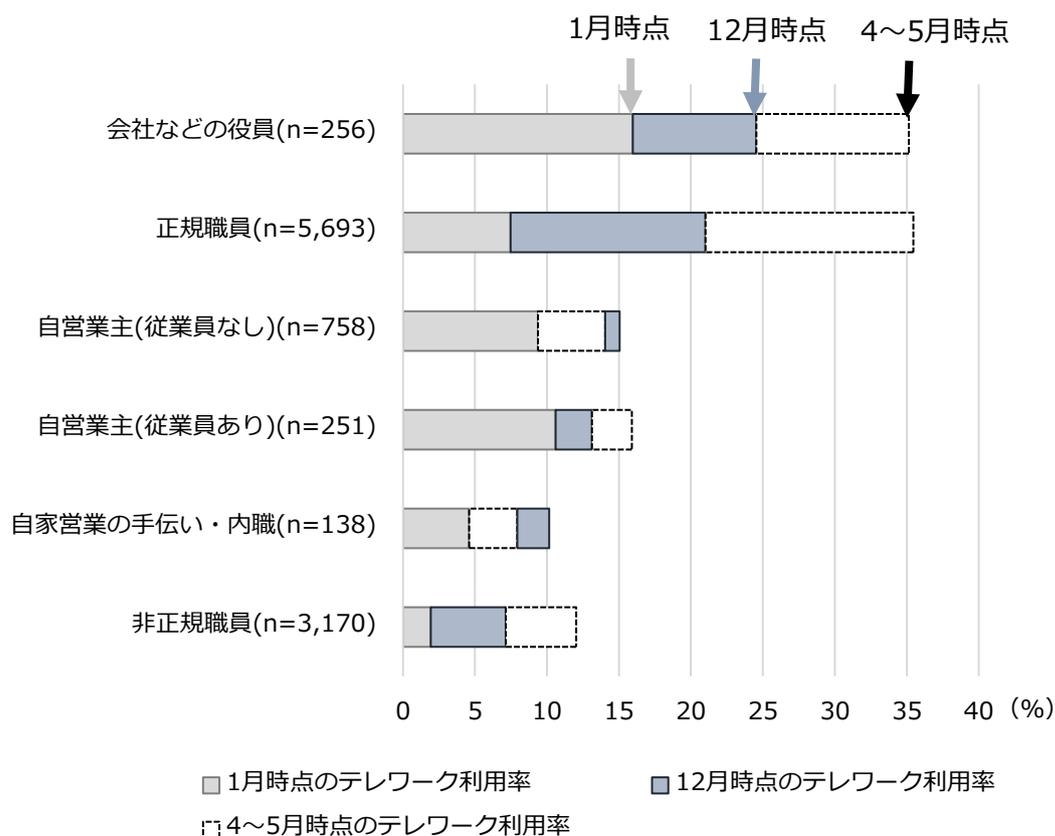


1.7. 就業形態別でみたテレワーク利用率

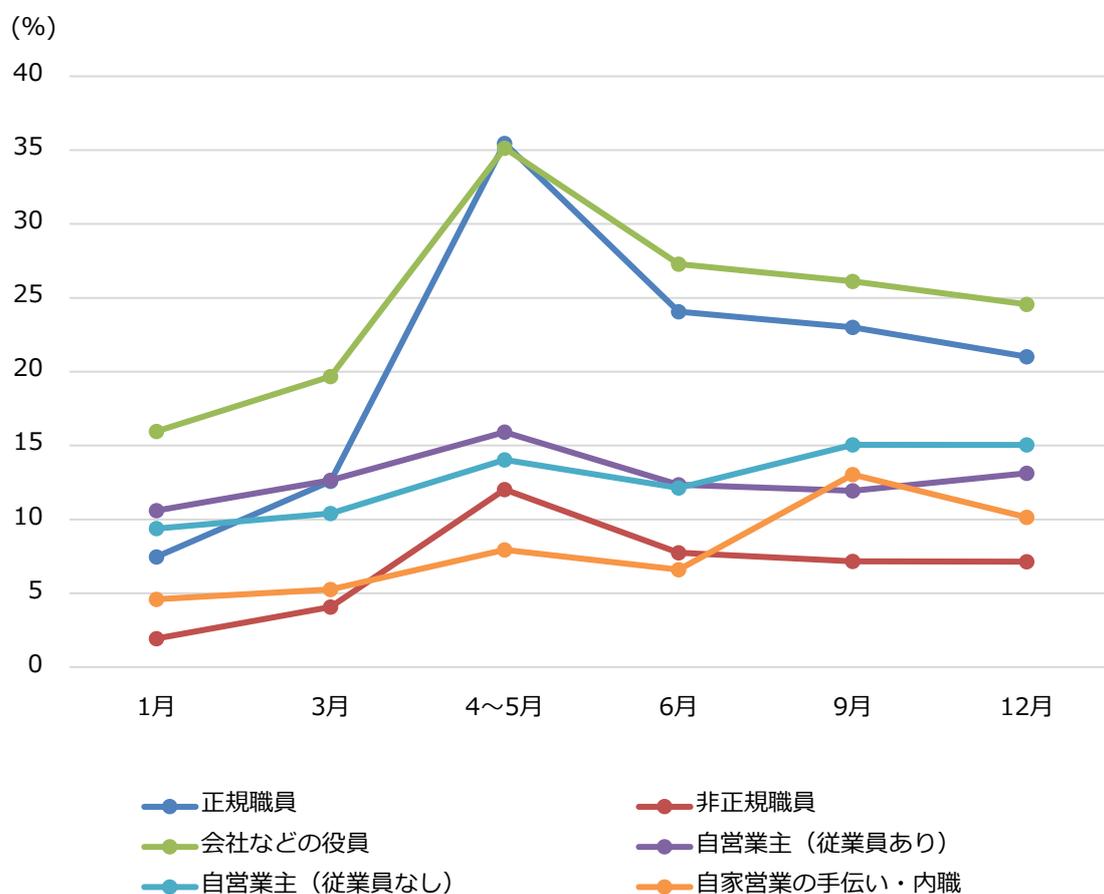
テレワーク利用率を就業形態別にみると、12月時点で、「会社などの役員」が最も高く25%、次いで「正規職員」が21%となっている。他方、低い方をみると、「自家営業の手伝い・内職」10%、「非正規職員」7%となった。

時系列でみると、4～5月時点と比べて、12月時点のテレワーク利用率の低下幅が大きいのは、「正規職員」マイナス14%ポイント、「会社などの役員」マイナス11%ポイントとなった。新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点と比較すると、「正規職員」プラス14%ポイント、「会社などの役員」プラス9%ポイント高く、新型コロナショックを機に始まったテレワークが定着している可能性がある。「自営業主(従業員なし)」、「自家営業手伝い・内職」は4～5月よりも12月のテレワーク利用率の方が高い。一方、「自営業主(従業員あり)」、「非正規職員」は、4～5月にテレワーク利用率が上昇したが、12月にはおおむね3月の水準に戻っており、テレワークが定着していないものと思われる。

図表 1-7-1 就業形態別でみたテレワーク利用率



図表 1-7-2 就業形態別でみたテレワーク利用率の推移

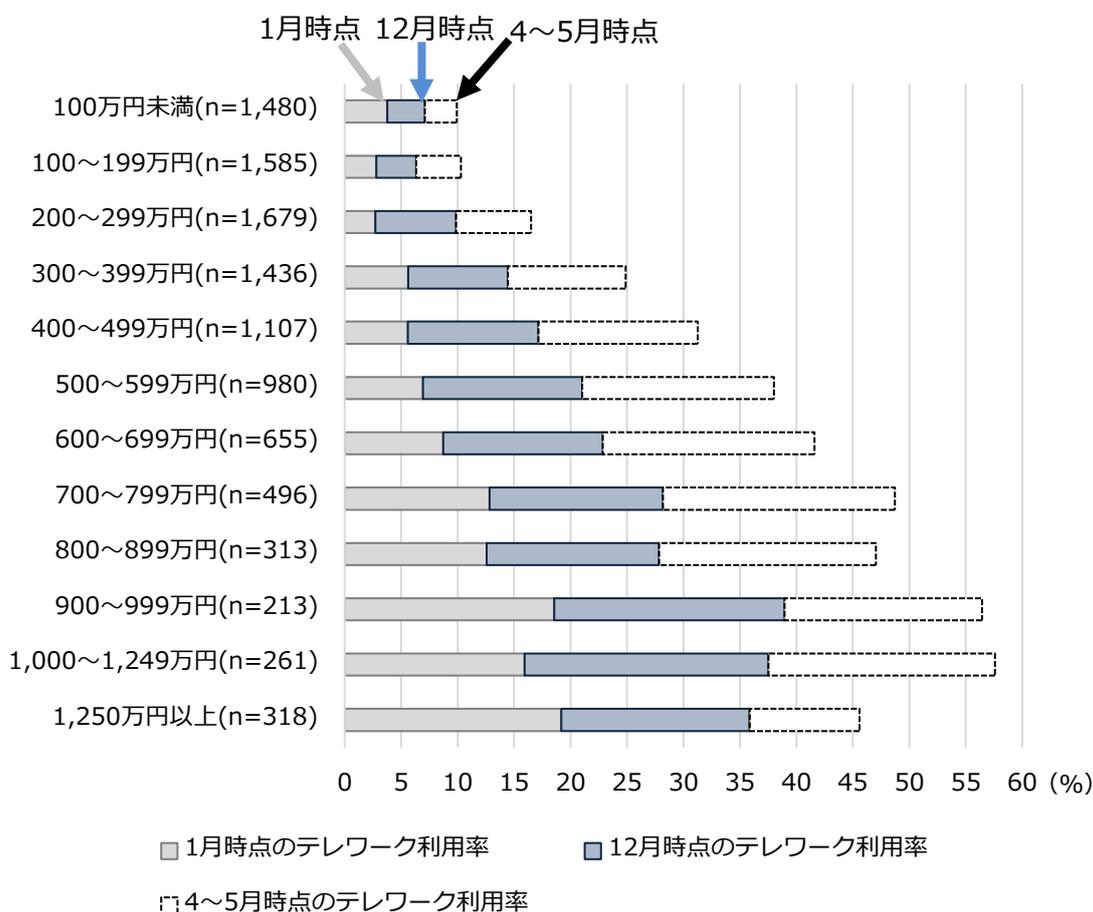


1.8. 所得階層別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を所得階層別にみると、12月時点では、年収999万円までは、年収が高くなるほど、テレワークの利用率が高くなり、年収1,000万円以上は低下傾向となる。年収299万円以下のテレワーク利用率は10%を下回る一方で、年収900万円から1,250万円以上では30%を上回り、大きな差が生じていることがわかる。この差は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月時点からの差よりも大きい。

4～5月時点までの傾向と大きくは変わらないものの6月以降、年収1,250万円以上の所得階層ではテレワーク利用率の低下幅が比較的小さく、テレワーク利用率の高さに加えてテレワークの定着もうかがえる。

図表 1-8 所得階層別でみたテレワーク利用率

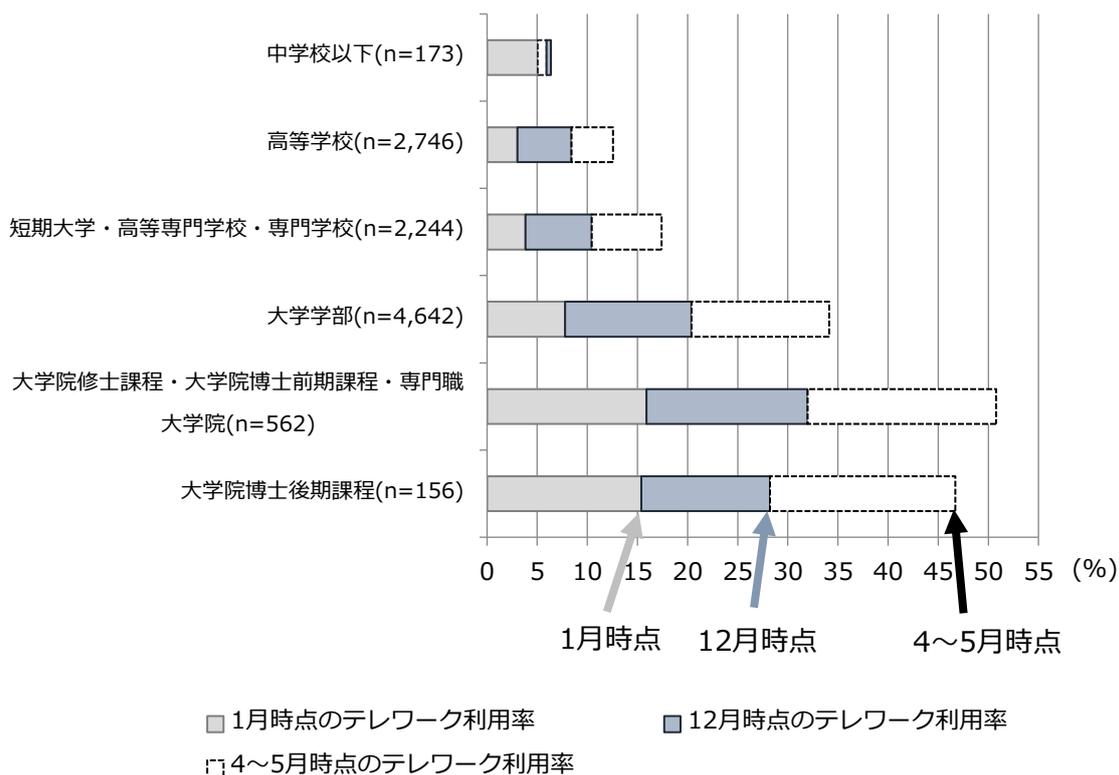


1.9. 学歴別でみたテレワーク利用率

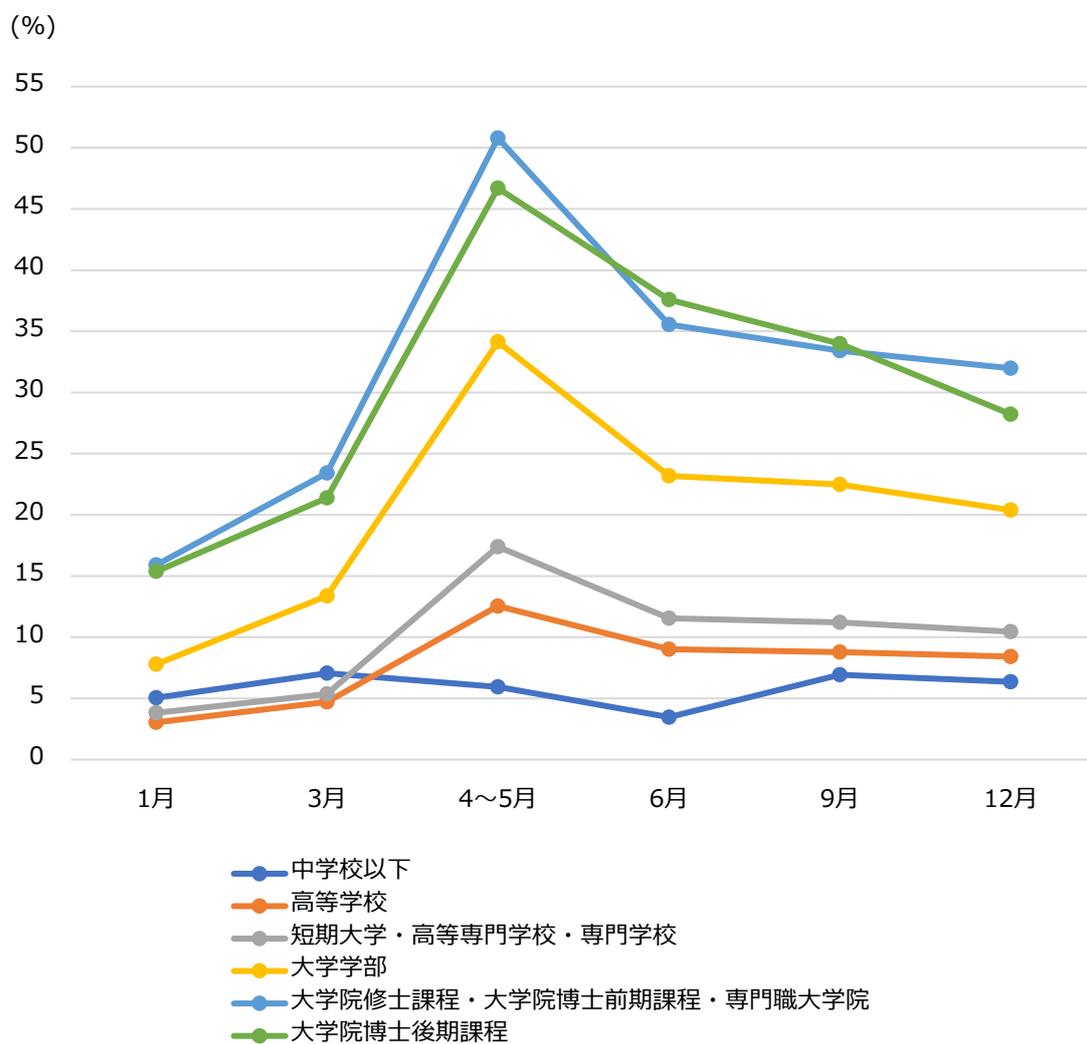
テレワーク利用率を学歴別で見ると、学歴が高いほど、テレワークの利用率が高くなるのがわかる。12月時点のテレワーク利用率は、高等学校卒では8%であるのに対して、大学学部卒20%、大学院卒28~32%となる。この違いは、大学院修士課程や大学学部卒は、比較的テレワーク利用率の高い製造業や、管理的職業に従事している割合が高く、また、高等学校卒以下は、テレワーク利用率の低い卸・小売業や飲食・宿泊業に就業する割合が高いことなど、学歴の違いによる就業先の業種や職種の違いなどが大きく反映されていると考えられる。

12月時点と4~5月時点と比べてみると、学歴が大学学部以上では12月時点で20%を超えるテレワーク利用率を保持しているが、ピーク時からの低下幅も大きい。なお、中学校以下ではほとんど動きがないが、これはサンプルが少ないことに留意する必要がある。

図表 1-9-1 学歴別でみたテレワーク利用率



図表 1-9-2 学歴別でみたテレワーク利用率の推移

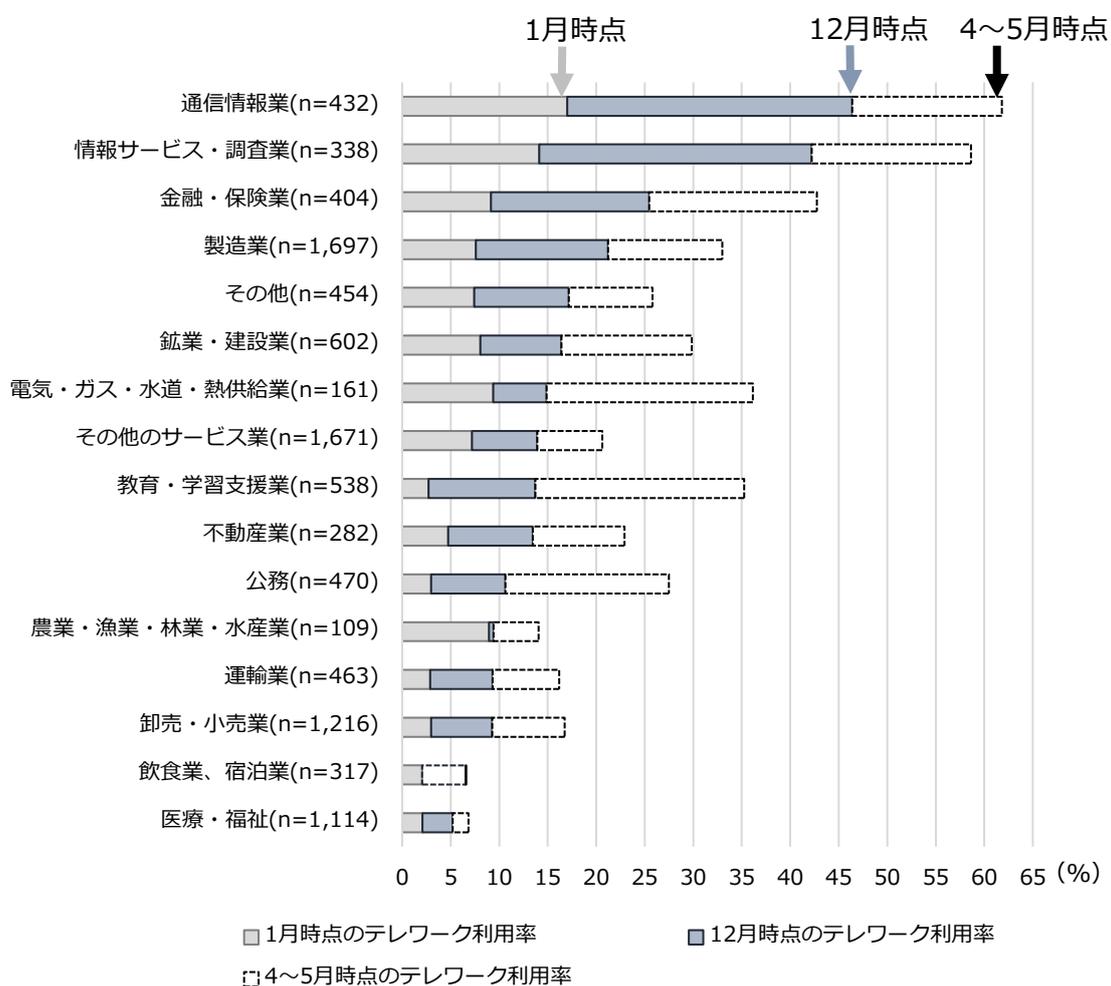


1.10. 産業別でみたテレワーク利用率

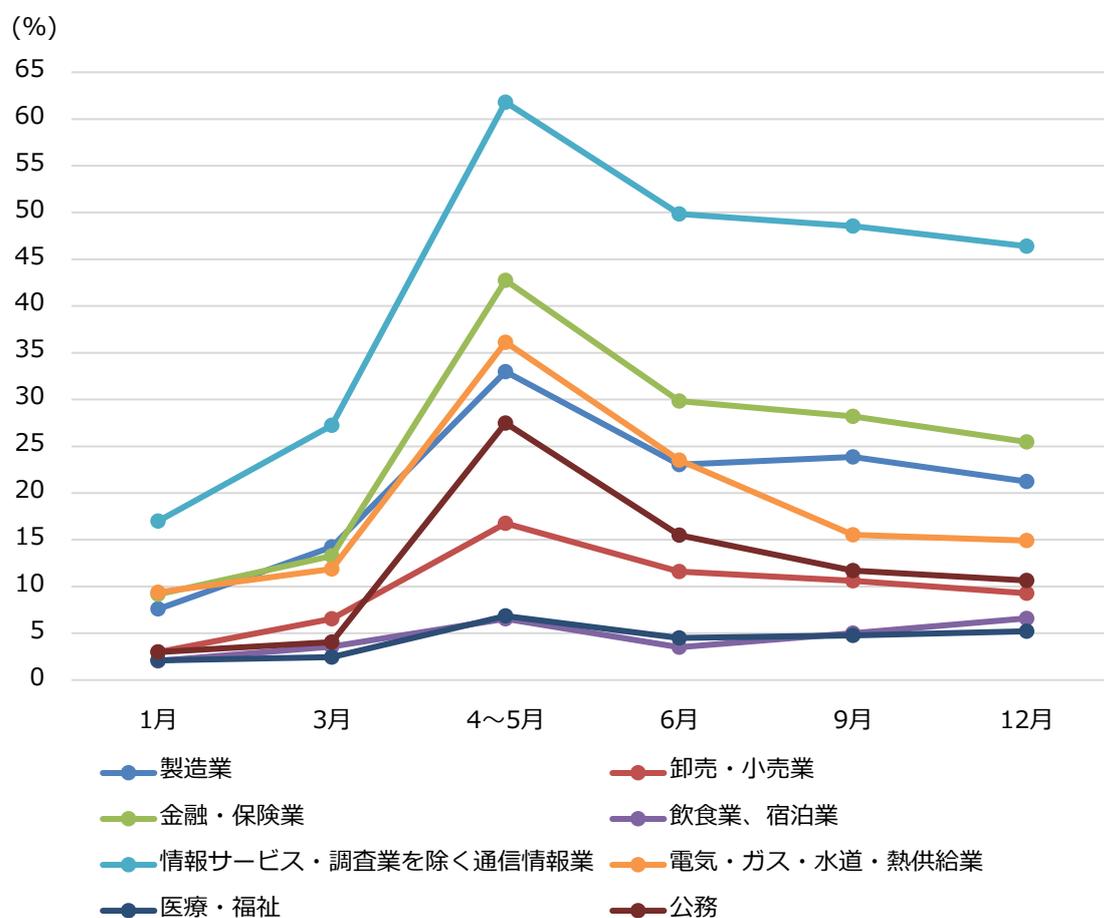
テレワーク利用率を産業別にみると、12月時点で、高い順に、「通信情報業(情報サービス・調査業除く)」46%、「情報サービス・調査業」42%、「金融・保険業」26%、「製造業」21%となった。他方、低い方をみると、「運輸業」9%、「卸売・小売業」9%、「飲食業、宿泊業」7%であり、最も低いのは、「医療・福祉」5%となった。

時系列でみると、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月からの上昇分が大きいのは、「通信情報業(情報サービス・調査業除く)」、「金融・保険業」、「製造業」など、12月時点のテレワーク利用率が高い産業であり、6月以降も比較的高い水準にとどまっている。これらの産業では、新型コロナショックを機にテレワークの導入が一気に進み、その後も定着しているものとみられる。一方で、緊急事態宣言時の4~5月にはテレワーク利用率が上昇したものの、6月以降、比較的、低下率が大きい産業として、「公務」、「教育・学習支援業」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「鉱業・建設業」、「卸売・小売業」などがあげられる。これらの産業では、テレワークは実施可能なものの、定着させることが大きな課題となっているものと思われる。「飲食業、宿泊業」では、テレワーク利用率の水準は低いものの、4~5月時点と比べて12月時点のテレワーク利用率は全く低下していない。政府が行った一連の「Go To キャンペーン」にかかる業務など、事務・予約業などの一部の業務でテレワークが定着している可能性がある。一貫して、テレワーク利用率が低く大きな変化がなかった産業は、「医療・福祉」となった。

図表 1-10-1 産業別でみたテレワーク利用率



図表 1-10-2 産業別(抜粋)でみたテレワーク利用率の推移



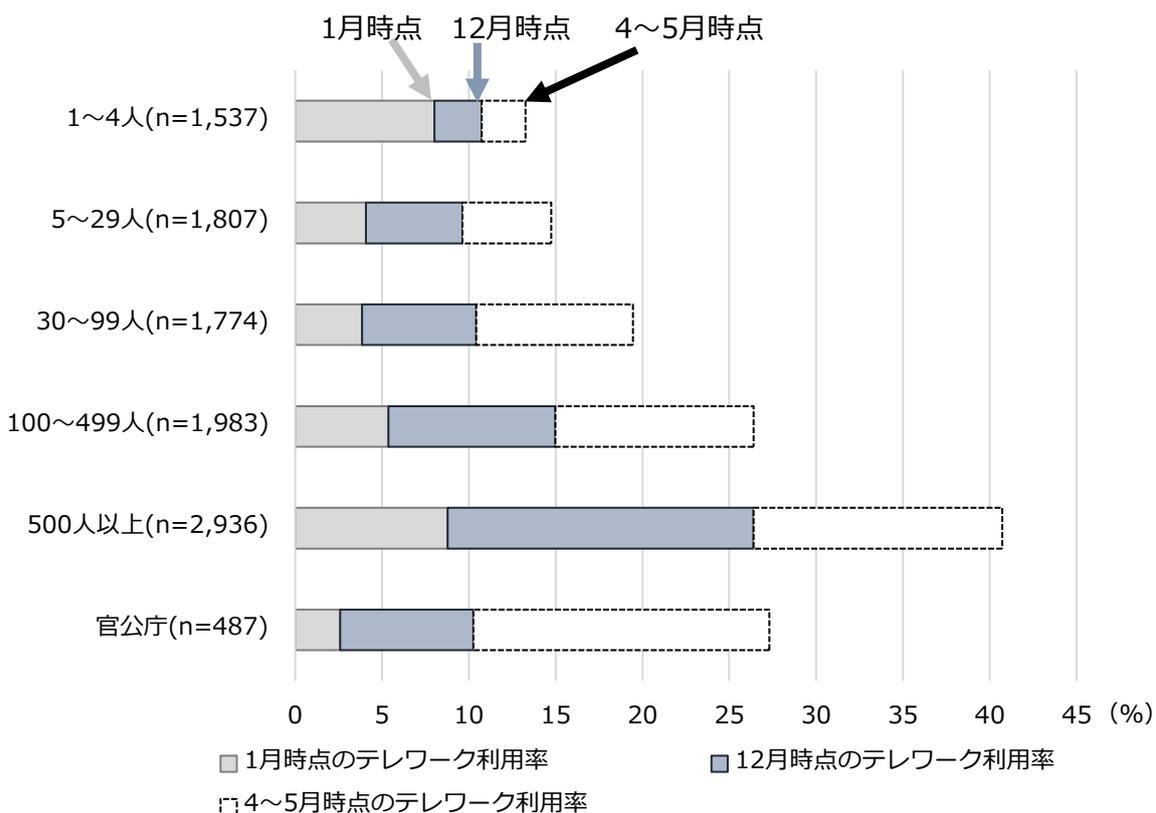
1.11. 企業規模別でみたテレワーク利用率

テレワーク利用率を企業規模別にみると、12月時点で最も高いのは、従業員が500人以上の会社・事業で就業する者であり、26%となった。企業規模が大きくなるにつれ、テレワーク利用率は高くなる傾向がある。

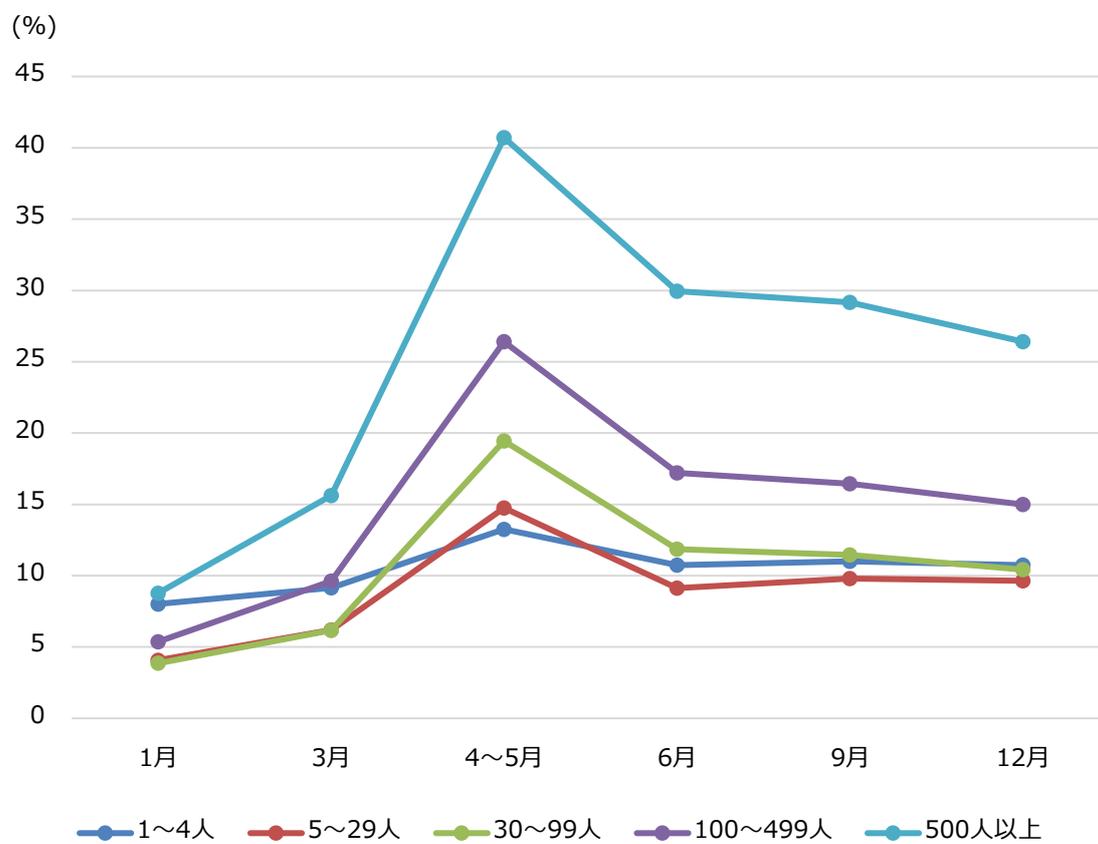
時系列でみると、**企業規模が大きくなるほどテレワーク利用率の伸びも大きく、500人以上の企業規模が最も高い水準で推移している。**2020年12月時点では、5~29人の企業規模が一番低い水準となったが、おおむね順位に大きな変化はみられず、**企業規模によるテレワーク利用率の格差は依然として存在することが明らかとなった。**2020年1月時点では、1~4人の会社・事業で比較的高い利用率であったが、その後の伸び率は鈍くなっている。

他方、4~5月時点と比べた低下幅をみると、いずれの規模でもテレワーク利用率は低下しており、規模の大きい企業ほど低下幅は大きくなっている。中でも、官公庁は12月時点で10%と、2020年1月の3%と比べて大きく上昇したが、12月時点からの低下幅は最も大きい。

図表 1-11-1 企業規模別でみたテレワーク利用率



図表 1-11-2 企業規模別でみたテレワーク利用率の推移



1.12. 企業側からみたテレワークの実施

Q23. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。(それぞれひとつずつ)

1. 6月以前にすでに実施していた
2. 6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した
3. 実施予定であるが実施していない
4. 実施していないし、予定もない

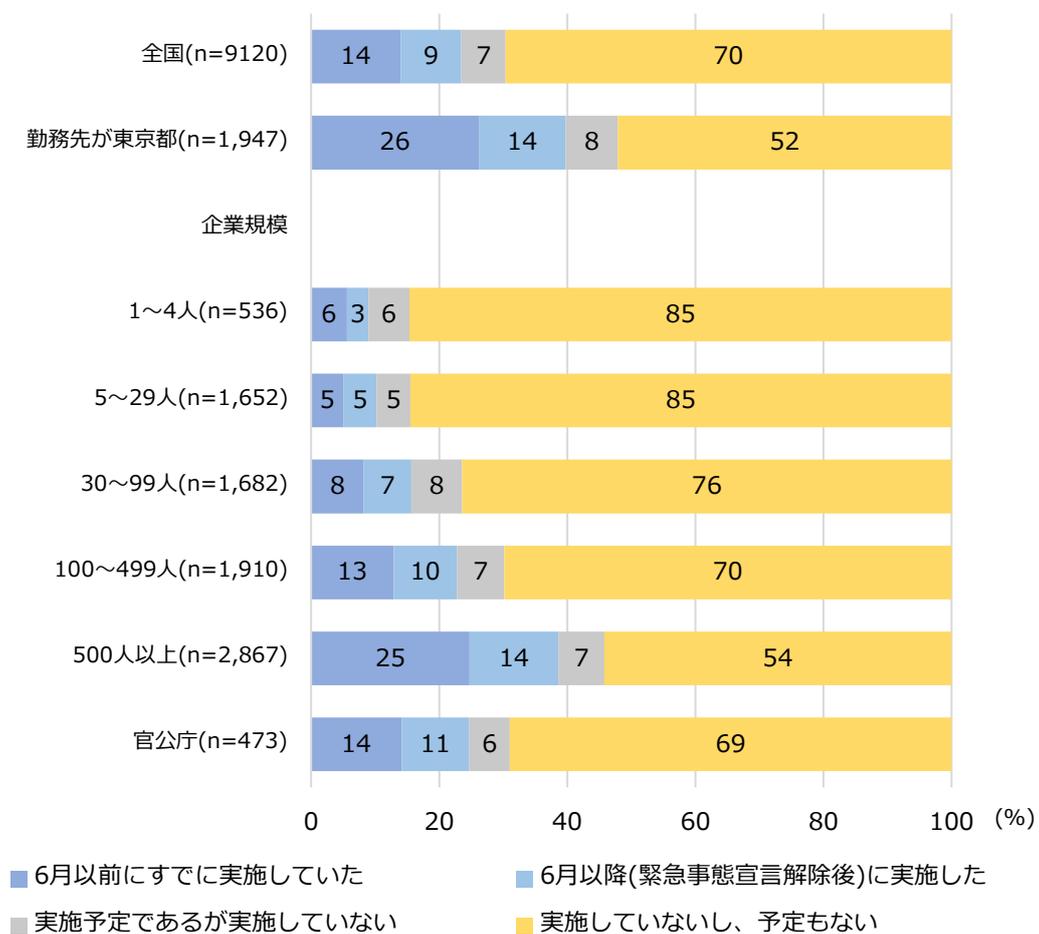
(8)全社的なテレワークの実施

ここでは、Q23(8)「全社的なテレワークの実施」の回答結果を用いて、テレワークの実施状況を企業側の観点から分析する。企業の動向を確認するため、以下では、企業に勤めているサンプル(「正規職員」、「非正規職員」、「会社の役員など」)に限定した集計結果を報告する。なお、集計結果の解釈は、各サンプルが異なる企業に勤めていることを仮定している。

分析の結果、全社的なテレワークの実施を2020年6月以前から実施していた割合は、全国平均で14%、6月以降に実施した割合は9%であった(図表1-9)。12月時点で全国の就業者が勤める23%の企業で全社的なテレワークが実施されていることになる。6月以前と6月以降の結果を比較すると、6月以前の方が実施している割合が高く、現在テレワークを実施している企業の多くは、4～5月の緊急事態宣言時や、それ以前に、全社的なテレワークに取り組んだことがわかる。さらに、勤務先が東京都の場合のみを集計すると、同割合が12月時点で40%となり、全国平均を大きく上回っている。地域間で全社的なテレワーク実施に大きな違いがあることもうかがえる。

企業規模別にみると、企業規模が大きいほど、全社的なテレワークを2020年6月以前から実施していた割合が高い。さらに、6月以降に実施した割合も、企業規模が大きいほど高くなっている。1～4人あるいは5～29人の規模では、6月以前および6月以降含めても9～10%にすぎないが、500人以上の規模では、12月時点で39%となった。

図表 1-12 企業側からみたテレワークの実施

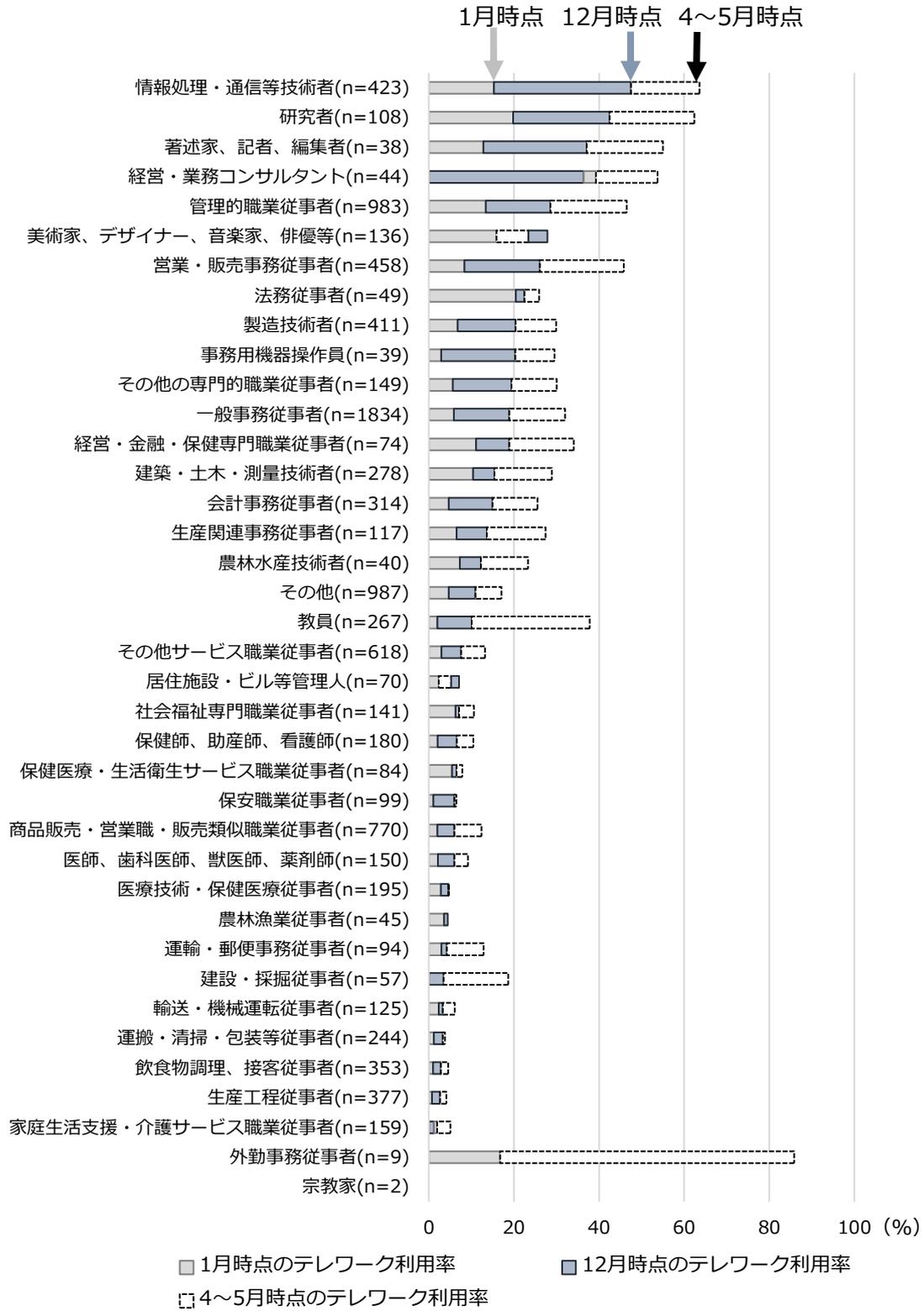


1.13. 職業別でみたテレワーク利用率

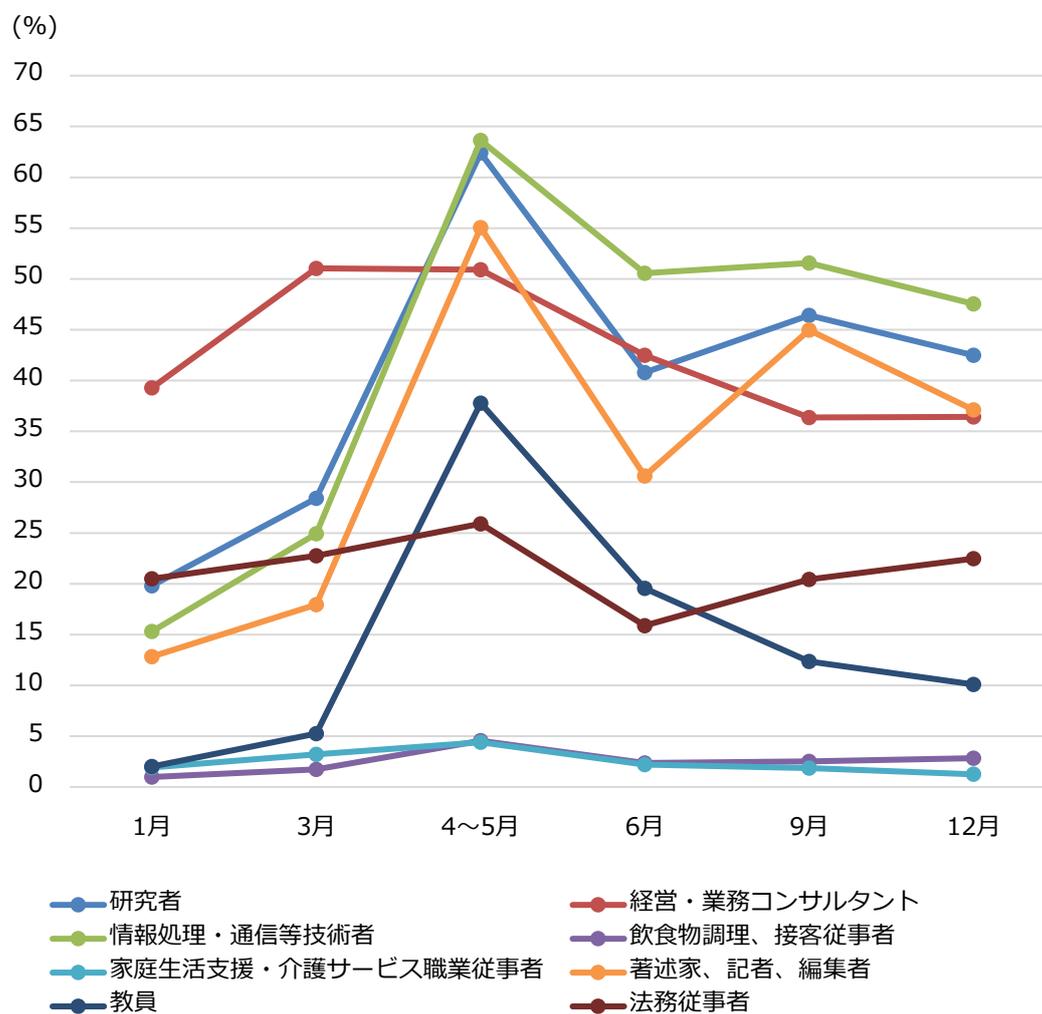
テレワーク利用率を職業別にみると、12月時点では、高い職業から順に、「情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)」48%、「研究者(自然科学系・人文社会科学系)」42%、「著述家、記者、編集者」37%であった。他方、低い方をみると、「飲食物調理、接客従事者」3%、「生産工程従事者」3%、「家庭生活支援・介護サービス職業従事者」1%であり、最も低いのは、「宗教家」、「外勤事務従事者(集金人、調査員)」とともに0%となった。

時系列でみると、緊急事態宣言が出された4～5月でテレワーク利用率が大きく上昇した「情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)」、「研究者(自然科学系・人文社会科学系)」、「著述業」は、6月以降、低下するものの、12月時点では新型コロナウイルス感染拡大前の1月と比較して20～30%程度高い。一方、「教員」は4～5月でテレワーク利用率が大きく上昇し38%となったが、12月時点では10%と大きく低下した。これは、テレワークが定着しなかった、あるいは緊急事態宣言下での臨時的措置としてのテレワークの導入であった可能性がある。「法務従事者」のテレワーク利用率は2020年1月から12月まで若干の変動はあるが、20%前後で推移しており、新型コロナウイルス感染拡大以前から、テレワークがある程度浸透していたと思われる。「飲食物調理、接客従事者」、「家庭生活支援・介護サービス職業従事者」など、現場での対面サービスの提供や作業が主の職務では、一貫して、テレワーク利用率が低く大きな変化がない。

図表 1-13-1 職業別でみたテレワーク利用率



図表 1-13-2 職業別(抜粋)でみたテレワーク利用率の推移

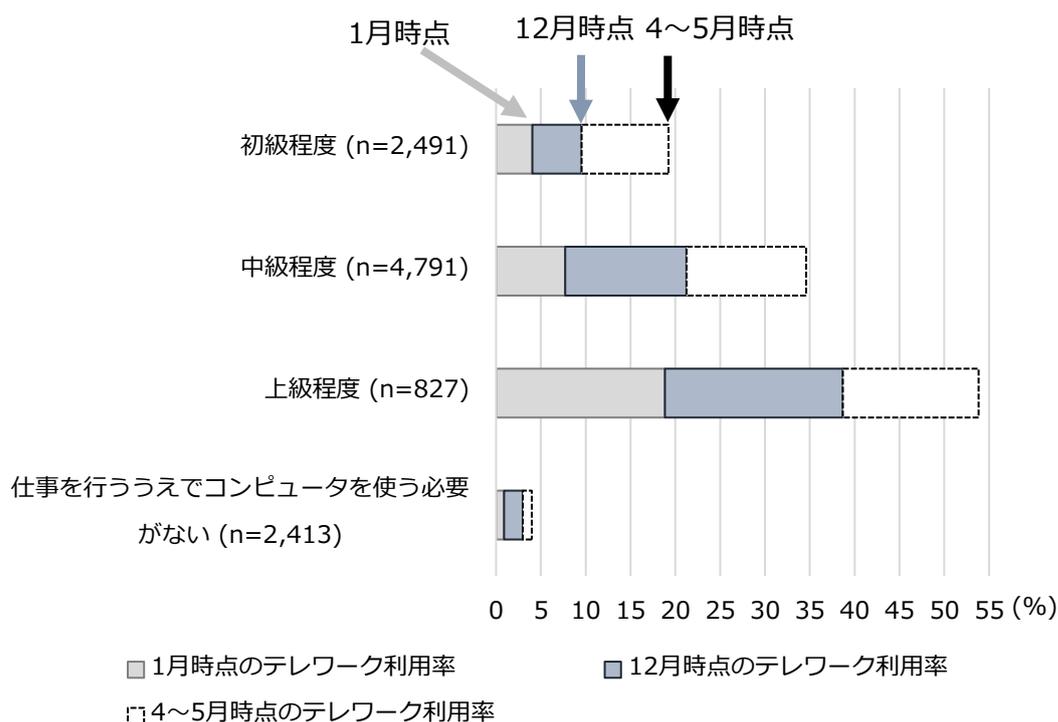


1.14. ICTスキル別でみたテレワーク利用率

就業者のICTスキル別⁴でテレワーク利用率をみる。ここでは、ICTスキルを初級程度(簡単な日常業務にコンピュータを使う程度)、中級程度(表計算、データベース管理などにコンピュータを使う程度)、上級程度(ソフトウェア開発やプログラミング、ネットワークの管理などを行える程度)に区分する。

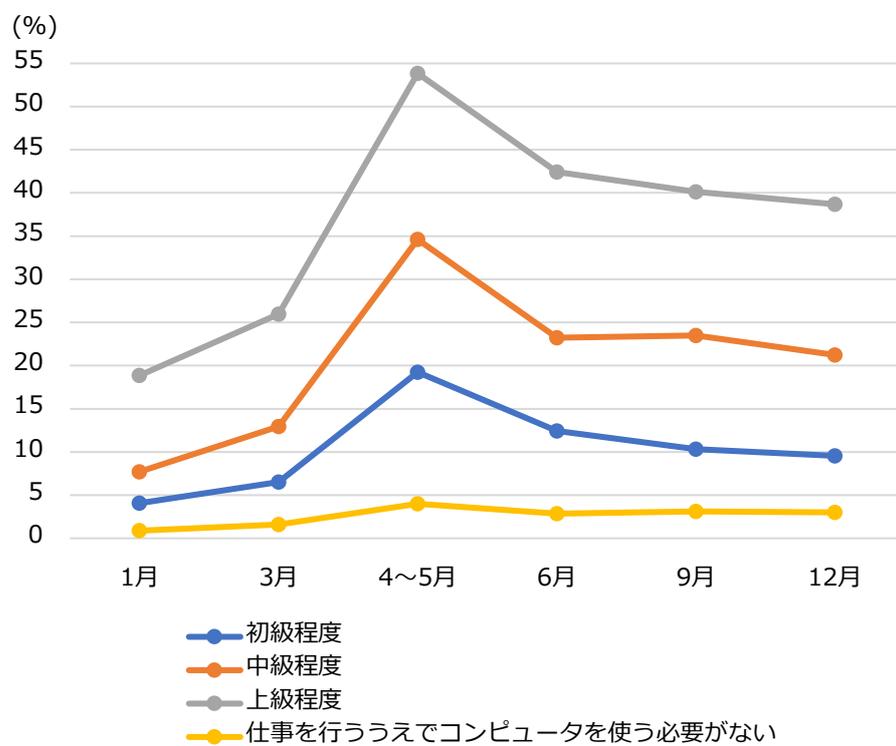
その結果、ICTスキルが高いほど、テレワーク利用率が高い傾向がみられることがわかる。12月時点の利用率は、初級程度では、10%であるが、上級程度では39%となる。これは、ICT技術が必要とされる業務ほど、テレワークでの勤務が浸透していることを示している。また、上級程度のスキルをもつ人は、ICT関連の職種についている人が多く、それがテレワーク利用率に反映されている可能性がある。なお、仕事のうえでコンピュータを使う必要がない人のテレワーク利用率は低い。

図表 1-14-1 ICTスキル別でみたテレワーク利用率



⁴ スキルが初級程度は、たとえばデータ入力や電子メールのやり取りなど、簡単な日常業務にコンピュータを使う程度。中級程度は、たとえば文書作成、表計算、データベース管理などにコンピュータを使う程度。上級程度は、たとえばソフト開発やコンピュータ・ゲームの修正、Java、SQL、PHP、Perlなどの言語を使ったプログラミング、コンピュータ・ネットワークの管理などを行える程度。

図表 1-14-2 ICT スキル別でみたテレワーク利用率の推移

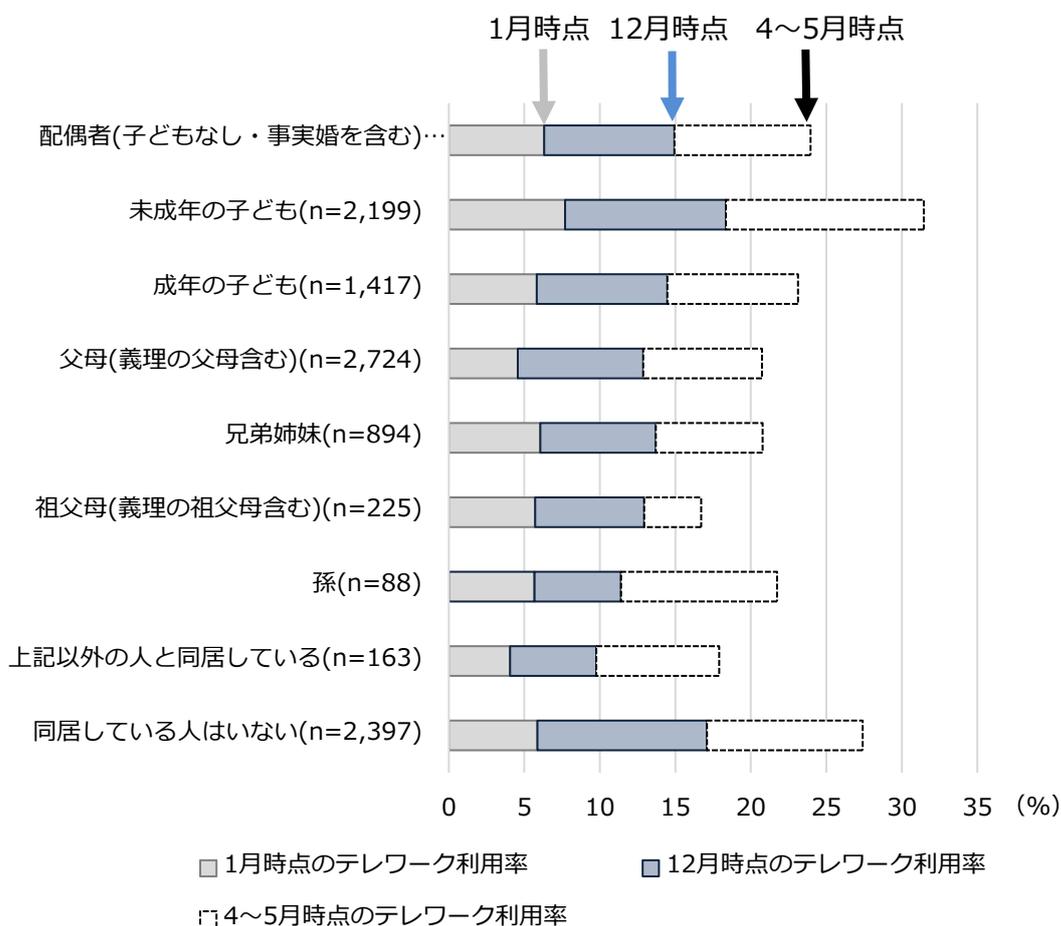


1.15. 家族構成別でみたテレワーク利用率

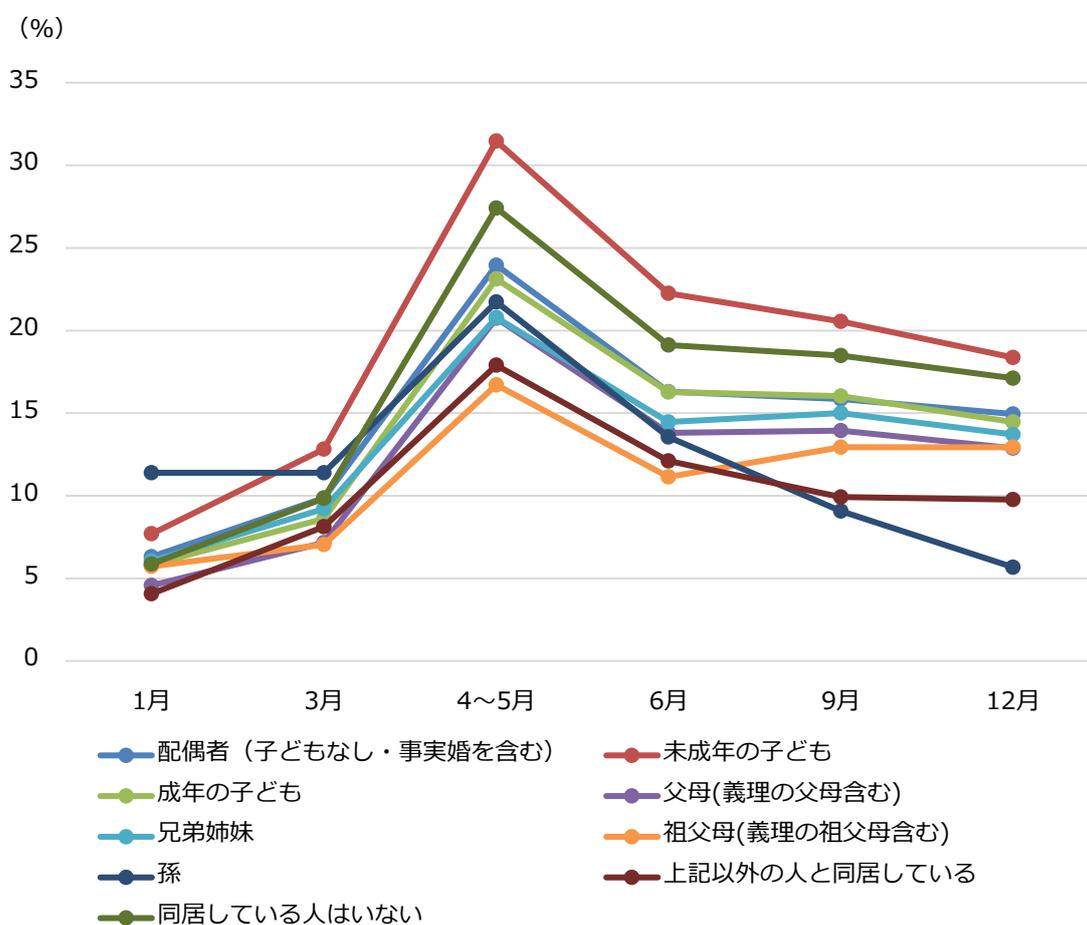
家族構成別でみたテレワーク利用率は、2020年12月時点で、未成年の子どもと同居している場合、また、同居人がいない場合は、18%前後の水準となる。配偶者と同居しているが、子どもとは同居していない場合は15%と、未成年の子どもがいる場合よりもテレワーク利用率が低い。祖父母と同居している場合には13%となり、やや低い。また孫と同居している場合、2020年1月時点のテレワーク利用率の方が、12月時点と比べて高いが、これは孫と同居している人は年齢階層が高いことが関係している可能性がある。

4～5月のピーク時からの変化でみると、未成年の子どもと同居している場合、4～5月時点では30%を超える利用率となっていたが、低下幅も大きい。

図表 1-15-1 家族構成別でみたテレワーク利用率



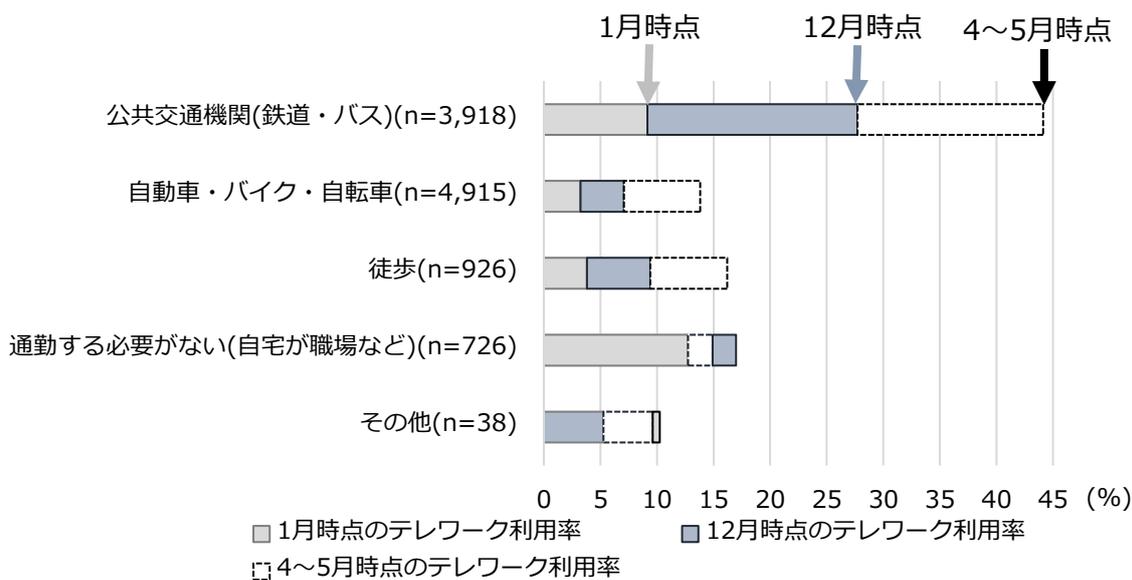
図表 1-15-2 家族構成別でみたテレワーク利用率の推移



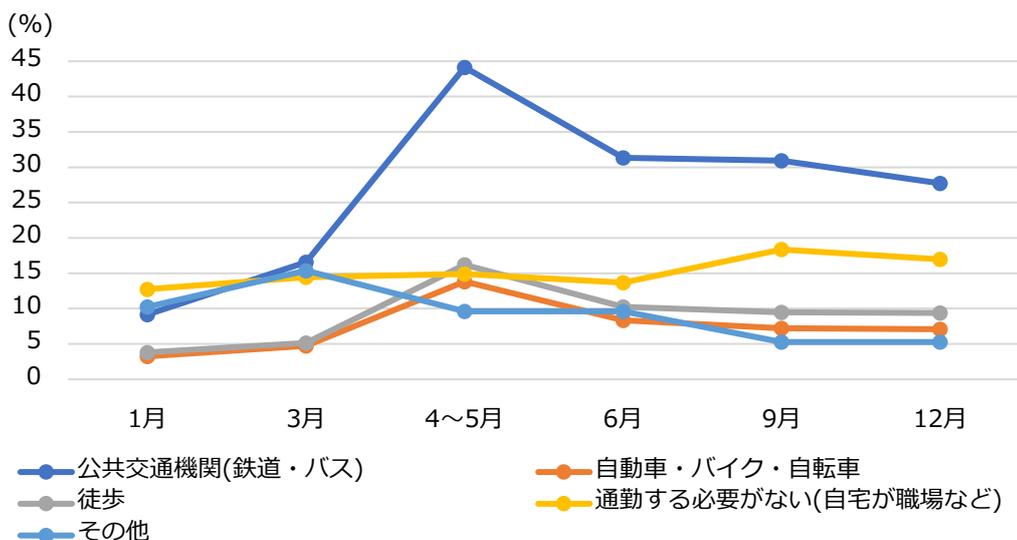
1.16. 通勤手段別でみたテレワーク利用率

通勤手段別にテレワーク利用率をみると、鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している人のテレワーク利用率が最も高く、2020年12月時点で28%となった。他方、自動車・バイク・自転車や徒歩の人が12月時点でそれぞれ7~9%の利用率であった。他方、通勤する必要がない人は推移をみても大きな変化はなく、一定の利用率を保持している。

図表 1-16-1 通勤手段別でみたテレワーク利用率



図表 1-16-2 通勤手段別でみたテレワーク利用率の推移

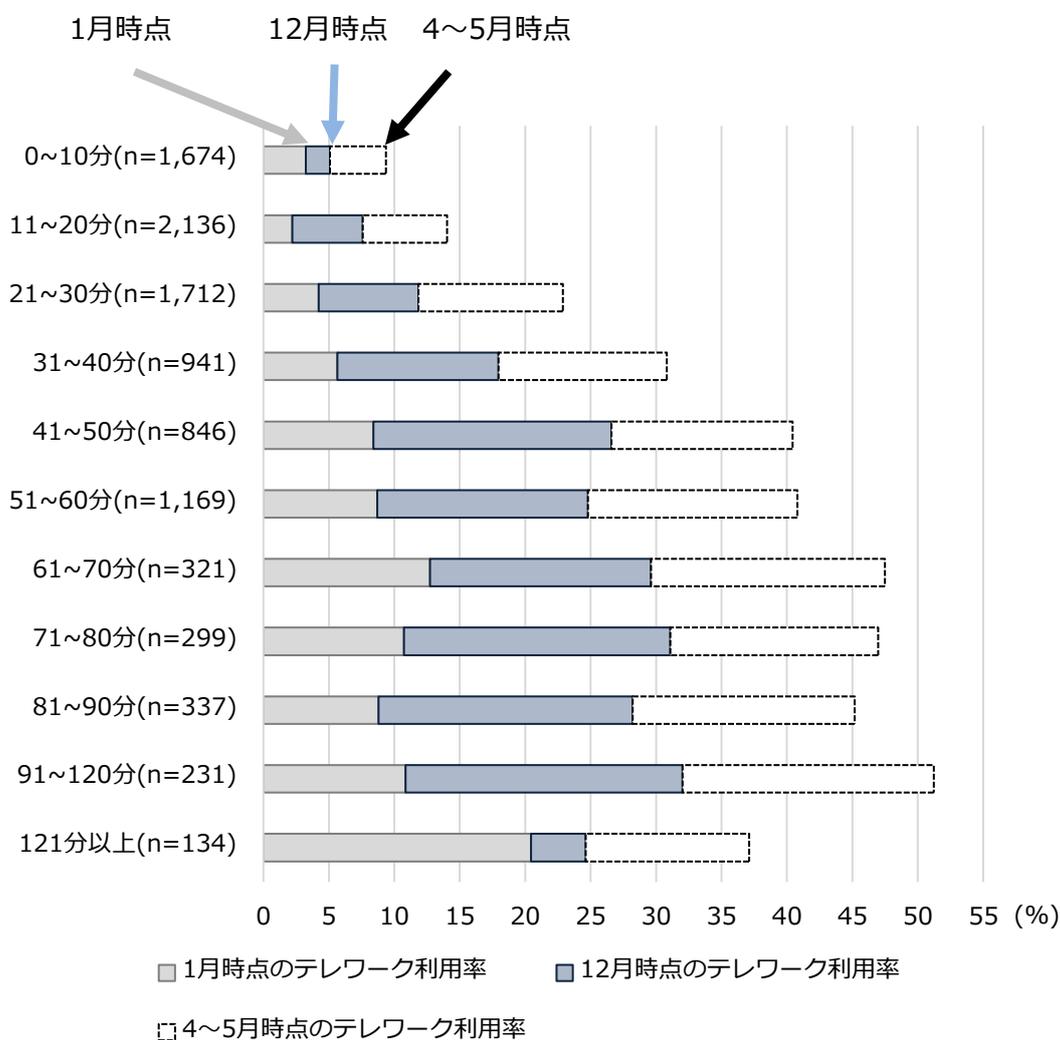


1.17. 通勤時間別でみたテレワーク利用率

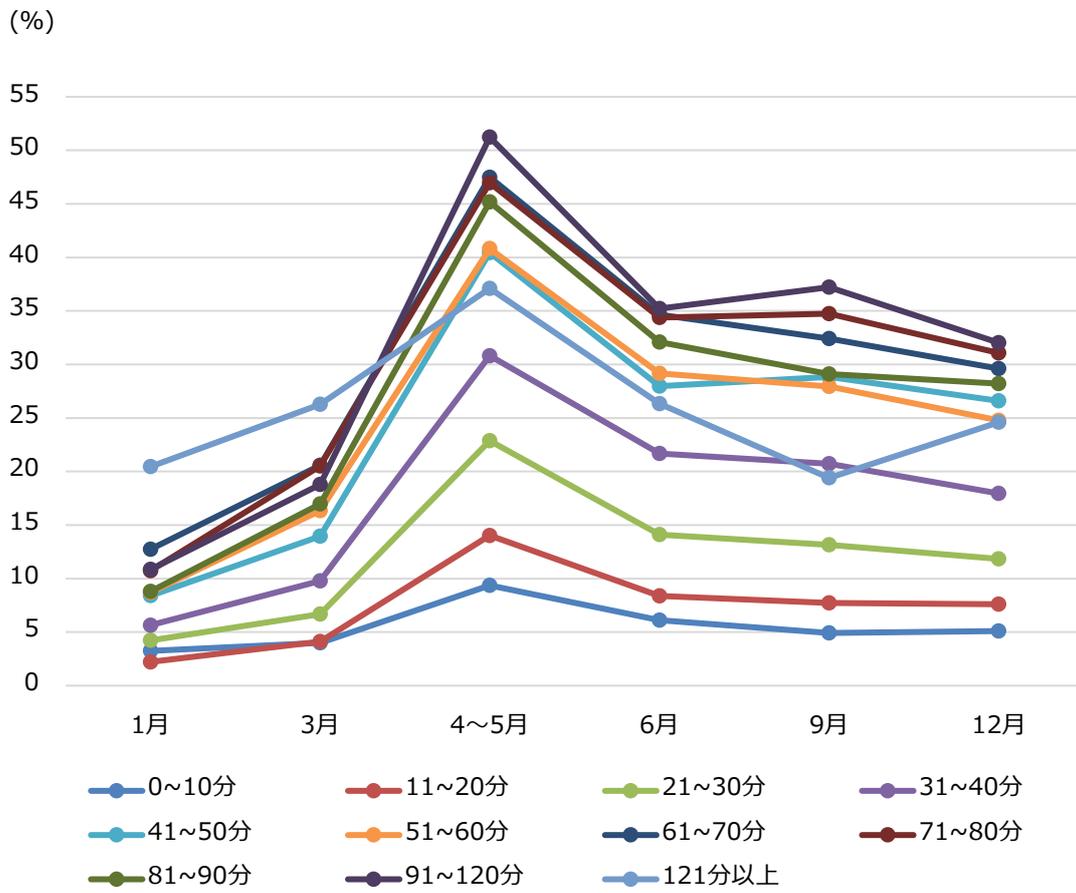
通勤時間別にテレワーク利用率をみると、通勤時間が長いほど、テレワーク利用率が高くなる傾向がみられた。12月時点では、通勤時間片道 61～70分で利用率は30%程度となり、91～120分で利用率が32%と最も高くなる。これは通勤時間がある程度長くなるほど、テレワーク利用のメリットが大きいことによると考えられる。

なお、2020年1月時点では、片道120分以上の回答者のテレワーク利用率が一番高いが、これはもともとテレワークを前提として働いていた可能性がある。

図表 1-17-1 通勤時間別でみたテレワーク利用率



図表 1-17-2 通勤時間別でみたテレワーク利用率

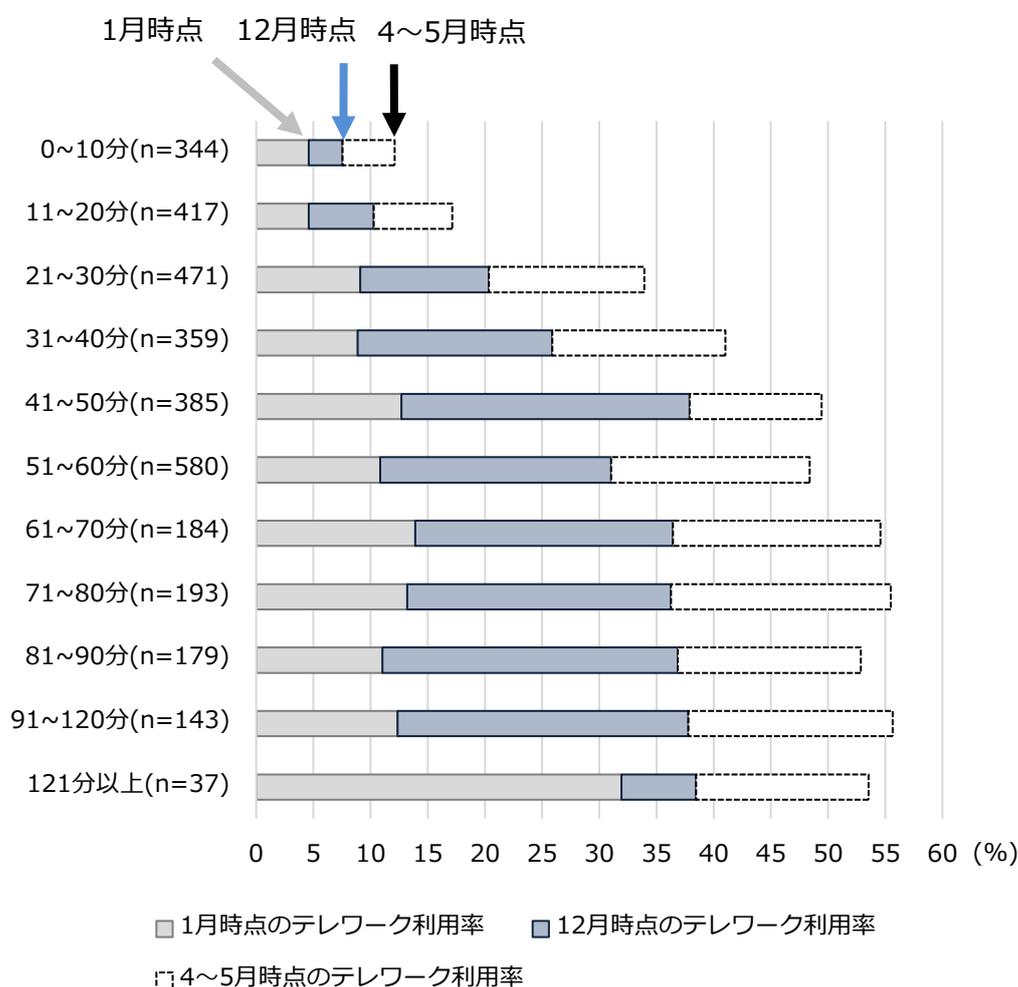


1.18. 通勤時間別でみたテレワーク利用率(東京圏の居住者のみ)

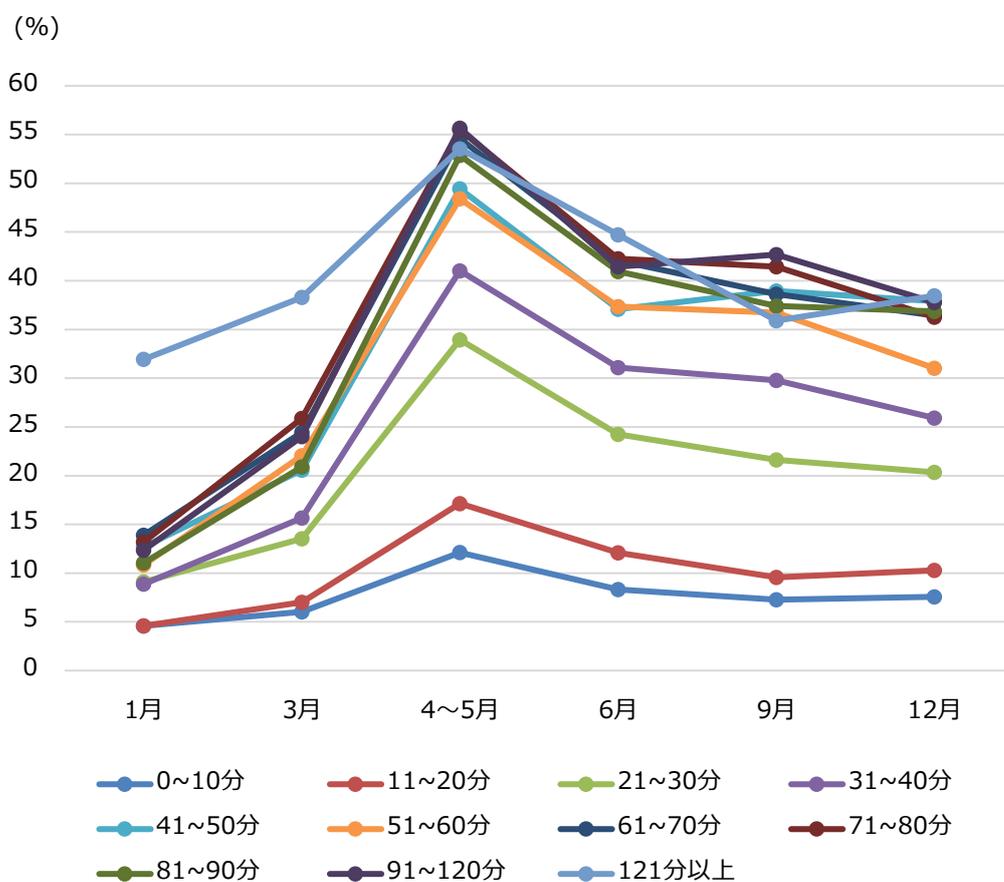
東京圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県)の居住者について、テレワーク利用率をみると、全国同様、通勤時間が長くなるほど、テレワーク利用率が高くなる傾向がみられた。特に、通勤時間が61分以上のカテゴリーでは35%を超えている。

また、121分以上の通勤時間の人は、1月時点でのテレワーク利用率が高く、従前よりテレワークを利用して働いていた可能性がある。

図表 1-18-1 通勤時間別でみたテレワーク利用率(東京圏の居住者のみ)



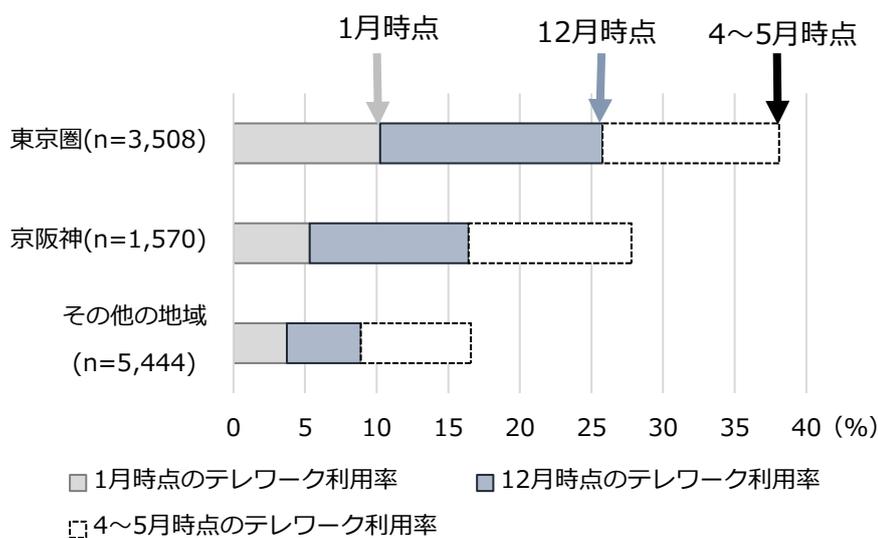
図表 1-18-2 通勤時間別でみたテレワーク利用率の推移(東京圏の居住者のみ)



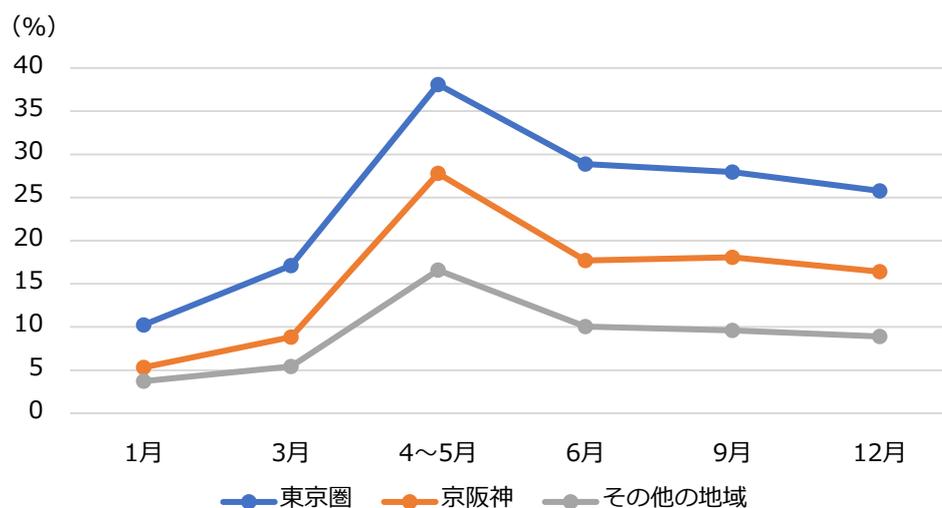
1.19. 居住地域別でみたテレワーク利用率

居住地域別にテレワーク利用率をみると、東京圏(東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県)のテレワーク利用率が特に高いことがわかる。12月時点では、東京圏では26%となっているのに対して、京阪神では16%、その他の地域では9%と差が生じている。一方で、4~5月のピーク時からの変化でみると、どの地域も10%ポイント前後低下する結果となった。

図表 1-19-1 地域別でみたテレワーク利用率



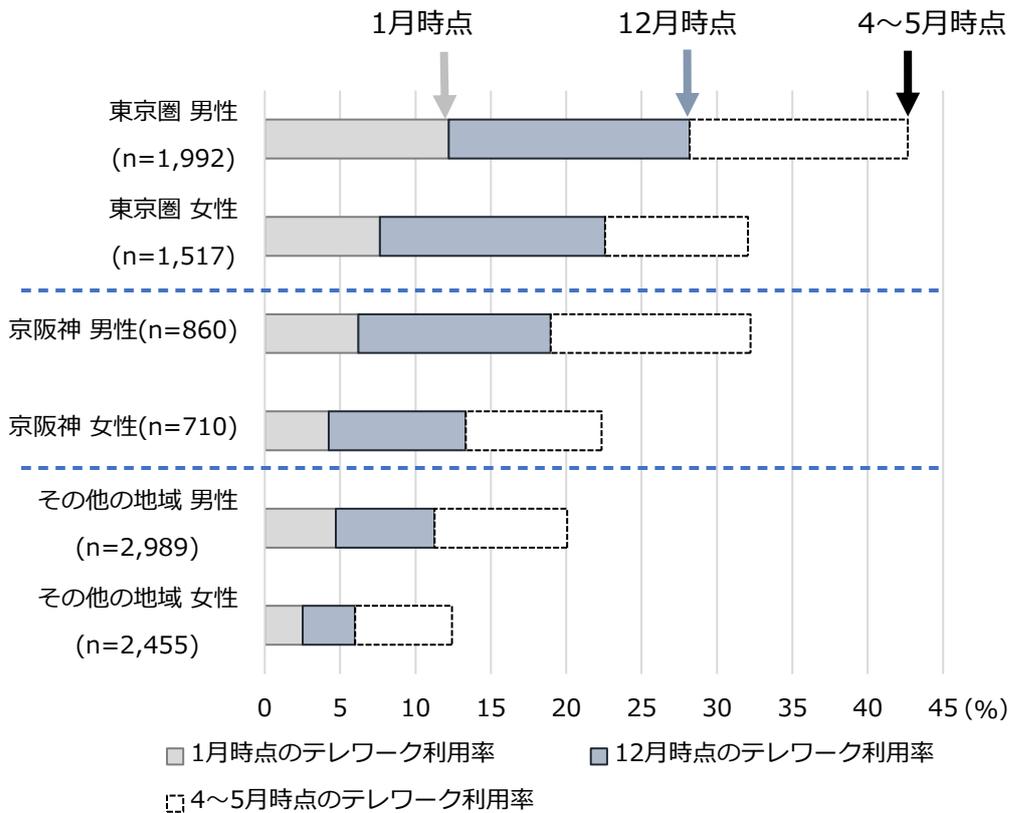
図表 1-19-2 地域別でみたテレワーク利用率の推移



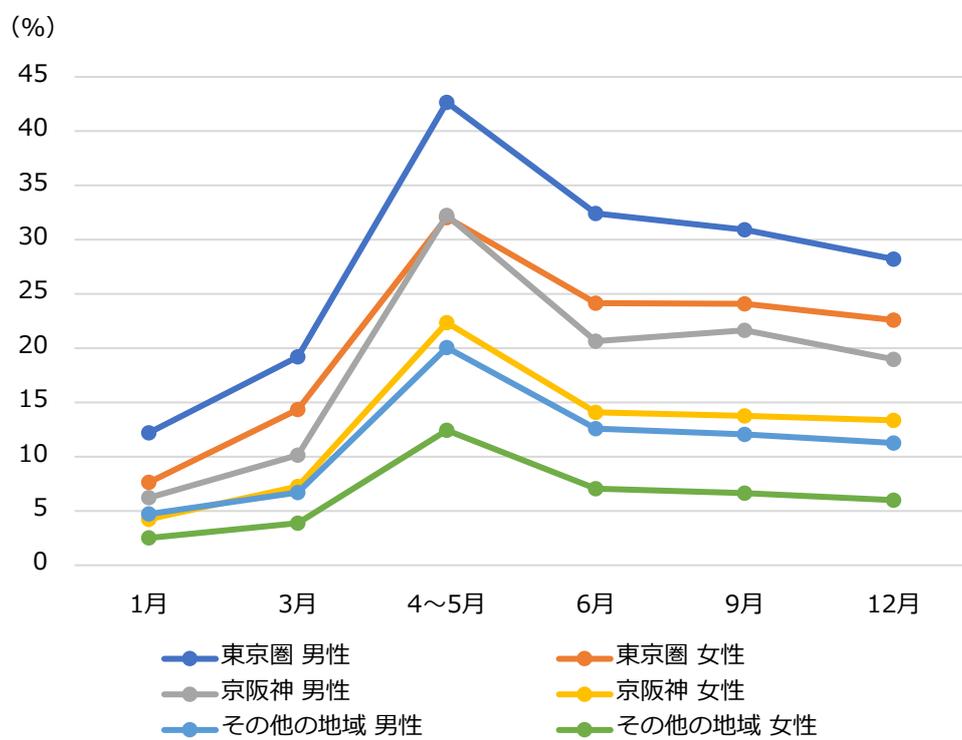
1.20. 地域別、性別でみたテレワーク利用率

地域別、性別にテレワーク利用率をみると、いずれの地域でも男性の方が女性よりも利用率が高い結果となった。12月時点では東京圏の男性で28%、女性で23%、京阪神の男性で19%、女性で13%となっており、性別の差は東京圏で5%ポイント、京阪神で6%ポイント、その他の地域で5%ポイント程度生じたことがわかる。性別の格差は、地域別でも明らかに存在する。

図表 1-20-1 地域別、性別でみたテレワーク利用率



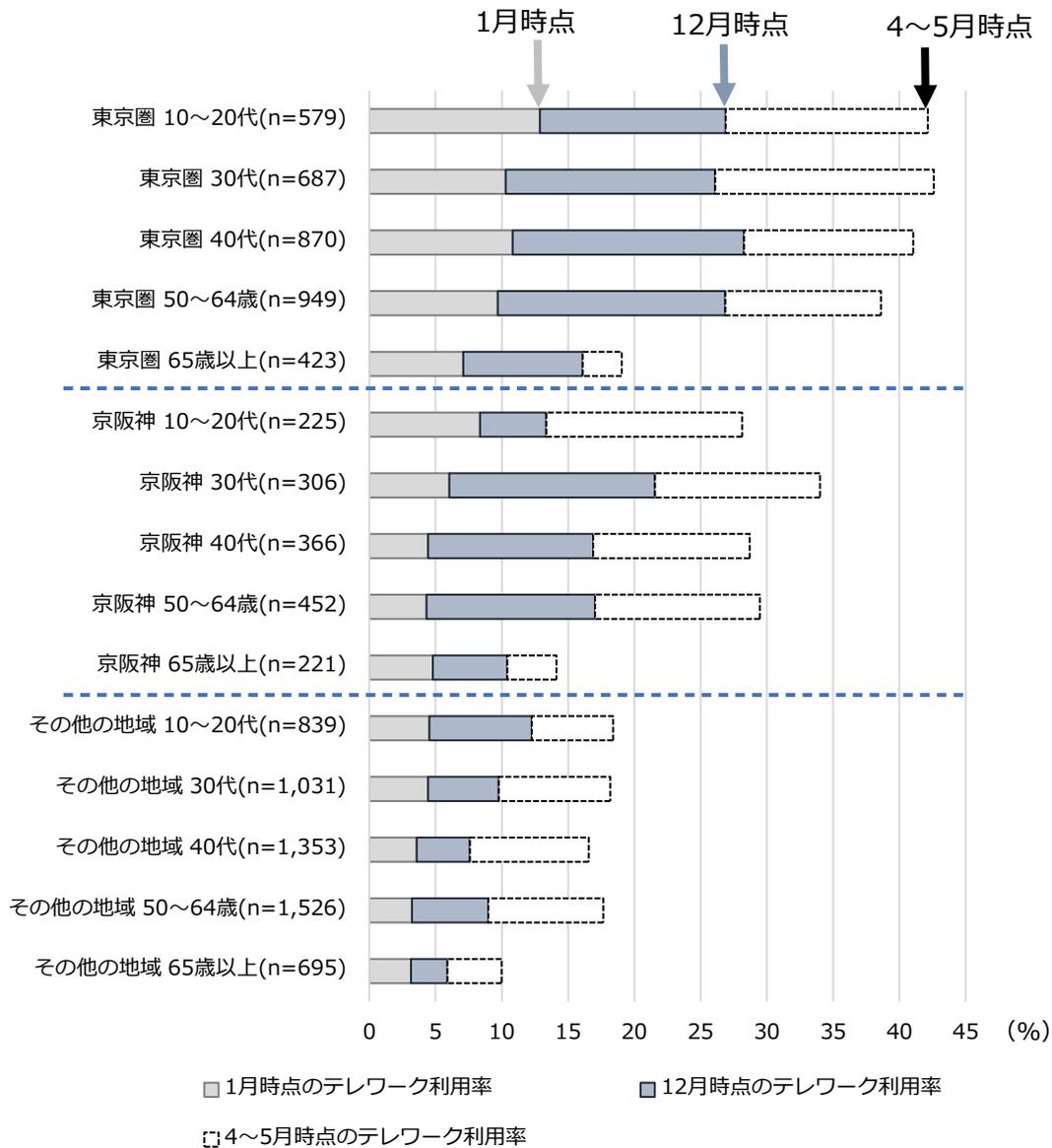
図表 1-20-2 地域別、性別でみたテレワーク利用率の推移



1.21. 地域別、年齢階層別でみたテレワーク利用率

地域別、年齢階層別にテレワーク利用率をみると、東京圏では、65歳以上の利用率が低いことを除けば、年齢階層別でそれほど大きな差異はみられない。京阪神では、最も高いのが、30代となり、65歳以上と10～20代で利用率が低い。他方、その他の地域では、年齢階層が低いほど利用率が高い傾向にある。

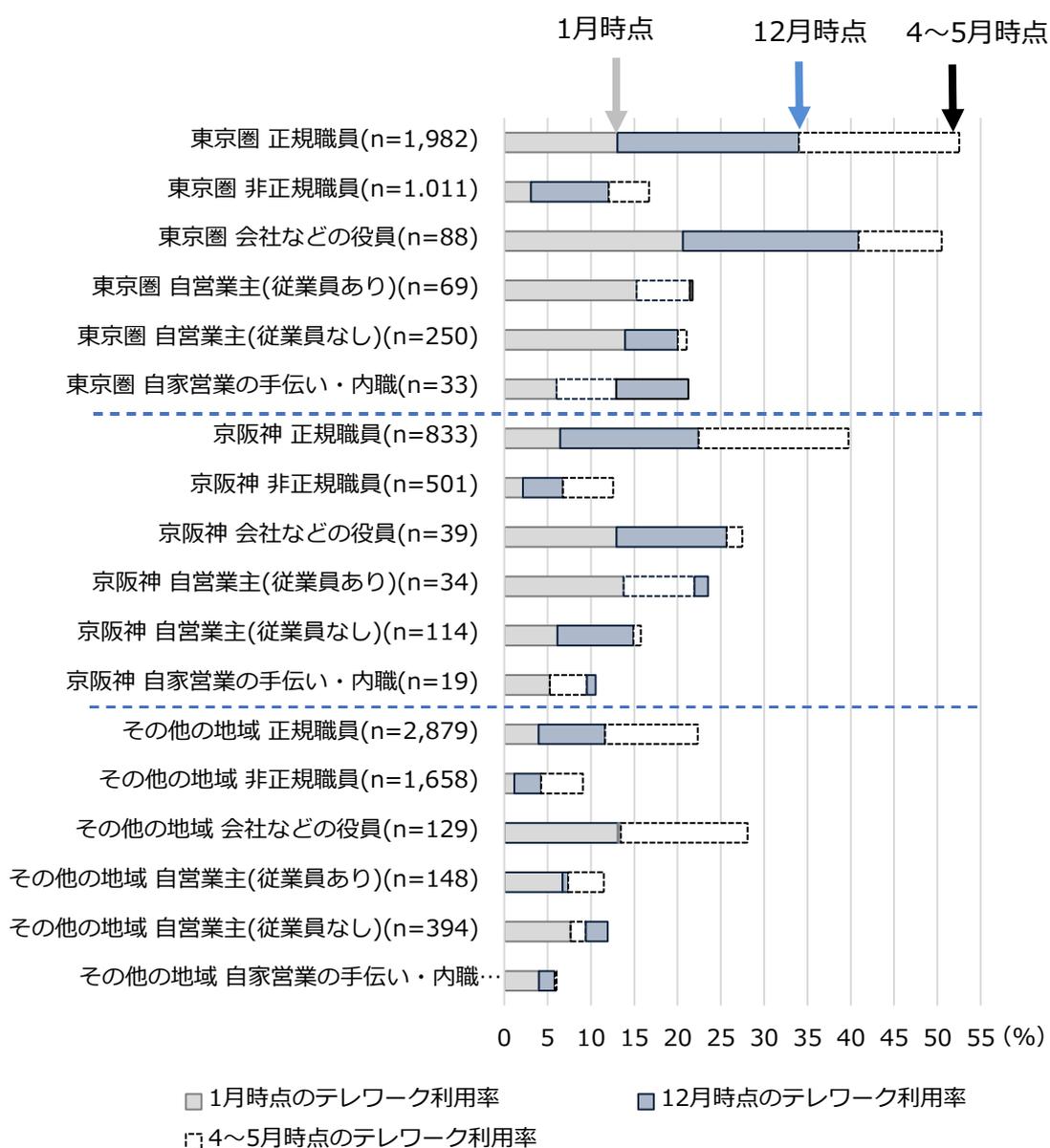
図表 1-21-1 地域別、年齢階層別でみたテレワーク利用率



1.22. 地域別、就業形態別でみたテレワーク利用率

地域別、就業形態別でテレワーク利用率をみると、いずれの就業形態においても、東京圏の利用率が最も高く、次いで、京阪神、その他の地域の順となっている。中でも、12月時点の正規職員と非正規職員の差は、東京圏で22%ポイント、京阪神でも16%ポイントなどとなっており、同じ地域内でも正規職員か非正規職員で差が生じていることがわかる。

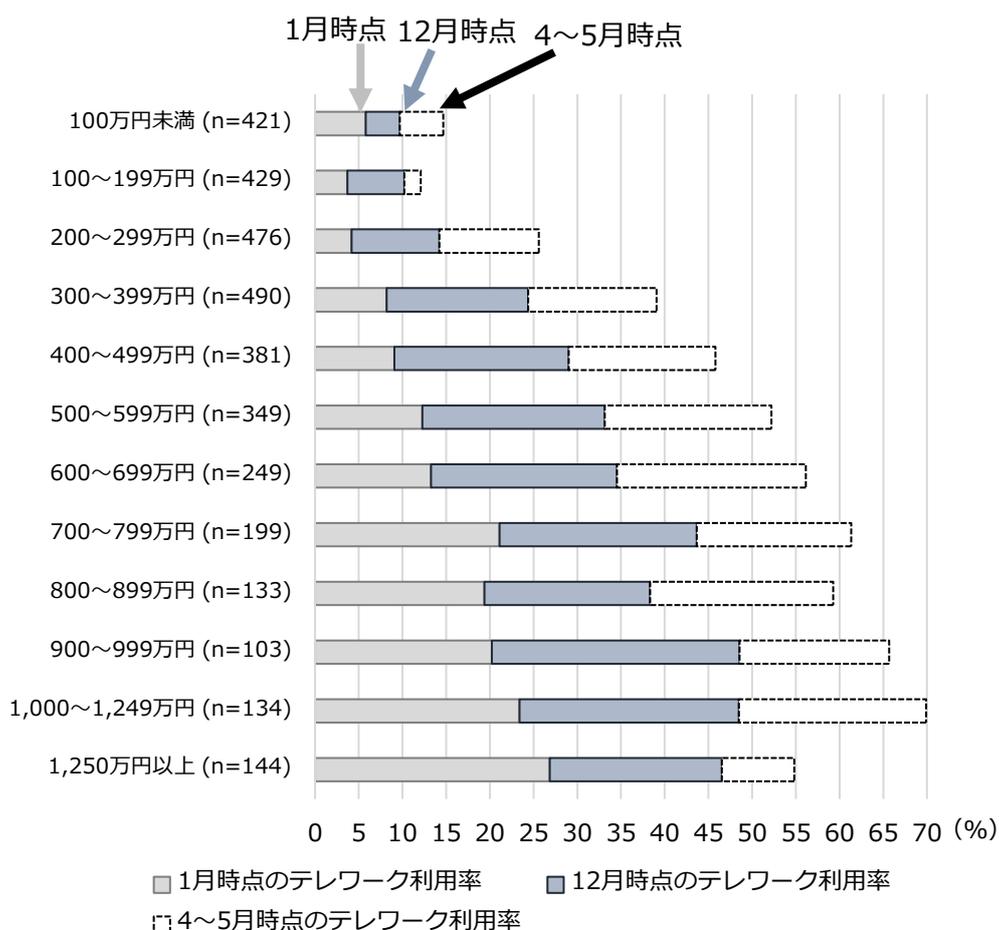
図表 1-22-1 地域別、就業形態別でみたテレワーク利用率



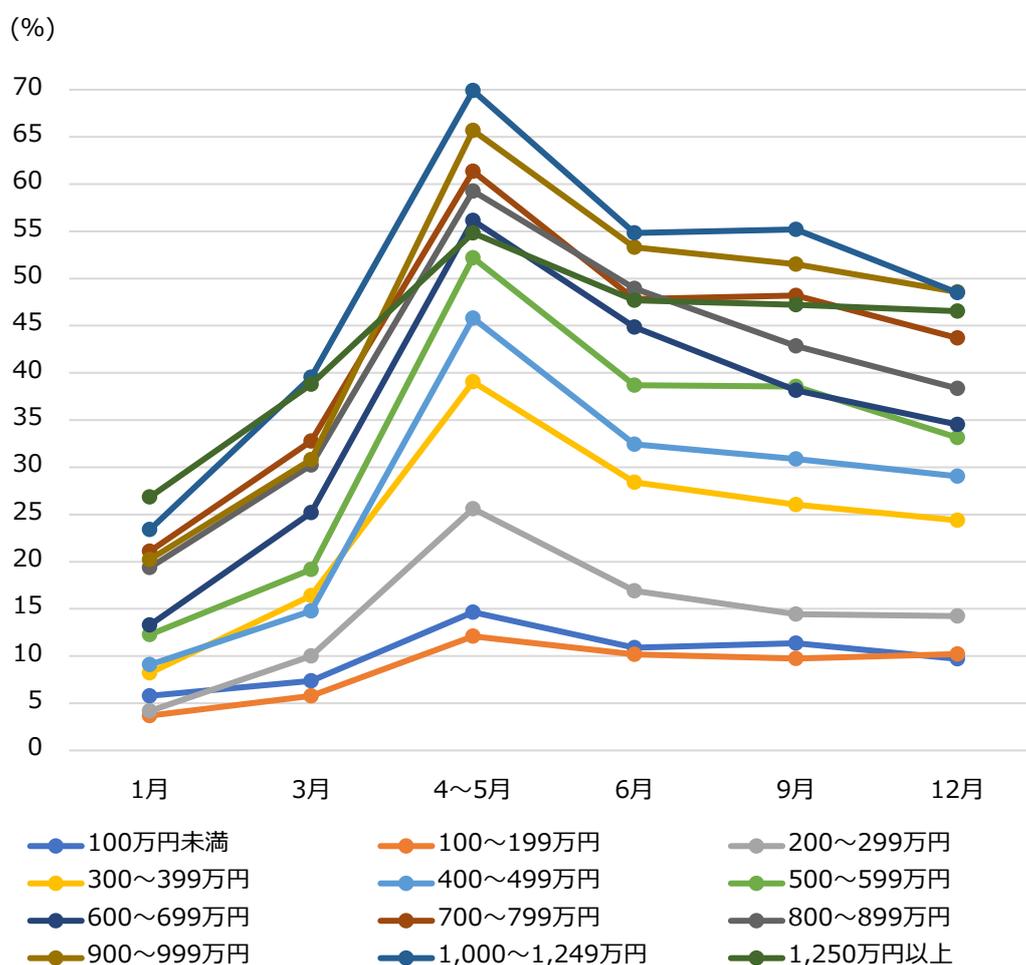
1.23. 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率

地域別、所得階層別でテレワーク利用率をみると、所得が高いほどテレワーク利用率が高くなる傾向は、東京圏、京阪神、その他の地域でも共通してみられることがわかる。4～5月のピーク時から12月時点の低下幅は、ピーク時にテレワーク利用率が高かった所得階層で大きい。京阪神では、ピーク時の上昇幅は年収700万円台の人が特に高かったが、ピーク時から12月時点の低下幅も大きい。また、年収800万円を超えるとテレワーク利用率のカテゴリー間の変動が大きくなるが、これはサンプルが少ないことによる可能性があり、解釈には留意する必要がある。東京圏・京阪神を除くその他の地域では、4～5月のピーク時は年収999万円までは所得が高いほどテレワーク利用率が高くなる傾向がみられ、年収1,000万円以降で伸びが鈍くなる。ピーク時から12月時点の低下幅は、ピーク時にテレワーク利用率が高かった所得階層で大きい。

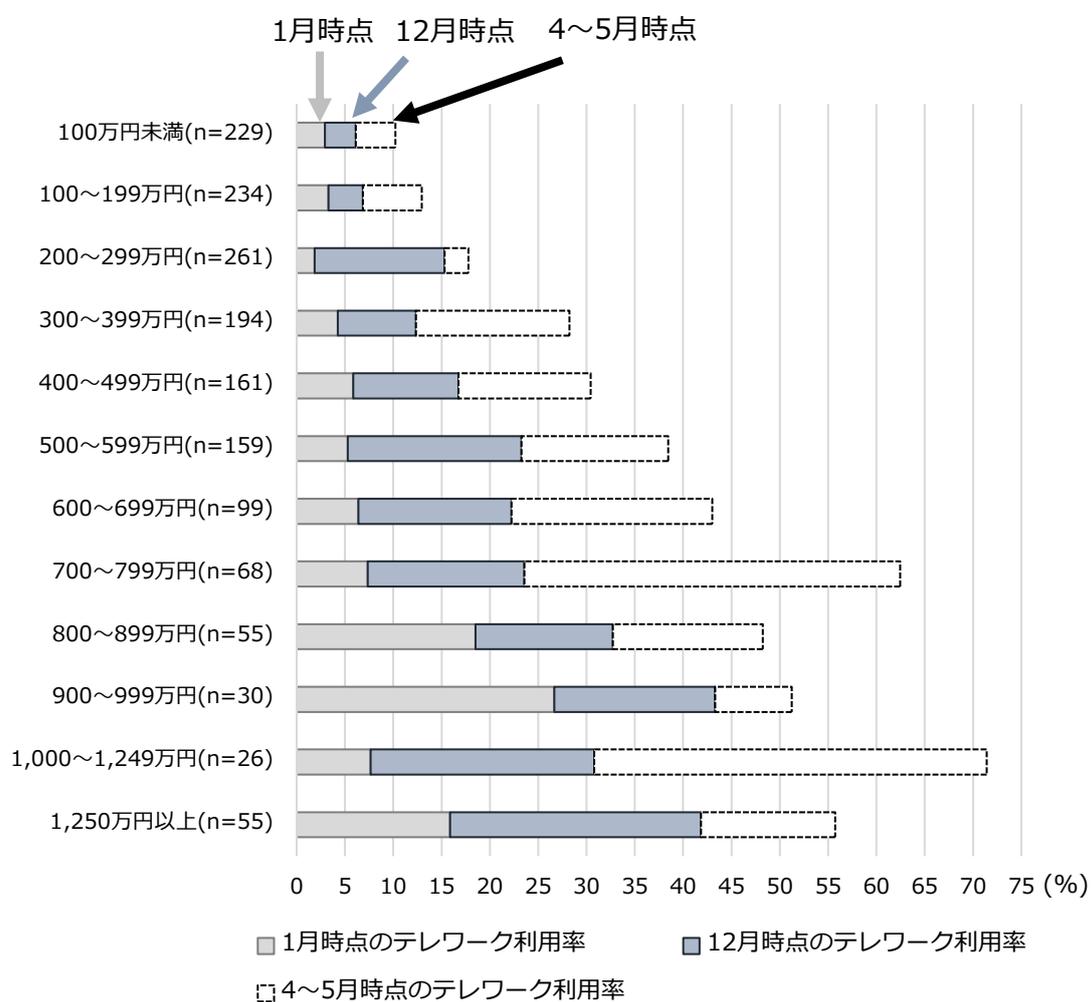
図表 1-23-1 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(東京圏)



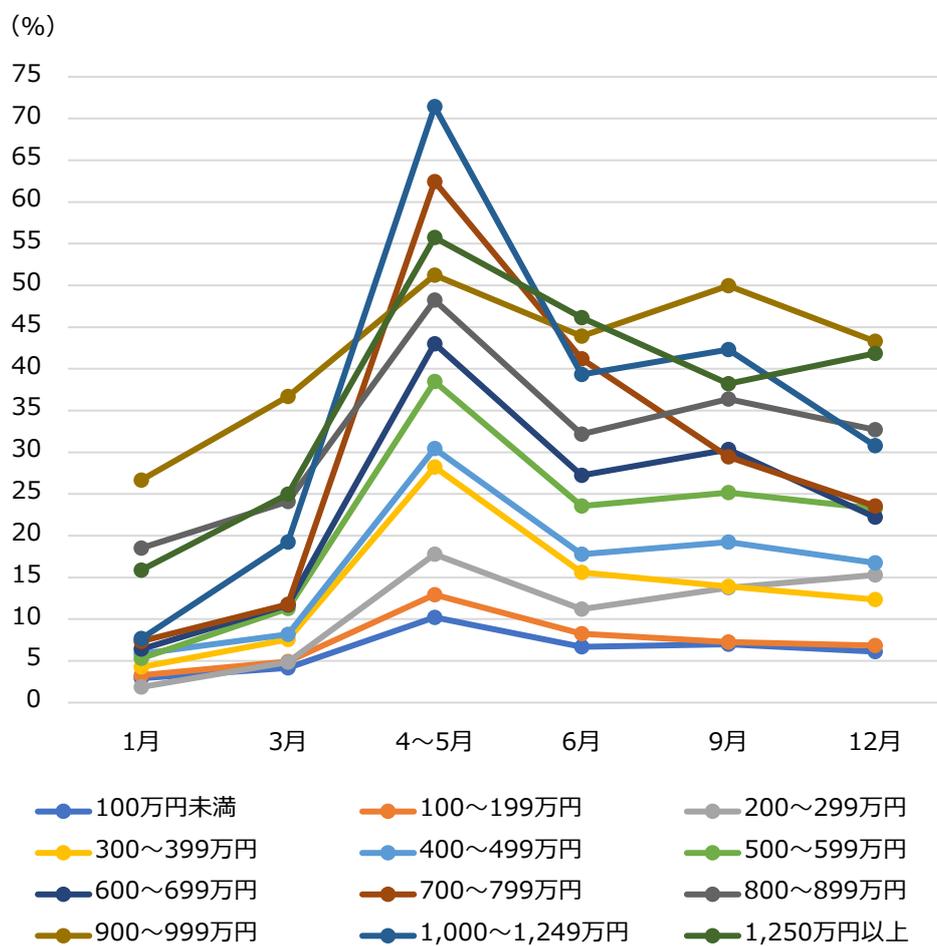
図表 1-23-2 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率の推移(東京圏)



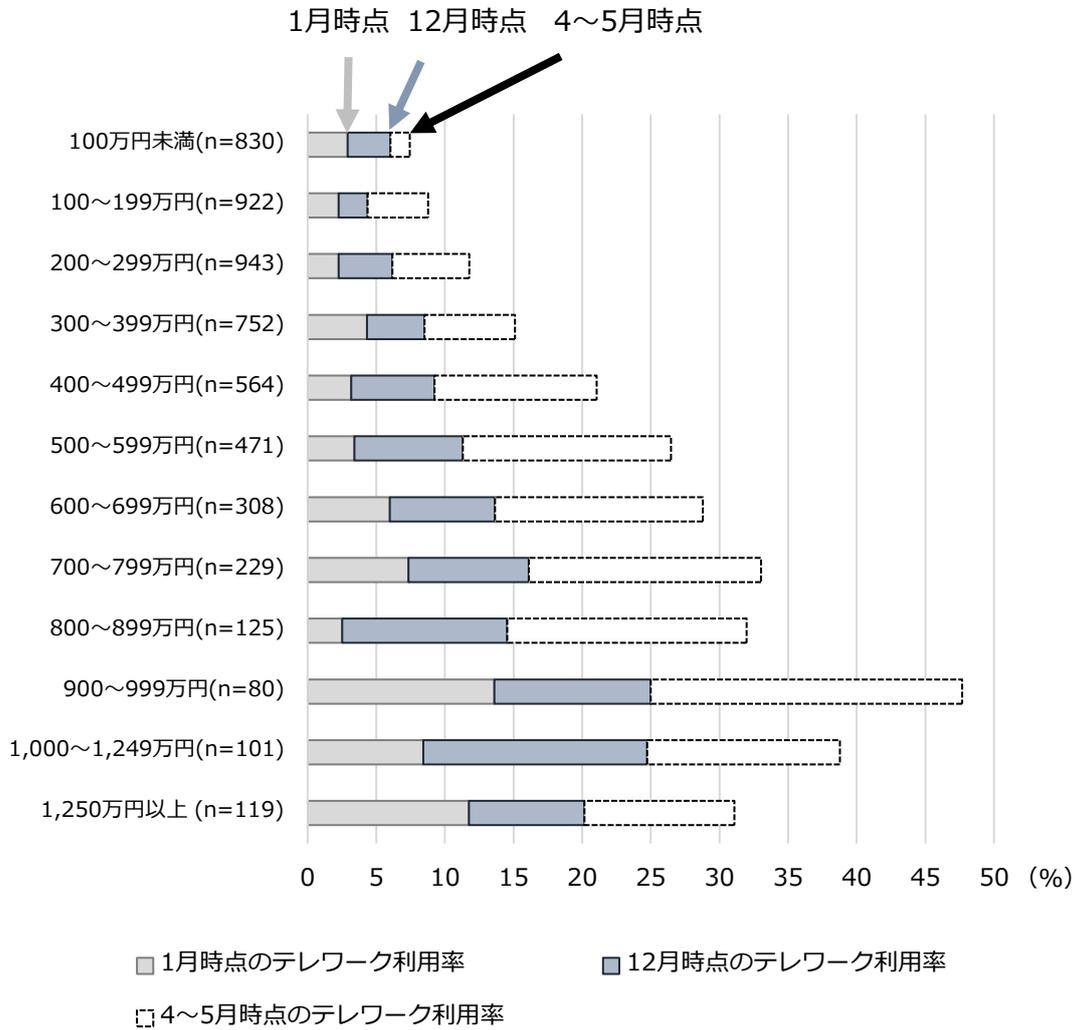
図表 1-23-3 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(京阪神)



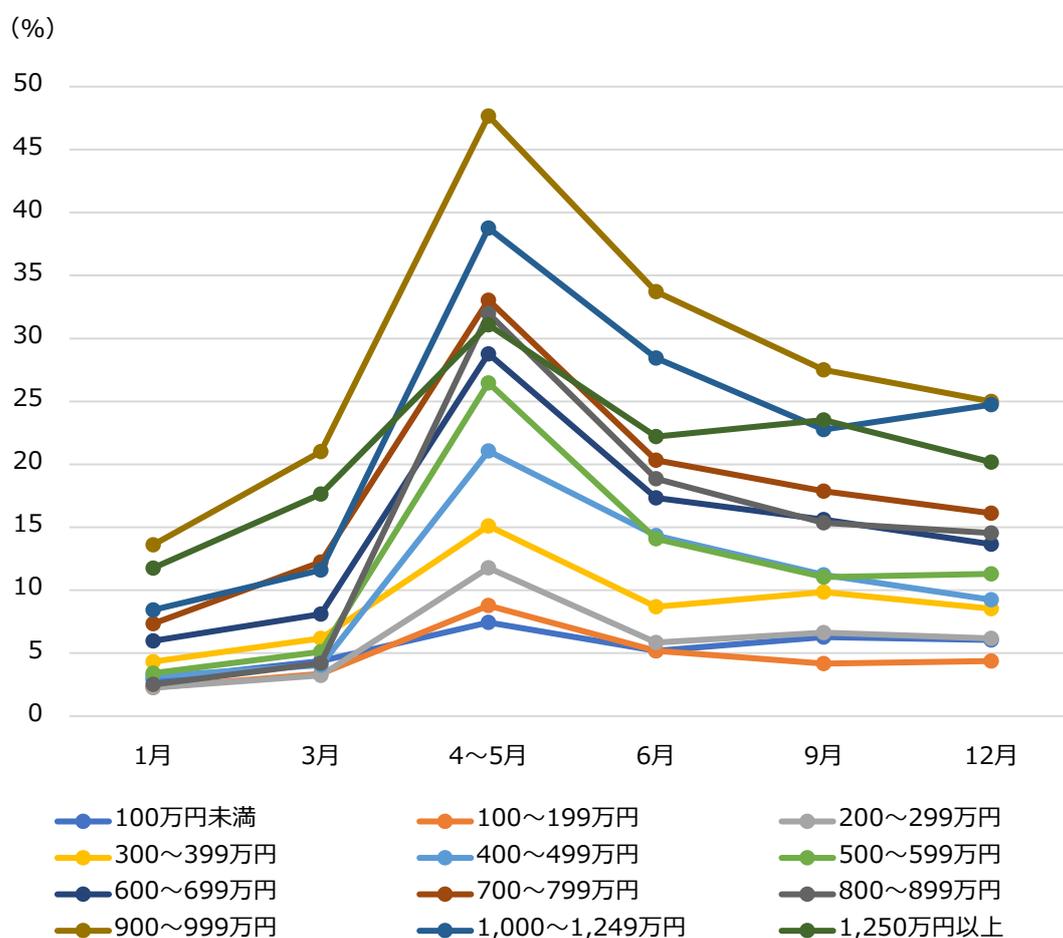
図表 1-23-4 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(京阪神)



図表 1-23-5 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率(その他の地域)



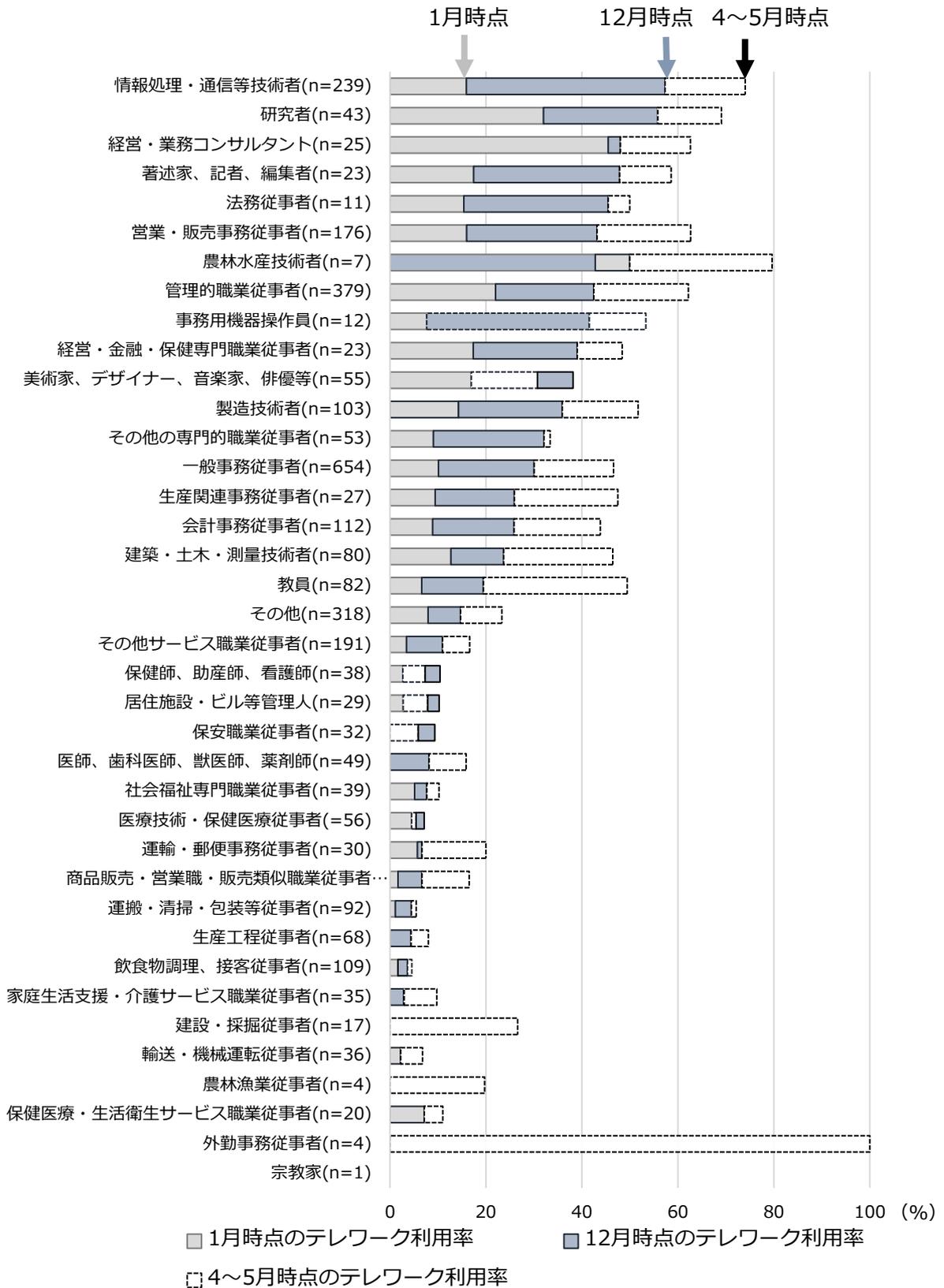
図表 1-23-6 地域別、所得階層別でみたテレワーク利用率の推移(その他の地域)



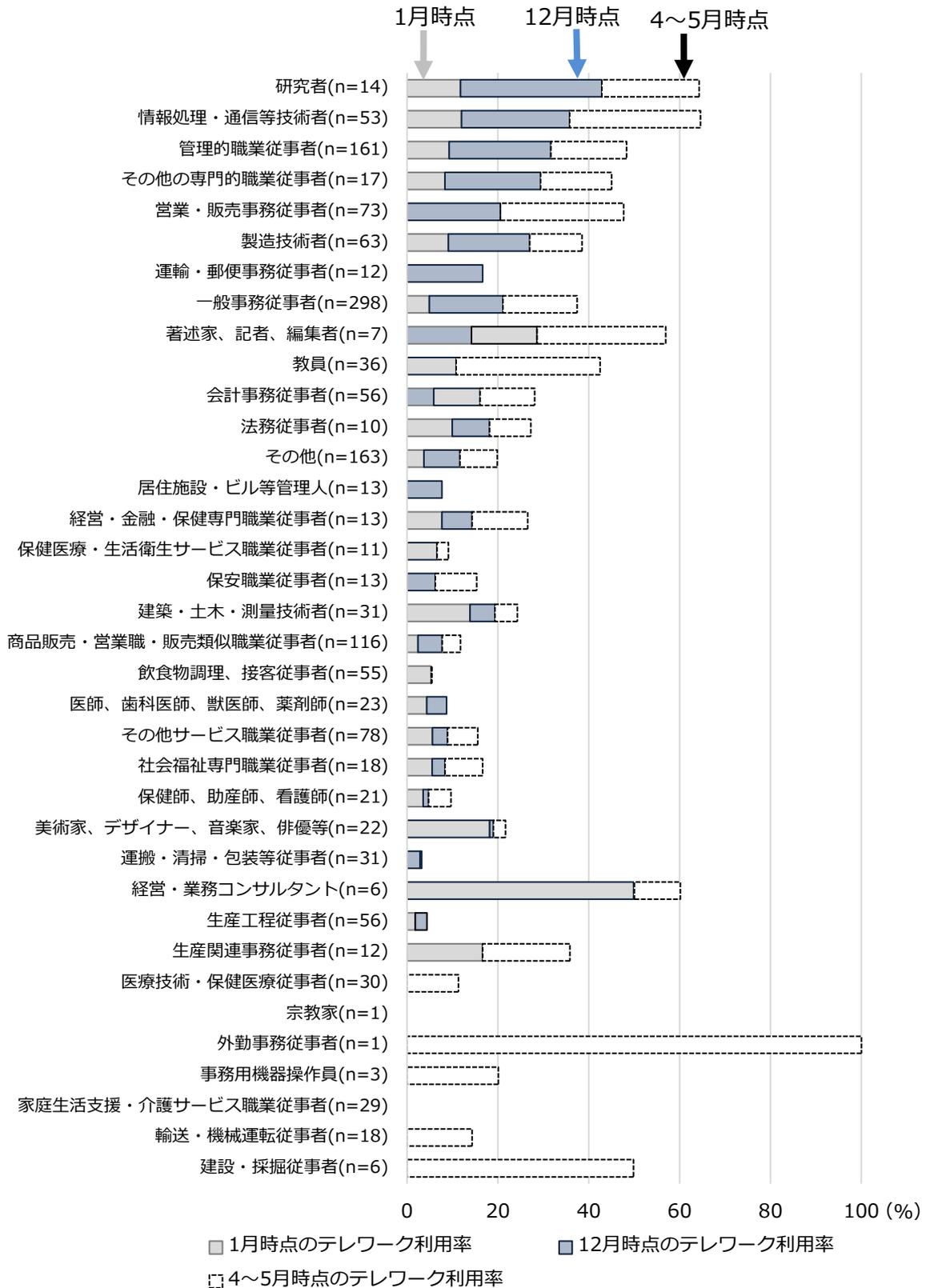
1.24. 地域別、職業別でみたテレワーク利用率

地域別、職業別でテレワーク利用率をサンプルサイズが100人以上確保できる職業に注目してみると、12月時点の東京圏について、同職業の全国平均と比較して利用率が高いのは、営業・販売事務従事者、製造技術者、管理的職業従事者などである。いずれも、全国平均よりも15%ポイント程度高い。また、京阪神については、東京圏やその他の地域と比べて、全国平均に近い数値となっている。全国と比較して利用率が高いのは、一般事務従事者で10%ポイント高い。一方、全国と比較して利用率が低いのは、商品販売・営業職・販売類似職業従事者で、20%ポイント低い。その他の地域については、全国と比較して利用率が低いのは、情報処理・通信等技術者、管理的職業従事者、営業・販売事務従事者となっている。これらの職業では、全国平均よりも12～13%ポイント程度低い。

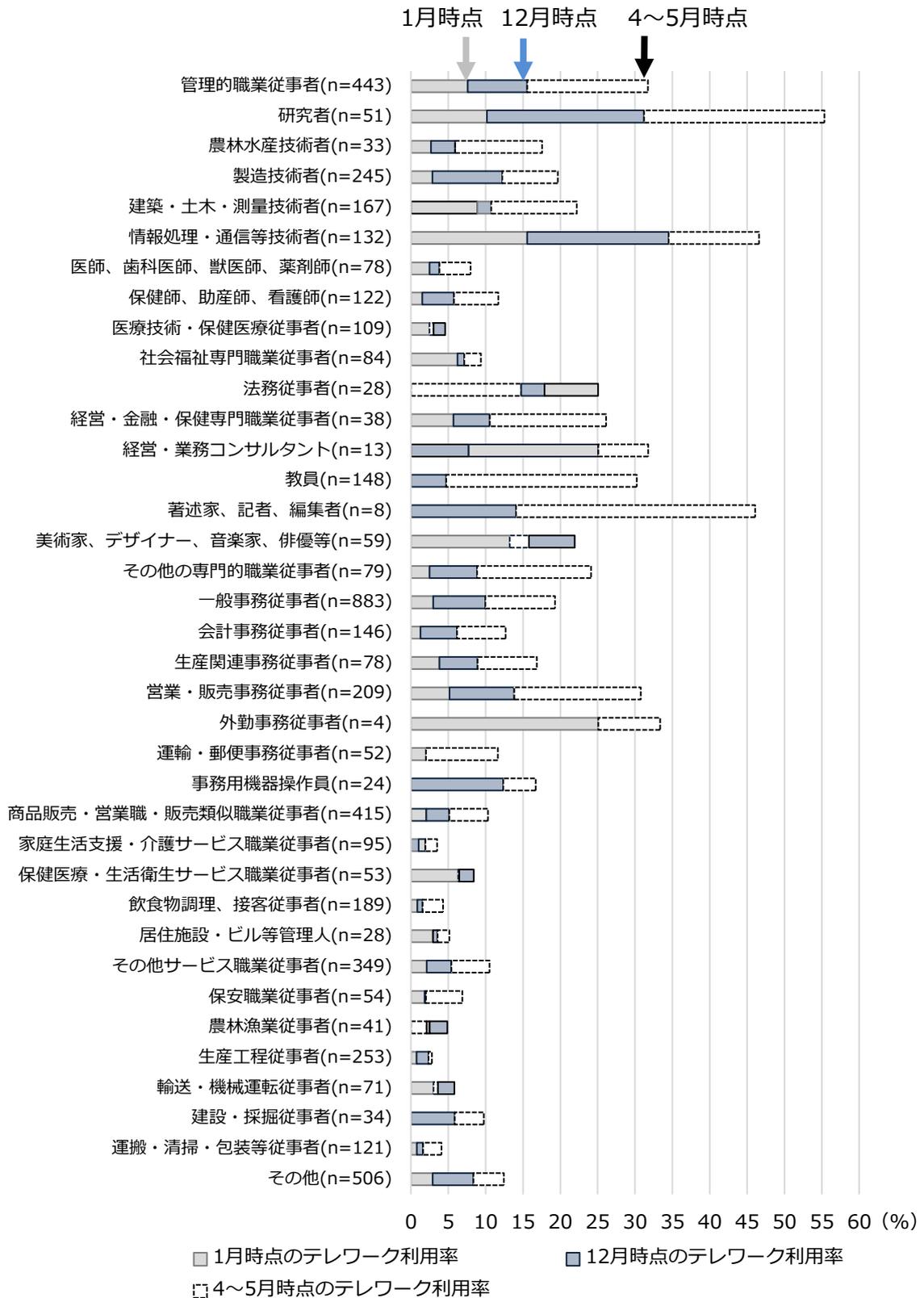
図表 1-24-1 地域別、職業別でみたテレワーク利用率(東京圏)



図表 1-24-2 地域別、職業別でみたテレワーク利用率(京阪神)



図表 1-24-3 地域別、職業別でみたテレワーク利用率(その他の地域)



2. テレワークの利用頻度と時間

新型コロナウイルスの新規の感染者数は、2020年11月中旬には夏場の第2波のピークである1,605人を上回り、12月末時点では4,500人を超えるなど、日に日に増加していた。こうした状況を受け、政府はテレワークの導入によって出勤する人を減らすよう積極的に呼びかけている。

本調査では、テレワークの利用頻度やテレワークによる労働時間の推移について調べた。その結果、通常の職場とテレワークの勤務頻度についてみると、職場での勤務日数は2020年1月から6月にかけて減少し、6月から12月にかけては増加していることが確認された。また、テレワークを利用している人は、テレワークによる1週間あたりの労働時間が1月から6月にかけて増えたが、6月から12月にかけては減っていることが確認された。6月以降、テレワークの利用率は小幅な低下にとどまっていることを考慮すると、テレワーク勤務を維持しながら、職場での勤務とテレワークをいかに組み合わせるか、ベストミックスの模索が始まっていると思われる。

また、新型コロナウイルスの感染拡大前および初期からテレワークを実施している人は、労働時間に占めるテレワークによる勤務時間の割合が高く、テレワークによる労働が定着していることが確認された。

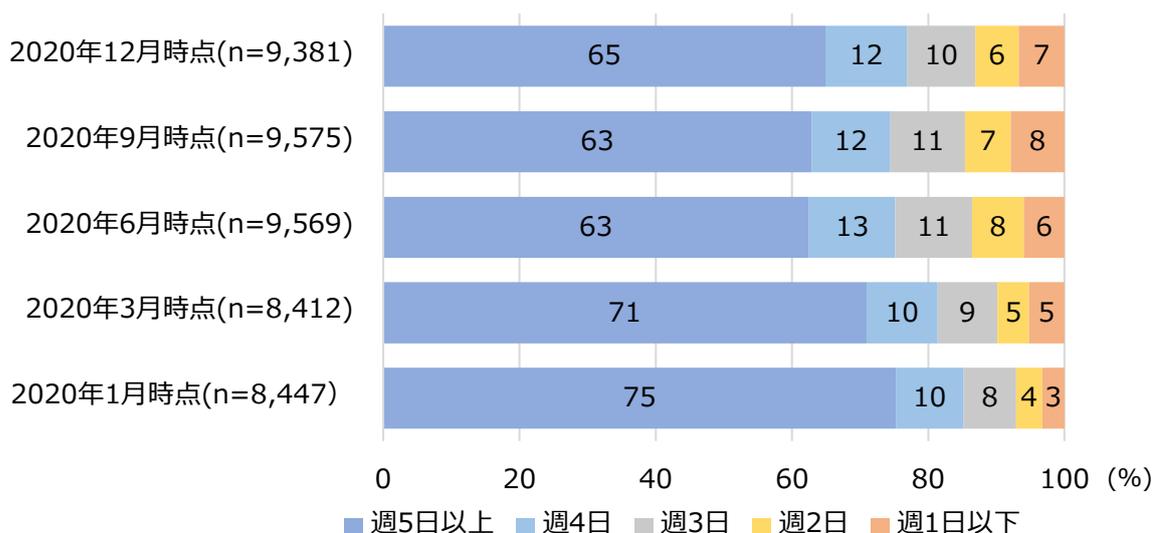
2.1. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度

Q23. あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(それぞれひとつずつ)

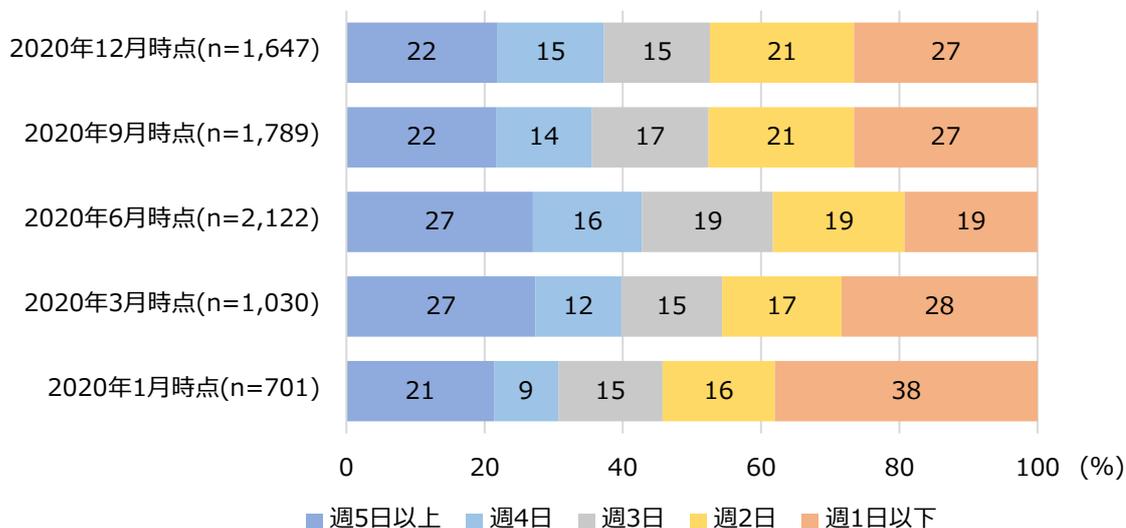
通常の職場で勤務していた頻度をみると、2020年12月時点で「週5日以上」勤務した割合は65%となり、6月以降、ほぼ安定して推移している(図表2-1-1)。週1日以下～週4日の割合も、同時期、ほぼ同じ水準を維持している。また、新型コロナウイルス感染拡大前の3月時点と比較すると、「週5日以上」勤務した割合は2020年1月時点の75%から、10%ポイント減少しており、その分、週4日～週1日以下の割合が増加している。

次に、テレワークをしていた人について、その頻度を12月時点でみると、「週5日以上」勤務した人の割合は22%となった(図表2-1-2)。また、週5日以上～週3日勤務した人の割合の合計は52%と、6月の62%と比較して低下している。一方、週2日～週1日以下勤務した人の割合は、同時期、増加している。つまり、2020年6月から12月にかけては、テレワークの勤務頻度の高い人の割合が低下し、**勤務頻度の低い人の割合が増加**していることとなり、これは、同時期に出社頻度が増加している結果と整合的である。**6月以降、テレワークの利用率自体は小幅な低下にとどまっていることを考慮すると、テレワーク勤務を維持しながら、職場での勤務とテレワークをいかに組み合わせるか、ベストミックスの模索が始まっている**と思われる。

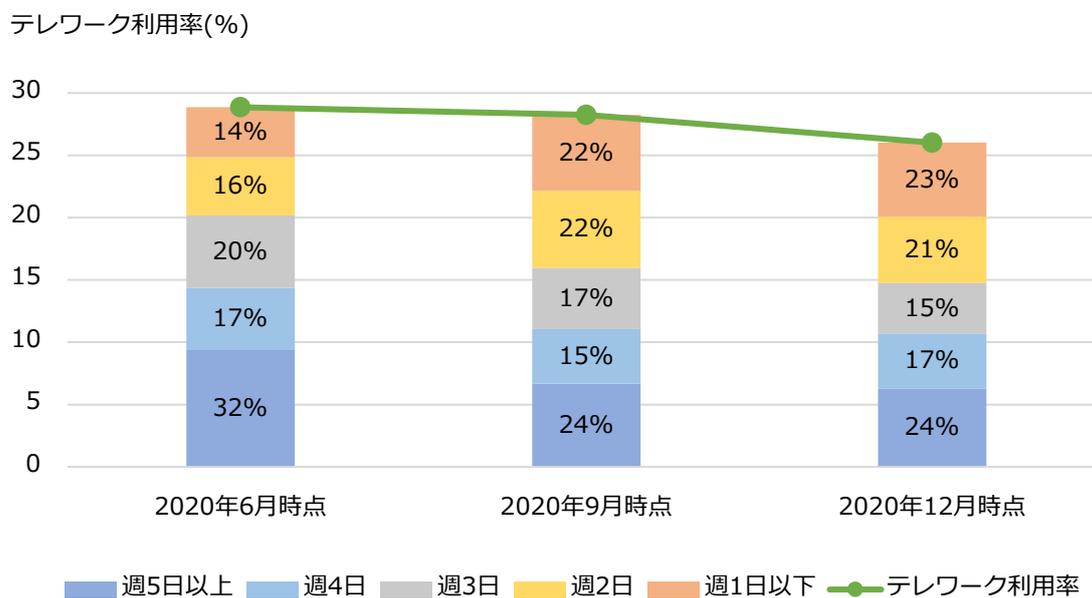
図表 2-1-1 通常の職場での勤務の頻度



図表 2-1-2 テレワークでの勤務の頻度



図表 2-1-3 勤務先が東京圏のテレワーク利用率とテレワークでの勤務の頻度



2.2. 通常の職場とテレワークでの勤務時間

Q19. あなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めませんが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。

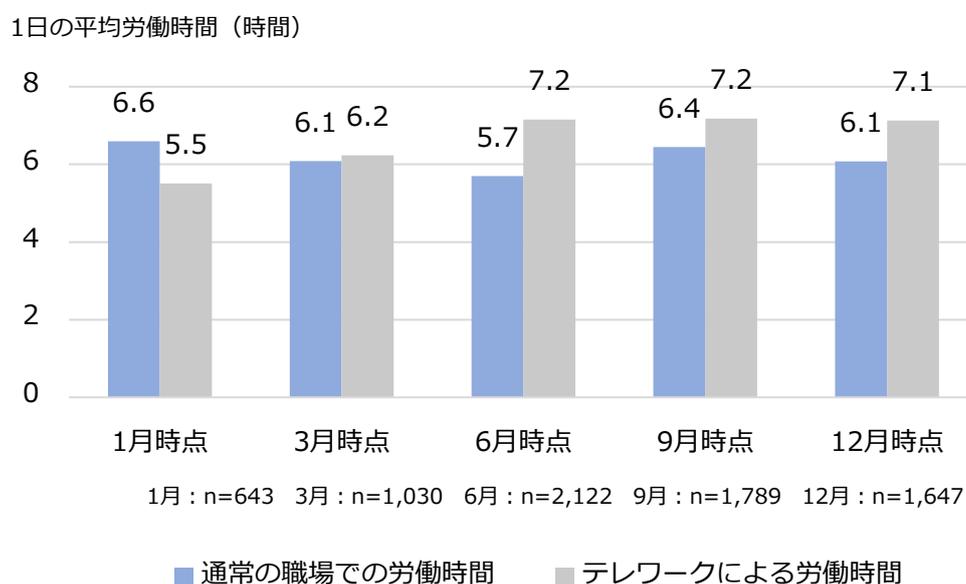
テレワークを利用している人について、通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日の平均的な労働時間の変化をみると(図表 2-2-1)、2020年1月から6月にかけては、職場での労働時間が減り、テレワークによる労働時間が増えている。一方、6月から12月にかけては、職場での労働時間が増える一方、テレワークによる労働時間はほとんど減っていない。

次に、通常の職場とテレワーク勤務の1週間あたりの労働時間をみると(図表 2-2-2)⁵、テレワーク利用者の総労働時間は1年を通じて大きな変化はなく、1月時点から6月時点にかけては、職場での労働時間が減り、テレワークによる労働時間が増えている。6月時点から12月時点にかけては、職場での労働時間が増え、テレワークによる労働時間は減っている。

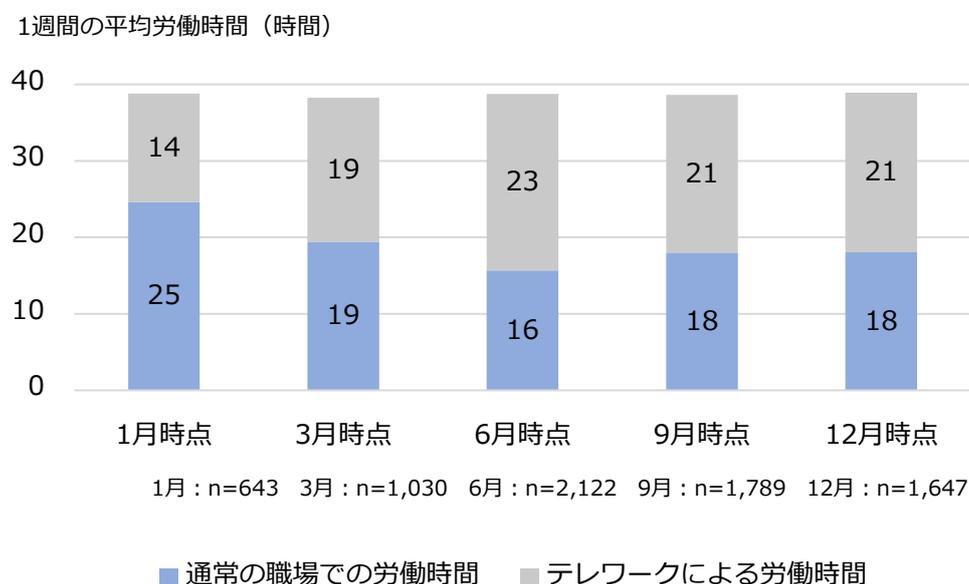
この結果からは、全体の傾向としては、1月から6月には職場での労働の一部がテレワークに代替され、6月から12月にはその逆の代替が起きていることがわかる。しかし、6月から12月にかけては1日あたりのテレワーク時間はほとんど変化がないことから、もどに戻る動きではないことがうかがえる。例えば、1月から6月にかけては新型コロナウイルス感染症の影響で例外的にテレワークで対処した仕事や、6月以降はテレワークで対処するのが当たり前になるなど、テレワークで対処する仕事と職場で対処する仕事の選別が進み、テレワークによる勤務日にまとまった労働時間が必要な状況が生まれている可能性がある。この点からも、職場での勤務とテレワークのベストミックスが模索されている様子がうかがえる。

⁵ 1週間あたりの労働時間は、通常の職場とテレワーク勤務についての勤務日数と労働時間の回答を組み合わせることで算出している。「週5日以上」は週5日、「月に1~3日」は週0.5日勤務したものとして算出する。例えば、通常の職場での勤務として「週5日以上」を選択し、通常の職場に出勤している日の勤務時間平均として「7時間」を選択した場合、通常の職場における1週間の平均的な労働時間は7時間×週5日=35時間となる。

図表 2-2-1 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(1 日平均)



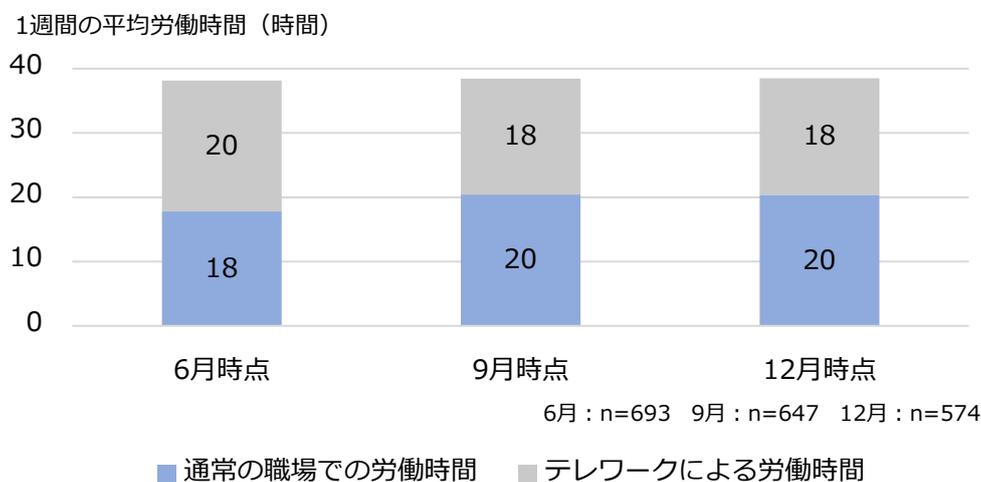
図表 2-2-2 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(1 週間平均)



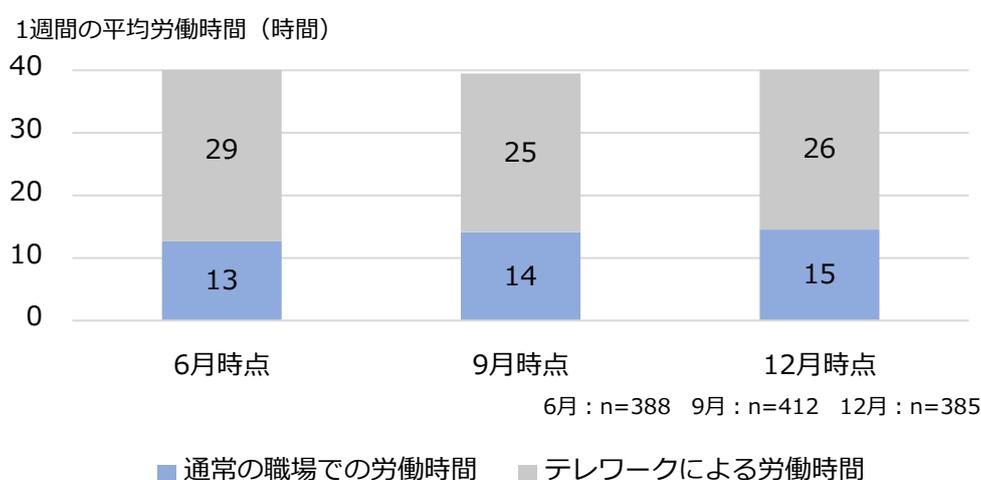
2.3. テレワークの利用開始時期別にみた通常の職場とテレワークでの勤務時間

ここでは、第1回から第3回の調査にすべて参加した人のうち、テレワークを利用している人の通常の職場とテレワーク勤務の1週間あたりの労働時間を、テレワーク利用開始時期別にみる。結果を確認すると、利用開始時期が4～5月以降の人に比べて(図表2-3-1)、3月以前の人(図表2-3-2)、労働時間に占めるテレワークによる勤務時間の割合が高く、テレワークによる労働が定着していることがわかる。

図表 2-3-1 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(テレワークの利用開始時期:4～5月以降)



図表 2-3-2 テレワークを利用している人の職場とテレワークによる勤務時間の変化(テレワークの利用開始時期:3月以前)



3. テレワークによる仕事の効率の変化と障害

通常通りの勤務と比較して仕事の効率はどう変わったと認識しているか、テレワークを利用した場合はどうか、また、テレワークを利用するにあたってどのような障害があるのかを聞いた。

その結果、テレワークを利用している人に限ると、通常通り勤務していた場合と同様の成果がテレワーク勤務でもできているという認識をもつ人が、2020年3月以降、時間の経過とともに増加する一方、効率性が低下したという認識をもつ人が減少したことが確認された。さらに、テレワーク利用者の結果をICTの利用別にみると、ICTを活用することで、仕事効率の大幅な悪化を防いでおり、ICTはテレワークによる仕事効率の安定に寄与している様子が確認された。

次に、産業別にみると、いずれの産業でも6月時点と比べて、12月時点における仕事の効率性の認識に改善がみられた。ただ、「飲食業・宿泊業」では、改善幅が他の産業に比べて小さいことが確認された。

テレワークの障害については、ICT環境の整備の遅れに関係するものが目立った。また、「テレワークが自分の職種や業務に合わないこと」が障害となったと回答した人の割合を産業別にみると、情報通信産業はテレワーク業務に適合するが、「教育・学習支援業」、「鉱業・建設業」、「公務」、「医療・福祉」は適合しないと思う人が多いことが明らかになった。

3.1. テレワーク利用別でみた仕事の効率の変化

Q21. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、12月1週目に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分に
なれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。

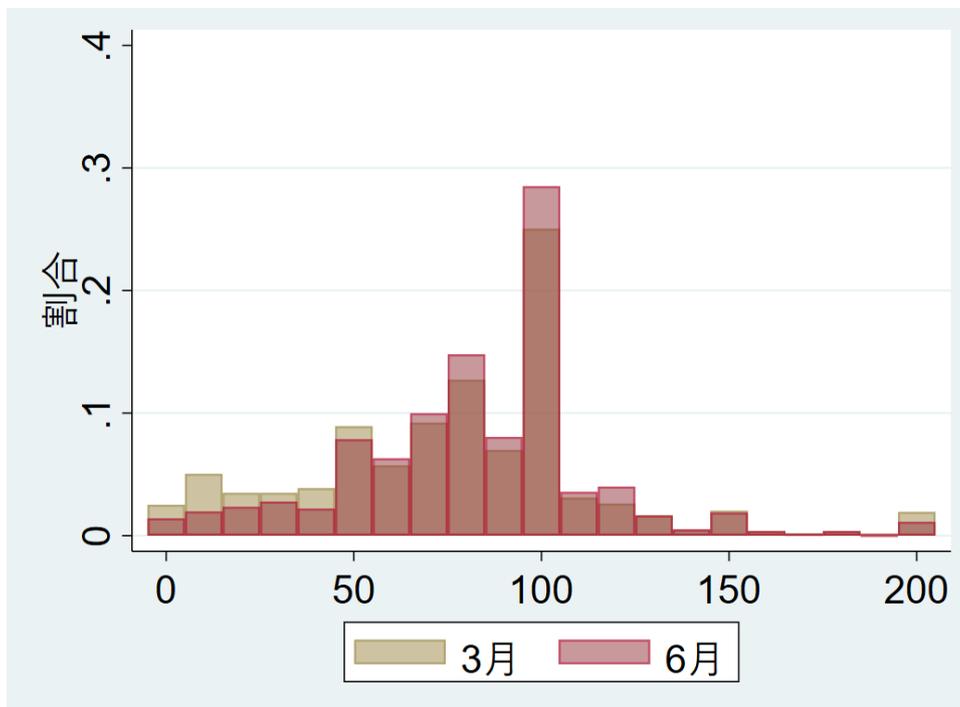
2020年12月時点でテレワークを利用している人の仕事効率は、平均で88となった。中でも、通常勤務と変わらない100と回答した人の割合は42%となった。

まず、過去2回の調査と比較する。テレワークを利用している人について、Q21の回答の分布を、3月と6月で比較すると図表3-1-1に、また、6月と12月で比較すると、図表3-1-2のようになった。テレワークを利用している人の仕事効率の平均値は3月時点で78、6月時点で83、12月時点で88と徐々に高まっている。

次に、分布をみると、3月よりも6月、6月よりも12月の方が、100未満を回答した人の割合が減少していることがわかる。また、いずれの月も100(変わらない)と回答している人が最も多いが、その割合は3月で25%、6月で29%、12月で42%と、6月から12月にかけて大幅に増えている。

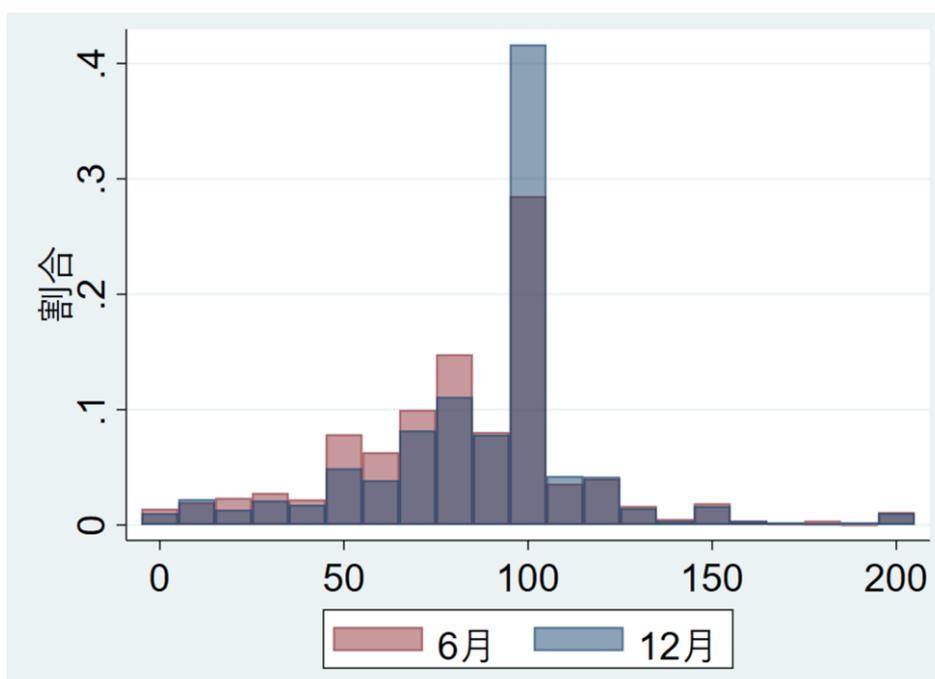
この結果からは、通常通り勤務していた場合と同様の成果がテレワーク勤務でもできているという認識をもつ人が増え、効率性が低下したという認識をもつ人が減ったことがわかる。その理由として、第2章「通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度」でみたように、6月から12月にかけて、テレワークを利用している人は職場での仕事の頻度を増やしており、テレワークと職場での仕事をうまく組み合わせることで、仕事の効率性が改善している可能性が考えられる。また、個々の就業者のテレワークによる経験やノウハウが蓄積してきており、テレワークによる仕事自体が効率化していることも考えられる。

図表 3-1-1 テレワークによる仕事の効率(2020年3月、6月)



(3月:n=1,030、6月:n=2,122)

図表 3-1-2 テレワークによる仕事の効率(2020年6月、12月)



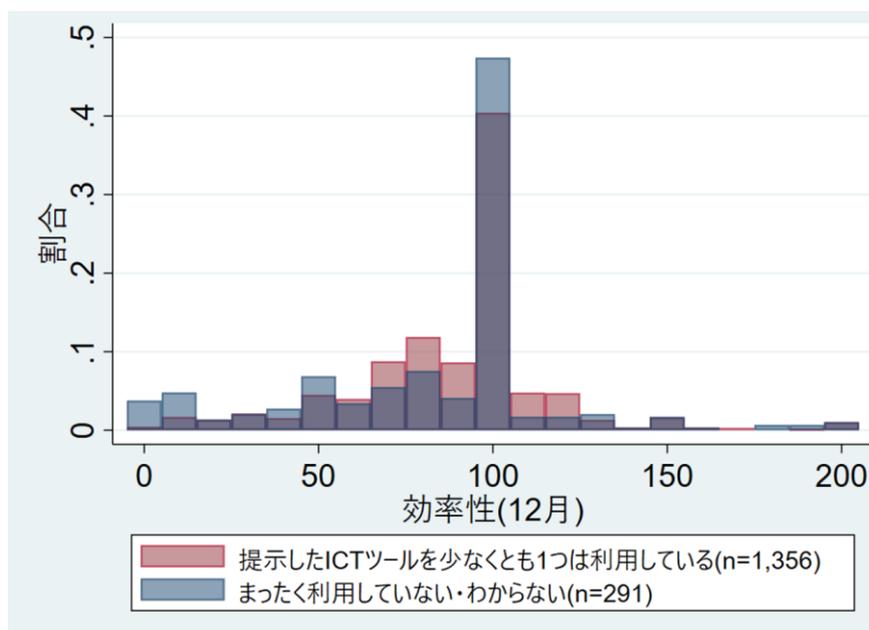
(6月:n=2,122、12月:n=1,647)

3.2. ICT 利用別でみたテレワークによる仕事の効率の変化

テレワークによる仕事の効率を上げていくためには、ICT を駆使して、遠隔でのコミュニケーションを円滑にしたり、セキュリティを強化しリモートからの情報アクセスを可能にするなど、ICT 環境の整備が不可欠である。ここでは、ICT の利用がテレワークによる仕事の効率性に対する認識とどう関係しているかを確認する。

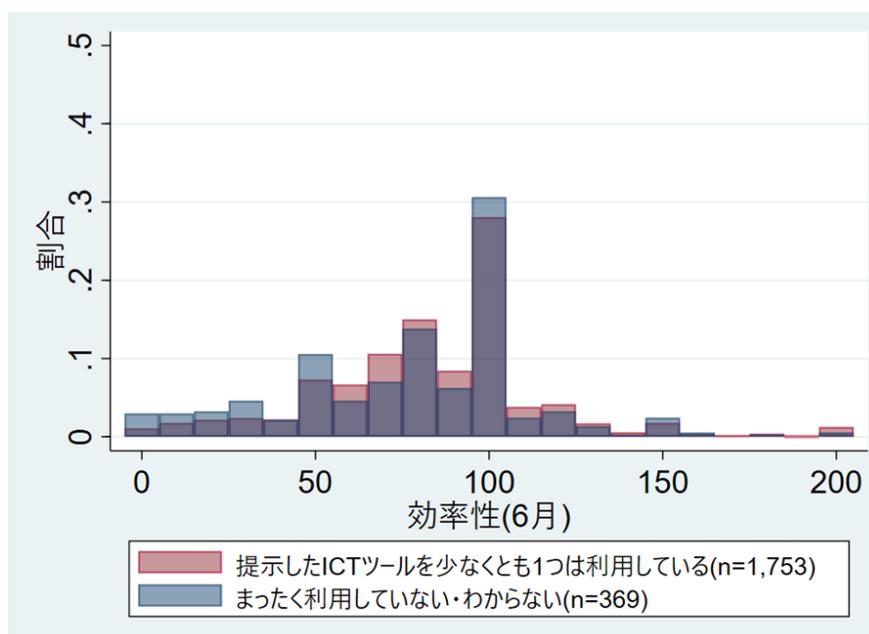
図表 3-2-1 は、2020 年 12 月時点でテレワークを利用している人に限定して、ICT ツールの活用状況別に、Q21 の回答結果の分布を示したものである。その結果、ICT ツールを利用している人は、そうではない人に比べて、回答のばらつきが小さく、100 を中心に 60 から 120 に集まっており、0 から 50 と回答した人の割合が小さいことがわかる。平均すると ICT ツールを利用している人は 89、そうではない人は 84 となり、ICT ツールを利用している人の方が仕事の効率性に対する認識がやや高い。この結果からは、テレワークを利用している人が ICT を活用することで、大幅な仕事の効率の悪化を防ぎ、ICT の活用はテレワークによる仕事の効率の安定に、ある程度寄与していると考えられる。

図表 3-2-1 ICT 利用別でみたテレワークによる仕事の効率の変化(2020 年 12 月)



注)具体的に提示した ICT ツールは、参考資料として掲載している調査票の Q22 を参照のこと。

図表 3-2-2 ICT 利用別でみたテレワークによる仕事の効率の変化(2020 年 6 月)



注)具体的に提示した ICT ツールは、大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2020)「第 2 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」の Q28 を参照のこと。

3.3. 産業別でみた仕事の効率の変化

ここでは Q21.の回答を産業別にみていく。回答の分布を確認するために箱ひげ図を用いる。⁶

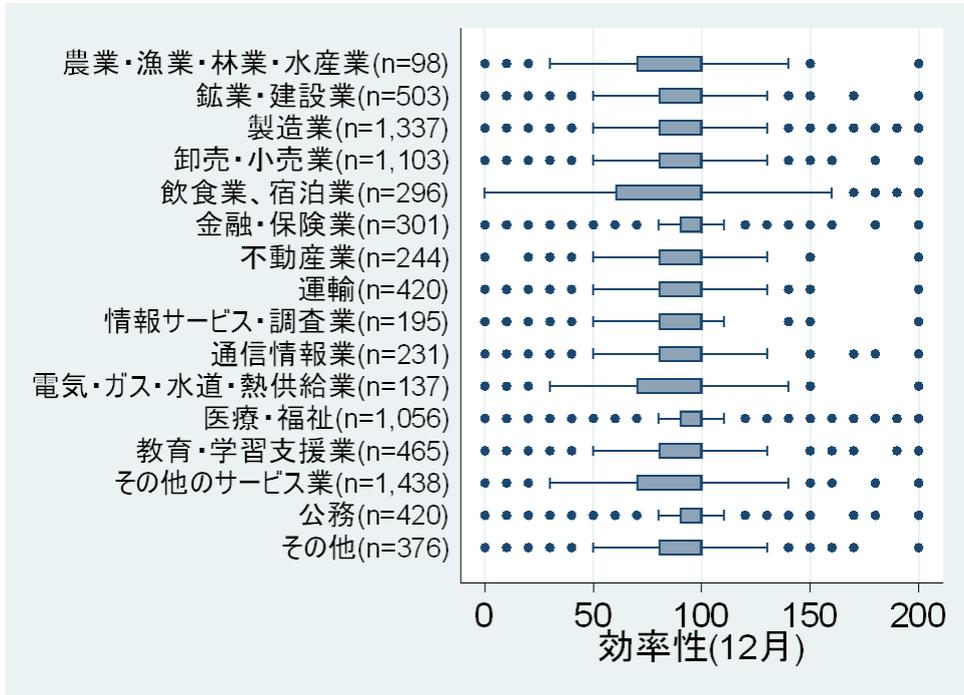
まず 12 月時点でテレワークを利用していない人の結果についてみると、中央値はいずれの産業でも 100 となった(図表 3-3-1)。箱の長さは、「金融・保険業」、「医療・福祉」、「公務」は短く、仕事の効率性の認識のばらつきが小さいことがわかる。他方、「飲食業・宿泊業」は箱の長さが長く、効率性の認識のばらつきが大きい。

6 月時点と比較すると(図表 3-3-2)、全体として、25%パーセンタイルを示す箱の左端が高い位置に寄っており、仕事の効率性の認識が、通常通り勤務していた場合に戻る動きがみられる。ただ、「飲食業・宿泊業」では、箱の左端が他の産業に比べて低い位置にあり、改善が遅いことがわかる。さらに、ひげが長いことから、その遅れは産業内で一様ではなく、人によって大きく異なっていることがうかがえる。「飲食業・宿泊業」のように、仕事の効率性の認識のばらつきが大きい産業では、特に影響を強く受けている人に対してきめ細かく対応することで、効果が高まると考えられる。

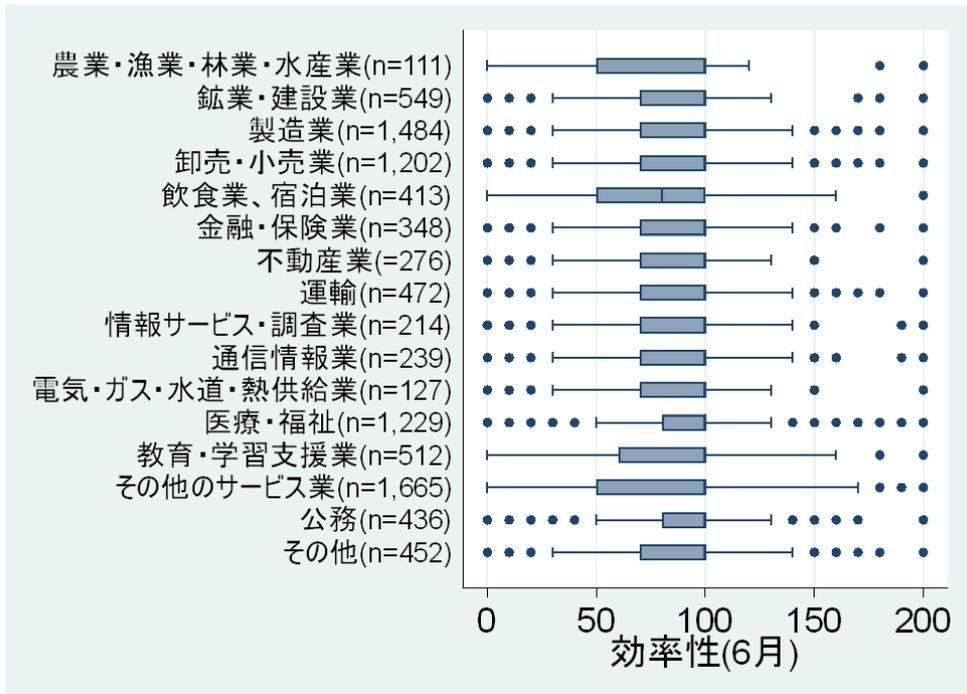
次に、12 月時点でテレワークを利用している人の結果についてみると、中央値は多くの産業で 100 となった(図表 3-3-3)。100 を下回った産業として、「鉱業・建設業」、「飲食業・宿泊業」、「不動産業」、「運輸」、「医療・福祉」、「公務」があり、対面でのサービス提供や現場での労働が求められる分野が主に該当する。なお、これらの産業では、そもそもテレワークを利用しているサンプルが少ないため、結果の解釈は慎重に行う必要がある。6 月時点と比較すると(図表 3-3-4)、全体として、箱の左端が効率性の高い位置に寄り、箱の長さも短くなっており、仕事の効率性の認識が通常通り勤務していた場合に戻る動きが出ている。

⁶ 箱ひげ図の箱の両端は 25 パーセンタイル、75 パーセンタイルを示し、箱の中の垂直線は 50 パーセンタイル(中央値)を示している。箱の両端についているひげは、箱の端から、 $1.5 \times$ 四分位範囲(75 パーセンタイルと 25 パーセンタイルの差)の範囲内にある最も遠い点まで伸びている。ひげの長さを超えた観測は、外れ値として「・」で示している。

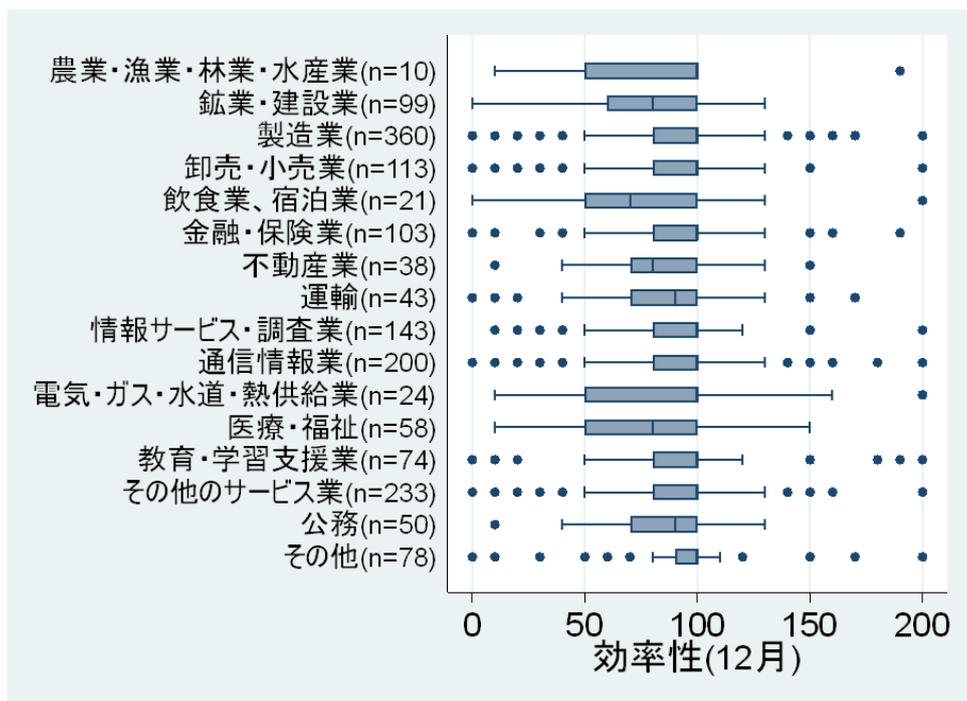
図表 3-3-1 産業別でみた仕事の効率の変化
(2020年12月時点、テレワークを利用していない人)



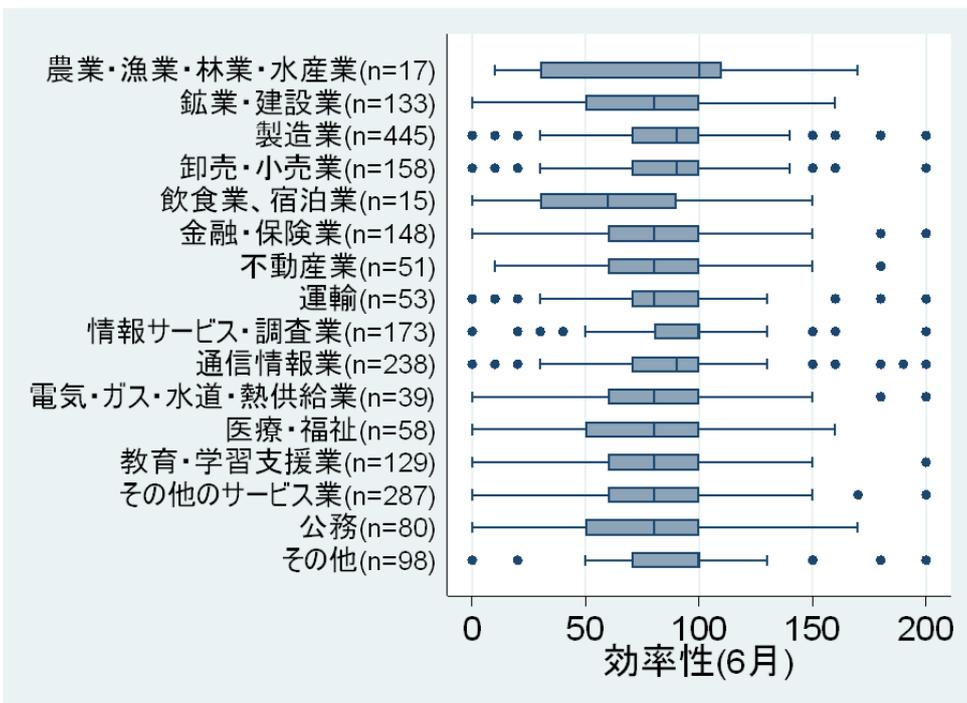
図表 3-3-2 産業別でみた仕事の効率の変化
(2020年6月時点、テレワークを利用していない人)



図表 3-3-3 産業別でみた仕事の効率の変化
(2020年12月時点、テレワークを利用している人)



図表 3-3-4 産業別でみた仕事の効率の変化
(2020年12月時点、テレワークを利用している人)



3.4. 産業別でみたテレワークの障害

Q20. テレワークの利用の有無にかかわらず伺います。以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。テレワークを利用できなかった人は、どの程度、障害となって利用できなかったかをお答えください。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

ここでは、テレワークを利用するうえで障害になった(「非常に大きな障害となった」と「ある程度障害となった」の合計、以下同)項目の12月時点の結果を、産業別にみていく。なお、12月時点の結果は、第3回調査から参加した1,322サンプルだけが回答し、継続回答者は回答していないことに留意が必要である。

「テレワークは、自分の職種や業務に合わないこと」が障害となったと回答した人の割合は12月時点の全体平均は21%となった(図表3-4)。産業別にみると、低い順に、「情報サービス・調査業」11%、「電気・ガス・水道・熱供給」14%、「金融・保険業」16%となった。高い方をみると、「公務」28%、「鉱業・建設業」28%となり、最も高いのは「教育・学習支援業」36%であった。

次に、テレワークの個別の障害を、(1)会社や組織の制度に関するもの(以下、「会社」)、(2)働く人をとり巻く環境に関するもの(以下、「環境」)、(3)個人の能力や意識に関するもの(以下、「個人」)に分け、それぞれの障害について、産業別にみていく。

図表3-4をみると、会社に関する項目が障害と比較的強く認識されている産業として、「農業・漁業・林業・水産業」、「鉱業・建設業」、「公務」などがあげられる。これらの産業は、比較的、テレワークに不向きと認識されている産業でもあり、会社に関連する要因が、テレワークを浸透させるうえでの大きな障害となっている可能性がある。具体的な障害として、「情報セキュリティ情報管理に対する不安がある」、「資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない」ことが、障害として認識される傾向が強い。

次に、環境に関する項目が比較的強く障害と認識されている産業として、「農業・漁業・林業・水産業」、「鉱業・建設業」、「公務」、「不動産業」などがあげられる。中でも、「鉱業・建設業」や「農業・漁業・林業・水産業」では、「PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない」ことが、テレワークの障害と認識される傾向が強い。

最後に、個人に関する項目が障害と認識されている産業として、「鉱業・建設業」、「不動産業」、「教育・学習支援業」、「農業・漁業・林業・水産業」、「情報サービス・調査業」などがあげられる。具体的な内容として、「仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある」ことや、「農業・漁業・林業・水産業」や「教育・学習支援業」では、「自分のICT(情報通信技術)に対する知識が不足している」ことが障害と認識される傾向が強い。

4. テレワークに関する仕事、生活、考え方の変化

新型コロナウイルスの感染拡大によりテレワークの利用が進む中、テレワークに対する考え方や、仕事、生活そのもののあり方も変わっていくと思われる。本調査では、テレワークによる仕事や生活のあり方、新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について調べた。

その結果、テレワークによる仕事や生活のあり方について、しにくくなったと回答した項目として目立ったのは、「同僚や社外の人とのコミュニケーションのしやすさ」、「仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること」、「組織・事業としての結束や一体感」など、仕事におけるコミュニケーションに関係する内容だった。他方で、しやすくなったと回答した項目として目立ったのは、「家族とのコミュニケーション」、「リラックスした環境での業務」など、ワークライフバランスの充実や働き方のフレキシビリティに関する内容だった。こうした結果は、テレワーク利用率が比較的高い産業、職種、就業形態、企業規模でみられ、テレワークを利用している人が、仕事や生活の質の変化を経験する中で、テレワークのさまざまなメリットとデメリットを感じていると思われる。

総合するとメリットの方が大きいと感じる人が多く、具体的な内容をみると、「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」、「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」を肯定するテレワーク利用者の割合が高かった。テレワークを活用した地方移住は、若い人ほど、また、高所得者ほど肯定する傾向もみられた。ただし、「テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる」ことについては、否定するテレワーク利用者の割合が高く、テレワークによるコミュニケーションの不自由さの改善が、テレワーク定着の重要な鍵となると思われる。

新型コロナウイルスの完全終息後の希望する働き方は、2020年12月時点で、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の平均は54%であり、テレワーク利用率の16%を大幅に上回っている。

4.1. テレワーク利用別にみた仕事、生活の変化

Q24. 新型コロナ感染拡大前と比べて、以下の項目について、最も近いものについてお答えください。(それぞれひとつずつ)

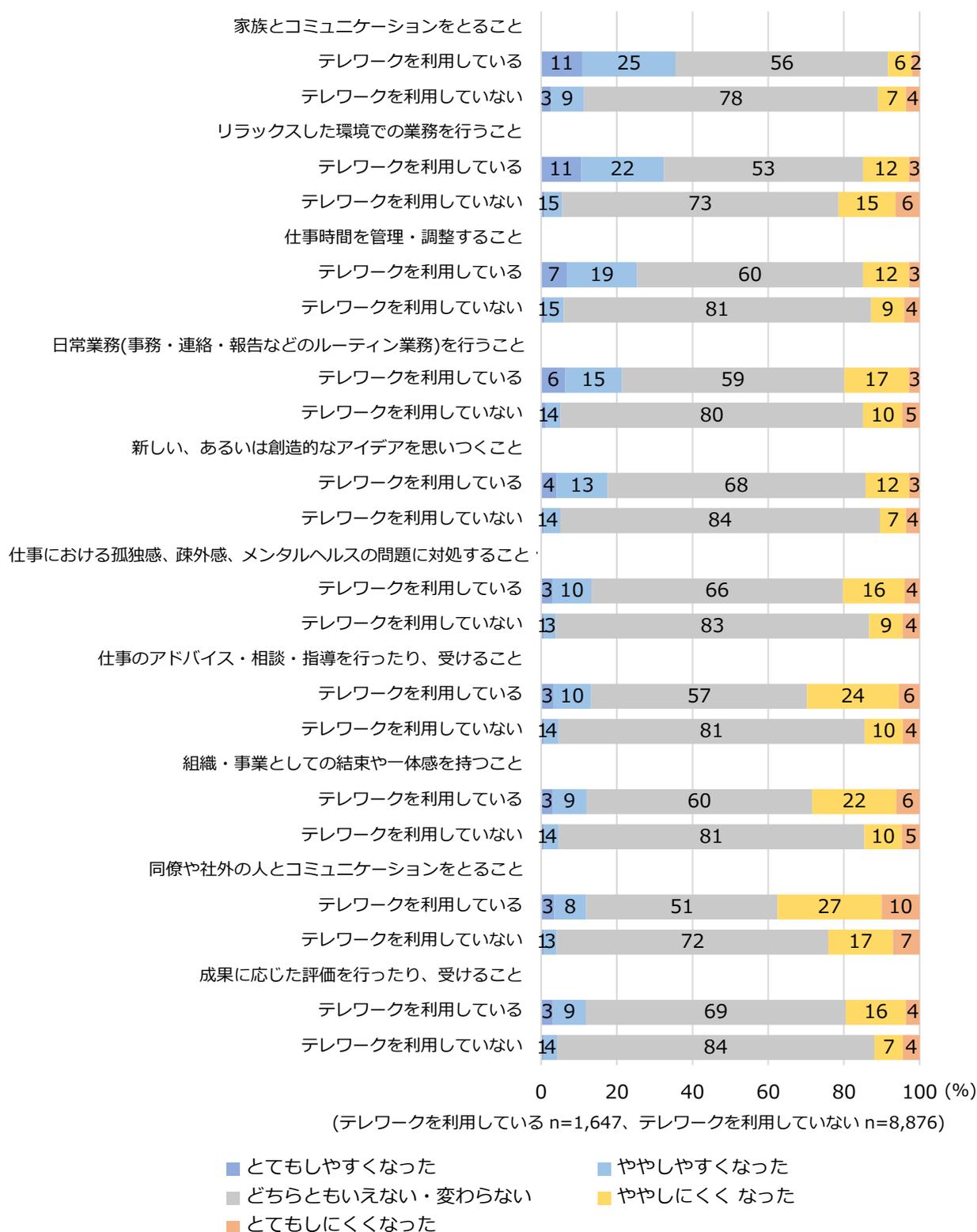
新型コロナ下における仕事や生活の変化をテレワーク利用別にみると、テレワーク利用者が、しやすくなった(「とてもしやすくなった」と「ややしやすくなった」の合計)、以下同)と回答した項目で最も割合が高いのは、「家族とコミュニケーションをとること」であり、36%となった(図表 4-1)。次いで、「リラックスした環境での業務を行うこと」33%、「仕事を管理・調整すること」26%であった。これらの結果からは、テレワークは家族との時間や、リラックスした働き方や仕事の柔軟性の充実に役立っていることがうかがえる。

次に、テレワーク利用者がしにくくなった(「とてもしにくくなった」と「ややしにくくなった」の合計)、以下同)と回答した項目をみると、最も割合が高いのは、「同僚や社外の人とコミュニケーションをとること」であり、37%となった。次いで、「仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること」30%、「組織・事業としての結束や一体感を持つこと」28%であった。これらの結果からは、テレワークはコミュニケーションが重視される活動には不向きであることがうかがえる。

テレワーク利用者において、大きな変化がみられない項目(「どちらともいえない・変わらない」の割合が大きい項目)として、「成果に応じた評価を行ったり、受けること」、「新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくこと」、「仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること」などがあげられる。当初、テレワークへの期待や懸念があったこれらの項目については、他の項目と比べると、大きな変化が出ていないことがわかる。

テレワークを利用していない人については、しやすくなった割合も、しにくくなった割合もテレワーク利用者に比べて小さく、「どちらともいえない・変わらない」の割合が大きい。これはテレワーク利用の経験の違いによるものと考えられる。また、テレワークを利用していない人がしにくくなったと回答した項目として最も割合が高かったのは、テレワーク利用者と同様で、「同僚や社外の人とコミュニケーションをとること」であった。新型コロナ下において、自身がテレワークを利用していなくても、同僚や社外の人がテレワークを利用することで、多くの就業者において円滑なコミュニケーションが阻害されていることがみてとれる。

図表 4-1 テレワーク利用別に見たよる仕事、生活の変化



4.2. 産業別でみた仕事、生活の変化

新型コロナ下における仕事や生活の変化を産業別にみると、しやすくなった割合が比較的高い「家族とコミュニケーションをとること」、「リラックスした環境での業務を行うこと」、「仕事時間を管理・調整すること」は、「金融・保険業」、「情報サービス・調査業」、「通信情報業」で、特に高い割合となった。いずれも12月時点のテレワークの利用率が上位にある産業である。テレワーク勤務を通じて、ワークライフバランスやフレキシブルな働き方などが実現できていることがうかがえる。

一方、しにくくなった割合が比較的高い「同僚や社外の人とコミュニケーションをとること」、「仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること」は、「金融・保険業」、「情報サービス・調査業」、「通信情報業」で、特に高い割合となった。テレワーク勤務により、コミュニケーションに支障が出ている様子がうかがえる。また、「リラックスした環境での業務を行うこと」は、「飲食業・宿泊業」、「医療・福祉」で特に同割合が高い。対面でのサービスの提供が求められるこれらの産業では、常に感染リスクと隣り合わせであり、就業者に強いストレスがかかっていることがうかがえる。

図表 4-2 産業別でみた仕事、生活の変化

産業	仕事における孤立感、疎外感、家族とコミュニケーションをとること									
	日常業務(事務・連絡のルーティン業務)を行うこと	新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくこと	同僚や社外の人とコミュニケーションをとること	仕事のアドバイスを・相談・指導を行ったり、受けること	組織・事業としての結束や一体感を持つこと	成果に応じた評価を行ったり、受けること	リラックスした環境での業務を行うこと	仕事を管理・調整すること	仕事における孤立感、疎外感、家族とコミュニケーションをとること	メンタルヘルスの問題に対処すること
しやすくなった割合										
農業・漁業・林業・水産業(n=109)	11%	12%	11%	7%	10%	8%	6%	10%	13%	11%
鉱業・建設業(n=602)	9%	9%	8%	8%	7%	8%	11%	11%	7%	19%
製造業(n=1,697)	9%	7%	6%	6%	6%	5%	12%	9%	6%	19%
卸売・小売業(n=1,216)	6%	6%	4%	4%	5%	4%	7%	8%	4%	12%
飲食業・宿泊業(n=317)	8%	8%	5%	5%	5%	4%	7%	8%	4%	15%
金融・保険業(n=404)	9%	8%	7%	6%	6%	6%	15%	13%	8%	22%
不動産業(n=282)	6%	3%	7%	6%	5%	4%	7%	6%	6%	13%
運輸(n=463)	6%	5%	3%	5%	6%	5%	8%	8%	5%	10%
情報サービス・調査業(n=338)	12%	10%	6%	9%	5%	8%	19%	15%	5%	22%
通信情報業(n=432)	15%	13%	8%	10%	8%	9%	26%	18%	9%	19%
電気・ガス・水道・熱供給(n=161)	13%	11%	8%	9%	11%	11%	12%	9%	7%	15%
医療・福祉(n=1,114)	5%	5%	4%	6%	5%	5%	6%	6%	5%	10%
教育・学習支援業(n=538)	9%	9%	7%	7%	7%	7%	9%	8%	5%	16%
その他のサービス業(n=1,671)	6%	6%	4%	5%	5%	5%	8%	8%	5%	14%
公務(n=470)	5%	6%	5%	7%	5%	4%	6%	9%	5%	13%
しにくくなった割合										
農業・漁業・林業・水産業(n=109)	12%	11%	20%	20%	10%	12%	15%	14%	13%	16%
鉱業・建設業(n=602)	14%	10%	29%	15%	16%	13%	17%	11%	13%	10%
製造業(n=1,697)	17%	13%	28%	20%	20%	15%	19%	15%	16%	10%
卸売・小売業(n=1,216)	15%	10%	25%	15%	15%	12%	23%	13%	12%	10%
飲食業・宿泊業(n=317)	17%	13%	25%	17%	18%	19%	28%	18%	18%	12%
金融・保険業(n=404)	18%	16%	35%	23%	21%	16%	23%	14%	15%	9%
不動産業(n=282)	13%	7%	24%	11%	13%	12%	16%	10%	8%	8%
運輸(n=463)	12%	9%	21%	14%	14%	10%	19%	11%	10%	11%
情報サービス・調査業(n=338)	17%	14%	31%	27%	24%	13%	17%	17%	20%	11%
通信情報業(n=432)	14%	10%	30%	24%	21%	15%	15%	13%	18%	12%
電気・ガス・水道・熱供給(n=161)	19%	14%	24%	19%	20%	15%	21%	15%	22%	15%
医療・福祉(n=1,114)	18%	10%	24%	14%	14%	12%	26%	13%	14%	13%
教育・学習支援業(n=538)	17%	11%	28%	16%	17%	11%	23%	14%	17%	10%
その他のサービス業(n=1,671)	14%	10%	23%	14%	14%	12%	18%	12%	13%	11%
公務(n=470)	16%	10%	27%	15%	18%	13%	20%	11%	14%	7%

4.3. 職業別、就業形態別、企業規模別でみた仕事、生活の変化

新型コロナ下における仕事や生活の変化に関して、しやすくなったと答えた人の割合が比較的高い「家族とコミュニケーションをとること」、「リラックスした環境での業務を行うこと」、「仕事を管理・調整すること」について、職業別、就業形態別、企業規模別でみる。職業別では「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」で、次に、就業形態別では「正規職員」、「自営業主(従業員あり)」、さらに、企業規模別では、「500人以上」、「100～499人」で、特に高い割合となった。なお、「仕事を管理・調整すること」は、職業別でみると「建設・採掘事業者」が最も高く、「新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくこと」は、就業形態別でみると、「自営業主(従業員あり)」が最も高くなった。

一方、しにくくなったと答えた人の割合が比較的高い「同僚や社外の人とコミュニケーションをとること」、「仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること」についてみる。職業別では、「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」で、次に、就業形態別では「会社などの役員」、「自家営業の手伝い・内職」、さらに、企業規模別では、「500人以上」、「100～499人」で、特に高い割合となった。また、「リラックスした環境での業務を行うこと」についてみると、職業別では、「保安職業従事者」、「販売従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」で、特に高い割合となった。前節でみた「飲食業・宿泊業」、「医療・福祉」と同様、現場での労働や対面でのサービスの提供が求められるこれらの職業では、就業者に強いストレスがかかっていることがうかがえる。

以上の結果からは、全体的な傾向として、新型コロナ下において、仕事や生活の変化を感じている人は、「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、大企業に勤める人に偏っていることがわかる。これらはテレワークの利用率が高いグループでもあり、テレワークの利用が広まっているところで、実際的なメリット、デメリットを感じている人が増えている結果と考えられる。このことは、テレワークの利便性が多くの人に広く認知されていない結果とも解釈でき、テレワークの定着を図るうえで、いかに公平感を担保していくかが、今後の問題になる可能性がある。

図表 4-3-1 職業別でみた仕事、生活の変化

職業	仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること									
	日常業務(事務・連絡のルーティン業務)を行うこと	新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくこと	同僚や社外の人とコミュニケーションをとること	仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること	組織・事業としての結束や一体感を持つこと	成果に応じた評価を行ったり、受けること	リラックスした環境での業務を行うこと	仕事を管理・調整すること	仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること	家族とコミュニケーションをとること
	しやすくなった割合									
管理的職業従事者(n=983)	8%	8%	6%	7%	5%	5%	13%	11%	5%	23%
専門的・技術的職業従事者(n=2,685)	10%	10%	7%	8%	8%	7%	13%	11%	7%	16%
事務従事者(n=2,865)	9%	7%	5%	6%	6%	6%	11%	10%	6%	17%
販売従事者(n=770)	5%	5%	4%	3%	4%	3%	6%	6%	3%	13%
サービス職業従事者(n=1,284)	5%	6%	4%	5%	5%	3%	6%	7%	4%	13%
保安職業従事者(n=99)	4%	5%	3%	8%	1%	3%	3%	6%	2%	10%
農林漁業従事者(n=45)	2%	2%	4%	0%	4%	0%	4%	2%	2%	11%
生産工程従事者(n=377)	5%	2%	3%	3%	5%	3%	5%	4%	2%	10%
輸送・機械運転従事者(n=125)	3%	1%	2%	2%	2%	5%	6%	7%	3%	7%
建設・採掘従事者(n=57)	5%	9%	2%	5%	11%	7%	5%	12%	9%	12%
運搬・清掃・包装等従事者(n=244)	4%	4%	5%	4%	3%	4%	5%	6%	4%	8%
分類不能の職業(n=987)	7%	6%	5%	6%	4%	6%	6%	8%	4%	11%
	しにくくなった割合									
管理的職業従事者(n=983)	21%	14%	37%	24%	28%	18%	21%	16%	21%	10%
専門的・技術的職業従事者(n=2,685)	16%	11%	27%	18%	17%	13%	20%	13%	15%	11%
事務従事者(n=2,865)	15%	10%	27%	17%	16%	12%	19%	12%	13%	9%
販売従事者(n=770)	15%	9%	24%	13%	14%	11%	24%	13%	12%	9%
サービス職業従事者(n=1,284)	15%	10%	24%	15%	15%	14%	22%	13%	15%	11%
保安職業従事者(n=99)	16%	14%	26%	12%	16%	16%	27%	16%	14%	11%
農林漁業従事者(n=45)	11%	13%	22%	20%	11%	11%	11%	11%	11%	9%
生産工程従事者(n=377)	11%	9%	18%	11%	10%	11%	16%	12%	9%	10%
輸送・機械運転従事者(n=125)	12%	12%	20%	16%	16%	10%	19%	10%	11%	11%
建設・採掘従事者(n=57)	9%	5%	23%	5%	11%	7%	18%	5%	9%	3%
運搬・清掃・包装等従事者(n=244)	13%	11%	17%	14%	13%	13%	24%	15%	13%	15%
分類不能の職業(n=987)	15%	13%	22%	17%	16%	13%	21%	14%	15%	13%

図表 4-3-2 就業形態別でみた仕事、生活の変化

職業	仕事、生活の変化									
	日常業務(事務・連絡・ルーティン業務)を行うこと	新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくと	同僚や社外の人とコミュニケーションをとること	仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること	組織・事業としての結束や一体感を持つこと	成果に応じた評価を行ったり、受けること	リラックスした環境での業務を行うこと	仕事を管理・調整すること	仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること	家族とコミュニケーションをとること
	しやすくなった割合									
正規職員(n=5,693)	10%	9%	7%	7%	7%	7%	12%	11%	7%	17%
非正規職員(n=3,170)	4%	4%	3%	3%	4%	3%	6%	5%	3%	12%
会社などの役員(n=256)	7%	8%	5%	8%	9%	7%	9%	7%	5%	14%
自営業主(従業員あり)(n=251)	9%	12%	8%	7%	8%	7%	9%	11%	7%	17%
自営業主(従業員なし)(n=758)	6%	6%	4%	5%	4%	5%	9%	8%	4%	14%
自家営業の手伝い・内職(n=138)	6%	7%	5%	6%	6%	5%	8%	10%	7%	13%
	しにくくなった割合									
正規職員(n=5,693)	16%	12%	28%	18%	19%	14%	19%	14%	16%	11%
非正規職員(n=3,170)	14%	9%	24%	14%	14%	11%	23%	12%	12%	10%
会社などの役員(n=256)	20%	12%	35%	16%	16%	10%	21%	13%	15%	11%
自営業主(従業員あり)(n=251)	18%	15%	25%	20%	18%	20%	24%	16%	18%	12%
自営業主(従業員なし)(n=758)	12%	10%	21%	13%	10%	11%	15%	10%	12%	9%
自家営業の手伝い・内職(n=138)	22%	16%	30%	22%	16%	16%	17%	15%	17%	15%

図表 4-3-3 企業規模別でみた仕事、生活の変化

企業規模	仕事、生活の変化									
	日常業務(事務・連絡・ルーティン業務)を行うこと	新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくと	同僚や社外の人とコミュニケーションをとること	仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること	組織・事業としての結束や一体感を持つこと	成果に応じた評価を行ったり、受けること	リラックスした環境での業務を行うこと	仕事を管理・調整すること	仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること	家族とコミュニケーションをとること
	しやすくなった割合									
1~4人(n=1,537)	4%	5%	3%	3%	3%	3%	6%	6%	3%	11%
5~29人(n=1,807)	5%	5%	5%	4%	5%	4%	7%	7%	5%	12%
30~99人(n=1,774)	7%	7%	6%	6%	7%	6%	8%	8%	5%	13%
100~499人(n=1,983)	11%	8%	6%	8%	6%	6%	10%	10%	6%	16%
500人以上(n=2,936)	9%	9%	7%	7%	7%	7%	15%	12%	7%	20%
官公庁(n=487)	6%	7%	5%	8%	5%	4%	6%	9%	5%	14%
	しにくくなった割合									
1~4人(n=1,537)	13%	10%	22%	13%	11%	11%	16%	11%	12%	10%
5~29人(n=1,807)	14%	9%	23%	13%	13%	11%	21%	11%	11%	10%
30~99人(n=1,774)	16%	11%	24%	17%	17%	13%	21%	14%	15%	12%
100~499人(n=1,983)	15%	11%	27%	17%	18%	14%	20%	14%	15%	11%
500人以上(n=2,936)	19%	12%	31%	21%	21%	15%	21%	14%	17%	10%
官公庁(n=487)	16%	11%	27%	16%	18%	14%	24%	12%	15%	7%

4.4. テレワーク利用者のテレワークに対する考え方

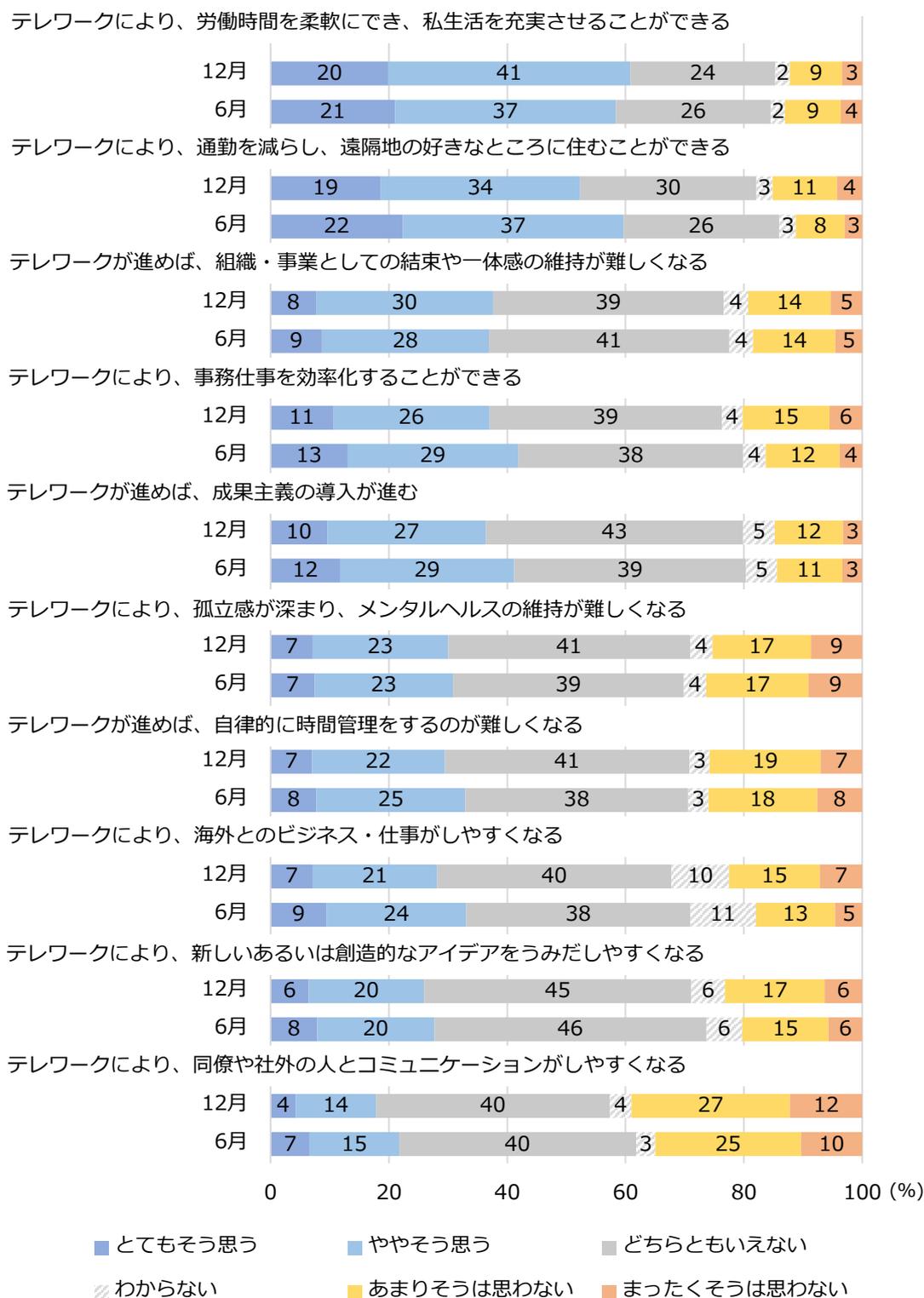
**Q27. テレワークによる働き方や生活に関するあなたの考えとして、最も近いものをお答えください。
(それぞれひとつずつ)**

12月時点でテレワーク利用している人のテレワークに対する働き方や生活に関する考えについてみると、全体的には、「テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる」を除き、肯定的な意見(「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同)が、否定的な意見(「まったくそうは思わない」と「あまりそうは思わない」の合計、以下同)を上回る(図表 4-4)。

肯定的な意見の割合が高いのは、「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる」および「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなのところに住むことができる」であり、それぞれ 61%、53%である。一方、否定的な意見の割合が高いのは、「テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる」であり、39%に上った。図表 4-1 でみたようにテレワークにより、家族との時間が増えるなど、時間の有効利用を感じている人が多かった一方で、社内外でのコミュニケーションに不自由を感じている人も多い結果と整合的である。テレワークによるコミュニケーションのとりにくさの解消は、テレワークを定着するうえで重要な課題になるだろう。

また、12月の結果を6月と比べると、「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなのところに住むことができる」、「テレワークにより、事務仕事を効率化することができる」、「テレワークにより、海外とのビジネス・仕事がしやすくなる」といったテレワークに期待された項目について、肯定的な意見の割合が若干低くなり、否定的な意見の割合がその分高くなっている。これらの項目は、テレワークを利用することでこれまで以上に可能であることは事実だが、実際のテレワークの利用を通じて、新型コロナ下において膨らんだテレワークに対する過度な期待が落ち着き始めている表れかもしれない。

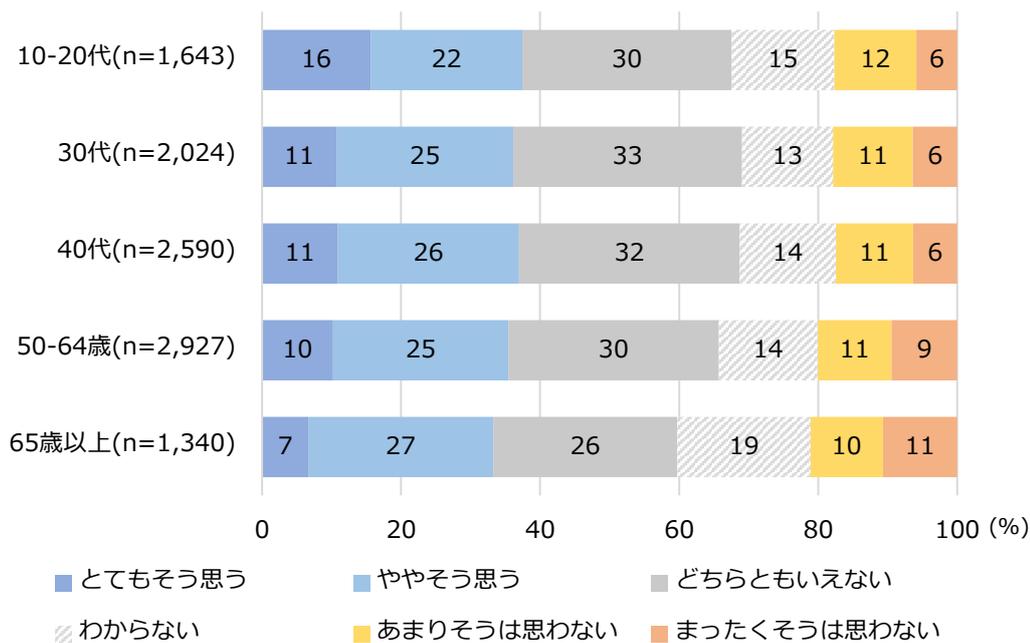
図表 4-4 テレワーク利用別でみたテレワークに長所・短所に対する考え方
(テレワーク利用者)



4.5. 年齢階層別でみたテレワークを活用した地方移住の考え

「テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる」に対する回答を年齢階層別にみると、若い人ほど、「とてもそう思う」の回答割合が高い結果となった。

図表 4-5 年齢階層別でみたテレワークを活用した地方移住の考え

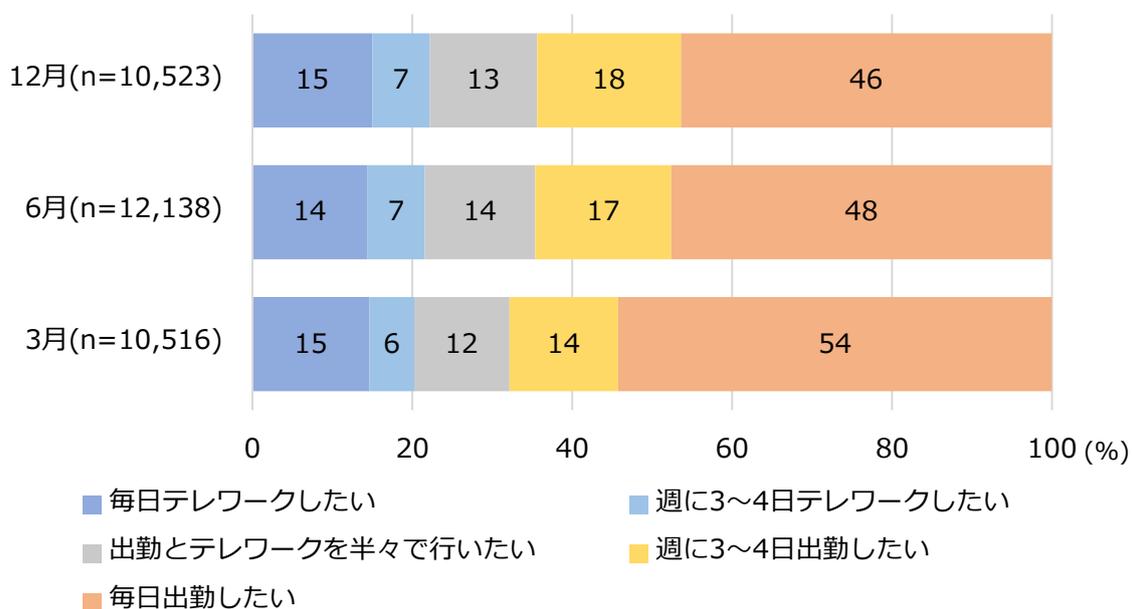


4.6. 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

Q26. 新型コロナウイルスの完全終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方についてみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は54%となった。同割合を時系列でみると、3月時点で46%、6月時点で52%よりも、上昇傾向にある。図表4-4で確認したように、総合すると、テレワークのデメリットよりメリットの方が大きいと感じる人が増えていることがうかがえる。

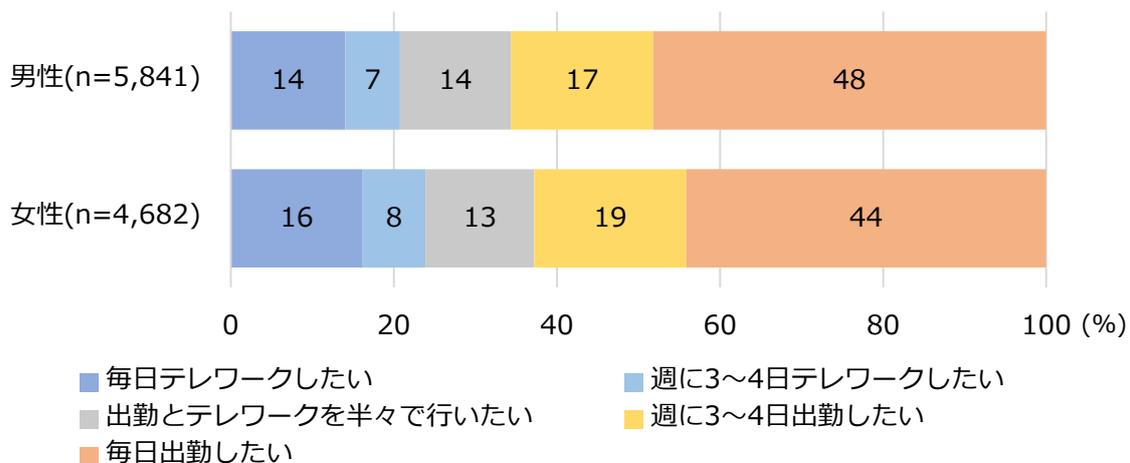
図表 4-6 新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.7. 性別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、性別で見ると、男性よりも女性の方がテレワークの頻度を多く希望していることがわかる。性別間では、テレワーク利用率には大きな差があるものの(図表 1-3-1)、女性の方がテレワークを希望しており、女性の方が実際のテレワーク利用率と希望する割合の差が大きくなっている。

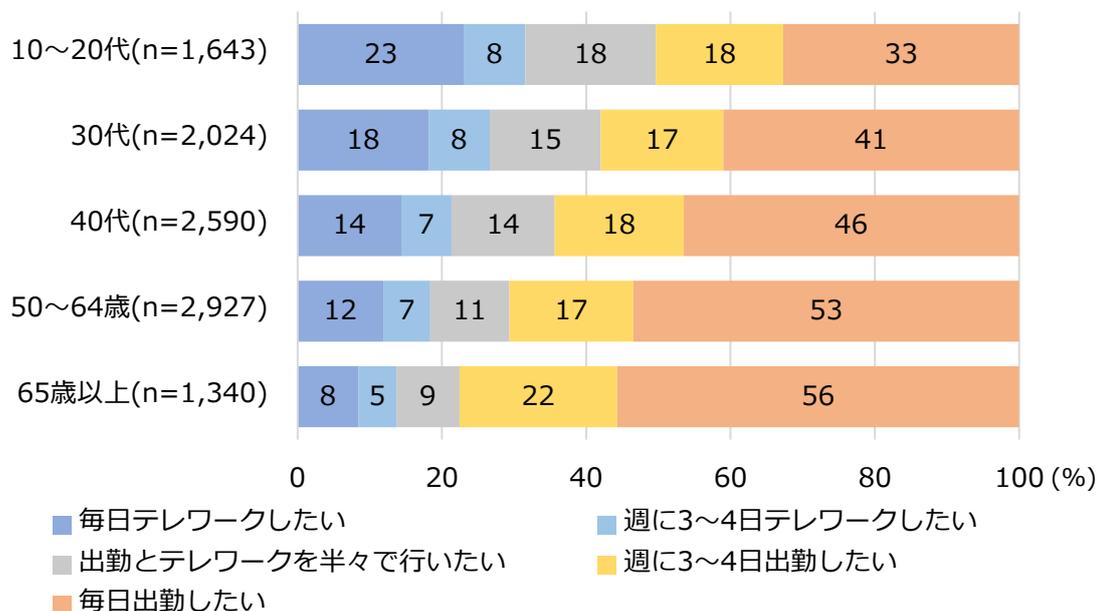
図表 4-7 性別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.8. 年齢階層別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、年齢階層別でみると、若い人ほどテレワークによる勤務を希望していることがわかる。40代以下では週1回以上テレワークをしたいと回答した人は50%を上回る。他方、50代以上では毎日出勤したいと回答した人は、過半数を占めている。

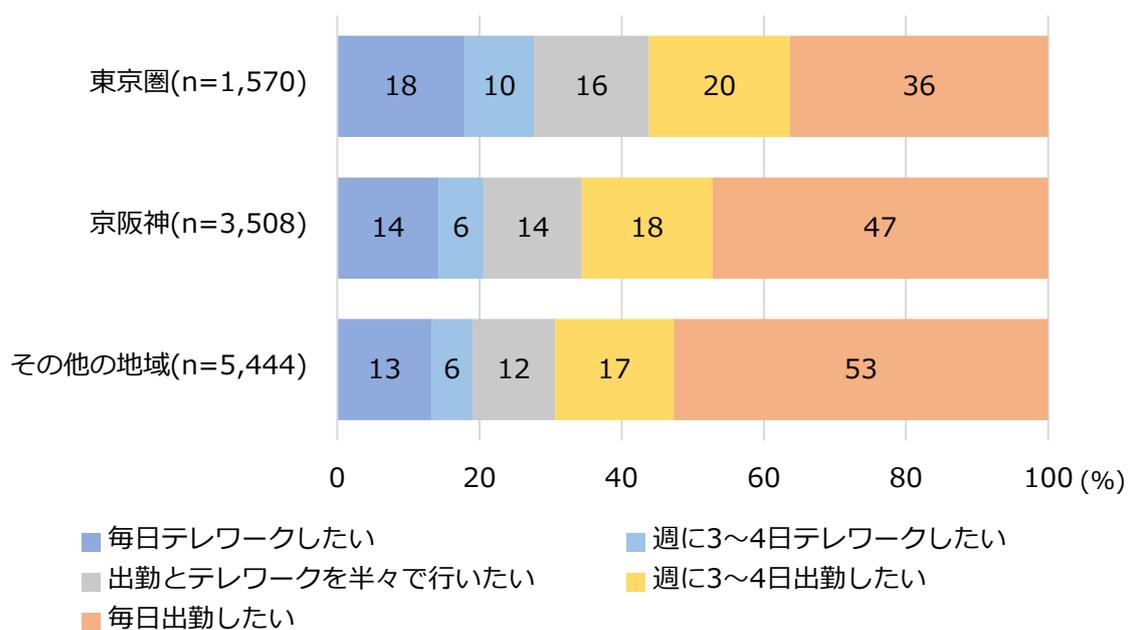
図表 4-8 年齢階層別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.9. 居住地域別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、居住地域別でみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、東京圏で高く64%に上る。一方、「その他の地域」では、同割合が50%を下回る結果となった。

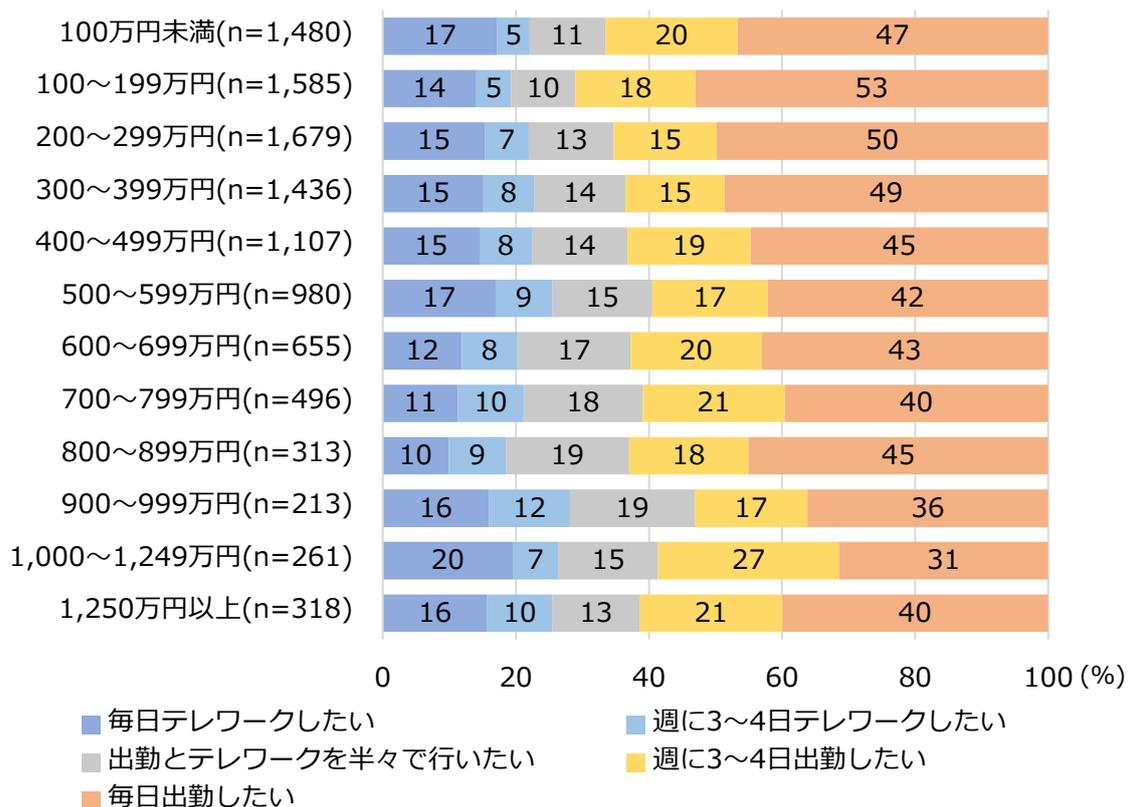
図表 4-9 居住地域別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する



4.10. 所得階層別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、所得階層別でみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、年収が高くなるほど上昇する傾向がみられる。

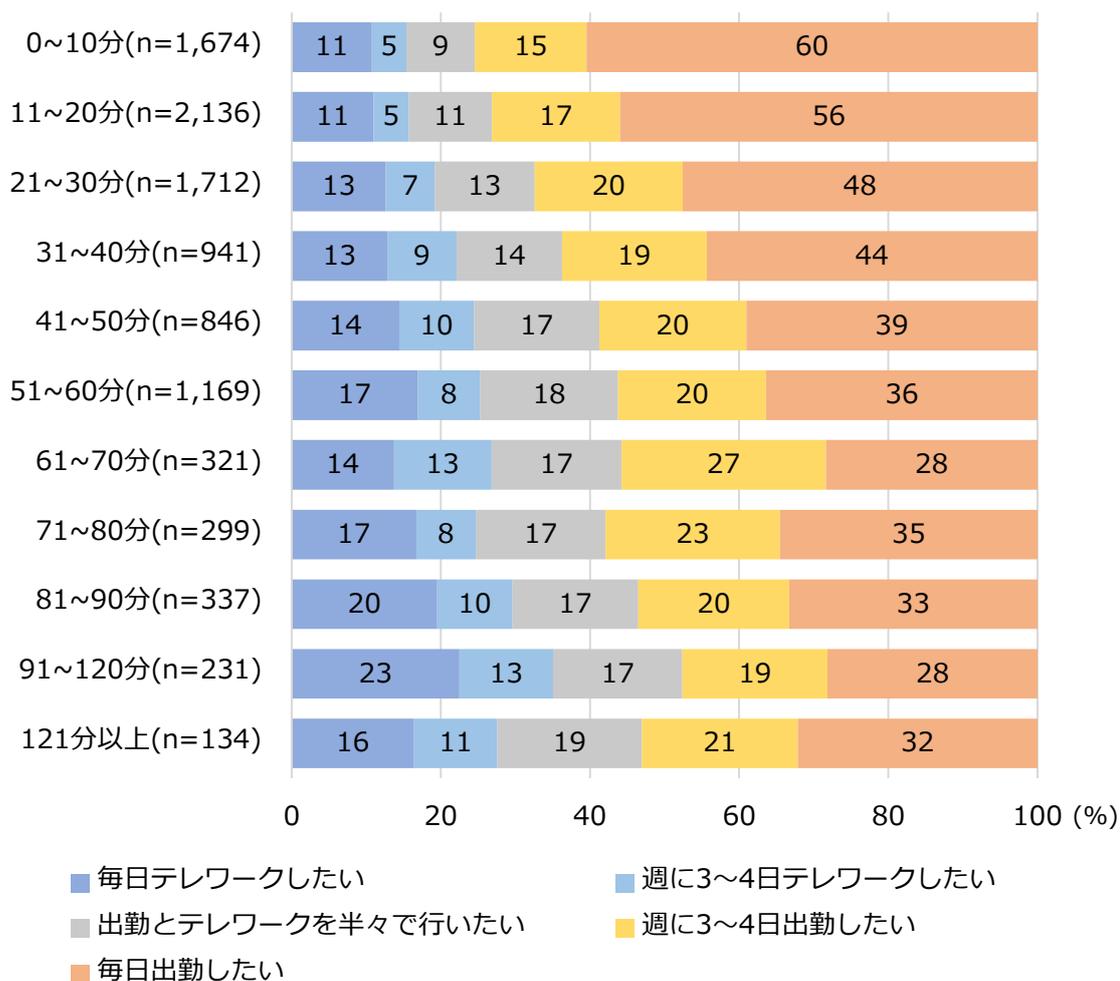
図表 4-10 所得階層別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.11. 通勤時間別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、通勤時間別でみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、通勤時間が70分までは通勤時間が長くなるほど上昇する傾向がみられ、71分以降はほぼ70%前後で推移している。

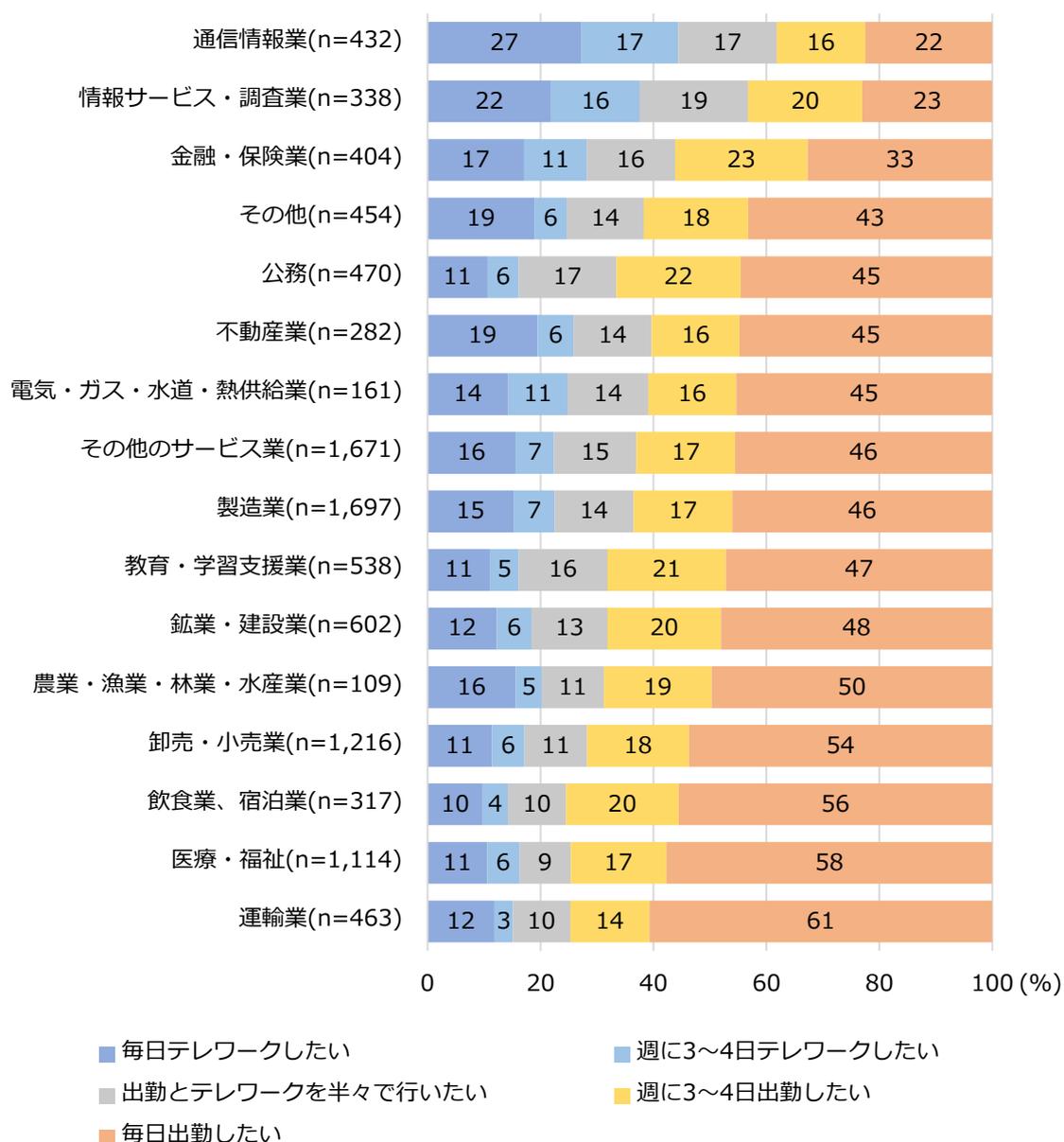
図表 4-11 通勤時間別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.12. 産業別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、産業別でみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、高い順に、「通信情報業」78%、「情報サービス・調査業」77%、「金融・保険業」67%となった。一方、低い産業をみると、「卸売・小売業」46%、「飲食業・宿泊業」44%、「医療・福祉」42%、となり、最も低いのは「運輸」39%となった。

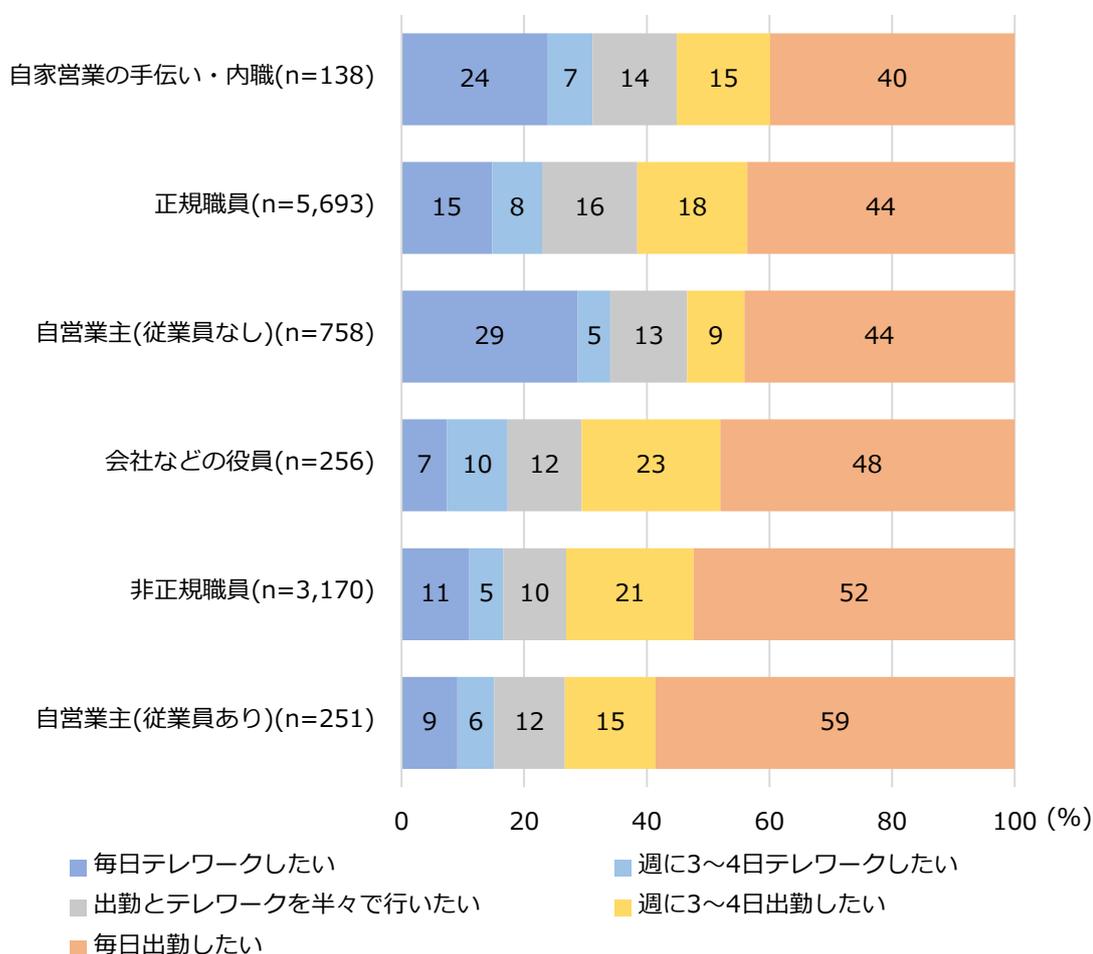
図表 4-12 産業別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.13. 就業形態別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、就業形態別でみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、高い順に、「自家営業の手伝い・内職」60%、「正規職員」56%となった。一方、低い方をみると、「非正規職員」48%、「自営業主(従業員あり)」41%となった。希望するテレワークの頻度をみると、「自家営業の手伝い・内職」は「毎日テレワークしたい」の回答割合が、他の就業形態と比較して顕著に高く、「会社などの役員」、「非正規職員」は、テレワークよりも出勤の頻度を多くする希望する傾向がみられる。

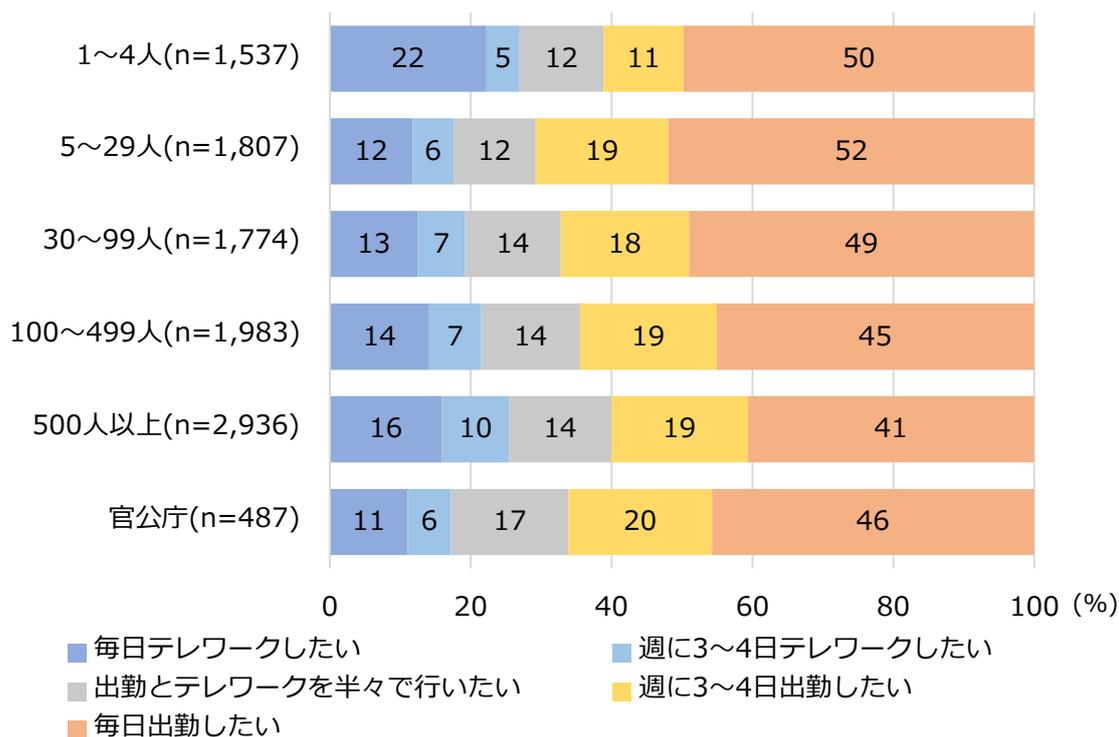
図表 4-13 就業形態別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



4.14. 企業規模別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方

12月時点の新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方について、企業規模別にみると、週1回以上テレワークをしたいと回答した人の割合は、企業規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。最も高いのは「500人以上」で59%となった。

図表 4-14 企業規模別でみた新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方



5. ICT ツールの活用状況

テレワークを促進するうえで不可欠な ICT ツールが、どの程度利用されているのか、また、就業形態、企業規模、産業などによって利用状況に違いがあるのかを調べた。

その結果、12月時点で提示した ICT ツールを少なくとも1つは利用している人は36%と6月時点よりも3%ポイント増加した。目的別の ICT ツールの利用状況では、コミュニケーションを円滑化するための ICT ツールは比較的利用割合が高く、次いで、業務管理のための ICT ツール、共同作業の円滑化のための ICT ツールと続いた。オフィスの自動化に関する ICT ツールを利用している人は、極めて少なかった。

ICT ツールの利用状況は、就業形態、企業規模、産業による違いも確認された。特に、自家営業の手伝い、非正規職員、中小企業、現場作業や対人サービスが求められる産業などで、ICT ツールの活用が遅れていることが確認された。

5.1. ICT ツールの活用状況

Q22. 2020年12月1週目で、あなたは、通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどのICTツールを利用していましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(いくつでも)

テレワークを促進するうえで不可欠なICTツールが、どの程度利用されているのかを調べた。なお、回答者はあくまで就業者本人の利用状況を回答しており、企業としての利用状況を回答しているのではない点に留意する必要がある。

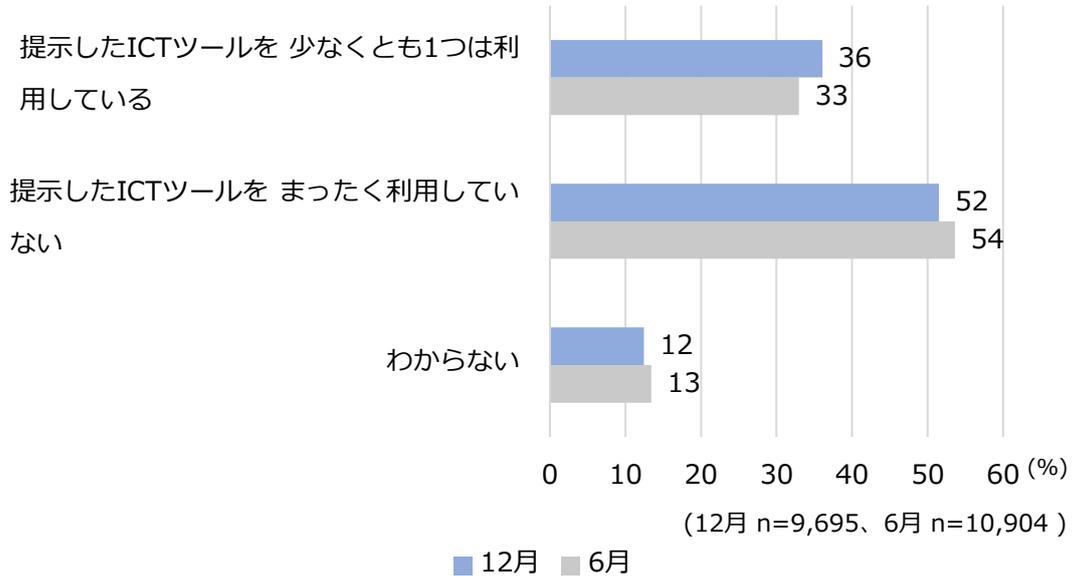
その結果、12月時点で提示したICTツールを少なくとも1つは利用している人は36%と6月時点よりも3%ポイント増加した(図表5-1-1)。目的別のICTツールの利用状況は、12月時点では、コミュニケーションを円滑化するためのICTツールは28%と比較的利用割合が高く、次いで、業務管理のためのICTツール18%、共同作業の円滑化のためのICTツール16%と続いた。オフィスの自動化に関するICTツールは3%と、極めて少なかった(図表5-1-2)。⁷

テレワークを利用している人に限定して、個別ツールの活用状況を見ると、利用の割合が高いICTツールの順に、「テレビ会議・Web会議」67%、「チャットやSNSによる社内情報共有」38%、「ファイル共有・共同作業」37%、「勤怠管理、グループウェア」28%、「リモートアクセス」21%と、遠隔から業務を行うために必要となるツールが並び、勤怠管理を除き、6月時点よりも利用している人の割合が上昇している。会計管理、人事管理、生産管理・販売管理・在庫管理、営業管理といった企業内部の管理や、RPAのように高度なツールの利用率は非常に低い。新型コロナウイルスの感染拡大により導入が進んでいると予想される非接触型テクノロジー(自動運転ロボット、無人レジなど)も2%と、実際に利用している就業者は極めて少なかった。

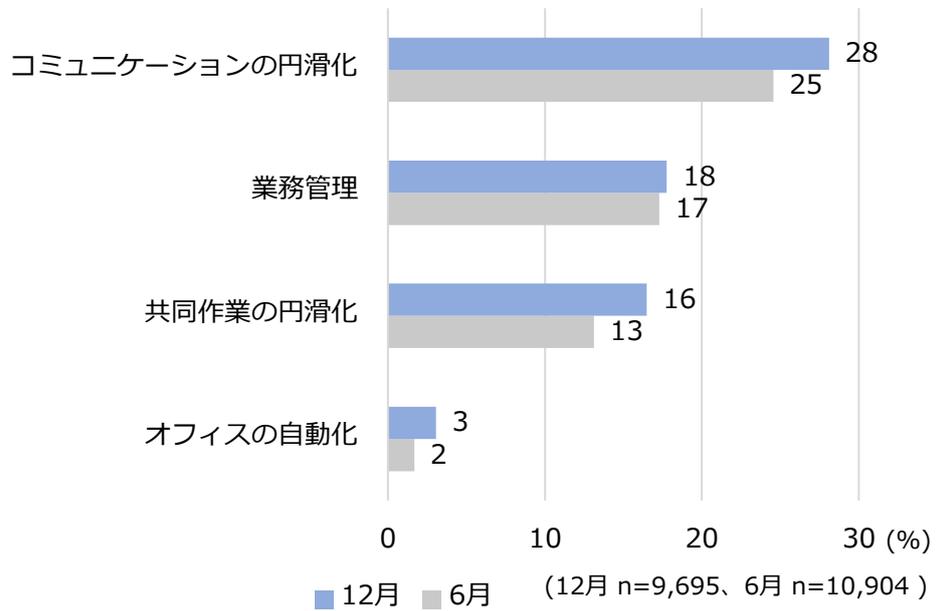
6月から12月にかけて、提示したICTツールを少なくとも1つは利用しているテレワーク利用者の割合はほとんど変わらない一方、コミュニケーションの円滑化や共同作業のツールの利用が増えている理由として、6月時点でICTツールを利用していた人が、さらに別のICTツールを利用することで、テレワークによる仕事を効率化させていることが考えられる。

⁷ (1)コミュニケーションの円滑化として、テレビ会議・Web会議、チャットやSNSによる社内情報共有、(2)共同作業の円滑化として、ファイル共有・共同作業、リモートアクセス、タスク・プロジェクト管理、(3)業務管理として、電子決裁、勤怠管理グループウェア、従業員のメンタルヘルスチェック、生産管理・販売管理・在庫管理、営業管理、採用管理、人事管理、会計管理、(4)オフィスの自動化として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)、バーチャルオフィス、非接触型テクノロジー(第3回調査のみ)が含まれる。

図表 5-1-1 ICT ツールの活用状況



図表 5-1-2 目的別の ICT ツール活用状況



図表 5-1-3 テレワーク利用者の ICT ツールの活用状況

	コミュニケーションの円滑化		共同作業の円滑化			オフィス・現場の自動化		
	テレビ会議・Web会議	チャットやSNSによる社内情報共有	ファイル共有・共同作業	リモートアクセス	タスク・プロジェクト管理	RPA	バーチャルオフィス	非接触型テクノロジー
12月	67	38	37	21	8	7	3	2
6月	63	36	30	14	7	4	2	-
業務管理								
	電子決裁	勤怠管理、グループウェア	従業員のメンタルヘルスチェック	営業管理	生産管理・販売管理・在庫管理	採用管理	人事管理	会計管理
12月	16	28	8	6	6	3	5	6
6月	14	31	5	6	5	2	4	5

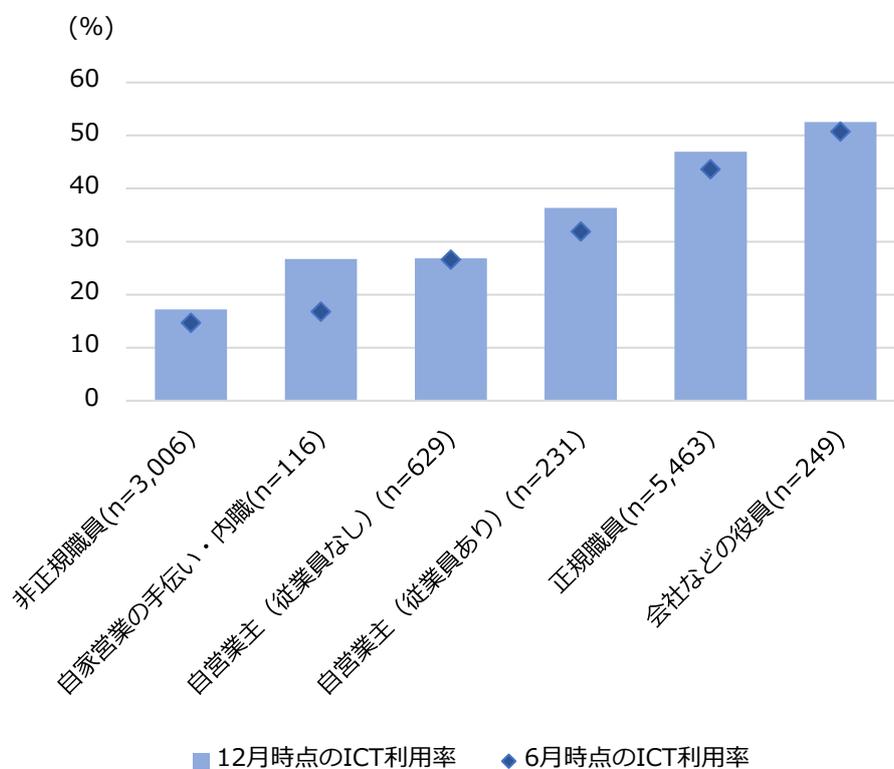
単位 (%) (12月 n=9,695、6月 n=10,904)

5.2. 就業形態別でみた ICT ツールの活用状況

提示した ICT ツールを少なくとも 1 つは利用している人の割合を就業形態別にみると、12 月時点の割合が高い順に、「会社などの役員」53%、「正規職員」が 47%となった。低い方をみると、「自家営業の手伝い・内職」27%、最も低いのが、「非正規職員」17%となった。2020 年 6 月時点からの変化をみると、「自家営業の手伝い・内職」の利用率の上昇幅が他と比べて大きい。

感染症対策として新型コロナウイルスに対応した新しい働き方を組織が模索する中で、正規職員と非正規職員との間で、ICT ツールの利用においても格差が依然として残っていることがわかる。

図表 5-2 就業形態別でみた ICT ツールの活用状況



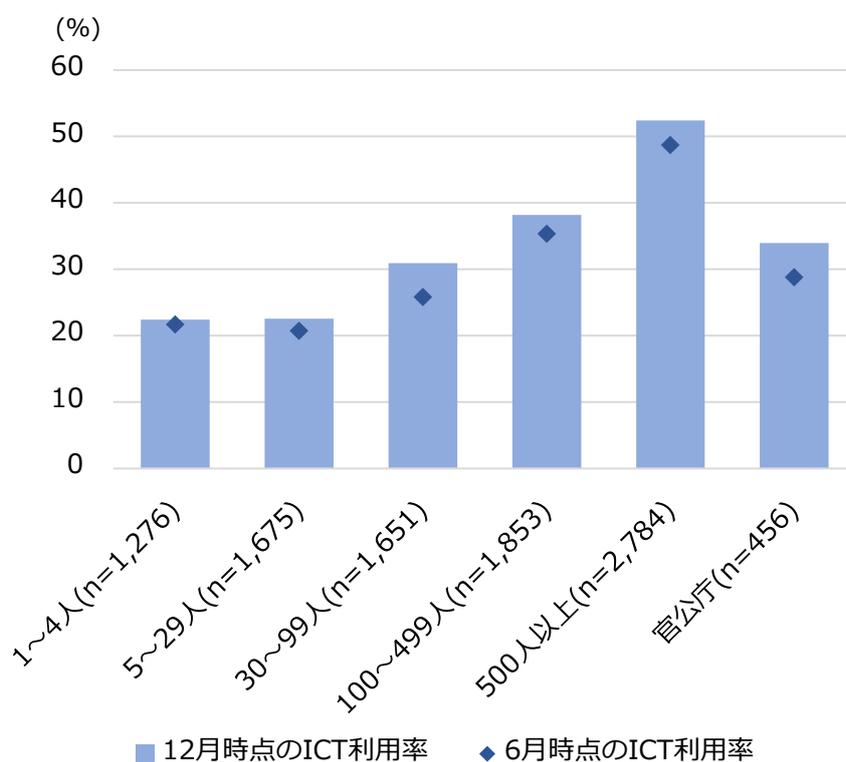
5.3. 企業規模別でみた ICT ツールの活用状況

提示した ICT ツールを少なくとも 1 つは利用している人の割合を企業規模別にみると(図表 5-3-1)、企業規模が大きいほど高く、12 月時点で、「500 人以上」は 52%に上る一方で、「1~4 人」、「5~29 人」では 22~23%にとどまった。「官公庁」は 34%となった。

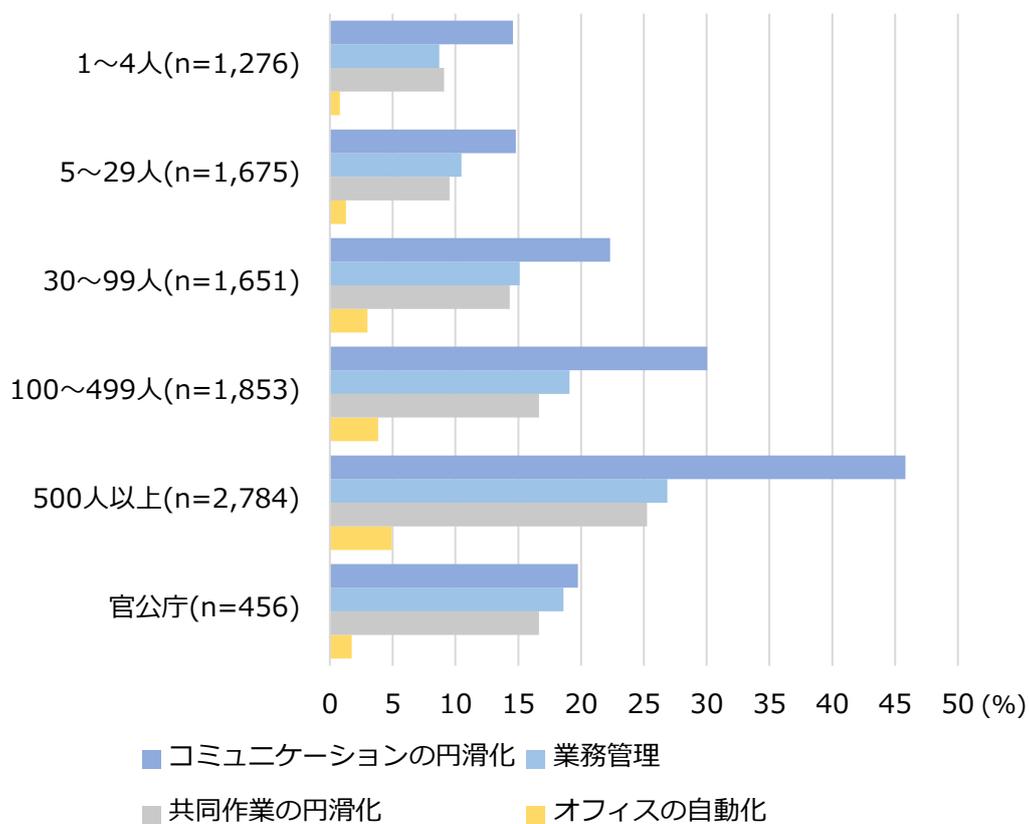
活用目的別では、どの企業規模においても、「コミュニケーションの円滑化」の利用割合が高く、「オフィスの自動化」の利用割合は低い(図表 5-3-2)。オフィスの自動化ツールは、大企業に勤める人であっても、わずか 5%しか利用していない。

新型コロナウイルスを抑え込むために、組織はテレワークを実施するための環境、体制の整備が求められてきたが、企業規模によってその対応に違いが出ていることがみてとれる。大企業では全般的にテレワークを長期的に行う ICT 環境が相対的に整っているといえる。この違いが、企業規模によるテレワーク利用率の差にも関係していると思われる。

図表 5-3-1 企業規模別でみた ICT ツールの活用状況



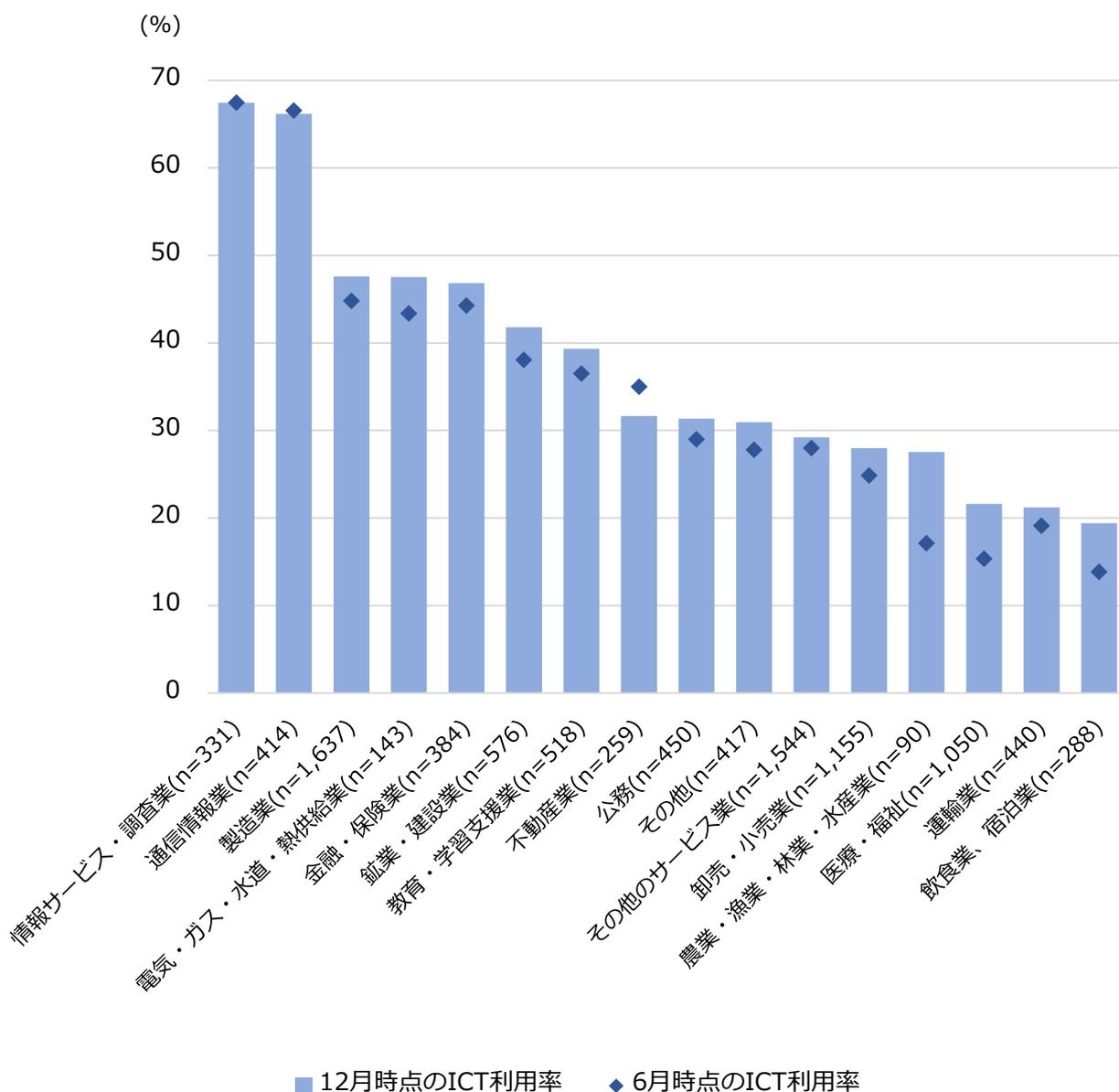
図表 5-3-2 企業規模別でみた活用目的別の ICT ツールの活用状況(2020 年 12 月時点)



5.4. 産業別でみた ICT ツールの活用状況

提示した ICT ツールを少なくとも 1 つは利用している人の割合を産業別にみると(図表 5-4)、12 月時点で高い順に、「情報サービス・調査業」、「通信情報業」で 66~67%となった。低い方をみると、「医療・福祉」22%、「運輸」21%、「飲食業、宿泊業」19%となった。

図表 5-4 産業別でみた ICT ツールの活用状況



6. 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化

Q23. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。(それぞれひとつずつ)

1. 6月以前にすでに実施していた
2. 6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した
3. 実施予定であるが実施していない
4. 実施していないし、予定もない

回答者に対して、新型コロナウイルス感染拡大により、勤め先の企業・事業所にどのような変化が生じているかをたずねた。なお、以下の解釈は、各回答者が異なる企業・事業所に勤めていると仮定したものである。

分析の結果、6月以前に、経営の全般的な見直しを実施した企業は14%、6月以降実施した割合を合わせると、12月時点で25%に上る。組織の改編は、経営の全般的な見直しよりも、やや低い割合となった。

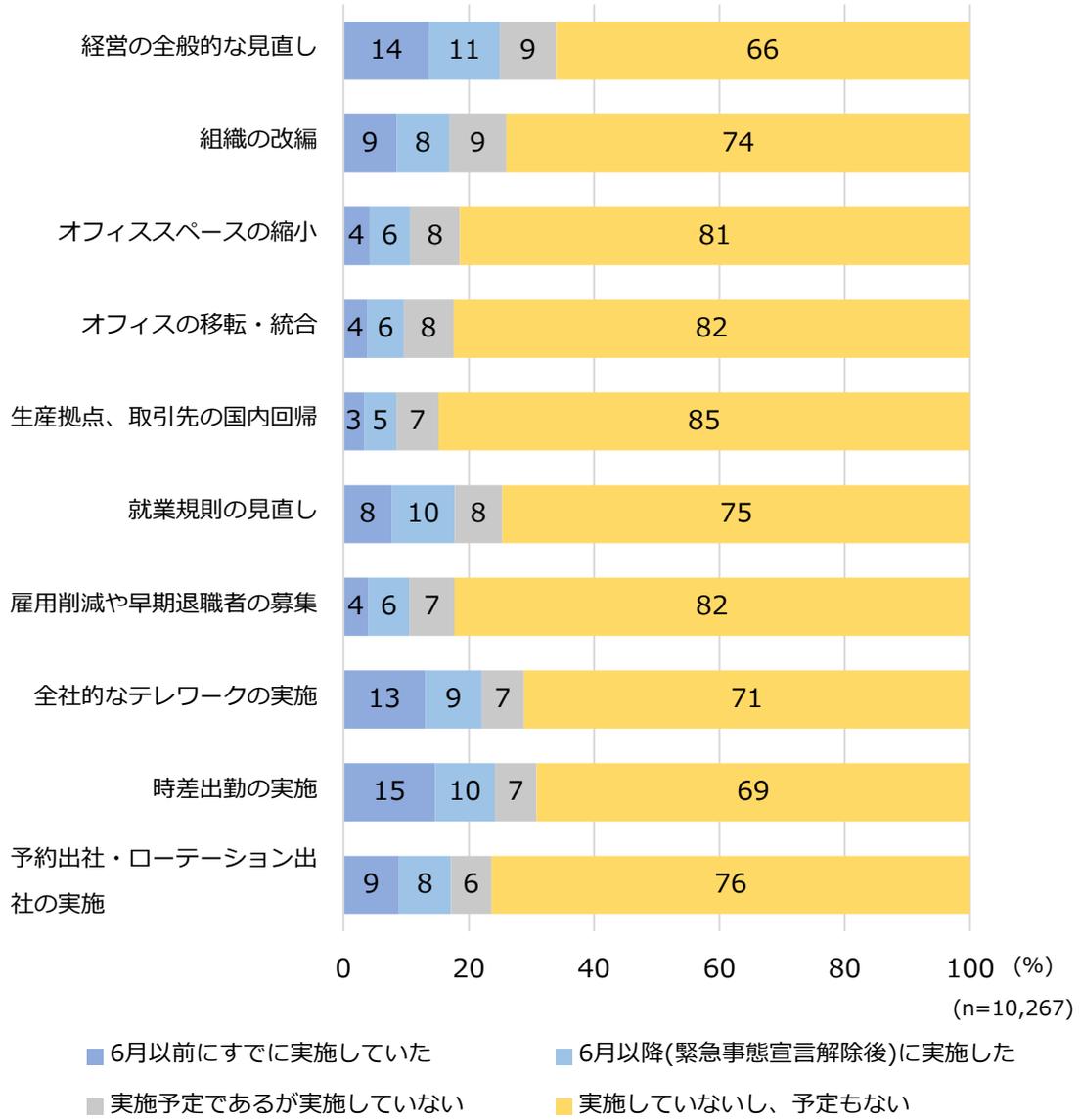
オフィスの縮小、オフィスの移転・統合については、2020年12月時点で10%の企業が実施している。実施予定も含めると18%になる。6月以前よりも6月以降に実施した割合が高く、オフィスの縮小、移転・統合の動きが加速していることがうかがえる。今後、都心部でのオフィスや不動産需要にも影響が出てくる可能性がある。

生産拠点・取引相手の国内回帰については、12月時点で8%の企業が実施しており、実施予定も含めると15%弱となる。しかし、もともと海外拠点を持っていたり、海外と取引をしている企業の割合は全体からすると限られることから、15%弱という結果は決して小さくないことに留意する必要がある。

就業規則の見直しについては12月時点で18%、雇用調整については12月時点で10%の企業が実施している。

感染症対策として普及した取り組みである、テレワーク(再掲)、時差出勤、予約出社・ローテーション出社は、12月時点で20%前後の企業が実施した結果となった。一部の企業だが、こうした感染症対策の取り組みは着実に進んでいるようである。

図表 6 新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化



6.1. 企業規模別でみた新型コロナウイルスの感染拡大後の組織の変化

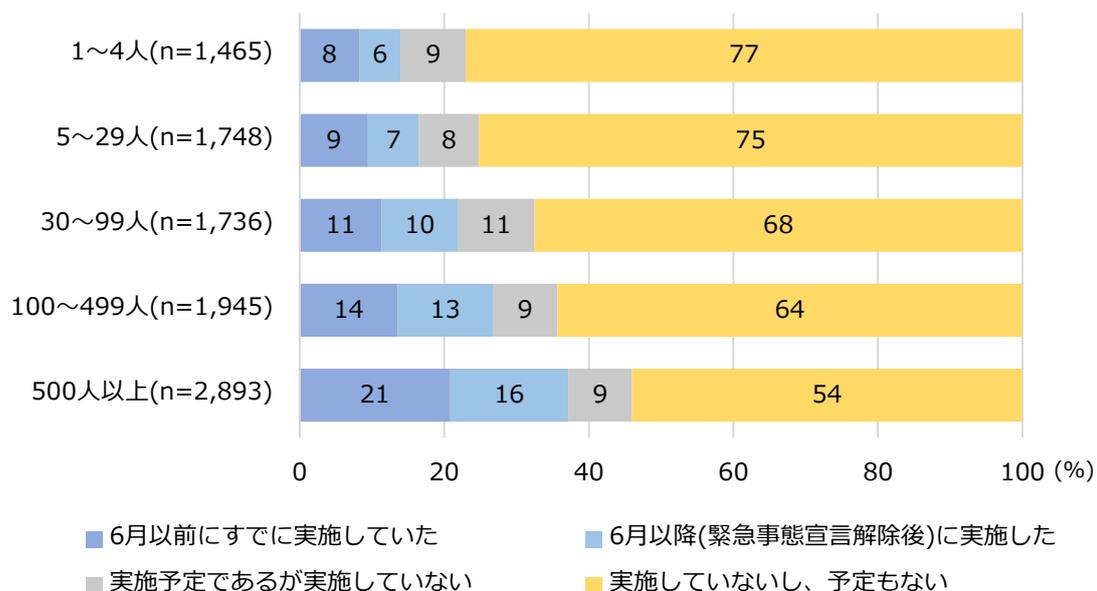
1. 経営の全般的な見直し、組織の改編、生産拠点・取引先の国内回帰

経営の全般的な見直しについて、企業規模別にみると、規模が大きくなるほど、実施している割合が高いことがわかる。実施割合が最も高いのが「500人以上」で37%となった。

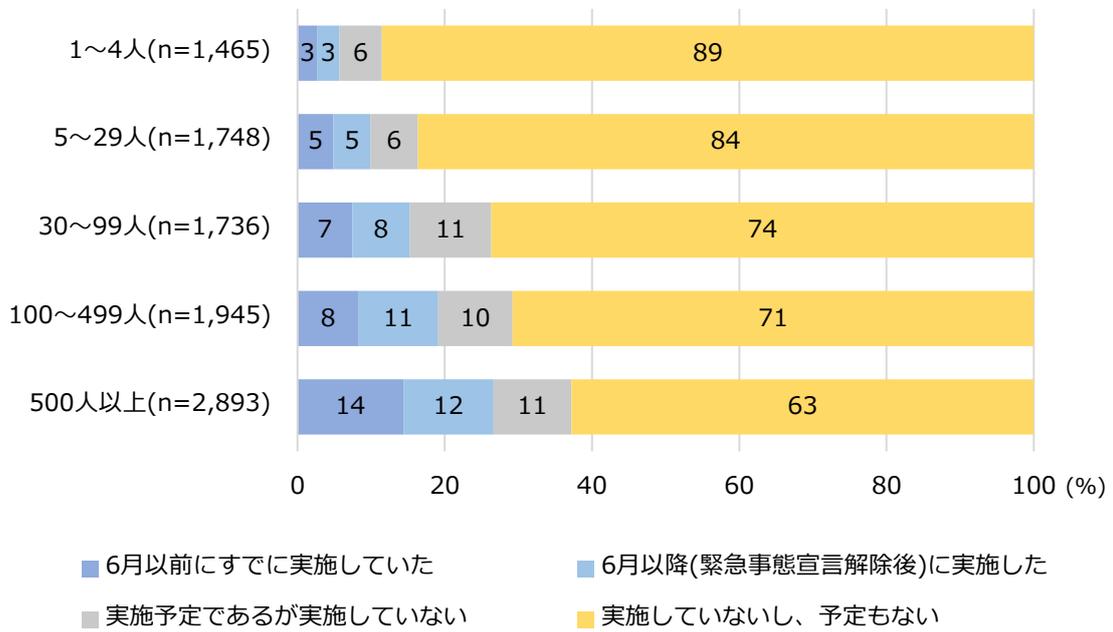
また、組織の改編についても、規模が大きくなるほど、実施している割合が高く、実施割合が最も高いのが「500人以上」で26%となった。

生産拠点・取引先の国内回帰についても、規模が大きくなるほど、実施している割合が高く、実施割合が最も高いのが「500人以上」で13%となった。

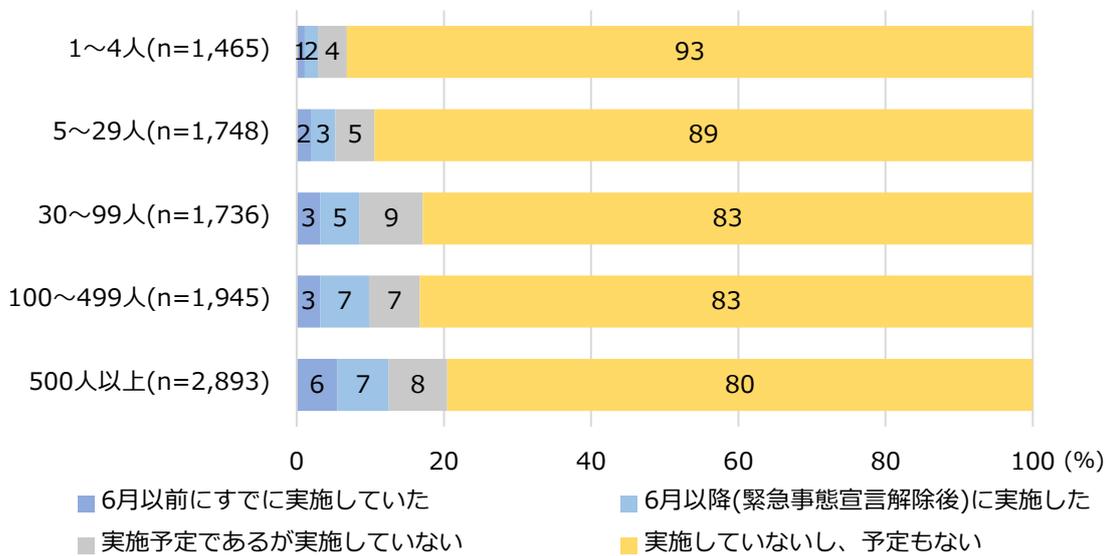
図表 6-1-1 企業規模別でみた経営の全般的な見直し



図表 6-1-2 企業規模別でみた組織の改編



図表 6-1-3 企業規模別でみた生産拠点、取引先の国内回帰



2. オフィススペースの縮小、オフィスの移転・統合

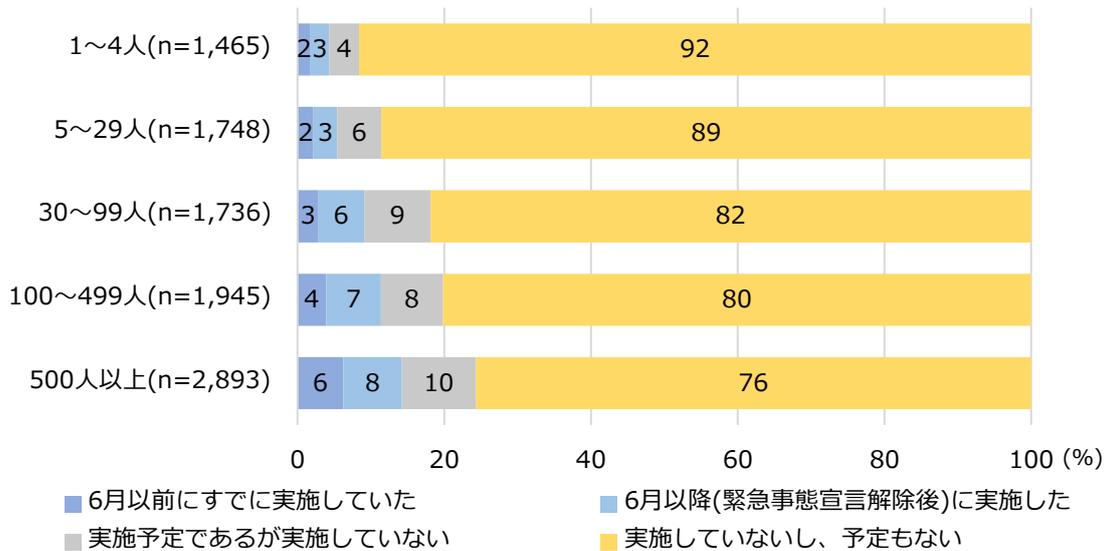
オフィススペースの縮小について、企業規模別にみると、規模が大きくなるほど、実施している割合が高いことがわかる。実施割合が最も高いのが「500人以上」で17%となった。

また、オフィスの移転・統合についても、規模が大きくなるほど、実施している割合が高く、実施割合が最も高いのが「500人以上」で14%となった。

図表 6-1-4 企業規模別でみたオフィススペースの縮小



図表 6-1-5 企業規模別でみたオフィスの移転・統合

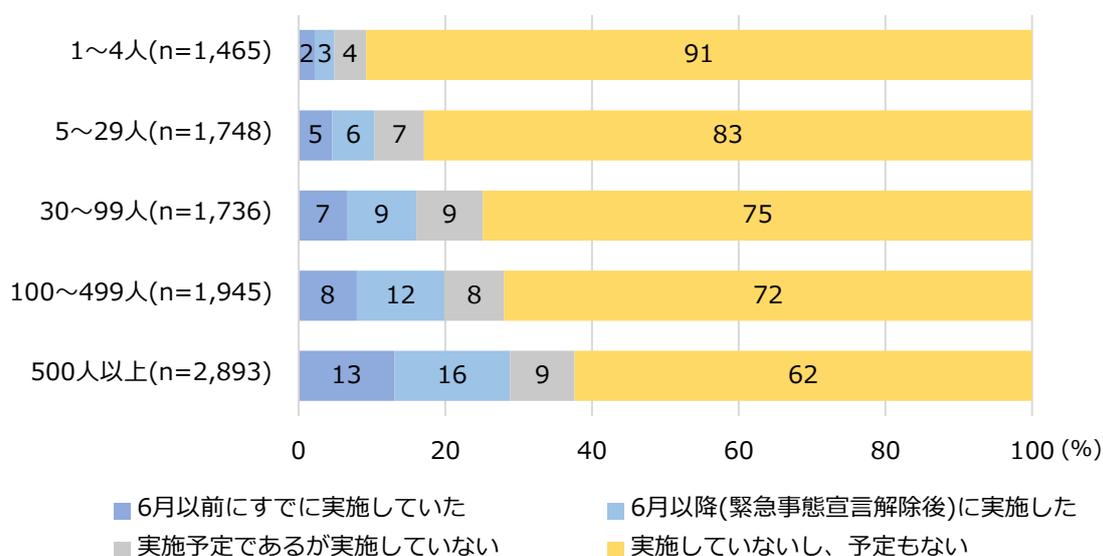


3. 就業規則の見直し、雇用削減や早期退職者の募集

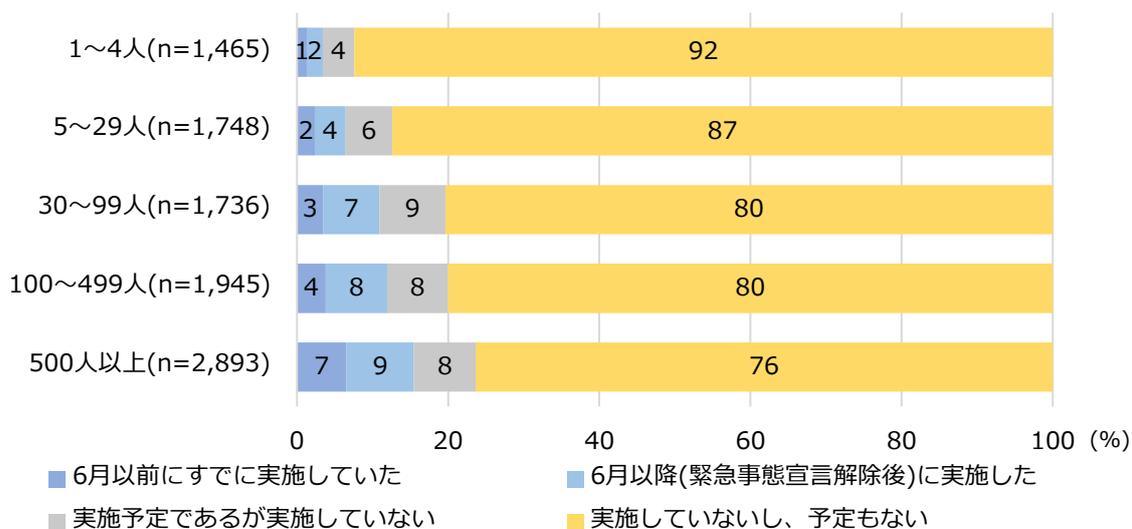
就業規則の見直しについて、企業規模別にみると、規模が大きくなるほど、実施している割合が高いことがわかる。実施割合が最も高いのが「500人以上」で29%となった。

雇用削減や早期退職者の募集についても、規模が大きくなるほど、実施している割合が高く、実施割合が最も高いのが「500人以上」で16%となった。

図表 6-1-6 企業規模別でみた就業規則の見直し



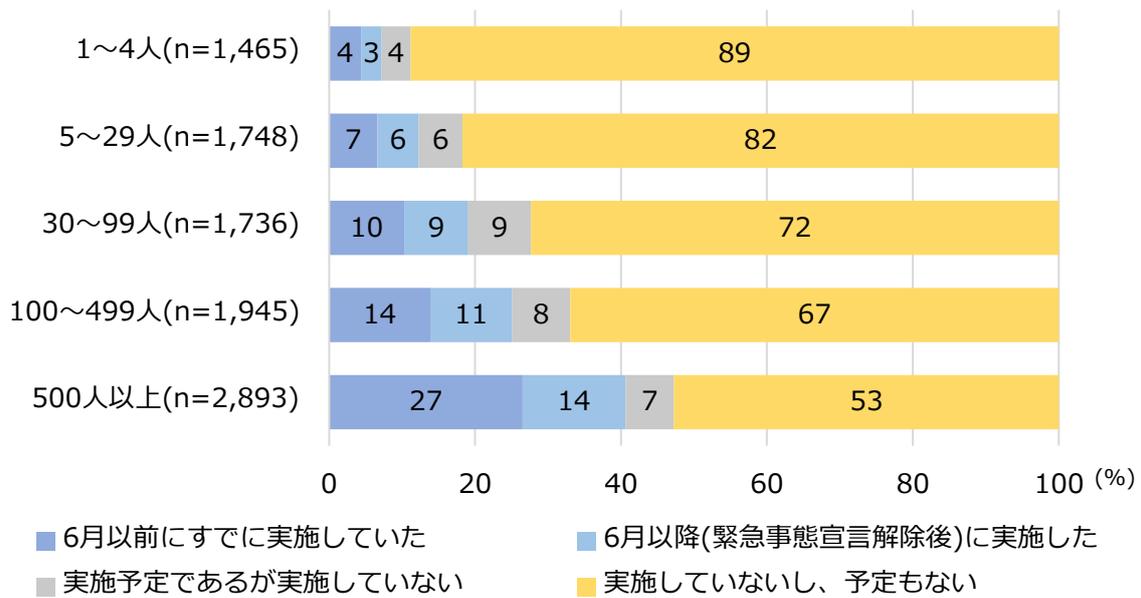
図表 6-1-7 企業規模別でみた雇用削減や早期退職者の募集



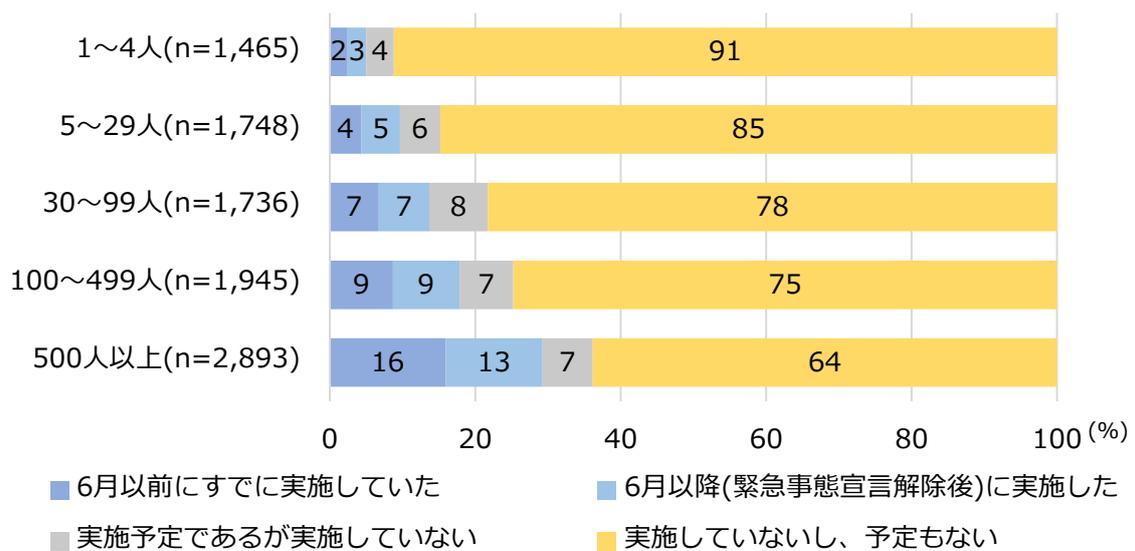
4. 時差出勤の実施、予約入社・ローテーション出社の実施

新型コロナ禍で、感染症対策として普及した取り組みである、時差出勤、予約入社・ローテーション入社について、企業規模別にみると、規模が大きくなるほど、実施している割合が高いことがわかる。規模が「500人以上」の企業では、時差出勤が41%、予約入社・ローテーション出社が29%となった。

図表 6-1-8 企業規模別でみた時差出勤の実施



図表 6-1-9 企業規模別でみた予約入社・ローテーション出社の実施



第2部 仕事や生活に関わる変化

7. 仕事や生活に関わる変化

新型コロナウイルスの感染拡大に際して、仕事や生活・意識の面で個人にどのような変化があったかに関する質問の回答を中心にみる。これまでに蓄積したデータを利用し、初期の感染拡大期の前後や 2020 年 4～5 月の緊急事態宣言が明けた半年間で、仕事や生活の様子はどう変わったか、仕事や生活に関して意識の変化はあったか、とりわけ精神面はどのような状態にあったのか、最新の結果とともに、その推移を追う。

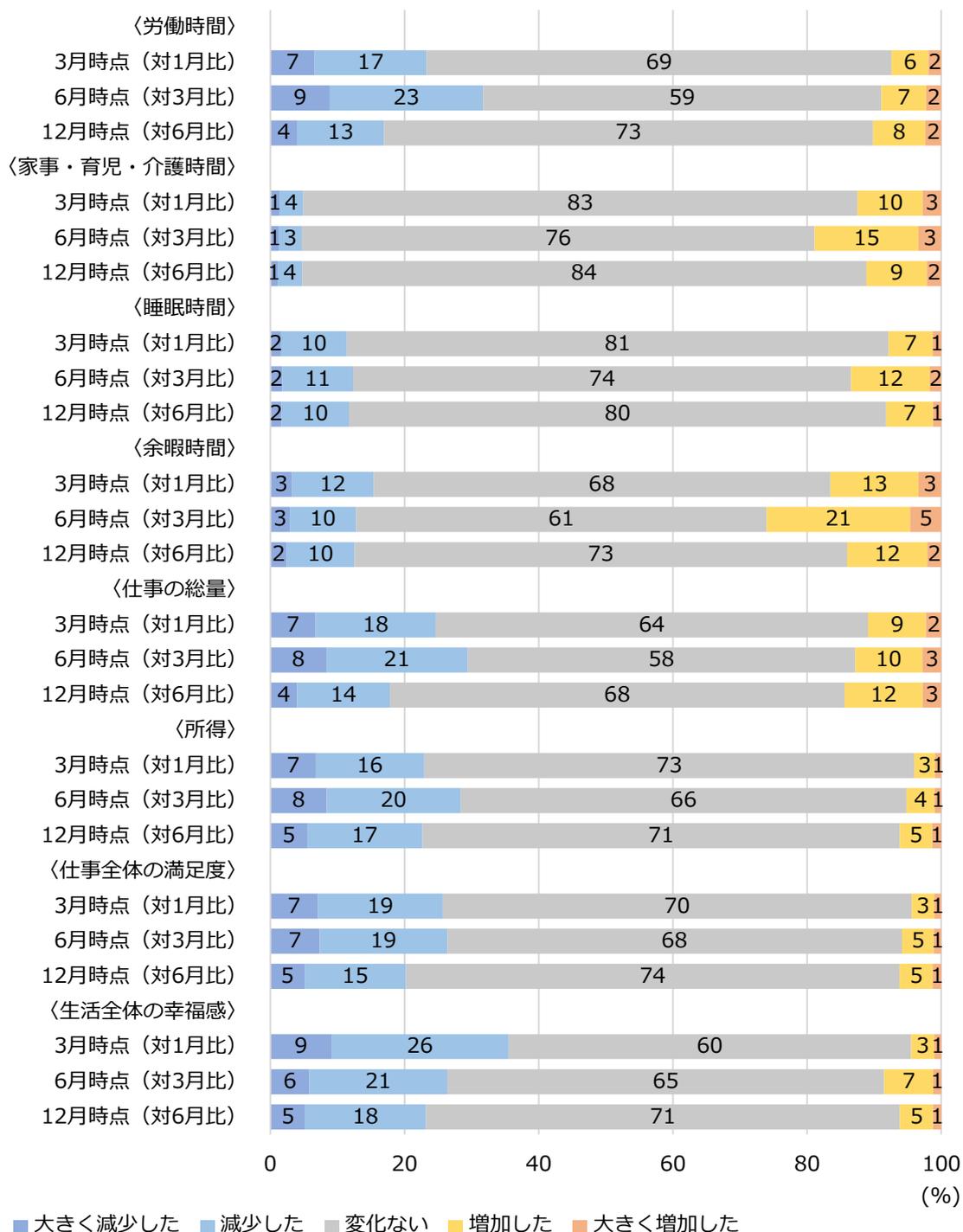
全体の傾向として、緊急事態宣言解除後の 6 月から 12 月にかけては、仕事や生活に変化がないという人が過去 2 回と比べてさらに増えた。しかし、労働時間や所得、仕事全体の満足度といった仕事に関する指標や生活全体の幸福感が減少した人も一定数みられる。1 月から 3 月、3 月から 6 月、6 月から 12 月にかけて、継続して減少している人が存在し、特に「飲食業・宿泊業」で働く人で目立つ。こうした仕事や生活に関する意識の悪化が止まらない、あるいは一度悪化してから回復できていない人に対して、早急な対応が望まれる。

7.1. 労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化、消費支出、心身の健康の変化

Q11. 緊急事態宣言解除後の2020年6月と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

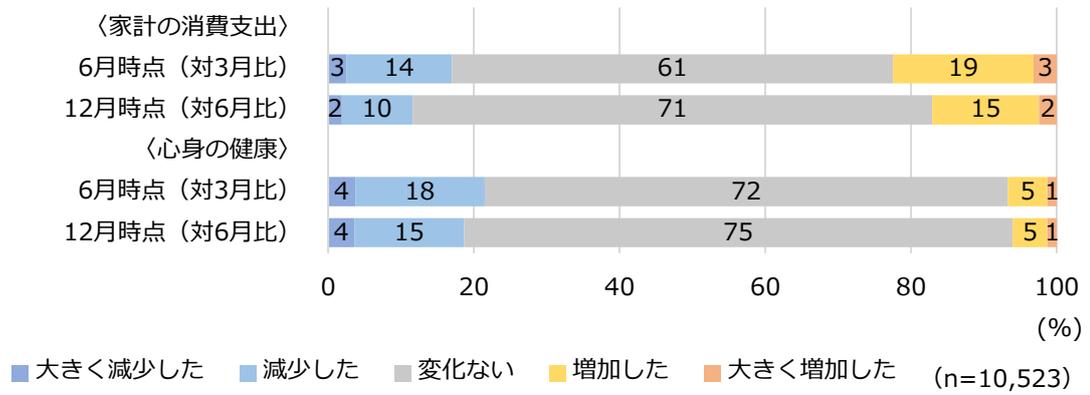
これまでの調査で、2020年1月から3月、そして3月から6月までに、労働時間をはじめ仕事に関わる項目や生活全体の幸福感について、一定数の人に悪化傾向がみられていた。今回は、2020年6月から12月にかけてのさらなる変化を聞いている。全体としてはどの項目も「変化ない」と答えた人の割合が70～80%程度を占め、これまでの調査より比較的多い。ただし、12月時点で6月と比べて労働時間が減少した人が17%（「大きく減少した」と「減少した」の合計、以下同）いる。所得や仕事の総量、仕事全体の満足度についても、全体の18～22%の人が減少したと答えている。生活全体の幸福感については、12月時点で6月と比べて減少した人の割合は23%となった。いずれも6月時点で3月と比べて減少したと答えた人の割合よりも減っているものの、依然として留意が必要だ。

図表 7-1-1 仕事や生活に関わる変化



(12月時点n=10,523)

図表 7-1-2 消費支出と心身の健康の変化



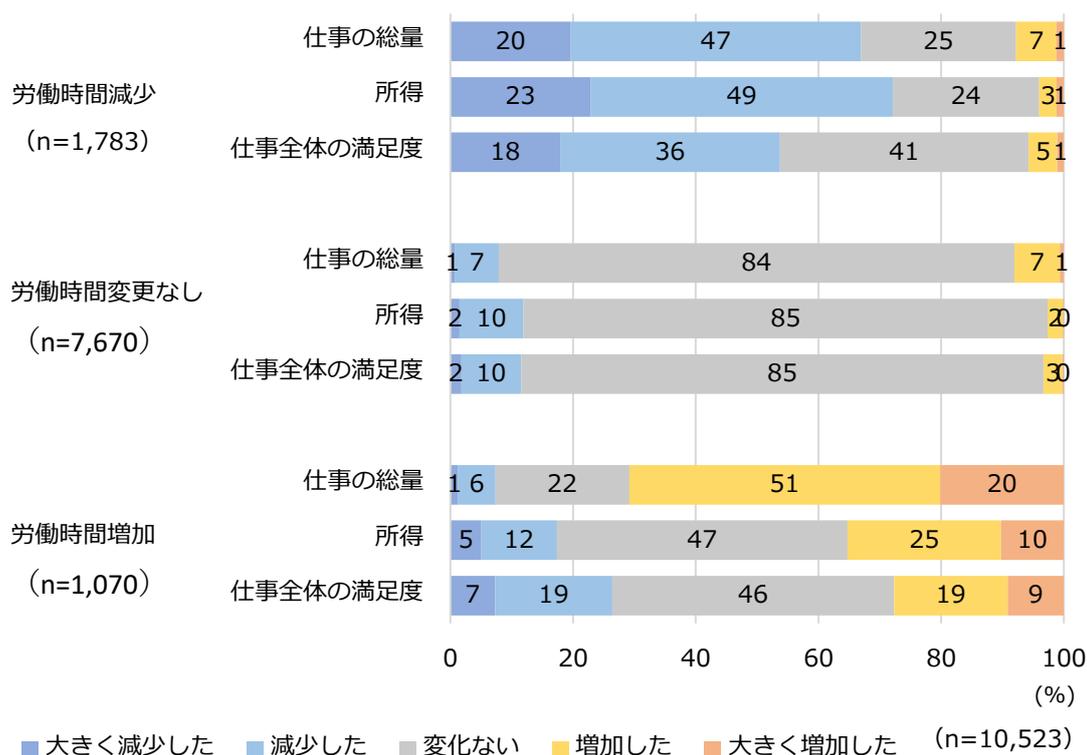
7.2. 労働時間の変化と仕事に関わる変化

2020年6月から12月にかけての労働時間の変化に応じてサンプルを減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の3つのグループに分け、それぞれ仕事に関わる変化をみる。労働時間が減少したと答えた人のグループでは、6月から12月にかけて、労働時間の減少とともに所得も減った人が72%と非常に多く、また、仕事の総量が減少した人も67%、仕事全体の満足度が減った人は54%に上る。これらの割合は、労働時間に変化がなかった人や増加した人と比べて非常に高い。

一方、労働時間が増加したと答えた人のグループにおいて、仕事の総量も多くなった人は71%と非常に多い。しかし、所得の増加や仕事全体の満足度の増加には必ずしも結びついておらず、所得が増えた人の割合は35%程度にとどまる。仕事全体の満足度は増えた人が28%、減った人が26%と二極化している。

こうした変化は、2020年1月から3月、そして3月から6月にかけても同様に観察されていた。

図表 7-2 労働時間の変化と仕事に関わる変化

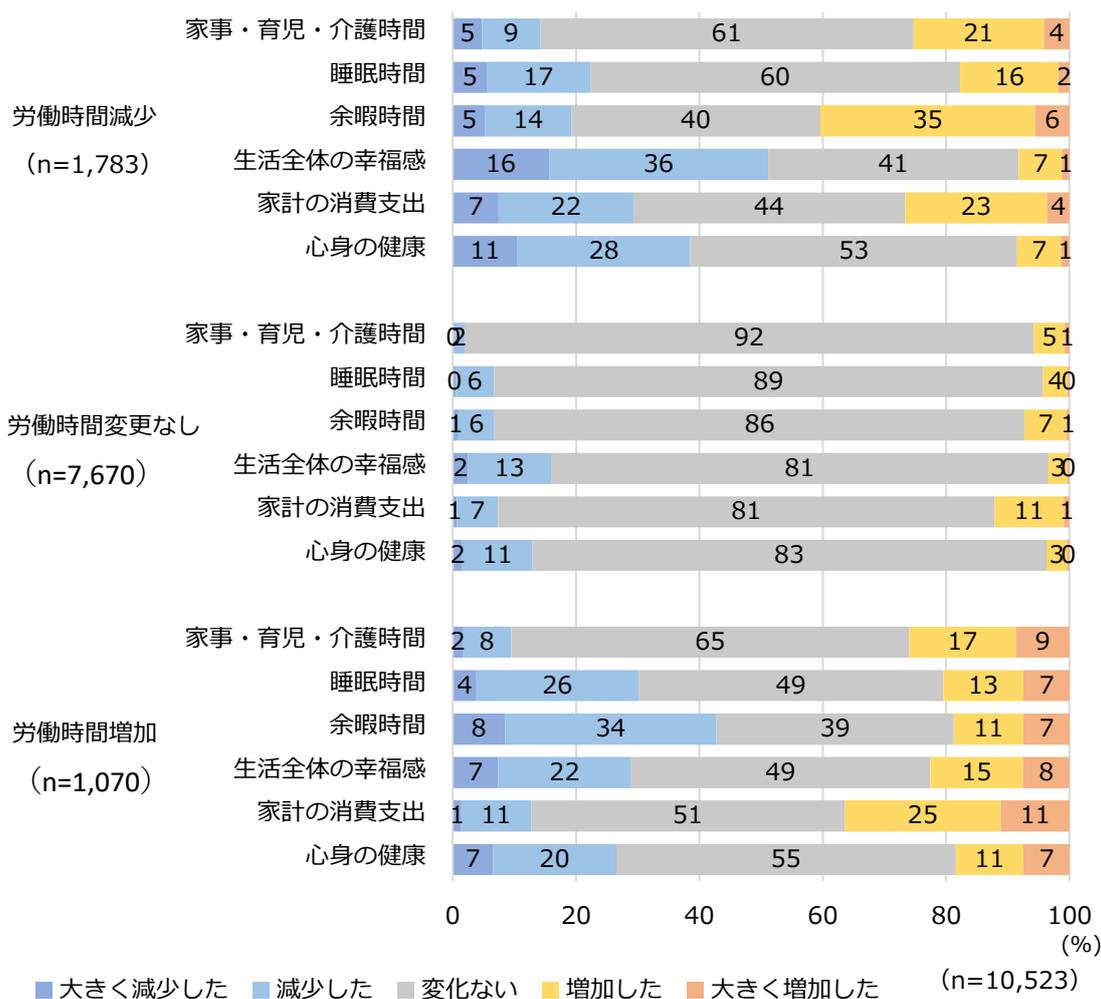


7.3. 労働時間の変化と生活に関わる変化

6月から12月にかけて、労働時間が減ったと答えた人のうち41%は余暇時間が増加し、25%は家事・育児・介護時間が増えたと答えている。これらは労働時間の減少分と対になっていると考えられる。しかし、生活全体の幸福感が減少した人は52%に上り、心身の健康が低下した人も39%にみられる。消費支出に関しては減少した人が29%、増加した人が27%と分かれた。

労働時間が増えたと答えた人では、42%が余暇を、30%が睡眠時間を減らしたとしている。また、家事・育児・介護時間が増加した人が26%おり、この人たちは二重で負担が増している。ただし、反対に、余暇や睡眠時間が増えた人も約20%と少なくない。同様に、生活全体の幸福感が減少した人が29%、増加した人は23%、心身の健康が低下した人は27%、高まった人は18%と、労働時間が増えたと答えた人のグループでの生活の変化は二極化している。こうした二極化の傾向は、1月から3月、さらに3月から6月にかけての変化でも観察されていた。

図表 7-3 労働時間の変化と生活に関わる変化



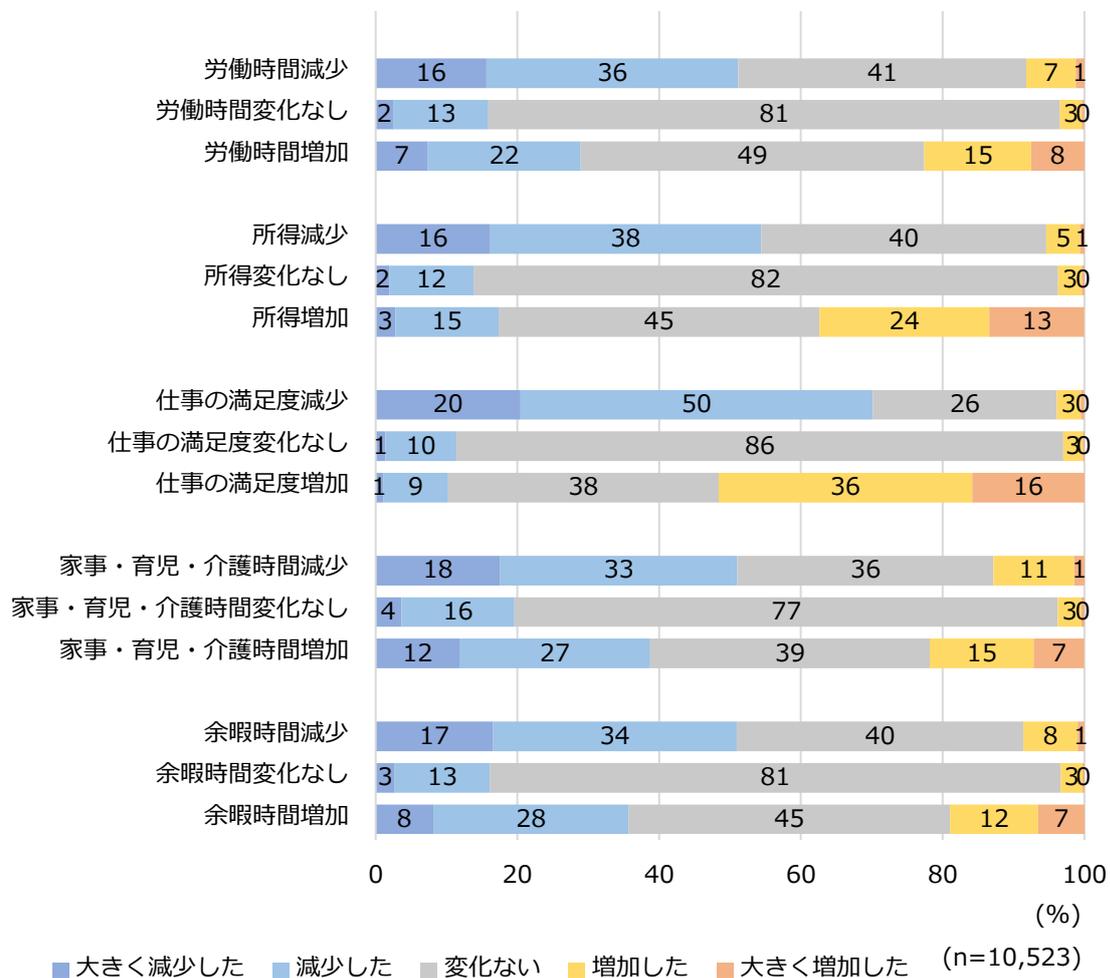
7.4. 仕事や生活の変化と生活全体の幸福感の変化

労働時間、所得、仕事全体の満足度、家事・育児・介護時間、余暇時間の各指標で、サンプルを減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の 3 つのグループに分け、それぞれ生活全体の幸福感の変化をみる。

仕事に関する指標、すなわち労働時間、所得、仕事全体の満足度について、それぞれ減少したと答えたグループでは、生活全体の幸福感が減少した人が半数以上を占める。特に仕事全体の満足度が減少したグループは、生活全体の幸福感が減少した割合が 70%に上る。一方、仕事全体の満足度が増加したグループでは生活全体の幸福感が増加した人が 50%以上いる。これは労働時間が増加したグループや所得が増加したグループにおける幸福感が増加した人の割合よりも多く、仕事全体の満足度が生活全体の幸福感に大きな影響を与えているといえる。

生活に関する指標との関係では、家事・育児・介護時間が減少したグループ、余暇時間が減少したグループともに 50%以上の人で生活全体の幸福感が減っている。家事・育児・介護時間や余暇時間が増加したグループでも 40%近い人の生活全体の幸福感が減り、幸福感が増えた人は 20%程度であった。余暇時間が増えても必ずしも生活全体の幸福感が高まらないという点は 3 月時点、6 月時点の調査でもみられていた。余暇時間の増加の背後で労働時間が減り、所得や仕事の満足度も減少することの影響があるかもしれない。

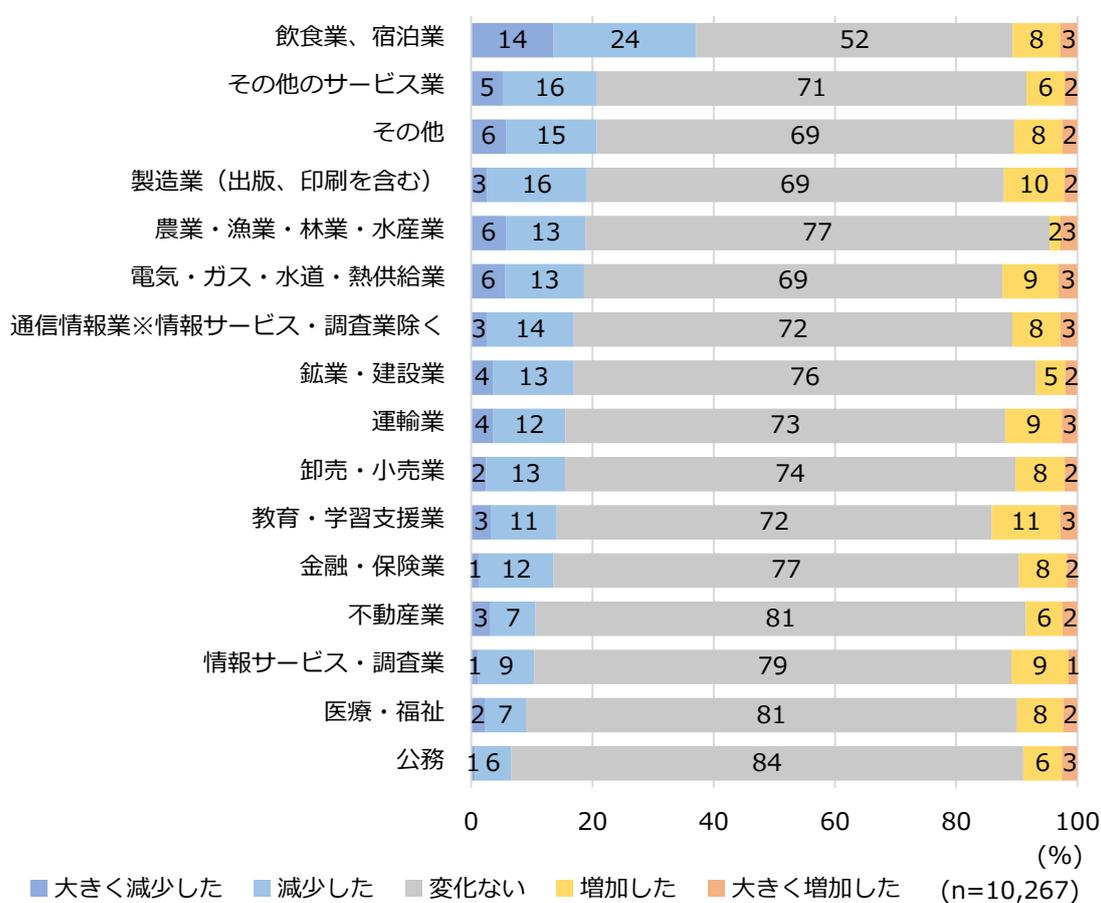
図表 7-4 仕事や生活の変化と生活全体の幸福感の変化



7.5. 産業別の労働時間の変化

労働時間の変化を産業別にみると、「飲食業・宿泊業」は、2020年6月と比べて12月時点の労働時間に変化がない人が50%以上を占めるものの、減少した人が38%に上る。その他の産業では、おおむね70%以上の人労働時間に変化がないと答えている。労働時間が減少した人の割合は10~20%程度で、増加した人の割合は10%前後である。「公務」、「医療・福祉」といった産業では労働時間が減少した人が少ない。

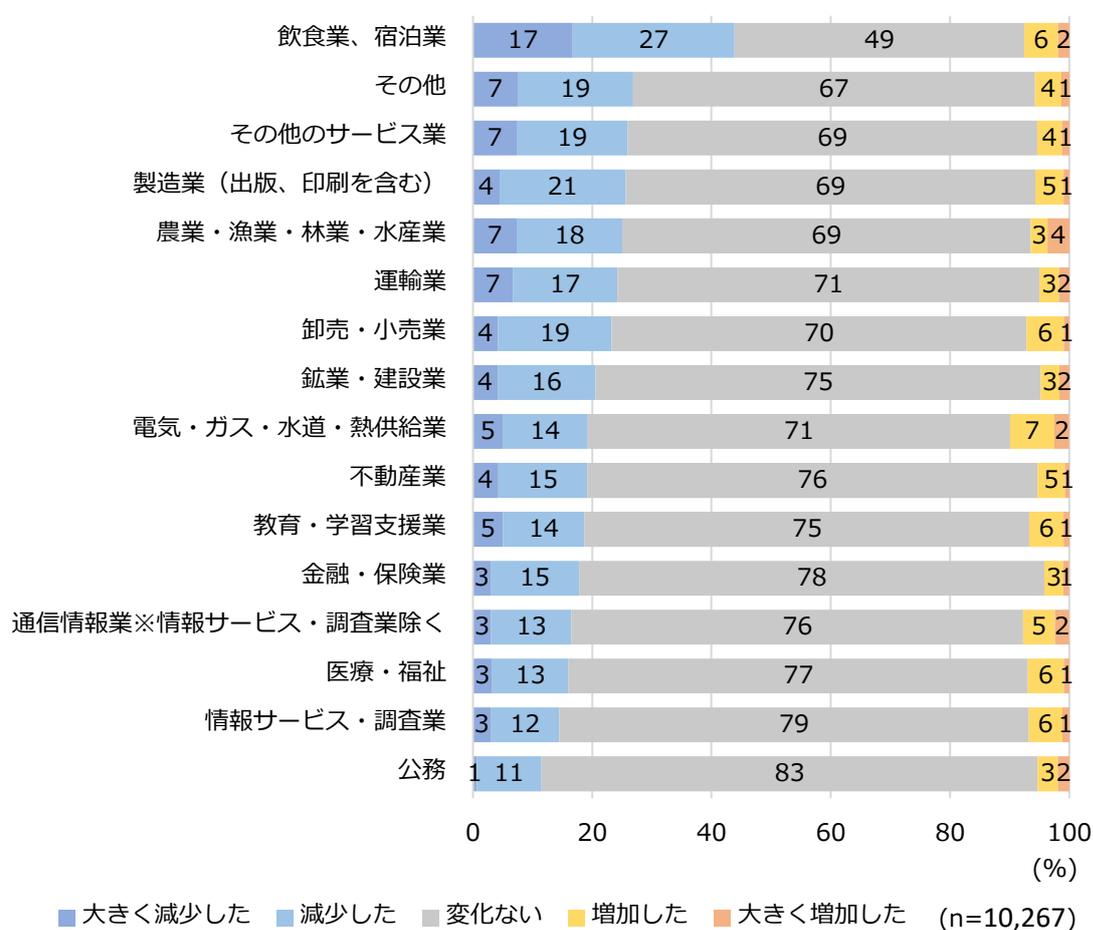
図表 7-5 産業別の労働時間の変化



7.6. 産業別の所得の変化

所得の変化を産業別で見ると、やはり「飲食業・宿泊業」での減少傾向が顕著だ。約半数の人は所得に変化がないと答えているが、減少した人が44%いる。他の産業では所得に変化がない人が70～80%程度を占める。所得が減少した人の割合をみると、「飲食業、宿泊業」に次いで多いのは「その他」、
「その他のサービス業」で26%、「製造業」の25%と続く。減少した人の割合が最も少ないのは「公務」の12%で、増加した人の割合はどの産業も10%に満たない。

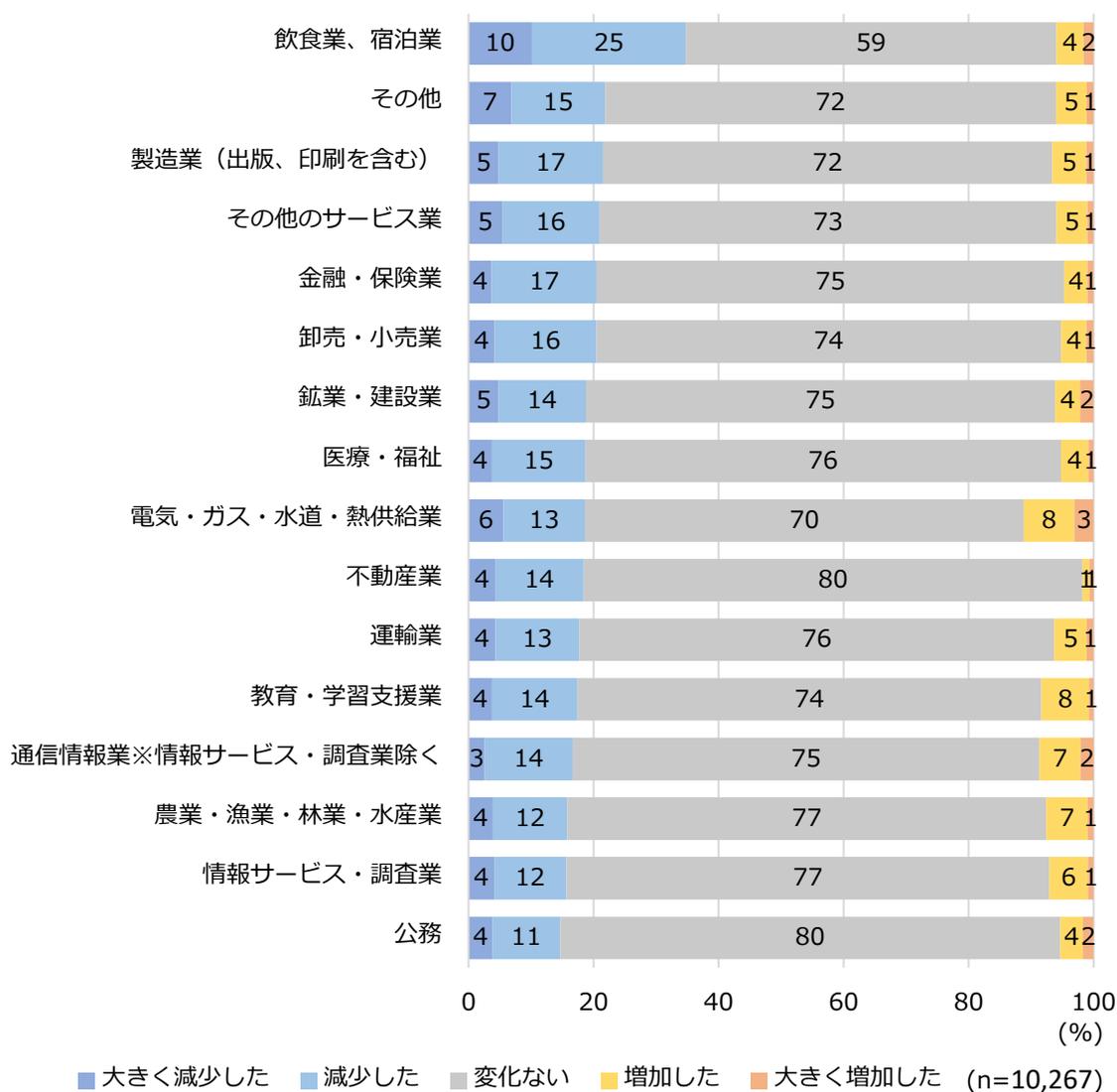
図表 7-6 産業別の所得の変化



7.7. 産業別の仕事の満足度の変化

産業別で仕事の満足度の変化をみると、「飲食業、宿泊業」では変化がない人が 60%近くいるものの、減少した人の割合も 35%と比較的多い。他の産業では満足度に変化がない人が 70%以上を占める。満足度が減少した人は 15~20%程度で、「飲食業、宿泊業」以外の産業間では大きな差はない。

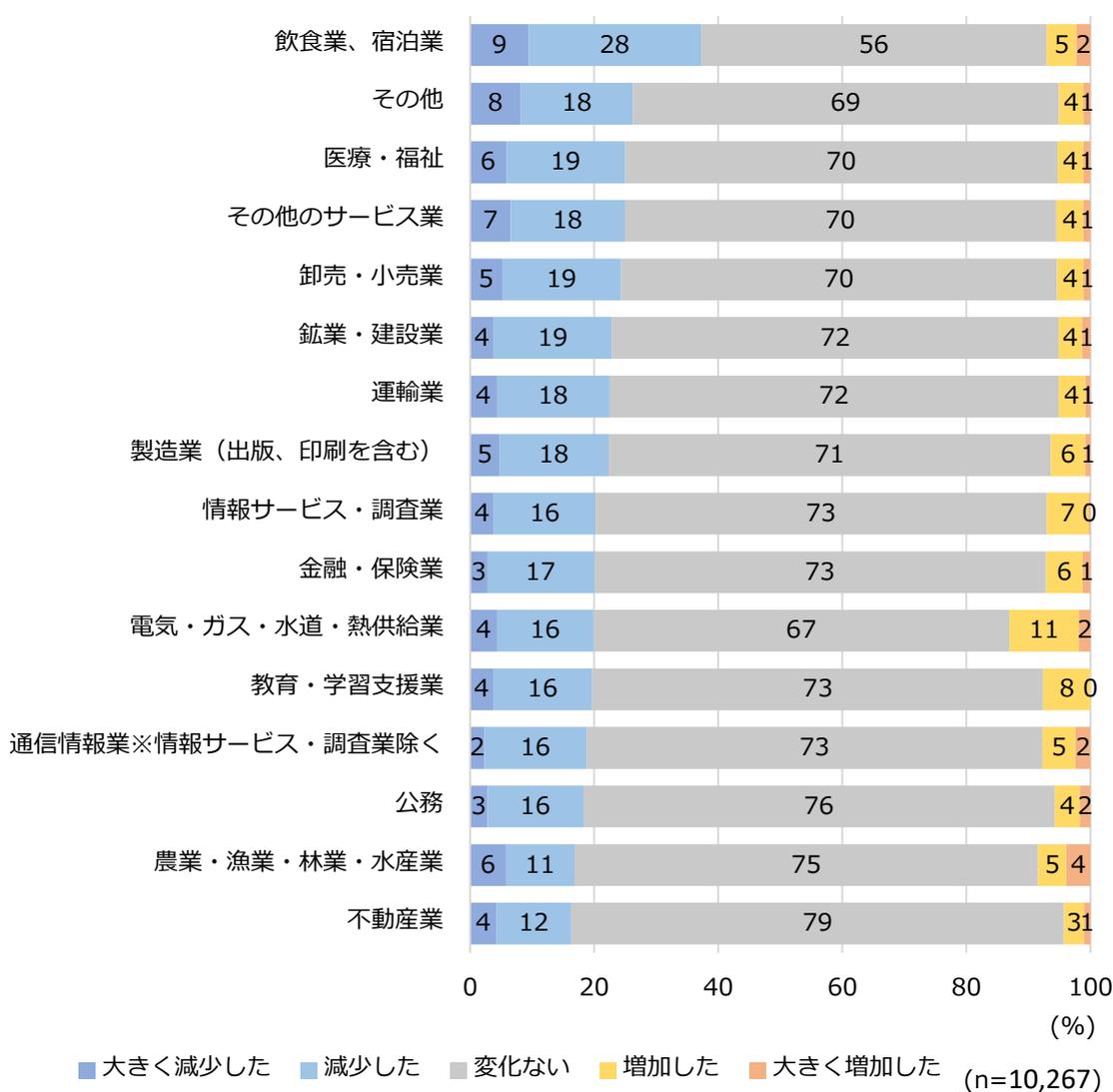
図表 7-7 産業別の仕事全体の満足度の変化



7.8. 産業別の生活全体の幸福感の変化

産業別で生活の幸福感の変化をみると、「飲食業・宿泊業」は6月時点で3月と比べて変化がない人の割合が56%であるが、減少した人が37%いる。他の産業では、幸福感に変化がない人がおおむね70%以上を占めるものの、減少したという人も一定数みられ、「その他」、「医療・福祉」、「その他のサービス業」で25%を超える。多くの産業で生活の幸福感が増加した人の割合は5%程度にとどまるが、「電気・ガス・水道・熱供給業」は13%と若干多い。

図表 7-8 産業別の生活全体の幸福感の変化



7.9. 継続サンプルにおける労働時間、家事、余暇、睡眠、所得、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化の推移

第1回調査から第3回調査までのすべての調査に回答した継続サンプルに限定し、各個人の3時点にわたる仕事や生活の変化を追う。回答の選択肢を減少(大きく減少と減少)・変化なし・増加(大きく増加と増加)の3つに分け、2020年1月から3月、3月から6月、6月から12月の各時点の回答によって3×3×3パターンに分類し、それぞれの割合を図表7-9で示している(各列の計数を足すと100となる)。

全項目において、どの時点でも変化なしと答えた人がおよそ40~60%超を占めるものの、何らかの変化があった人も一定数みられる。注目されるのは仕事に関する指標だ。まず労働時間については、他の生活時間と異なり、1月から3月にかけては変化がなく3月から6月に減少し、6月から12月にかけては変化がなかった人が10%いる。さらには3時点とも減少と答えた人(図表の濃い青)や、いずれかの時点で減少を経験し、その後増加に転じていない人(図表の薄い青)を合わせると、全体の35%の人が悪化傾向にあることがわかる。所得や仕事の総量、仕事全体の満足度についても同様に、3時点とも減少で推移した人は7~9%、いずれかの時点で減少して回復していない人と合計するとそれぞれ35%前後に上る。

生活全体の幸福感についても、3時点とも減少が続いた人が9%、1月から3月に減少してそのまま増加に転じなかった人が10%など、低迷している人が合わせて43%いる。

図表 7-9 仕事や生活の変化の推移(%)

1月～3月 の変化	3月～6月 の変化	6月～12月 の変化	家事・ 育児・ 介護時間	睡眠時間	余暇時間	労働時間	所得	仕事の総量	仕事全体の 満足度	生活全体の 幸福感
減少	減少	減少	0	2	2	6	9	7	7	9
		変化なし	0	1	2	5	4	5	5	6
		増加	0	0	1	2	1	2	1	1
	変化なし	減少	0	1	1	1	2	2	3	4
		変化なし	2	4	5	4	4	5	7	10
		増加	0	0	0	1	0	1	1	1
	増加	減少	0	0	1	0	0	0	0	1
		変化なし	0	1	2	1	0	1	0	1
		増加	0	0	1	0	0	1	0	0
変化なし	減少	減少	0	2	1	4	5	4	4	3
		変化なし	1	4	4	10	7	8	8	6
		増加	0	0	1	1	1	1	1	0
	変化なし	減少	2	4	3	3	6	3	5	5
		変化なし	67	62	46	46	52	41	50	43
		増加	3	2	3	2	2	4	2	2
	増加	減少	0	1	2	0	0	1	0	0
		変化なし	8	6	9	3	2	4	2	3
		増加	3	2	3	1	1	2	1	1
増加	減少	減少	0	0	0	1	0	0	0	0
		変化なし	0	0	1	1	0	1	1	0
		増加	0	0	0	0	0	1	0	0
	変化なし	減少	0	0	1	0	0	0	0	0
		変化なし	3	2	4	2	2	3	2	2
		増加	1	1	1	1	0	1	0	0
	増加	減少	1	0	1	0	0	0	0	0
		変化なし	3	1	4	1	0	1	0	0
		増加	3	1	3	1	0	2	0	0

7.10. 継続サンプルにおける産業別の労働時間、所得、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化の推移

3 時点にわたる仕事に関する指標や生活の幸福感の変化を産業別でみていく。図表は各項目について、3 時点とも減少と答えた人の割合が多い産業順に、3×3×3 の各パターンにあてはまる人の割合を示している。

まず、労働時間の変化について、「飲食業、宿泊業」では 2020 年 1 月から 3 月で減少し、3 月から 6 月、6 月から 12 月も続けて減少した人の割合が 17%と目立つ。2020 年 1 月から 3 月は変化がなく、3 月から 6 月と、6 月から 12 月に減少した人も 15%いるなど、いずれかの時点で減少して増加に転じていない人の割合が合わせて 55%に上る。他の産業でも、3 時点とも減少した人や、いずれかの時点で減少して低迷傾向にある人は一定数みられる。ただし、産業によって多少の違いもあり、「教育・学習支援業」では 12 月時点での悪化傾向は弱まっているが、1 月から 3 月や、3 月から 6 月に減少して以降、回復していない人がやや多い。一方で、「医療・福祉」や「公務」は継続的に減少した人が比較的少ない。

所得の変化をみると、「飲食業、宿泊業」では 3 時点とも減少したと答えた人の割合が 27%で突出して多く、労働時間よりも悪化傾向が強い。いずれかの時点で減少し、増加に転じていない人を合わせると 60%以上を占める。こうした人は他の産業でも少なからず存在し、「その他のサービス業」ではその割合が 43%と「飲食業・宿泊業」に次ぎ、3 時点で継続して減少した人も 11%いる。全体的に労働時間以上に所得の低迷を訴える人が多くみられる。

仕事の総量の変化については、「飲食業、宿泊業」で 3 時点とも減少したと答えた人の割合が 22%で、いずれかの時点で減少したままとどまっている人を合わせると 55%に上る。仕事全体の満足度の変化も「飲食業、宿泊業」の悪化が顕著で、3 時点とも減少した人が 16%、いずれかの時点で減少して回復していない人を合わせると 54%となる。

生活全体の幸福感は、仕事全体の満足度などとの連動が前節までに示唆されてきたが、ここでも「飲食業、宿泊業」の悪化傾向が目立つ。3 時点とも減少した人が 17%で、減少したまま回復していない人を合わせた割合は 52%に上る。他の産業でも、幸福感が低迷している人が一定数みられ、仕事に関する指標の悪化や低迷とともに、精神的な落ち込みにも注意する必要がある。

図表 7-10-1 産業別の労働時間の変化の推移(%)

1月～3月 の変化	3月～6月 の変化	6月～12 月の変化	全体平均	飲食業・ 宿泊業	その他の サービス 業	電気・ ガス・ 水道・ 熱供給業	その他	通信情報 業	製造業	農業・ 漁業・ 林業・ 水産業	卸売・ 小売業	教育・ 学習支援 業	鉱業・ 建設業	運輸	金融・ 保険業・ 不動産業	医療・ 福祉	情報サー ビス・ 調査業	公務	
減少	減少	減少	6	17	9	8	7	7	6	6	6	6	4	4	4	3	2	1	
		変化なし	5	6	6	2	7	6	6	6	6	4	10	5	3	7	3	2	2
		増加	2	5	2	0	2	1	3	0	2	4	1	3	1	0	1	1	
	変化なし	減少	1	2	1	1	0	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1	0	0
		変化なし	4	4	4	5	6	6	4	2	4	6	4	6	5	3	5	3	
		増加	1	1	1	1	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	0	0	
	増加	減少	0	3	0	0	1	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	1
		変化なし	1	1	0	1	0	0	1	0	0	3	0	0	1	0	0	0	
		増加	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	0	0		
変化なし	減少	減少	4	8	4	7	6	2	6	2	5	3	3	3	4	1	3	3	
		変化なし	10	15	10	9	11	10	11	5	12	13	10	8	11	8	10	14	
		増加	1	3	1	0	2	1	2	0	2	1	1	2	2	1	3	0	
	変化なし	減少	3	2	3	4	4	4	3	2	2	1	5	4	2	4	1	2	
		変化なし	46	22	46	48	40	46	41	61	50	30	55	49	48	60	55	55	
		増加	2	2	2	4	3	0	3	2	1	2	2	2	2	4	3	2	
	増加	減少	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		変化なし	3	2	2	3	4	2	3	2	1	4	1	3	2	2	4	6	
		増加	1	1	1	0	0	1	1	0	1	2	0	1	1	1	1	1	
増加	減少	減少	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
		変化なし	1	1	1	0	1	1	1	2	1	3	2	1	1	1	1	2	
		増加	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
	変化なし	減少	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	
		変化なし	2	1	2	4	4	2	2	0	2	2	3	3	3	3	4	4	
		増加	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	
	増加	減少	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
		変化なし	1	1	1	0	0	1	1	3	1	1	0	1	2	1	2	2	
		増加	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	3	0	

図表 7-10-2 産業別の所得の変化の推移(%)

1月～3月 の変化	3月～6月 の変化	6月～12 月の変化	全体平均	飲食業・ 宿泊業	その他の サービス 業	電気・ ガス・ 水道・ 熱供給業	卸売・ 小売業	教育・ 学習支援 業 その他	運輸	製造業	金融・ 保険業・ 不動産業	情報サー ビス・ 調査業	医療・ 福祉	鉱業・ 建設業	通信情報 業	農業・ 漁業・ 林業・ 水産業	公務	
減少	減少	減少	9	27	11	11	10	10	9	8	8	6	6	6	6	5	5	1
		変化なし	4	6	5	1	4	5	7	3	4	4	2	3	3	0	3	1
		増加	1	2	1	0	0	2	2	1	1	1	1	0	0	2	0	1
	変化なし	減少	2	3	3	1	2	1	1	1	2	1	2	1	2	4	2	0
		変化なし	4	5	5	2	4	6	6	4	4	5	4	4	4	1	6	2
		増加	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	増加	減少	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		変化なし	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		増加	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	2	0
変化なし	減少	減少	5	8	5	6	6	5	4	7	7	5	3	3	6	9	5	3
		変化なし	7	10	8	5	9	9	10	7	6	5	7	7	6	0	5	6
		増加	1	3	1	0	0	0	2	0	1	1	0	1	0	4	2	0
	変化なし	減少	6	3	5	4	5	6	4	7	7	6	3	5	6	55	8	8
		変化なし	52	19	48	55	51	48	48	51	51	58	66	59	57	2	55	68
		増加	2	3	1	2	3	2	1	1	2	3	2	3	2	0	0	2
	増加	減少	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0
		変化なし	2	1	2	1	1	2	2	2	2	3	2	2	2	0	0	3
		増加	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0
増加	減少	減少	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0
		変化なし	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
		増加	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	変化なし	減少	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
		変化なし	2	1	1	2	2	2	1	3	2	2	1	1	1	1	3	4
		増加	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
増加	減少	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	変化なし	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	0	
	増加	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	

図表 7-10-3 産業別の仕事の総量の変化の推移(%)

1月～3月 の変化	3月～6月 の変化	6月～12 月の変化	全体平均	飲食業・ 宿泊業	その他	その他の サービス 業	卸売・ 小売業	運輸	通信情報 業	教育・ 学習支援 業	製造業	電気・ ガス・ 水道・ 熱供給業	情報サー ビス・ 調査業	金融・ 保険業・ 不動産業	鉱業・ 建設業	医療・ 福祉	農業・ 漁業・ 林業・ 水産業	公務	
減少	減少	減少	7	22	10	9	8	7	7	7	6	6	3	5	4	3	3	3	
		変化なし	5	8	7	7	6	4	4	9	4	2	2	4	4	3	2	2	
		増加	2	2	2	2	2	1	0	2	3	0	1	2	1	1	0	1	
	変化なし	減少	2	2	1	2	2	1	2	1	3	1	2	0	1	2	2	0	
		変化なし	5	6	6	5	3	4	5	6	5	2	6	5	3	5	5	4	
		増加	1	2	0	1	1	1	1	2	2	1	1	2	1	0	0	0	
	増加	減少	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
		変化なし	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	
		増加	1	1	0	1	1	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	
変化なし	減少	減少	4	6	4	5	3	3	3	2	6	8	1	3	6	1	2	1	
		変化なし	8	9	10	9	9	9	11	7	8	5	8	11	7	2	9		
		増加	1	2	2	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	2	1		
	変化なし	減少	3	2	3	3	2	5	1	1	3	4	6	2	5	3	3	5	
		変化なし	41	19	40	39	39	42	48	26	39	43	53	47	46	46	66	47	
		増加	4	3	4	3	5	4	2	3	3	4	5	4	3	5	2	4	
	増加	減少	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	2	0	
		変化なし	4	3	4	3	3	3	3	8	4	4	4	3	3	3	3	8	
		増加	2	1	0	2	2	3	0	3	2	1	1	1	0	3	0	3	
増加	減少	減少	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	
		変化なし	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	0	1	
		増加	1	2	1	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	変化なし	減少	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	
		変化なし	3	1	3	3	3	3	3	4	3	5	3	4	4	4	2	4	
		増加	1	1	0	0	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0	0	
	増加	減少	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	5	0
		変化なし	1	1	0	1	1	2	2	1	1	1	1	2	1	2	0	4	
		増加	2	2	1	1	2	2	2	3	1	1	3	2	1	4	2	2	

図表 7-10-4 産業別の仕事全体の満足度の変化の推移(%)

1月～3月 の変化	3月～6月 の変化	6月～12 月の変化	全体平均	飲食業・ 宿泊業	その他	教育・ 学習支援 業	その他の サービス 業	電気・ ガス・ 水道・ 熱供給業	卸売・ 小売業	製造業	金融・ 保険業・ 不動産業	通信情報 業	医療・ 福祉	鉱業・ 建設業	運輸	農業・ 漁業・ 林業・ 水産業	情報サー ビス・ 調査業	公務		
減少	減少	減少	7	16	9	8	7	7	7	6	6	6	5	5	5	5	4	2		
		変化なし	5	5	6	7	6	3	5	5	5	4	5	4	3	2	3	1		
		増加	1	3	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0		
	変化なし	減少	減少	3	5	2	2	3	4	3	2	2	2	2	3	1	2	4	3	
			変化なし	7	8	7	10	7	4	7	7	6	7	7	6	8	3	6	7	
			増加	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1	1
		増加	減少	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			変化なし	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	1
			増加	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
			増加	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
変化なし	減少	減少	4	10	4	2	4	4	4	5	6	4	3	3	6	3	3	3		
		変化なし	8	7	5	9	7	6	9	9	9	9	7	10	5	2	8	8		
		増加	1	1	1	1	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	1	0		
	変化なし	減少	減少	5	3	3	3	5	5	4	6	4	3	6	7	5	2	3	6	
			変化なし	50	33	53	39	50	53	50	48	53	51	55	52	53	70	55	58	
			増加	2	1	2	2	2	2	2	3	2	4	2	2	1	0	1	1	
		増加	減少	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
			変化なし	2	1	2	5	2	2	2	1	2	3	4	1	1	1	3	2	3
			増加	1	1	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0
			増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
増加	減少	減少	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	2	1	1		
		変化なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0		
		増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	変化なし	減少	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		変化なし	2	2	2	3	1	1	2	1	1	1	1	1	3	2	2	3		
		増加	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	
		増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
増加	減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増加	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1		
		増加	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0		

図表 7-10-5 産業別の生活全体の幸福感の変化の推移(%)

1月～3月 の変化	3月～6月 の変化	6月～12 月の変化	全体平均	飲食業・ 宿泊業	その他	卸売・ 小売業	その他の サービス 業	製造業	医療・ 福祉	電気・ ガス・ 水道・ 熱供給業	金融・ 保険業・ 不動産業	教育・ 学習支援 業	情報サー ビス・ 調査業	鉱業・ 建設業	農業・ 漁業・ 林業・ 水産業	公務	運輸	通信情報 業	
減少	減少	減少	9	17	11	11	10	9	8	8	8	7	7	7	6	6	5	4	
		変化なし	6	9	6	5	7	6	8	4	7	7	3	5	2	3	5	6	
		増加	1	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	1
	変化なし	減少	4	3	4	3	5	3	4	4	3	4	4	5	2	2	5	6	
		変化なし	10	7	12	11	10	11	9	9	11	10	11	10	5	8	11	12	
		増加	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1
		減少	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	1
	増加	変化なし	1	2	2	1	1	1	1	1	1	3	1	2	1	3	3	1	0
		増加	0	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	2	0	0	0
		減少	3	9	4	3	4	4	4	4	1	2	2	2	3	3	2	4	3
変化なし	減少	変化なし	6	4	7	8	5	6	5	6	6	5	7	7	5	8	8	6	
		増加	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	
		減少	5	3	4	4	5	5	5	10	4	3	4	6	3	7	6	4	
	変化なし	変化なし	43	30	40	43	42	42	46	43	44	43	50	42	58	50	43	44	
		増加	2	1	0	2	2	2	2	2	3	2	1	2	2	2	2	2	
		減少	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
		変化なし	3	2	3	2	3	3	1	3	4	5	2	4	0	4	1	3	
	増加	増加	1	1	0	1	0	1	0	2	1	2	2	1	5	0	0	2	
		減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		変化なし	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0
増加	減少	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
		減少	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0
		変化なし	2	2	2	2	2	1	1	3	2	3	1	3	0	3	3	2	
	変化なし	増加	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		減少	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		変化なし	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	増加	増加	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1

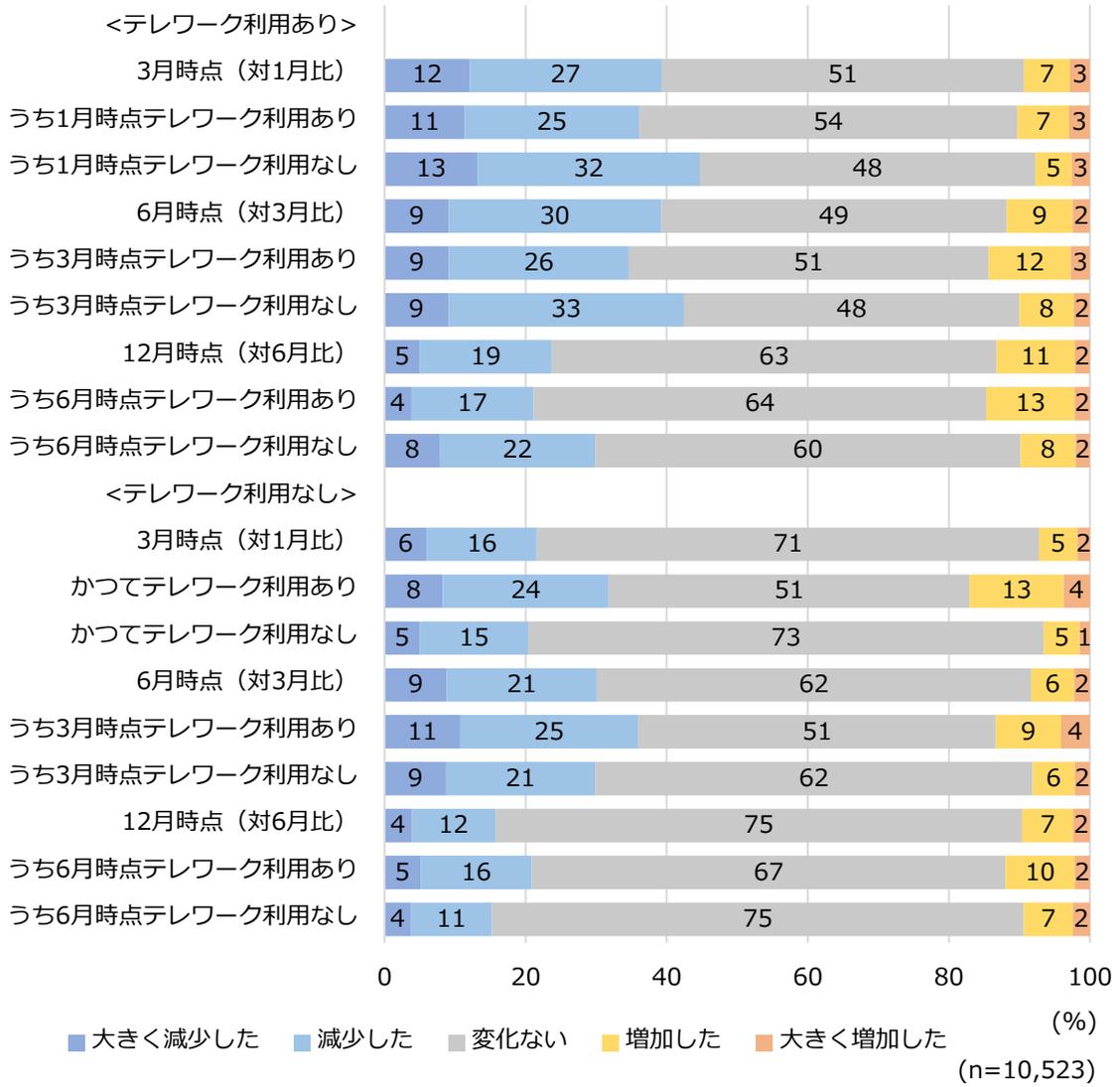
7.11. テレワークの利用別の労働時間、家事、余暇、睡眠、仕事量、仕事の満足度、生活の幸福感の変化

テレワークをしていたかどうかで仕事や生活に変化があったかをみると、2020年12月時点でテレワークを利用している人は、利用していない人と比べて労働時間が減少した人が8%ポイント多い。また、12月にテレワークを利用している人のうち、6月にテレワークを利用していない人は、労働時間が減少した人の割合が30%と若干多い。なお、テレワークを利用している人の方が利用していない人より労働時間が減少した人の割合が多いことは、3月時点および6月時点でも観察されていた。一方で、家事・育児・介護時間、睡眠時間、余暇時間については、テレワークを利用している人では利用していない人と比べて増加した人の割合が10%ポイントほど多い。こうした傾向は3月時点や6月時点でもみられた。

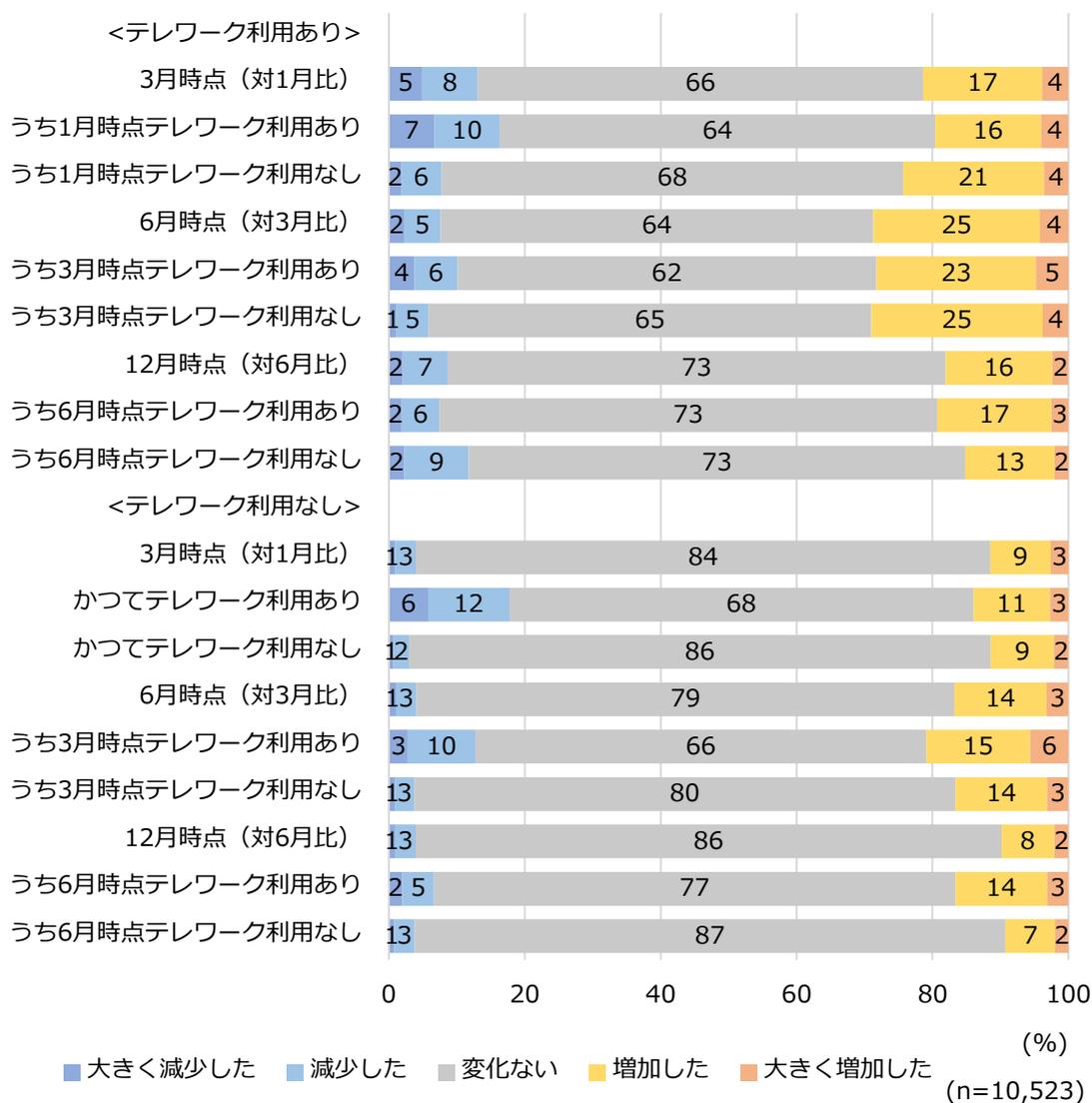
所得や仕事の総量、仕事全体の満足度については、テレワークの利用による違いはあまりみられないが、12月時点でテレワークを利用している人のうち6月時点は利用していなかった人は、そうでない人と比べて仕事の総量が減少した人の割合が若干多い。3月時点や6月時点の結果と比べると、仕事の総量や仕事全体の満足度は変化がない人の割合が多くなり、減少した人が少ないという全体の変化はあるものの、テレワークの利用の有無による違いには大きな変化はみられない。

また、生活全体の幸福感については、12月時点のテレワークの利用の有無で比べると、テレワークを利用している人の方が、幸福感が増加した人の割合が10%とわずかに多い。ただし、6月時点の結果と比べるとその差はやや小さくなっている。

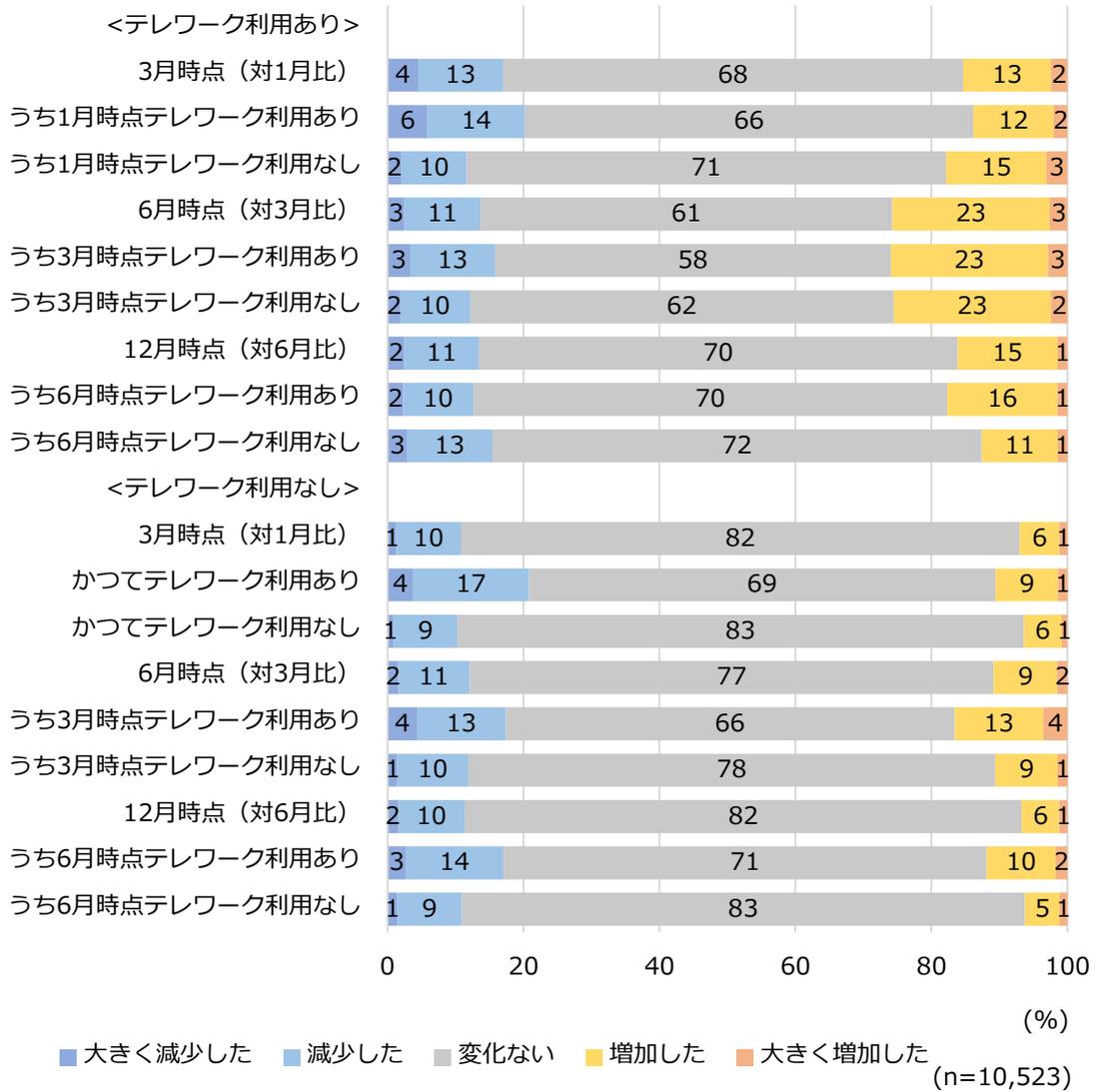
図表 7-11-1 テレワークの利用別の労働時間の変化



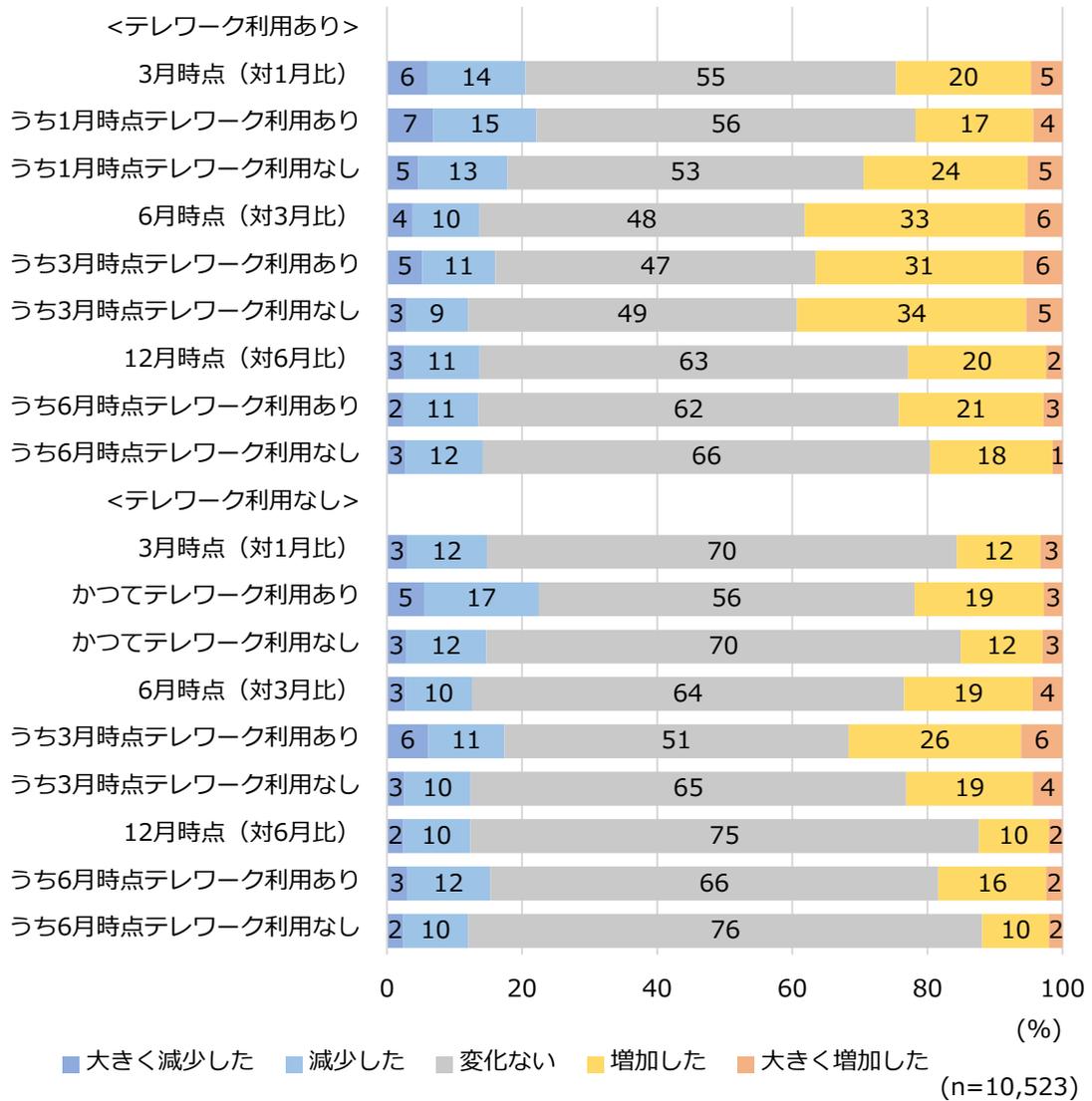
図表 7-11-2 テレワークの利用別の家事・育児・介護時間の変化



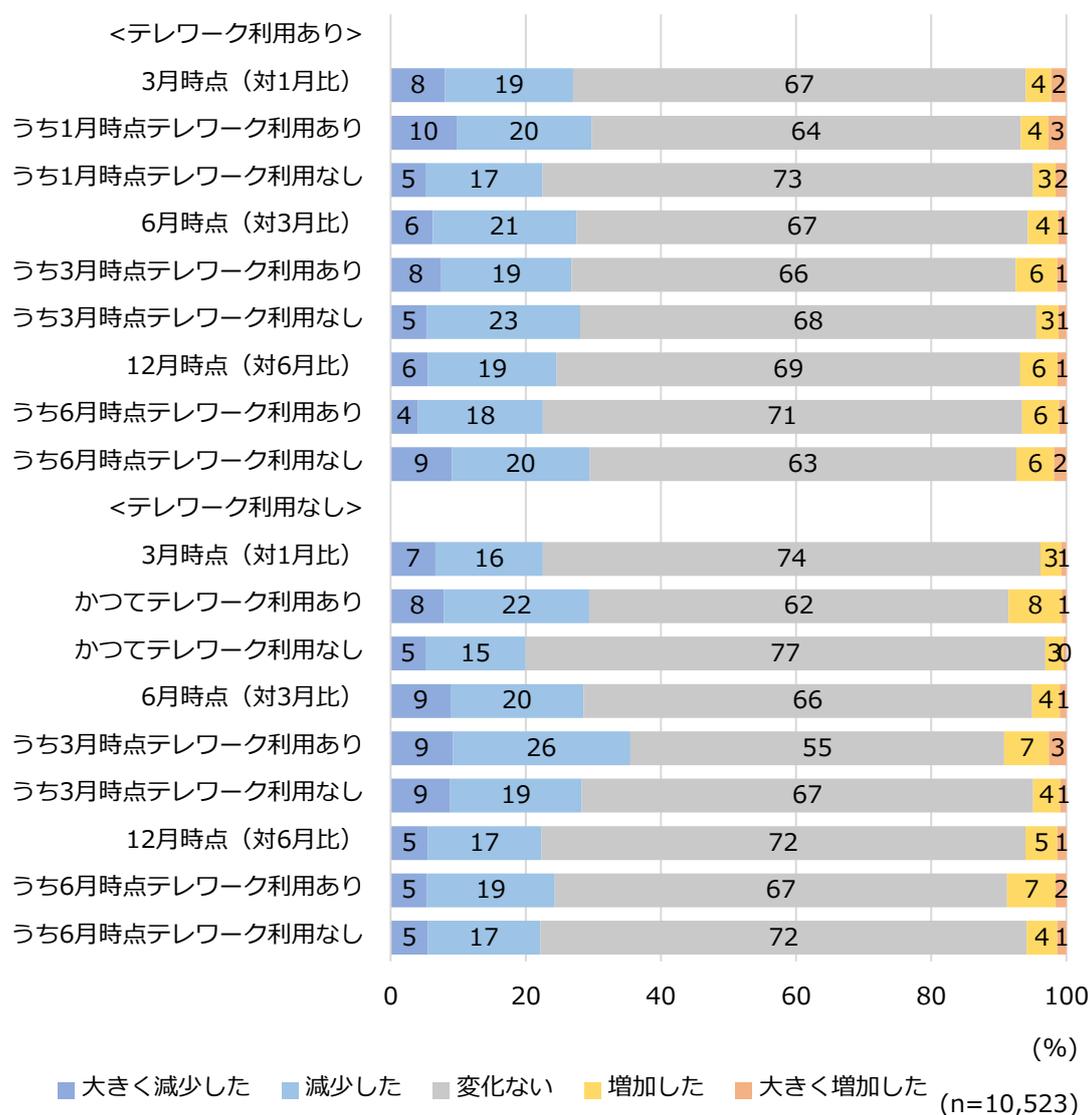
図表 7-11-3 テレワークの利用別の睡眠時間の変化



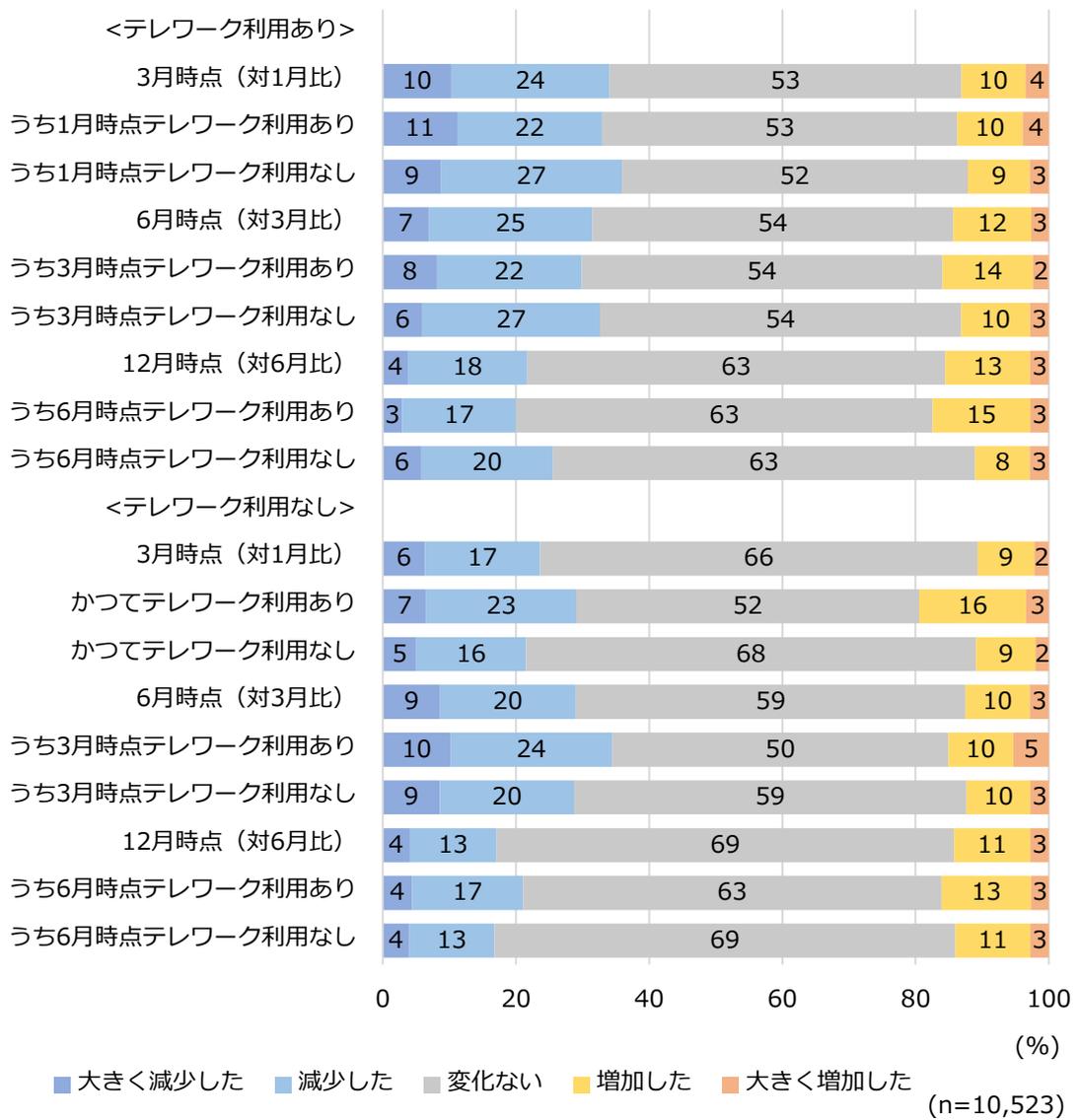
図表 7-11-4 テレワークの利用別の余暇時間の変化



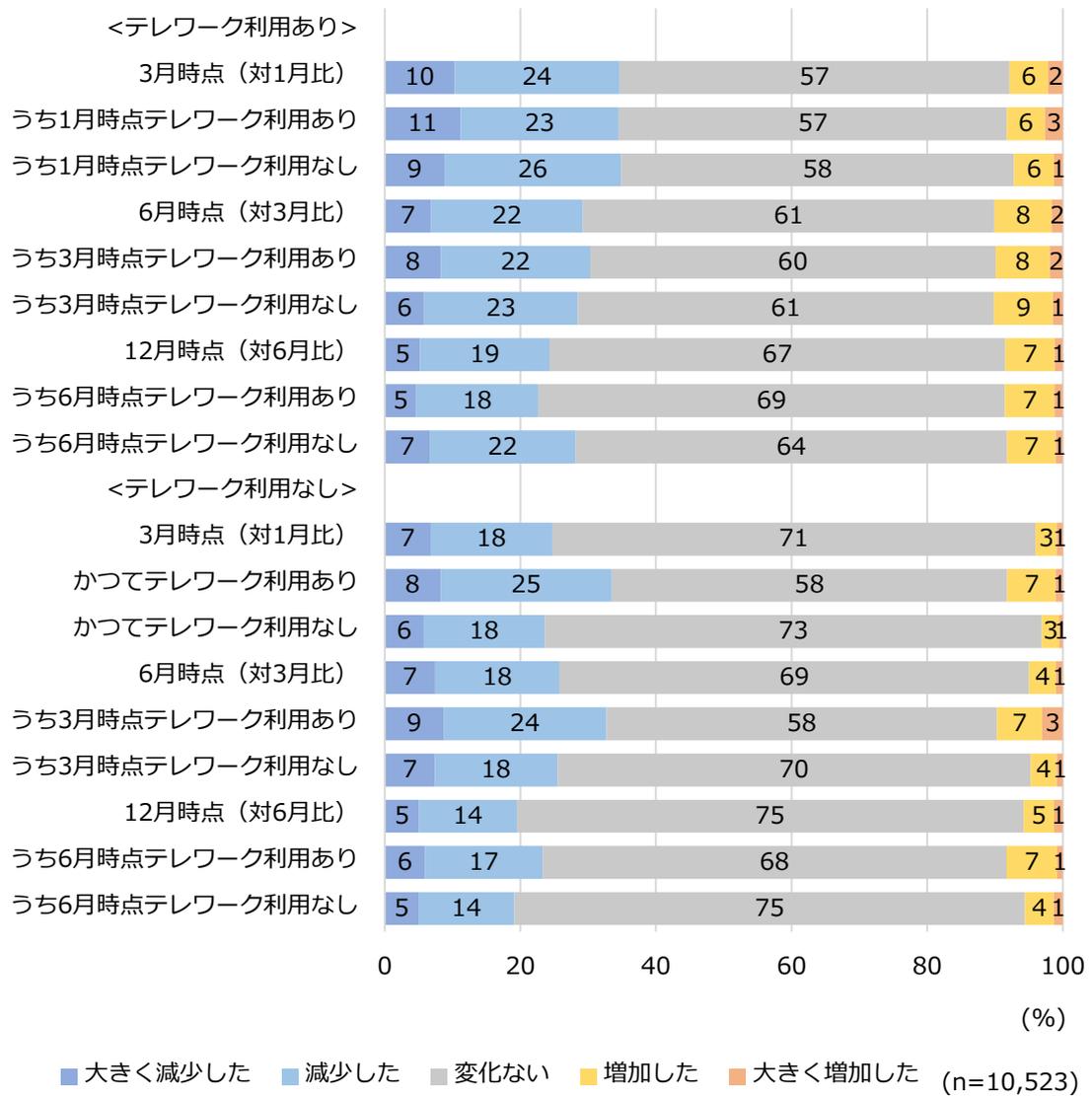
図表 7-11-5 テレワークの利用別の所得の変化



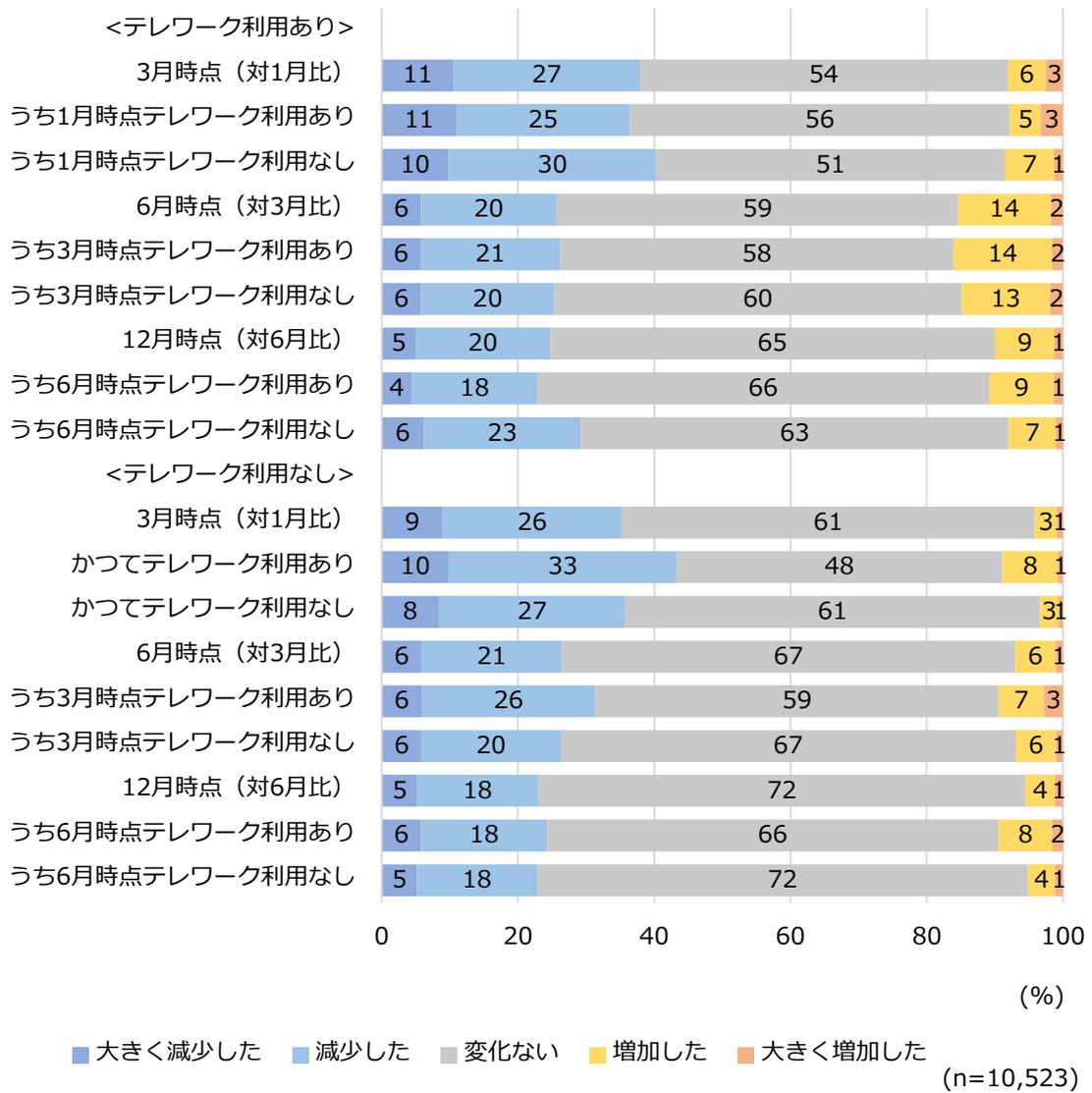
図表 7-11-6 テレワークの利用別の仕事の総量の変化



図表 7-11-7 テレワークの利用別の仕事全体の満足度の変化



図表 7-11-8 テレワークの利用別の生活全体の幸福感の変化



8. メンタルヘルス

新型コロナ下における就業者のメンタルヘルスについて調べた。ここでは、メンタルヘルスを測定するための指標として、「K6」を用いる。K6 は得点が高いほど、メンタルヘルスが悪いと解釈できる指標であり、詳細については脚注を参照されたい。⁸

その結果、平均的な傾向として 2020 年 3 月以降、メンタルヘルスは徐々に改善しているが、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると、依然として悪い。12 月時点のメンタルヘルスは、男女ともに、50 代以上よりも 40 代以下で悪い状態であることがわかった。

就業形態別では、「自家営業の手伝い・内職」で比較的悪く、「会社などの役員」、「自営業主(従業員なし)」は比較的良い状態であることが確認された。産業別にみると、比較的、「飲食業・宿泊業」で悪く、「不動産業」で良い状態であった。所得階層別にみると、年収が高い人ほど、メンタルヘルスが良い状態であった。

総じてみれば、メンタルヘルスと関係している属性としては、年齢による違いが最も大きい。

⁸ K6 は Kessler et al. (2003)で開発された尺度で、精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発されたものである。日本語版は Furukawa et al. (2008)で開発されている。設問項目は、「神経過敏に感じましたか」、「絶望的だと感じましたか」、「そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」、「何をしても骨折れだと感じましたか」、「自分は価値のない人間だと感じましたか」の 6 つの設問から構成されており、5 段階のスケールで回答する形式となっている。各設問の回答を「まったくない」(0 点)、「少しだけ」(1 点)、「ときどき」(2 点)、「たいてい」(3 点)、「いつも」(4 点)で点数化し、単純合計によって得点を算出する。厚生労働省『国民生活基礎調査』にも利用されており、メンタルヘルスを測定する指標として広く利用されている。『国民生活基礎調査』の詳細は、厚生労働省ウェブページ『国民生活基礎調査』で確認できる。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>

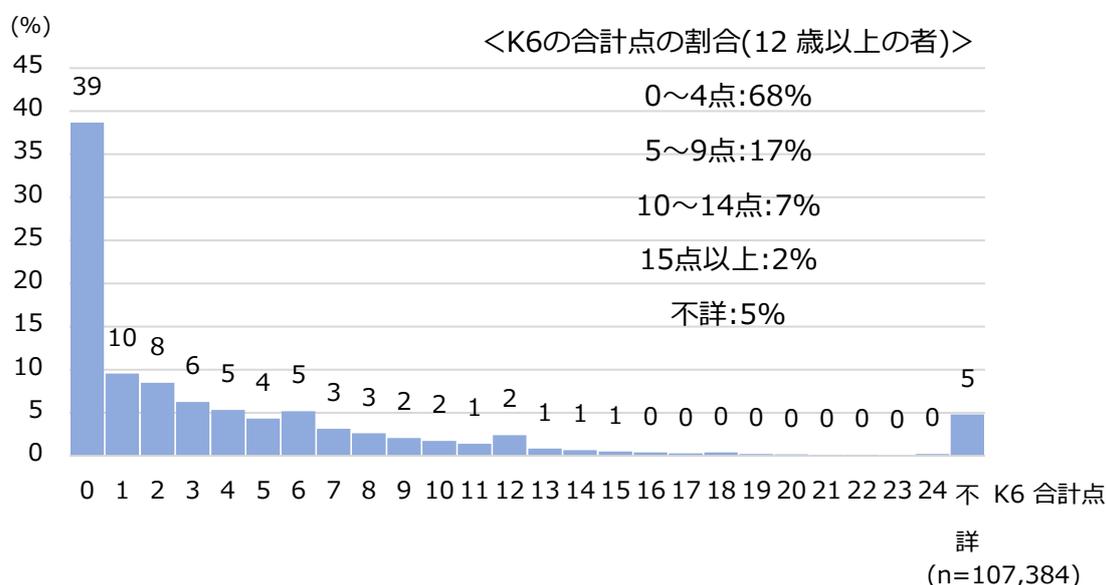
なお、川上(2007)では、5~9 点は「心理的ストレス相当」、10~12 点は「気分・不安障害相当」、13 点以上は「重症精神障害相当」と区分している。川上憲人(2007)「全国調査における K6 調査票による心の健康状態の分布と関連要因」『平成 18 年度政策科学総合研究事業(統計情報総合)研究事業「国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から把握・分析するシステムの検討に関する研究」分担研究書』13-21。

また、厚生労働省「健康日本 21(第 2 次)」では、「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少」の目標値として、厚生労働省『国民生活基礎調査』において、20 歳以上の K6 の合計点における 10 点以上の割合を 9.4%(2022 年度)と設定している。

8.1. 時系列でみたメンタルヘルスの推移

新型コロナウイルス感染拡大前の日本のメンタルヘルスの状態は、『2019 年度国民生活基礎調査』の結果で確認できる。⁹ K6 の合計点(12 歳以上)の得点分布を確認すると、図表 8-1-1 のようになり、0～4 点が 68%、5～9 点が 17%、10～14 点が 7%、15 点以上が 2%であった。また、同調査の K6 の合計点の分布を、本調査のサンプルに合わせて、有業人員(15 歳以上)に限定した場合は 0～4 点が 70%、5～9 点が 18%、10～14 点が 7%、15 点以上が 2%であり(図表 8-1-2)、K6 の得点分布は図表 8-1-1 で示した 12 歳以上の結果とほとんど変わらないといえる。¹⁰

図表 8-1-1 2019 年度国民生活基礎調査の K6 の合計点の分布(12 歳以上)

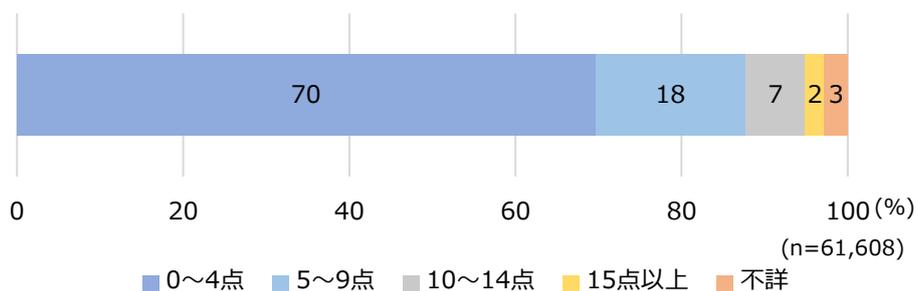


⁹ 2019 年は大規模調査が実施されており、K6 の設問が含まれる健康票については、平成 27 年国勢調査区のうち後置番号 1 および 8 から層化無作為抽出した 5,530 地区内のすべての世帯(約 27 万 7 千世帯)および世帯員(約 68 万 8 千人)を調査客体としている。同調査は全国の世帯および世帯員を対象としており、就業していない人や、15 歳以下の人も含まれている。そのため、本報告書で使用しているデータとは、想定しているサンプルの母集団が異なるため、分布を直接比較できないことに留意する必要がある。

¹⁰『2019 年度国民生活基礎調査』では、2019 年 5 月中に全く仕事をしなかった場合であっても、次のような場合は有業としている。そのため、有業人員(15 歳以上)に限定した場合の結果は、想定しているサンプルの母集団が本報告書で使用しているデータのサンプルの母集団と極めて近いといえる。

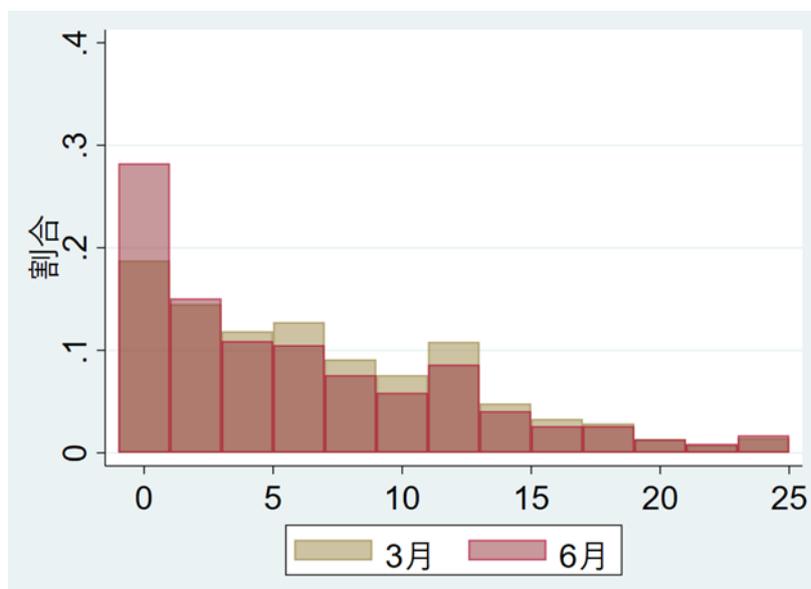
- (1) 雇用者であって、2019 年 5 月中に給料・賃金の支払いを受けたか、又は受けることになっていた場合(例えば、病気で休んでいる場合)
- (2) 自営業者であって、自ら仕事をしなかったが、2019 年 5 月中に事業は経営されていた場合
- (3) 自営業主の家族であって、その経営する事業を手伝っていた場合
- (4) 職場の就業規則などで定められている育児(介護)休業期間中であった場合

図表 8-1-2 2019 年度国民生活基礎調査の K6 の合計点の分布 有業人員(15 歳以上)



次に、本調査の K6 の回答を、2020 年 3 月と 6 月(図表 8-1-3)、6 月と 12 月(図表 8-1-4)で比較する。¹¹その結果、3 月から 6 月にかけて、K6 の得点が低い人の割合が増え、メンタルヘルスが改善していることがわかる。6 月から 12 月にかけては、0 点の人がさらに増える一方、12 点以降の割合が若干厚みを増しており、メンタルヘルスの状態が二極化している可能性がある。平均的な傾向としてメンタルヘルスは徐々に改善しているが、本調査の 12 月の結果を『2019 年度国民生活基礎調査』の結果(2019 年 6 月)と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大前よりも、依然として悪化した状態にあることが推察される(図表 8-1-5)。

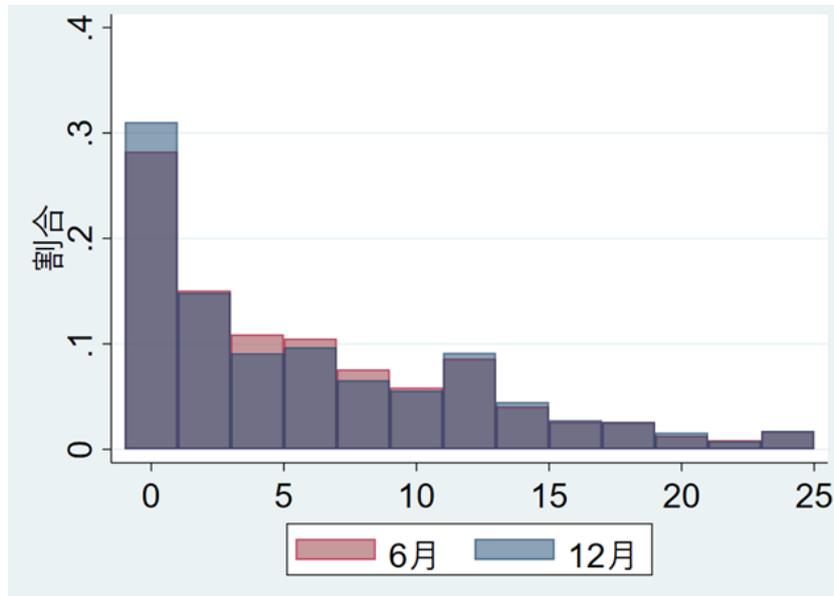
図表 8-1-3 K6 の合計点の分布(2020 年 3 月、6 月)



(3月:n=10,516、6月:n=12,138)

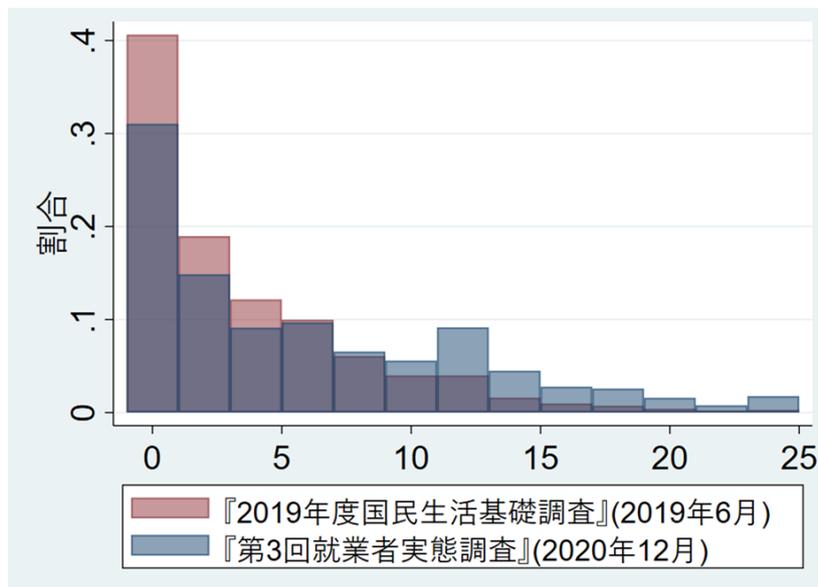
¹¹ ヒストグラムの階級幅は 2 に設定した。左端のビン は K6 の得点が 0 に該当するサンプルの割合を示し、左端から 2 番目のビン は K6 の得点が 1 または 2 に該当するサンプルの割合を示している。続くビンの階級幅はすべて 2 となっている。

図表 8-1-4 K6 の合計点の分布(2020 年 6 月、12 月)



(6 月:n=12,138、12 月:n=10,523)

図表 8-1-5 新型コロナウイルス感染拡大前後の K6 の合計点の分布

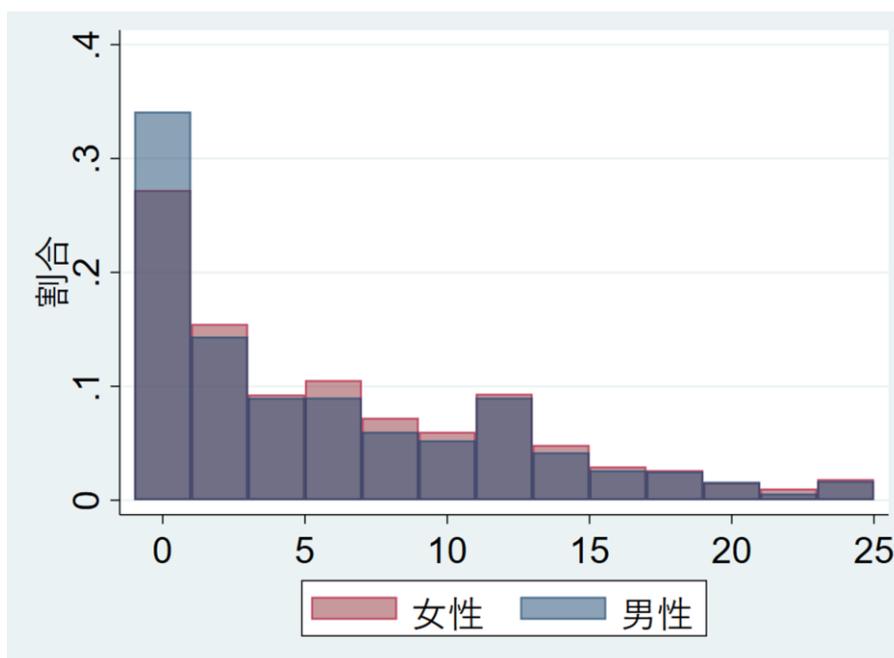


(『2019 年度国民生活基礎調査』:n= 107,384(不詳除く)、『第 3 回就業者実態調査』(本調査):n=10,523)

8.2. 性別・年齢階層別にみたメンタルヘルス

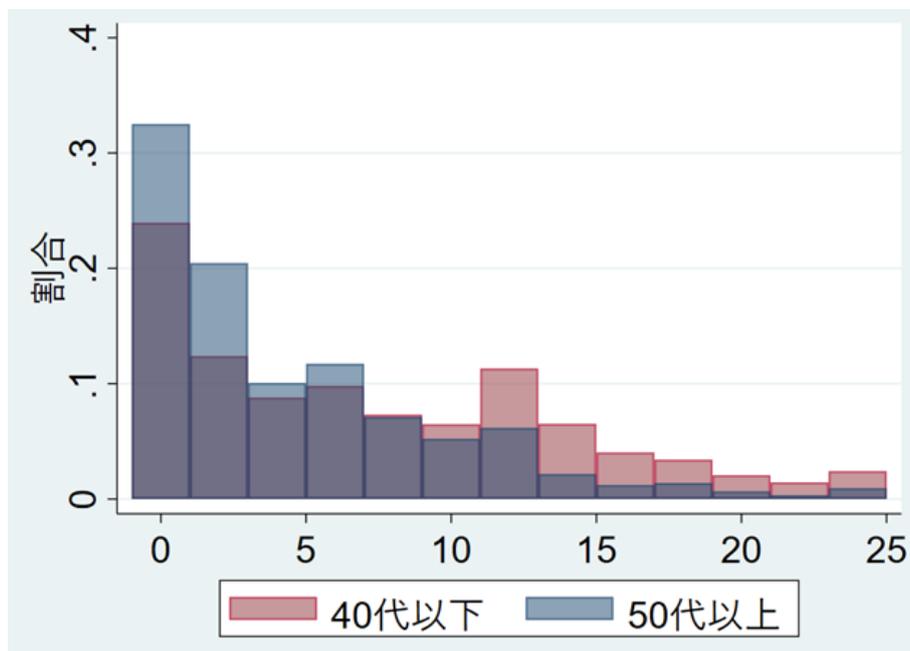
性別にみると、K6 の得点が 0 点では、男性の方が女性よりも多いのに対して、それ以外の得点においては、女性が男性を若干上回っている傾向があり、女性の方がメンタルヘルスが悪い状態であることがわかる(図表 8-2-1)。この背景には、男女間で職業、就業形態、所得が違うことが関係している可能性がある。さらに、年齢階層別、性別でみると、男女ともに 40 代以下は 50 代以上に比べて、K6 の得点が高く、メンタルヘルスが悪い状態にあることがわかる(図表 8-2-2、8-2-3)。特に、得点が 10 点以上で、40 代以下が 50 代以上を上回っており、メンタルヘルスが深刻な状態の若年層が顕著に多いことを示している。なお、男女を含めた K6 の中央値は、10～20 代で 8 点、30 代で 6 点、40 代で 3 点、50～64 歳で 2 点、65 歳以上で 1 点であった。10～20 代と 65 歳以上では、中央値に 7 点の差があり、年齢階層間での K6 の差は、後述する他の属性間の違いと比べて大きい結果となった。

図表 8-2-1 性別でみた K6 の合計点の分布(2020 年 12 月)



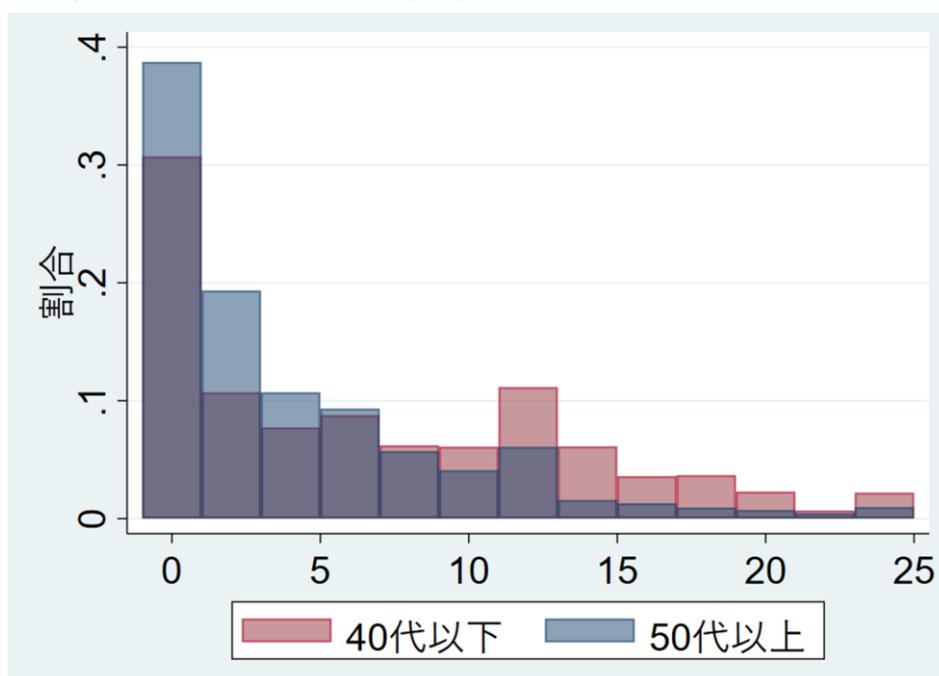
(女性:n=4,696、男性:n=5,827)

図表 8-2-2 年齢階層別でみた女性の K6 の合計点の分布(2020 年 12 月)



(40代以下:n=2,897、50代以上:n=1,799)

図表 8-2-3 年齢階層別でみた男性の K6 の合計点の分布(2020 年 12 月)



(40代以下:n=3,362、50代以上:n=2,465)

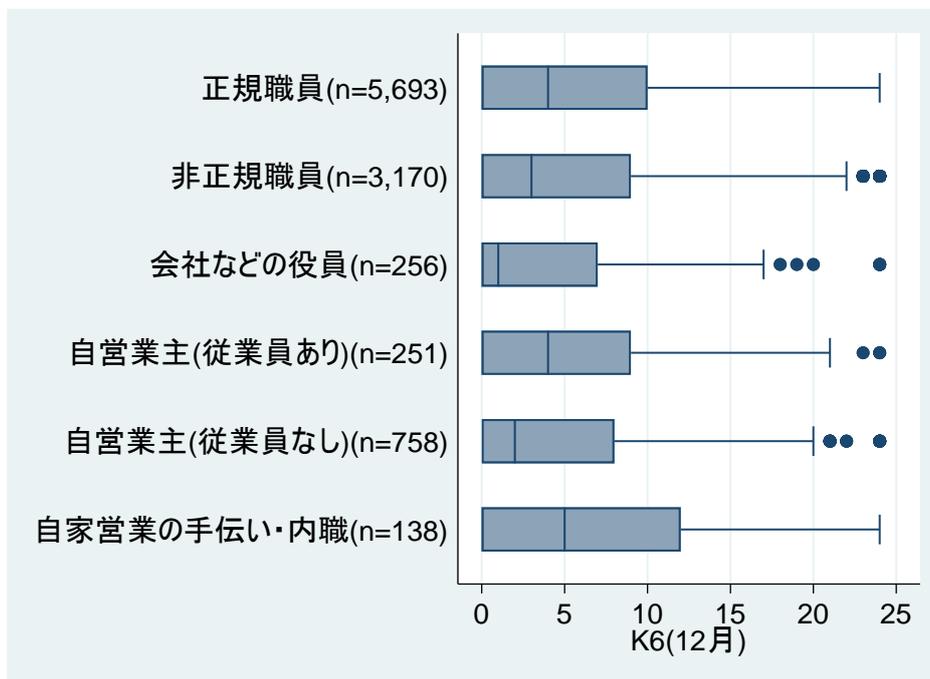
8.3. 就業形態別でみたメンタルヘルス

2020年12月時点のK6の合計点を就業形態別に箱ひげ図で確認する(図表8-3-1)。¹² 中央値が低い就業形態は、「会社などの役員」1点、「自営業主(従業員なし)」2点であり、これらは箱の長さも短い。一方、中央値が高い就業形態としては、「自家営業の手伝い・内職」5点で、箱の長さも長い。この結果からは、「会社などの役員」、「自営業主(従業員なし)」は比較的メンタルヘルスがよい状態で、ばらつきも小さいが、「自家営業の手伝い・内職」は、メンタルヘルスが悪い状態の人が一定数存在していることがうかがえる。

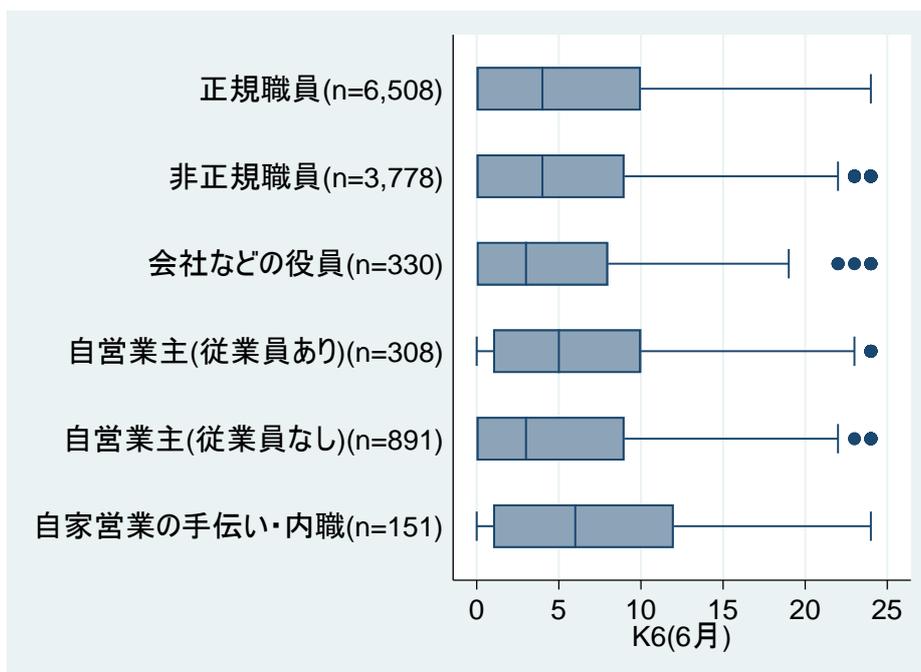
6月時点と比較すると(図表8-3-2)、12月時点の結果は、「正規職員」を除いた就業形態では中央値が低くなっていることからメンタルヘルスが改善している傾向にあることがわかる。「正規職員」は変化がみられない。

¹² 箱ひげ図の箱の両端は25パーセンタイル、75パーセンタイルを示し、箱の中の垂直線は50パーセンタイル(中央値)を示している。箱の両端についているひげは、箱の端から、1.5×四分位範囲(75パーセンタイルと25パーセンタイルの差)の範囲内にある最も遠い点まで伸びている。ひげの長さを超えた観測は、外れ値として「・」で示している。

図表 8-3-1 就業形態別でみたメンタルヘルス(12月時点)



図表 8-3-2 就業形態別でみたメンタルヘルス(6月時点)

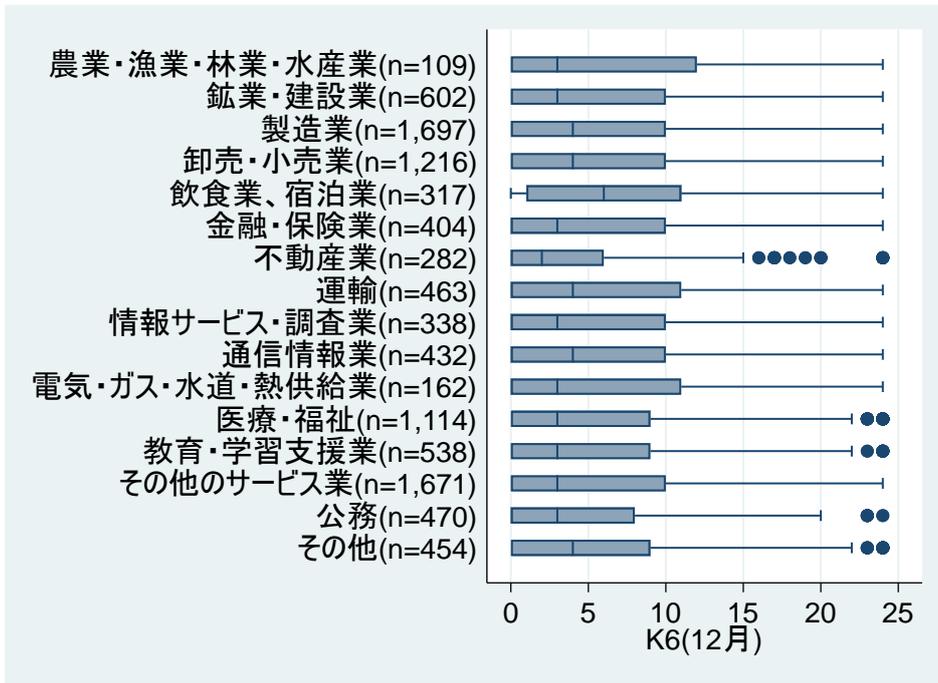


8.4. 産業別でみたメンタルヘルス

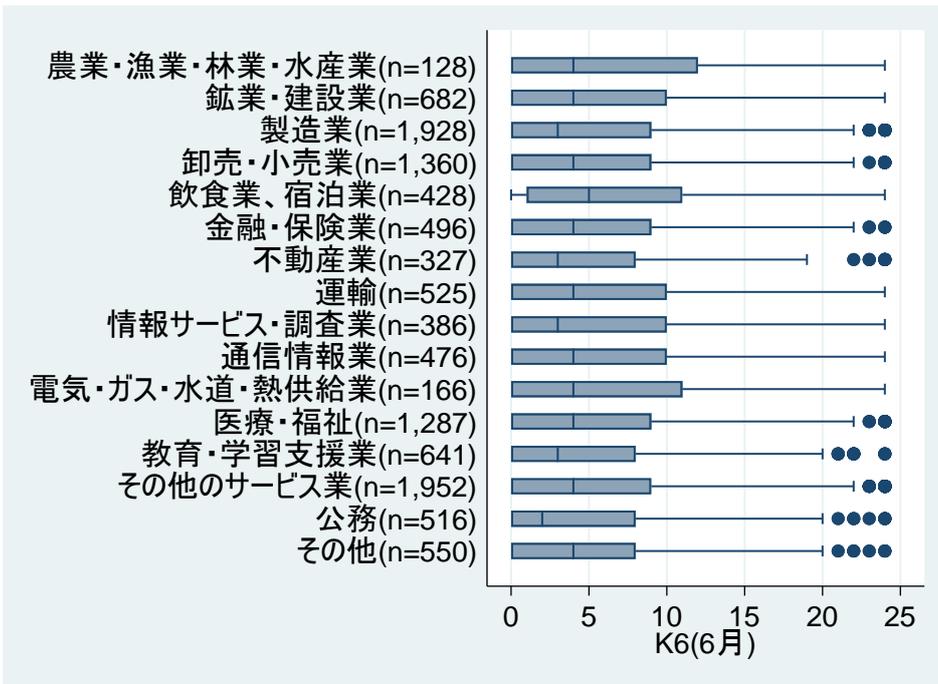
12月時点のK6の合計点を産業別に箱ひげ図で確認する(図表8-4-1)。中央値が低い産業とは、「不動産業」2点であった。一方、中央値が最も高い産業は、「飲食業・宿泊業」5点であった。「不動産業」は比較的箱の長さも短い。この結果からは、「不動産業」は比較的メンタルヘルスがよい状態でばらつきも小さい一方、「飲食業、宿泊業」は、メンタルヘルスが悪い状態の人が一定数おり、深刻な状況であることがうかがえる。

6月時点の結果と比較すると(図表8-4-2)、中央値が上昇している産業として、「製造業」、「飲食業、宿泊業」、「公務」があり、これらの産業では、メンタルヘルスが悪化している可能性がある。

図表 8-4-1 産業別でみたメンタルヘルス(12月時点)



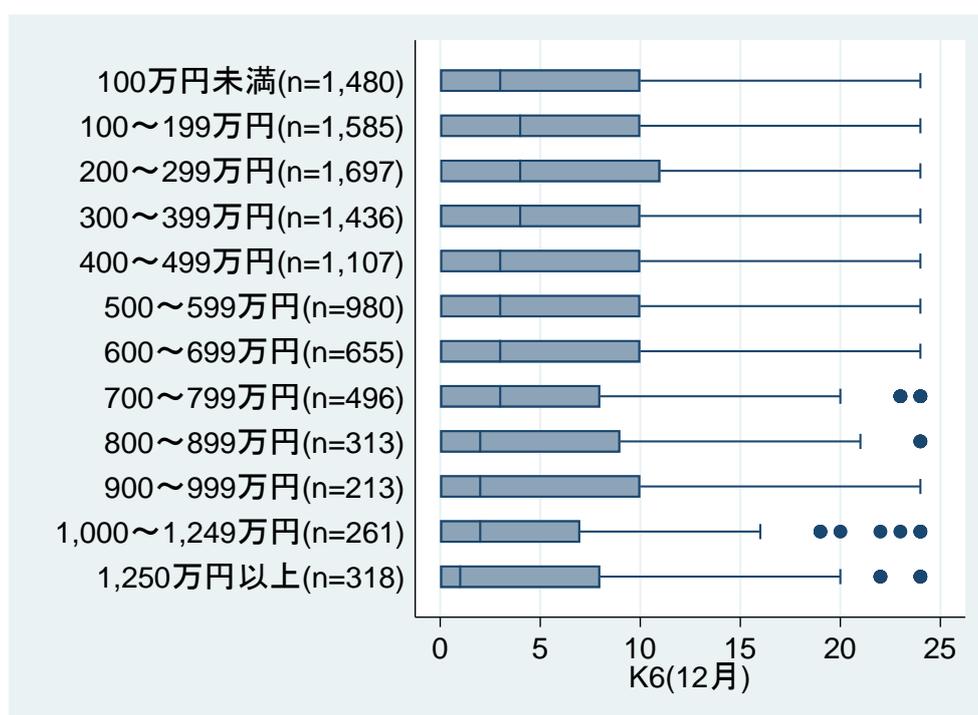
図表 8-4-2 産業別でみたメンタルヘルス(6月時点)



8.5. 所得階層別でみたメンタルヘルス

12月時点のK6の合計点を所得階層別に箱ひげ図で確認する(図表8-5-1)。中央値をみると、年収が高い人ほど、K6が低く、メンタルヘルスが良い状態であることがわかる。100万円～499万円の所得階層はK6の中央値が4点である一方、1,250万円以上では中央値が1点となった。また、700～799万円、1,000～1,249万円、1,250万円以上は、75パーセンタイルを示す箱の右端が低い水準にある。

図表 8-5 所得階層別でみたメンタルヘルス(12月時点)



9. 新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化

新型コロナウイルス感染拡大により、2020年12月時点で、過去30日間について意識面にどのような変化が出ているのかを4項目について調べた。その結果、新型コロナウイルス感染への恐怖については、まったく感じなかった人は24%であるの対して、頻繁に感じた人(「いつも」と「たいてい」の合計)は同水準の24%となった。また、「身体的距離の確保(社会的距離)」をまったく意識しなかった人は24%、マスク、手洗いなどの感染予防対策をまったく意識しなかった人は15%となった。

他方、経済的不安を頻繁に感じた人は18%となった。これを産業別にみると、「飲食業、宿泊業」、「教育・学習支援業」、「卸売・小売業」、「医療・福祉」など、現場労働や対面サービスが求められる産業ほど、新型コロナウイルス感染症への恐怖を感じていることがわかった。これらの産業では、「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識し、感染予防対策を意識している。また、「飲食業・宿泊業」では、経済的困窮の不安を頻繁に感じた人の割合が、他の産業に比べて顕著に高かった。

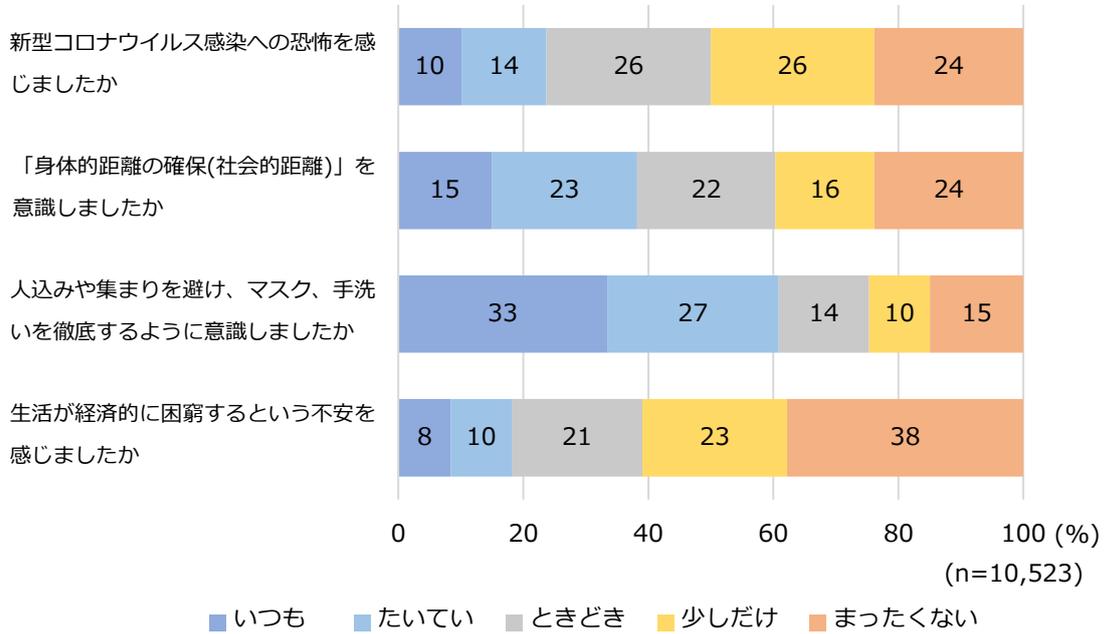
Q10. 過去30日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

新型コロナウイルス感染への恐怖をまったく感じなかった人は24%となり、残りの76%は恐怖を感じたという結果になった(図表9)。頻繁(「いつも」と「たいてい」の合計、以下同)に恐怖を感じた人は同水準の24%となった。

次に、感染症対策の意識として、「身体的距離の確保(社会的距離)」をまったく意識しなかった人は24%となった一方、意識した人は76%となり、うち頻繁に意識した人は38%となった。また、人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底することについては、まったく意識しなかった人は15%であったが、意識した人は85%に上り、うち頻繁に意識した人は60%となった。

さらに、経済的不安をまったく感じなかった人は38%、感じた人は62%、うち頻繁に感じた人は18%であることがわかった。

図表 9 新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化

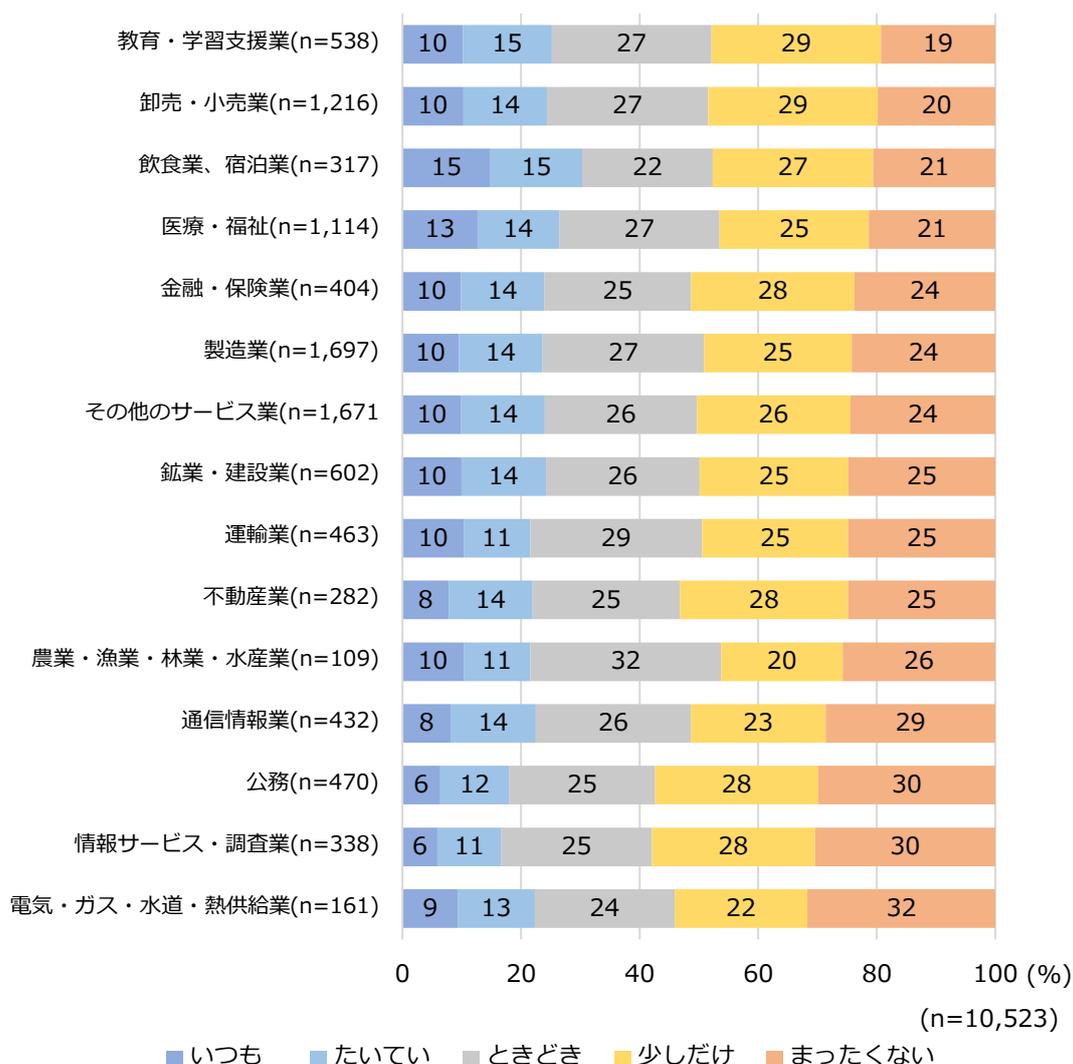


9.1. 産業別にみた新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化

1. 新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度

新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度を産業別にみると、まったく感じなかった人の割合が小さい順に、「教育・学習支援業」19%、「卸売・小売業」20%、「飲食業・宿泊業」と「医療・福祉」は21%となった。これらは現場労働や対面サービスが求められる産業であり、新型コロナウイルス感染を多少なりとも感じた人が他の産業に比べて多い。特に、「飲食業・宿泊業」では、30%の人が新型コロナウイルス感染への恐怖を頻繁に感じている。一方、新型コロナウイルス感染への恐怖をまったく感じなかった人の割合が大きい方をみると、「公務」と「情報サービス・調査業」は30%であり、最も割合が大きいのは「電気・ガス・水道・熱供給業」32%となった。

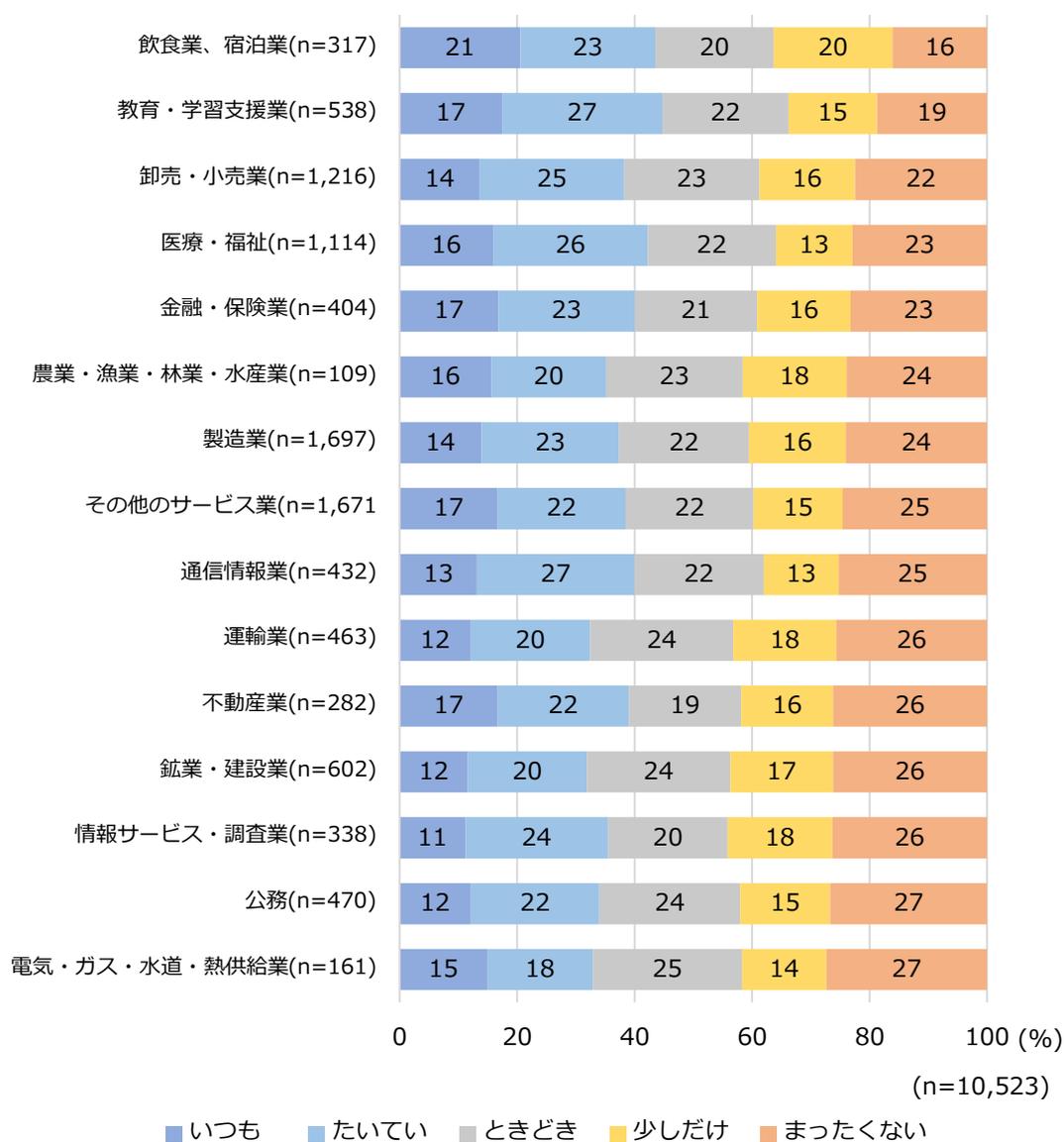
図表 9-1-1 産業別にみた新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度



2. 「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識した頻度

「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識した頻度を産業別にみると、まったく感じなかった人の割合が小さい順に、「飲食業、宿泊業」16%、「教育・学習支援業」19%、「卸売・小売業」22%となり、「1. 新型コロナウイルス感染への恐怖を感じた頻度」の結果と同様、現場労働や対面サービスが求められる産業が並んだ。一方、「身体的距離の確保(社会的距離)」をまったく意識しなかった人の割合が大きい方をみると、「情報サービス・調査業」26%であり、最も割合が大きいのは「公務」と「電気・ガス・水道・熱供給業」で27%となった。

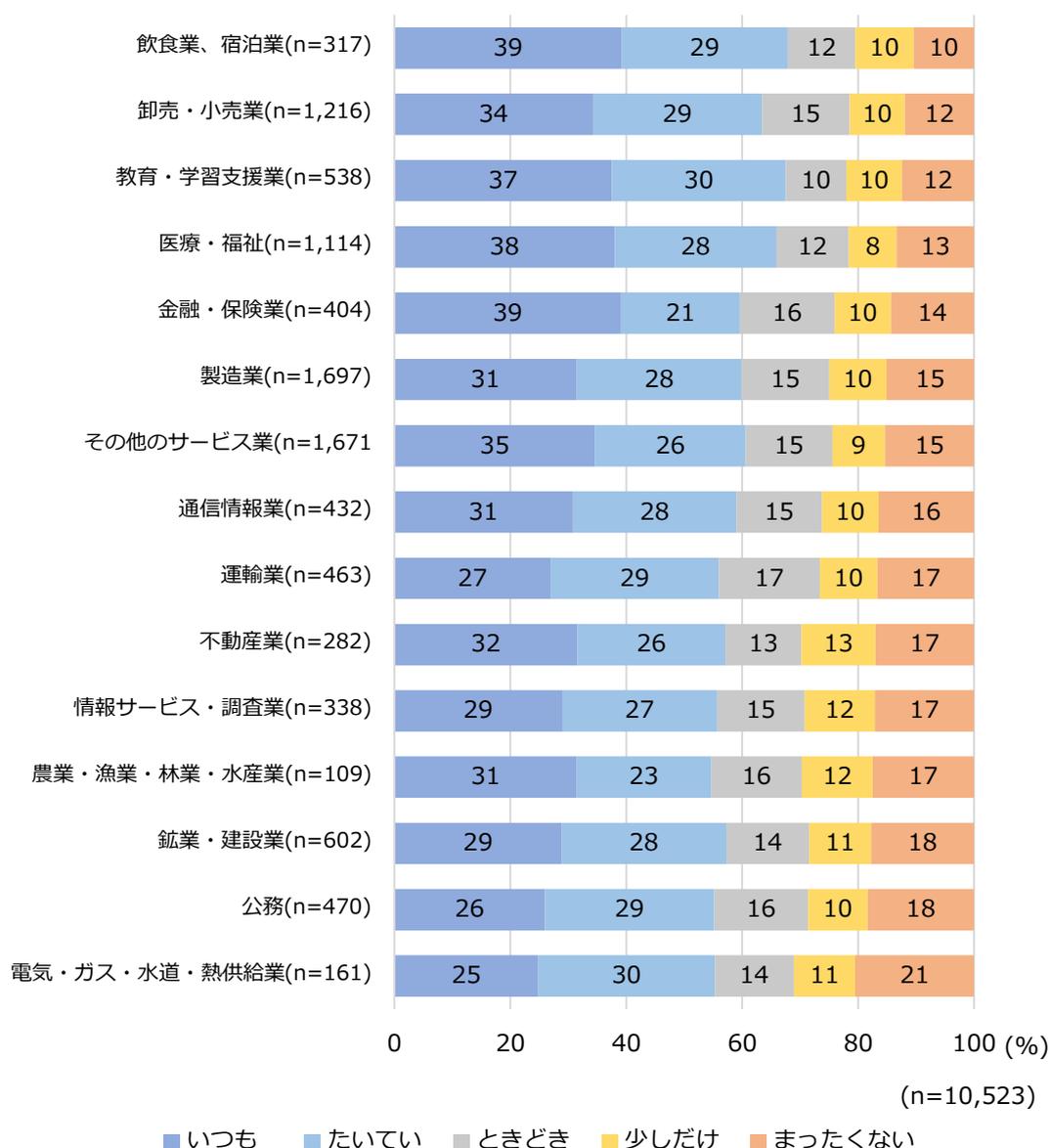
図表 9-1-2 産業別にみた「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識した頻度



3. 人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識した頻度

人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識した頻度を産業別にみると、まったく感じなかった人の割合が小さい順に、「飲食業、宿泊業」10%、「卸売・小売業」と「教育・学習支援業」は12%となり、現場労働や対面サービスが求められる産業の就業者ほど感染予防対策を意識的に実施していることがうかがえる。一方、こうした対策をまったく意識しなかった人の割合が大きい方をみると、「鉱業・建設業」と「公務」で18%であり、最も割合が大きいのは「電気・ガス・水道・熱供給業」21%となった。

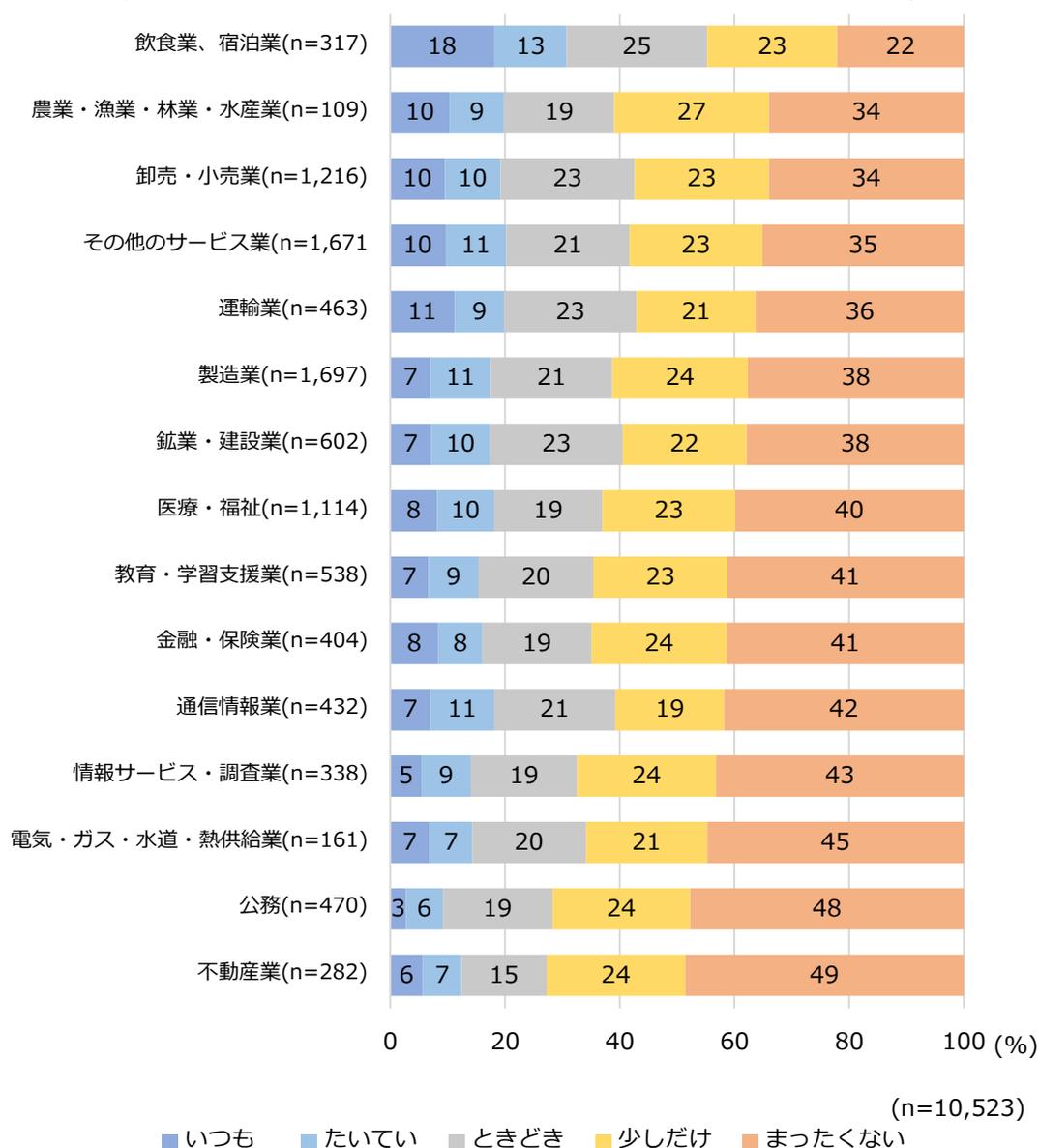
図表 9-1-3 産業別にみた人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識した頻度



4. 生活が経済的に困窮するという不安を感じた頻度

生活が経済的に困窮するという不安を感じた頻度を産業別にみると、まったく感じなかった人の割合が小さい産業は、「飲食業・宿泊業」で 22%と、他の産業と比べて顕著に低い結果となった。「飲食業、宿泊業」では 78%の人が経済的困窮の不安を感じており、特に、頻繁に感じた人は 31%に上る。一方、生活が経済的に困窮するという不安をまったく感じなかった人の割合が大きい方をみると、「電気・ガス・水道・熱供給業」45%、「公務」48%であり、最も割合が大きいのは「不動産業」49%となった。

図表 9-1-4 産業別にみた生活が経済的に困窮するという不安を感じた頻度



10. 消費行動のデジタルシフト

新型コロナウイルスの感染拡大により、ヒト、モノの移動が制限される中、キャッシュレス決済やオンラインサービスの購入など、消費行動のデジタルシフトが進むと予想される。そこで本調査では、キャッシュレス決済やオンラインサービスの利用など、消費行動のデジタル化がどの程度進んでいるかについて調べた。¹³

本調査では、2019年12月および2020年12月の状況を聞いている。これに、2018年に弊機構が実施した「キャッシュレス実態調査」で得られた2015年および2018年8月のデータを並べて比較することで、中期的な変化をみることにする。

その結果、キャッシュレス決済については、フィンテックサービスが2015年以降、一貫して利用頻度が上昇していることが確認され、2020年12月時点の利用率(「よく利用している」と「ときどき利用している」の合計が占める割合、以下同)は44%となった。オンラインサービスについては、最も利用されているものはオンラインショッピングであり、2020年12月時点での利用率は73%となった。新型コロナ下で需要が拡大しているとみられるネットデリバリーの利用率は15%だった。

年齢階層別にみると、フィンテックサービス、デビットカードは若年層の利用率が高く、現金支払い、クレジットカード、プリペイドカードは年齢階層が高くなると利用率が高まる傾向がみられた。また、オンラインサービスの利用も年齢階層による利用率の違いがみられ、若年層で利用率が高かったサービスとして、ネットデリバリー、有料のオンライン娯楽サービス、シェアリングがあげられる。一方、オンラインショッピング、インターネットバンキングは年齢階層が高いと利用率が高まる傾向がみられた。

¹³ キャッシュレス決済の利用状況は、2015年、2018年8月、2019年12月、2020年12月の4時点を比較する。2015年、2018年8月の状況は、NIRA 総合研究開発機構が2018年に実施した「キャッシュレス決済実態調査」で得られたデータのうち、本調査と同様、サンプルを有業者に限定した場合の集計結果を報告する。

「キャッシュレス決済実態調査」は、個人の消費における決済に関する実態を正確に把握することを目的に実施されて調査である。調査期間は2018年8月9日から8月14日、インターネットによる調査で、調査対象は全国に住む20歳～69歳の男女である。「平成24年住民基本台帳人口要覧」に基づき、性別、年齢、居住地(6地域)で回答者数の構成比を算出し、サンプルを回収している。標本サイズは3,000件であった。「以下の項目について、あなたは、日常的に使っていますか。」という質問に対し、決済手段それぞれについて、1. よく利用している 2. ときどき利用している 3. ほとんど利用したことはない 4. 全く利用しない の中から1つずつ選択させており、基本的な質問形式は本調査と同じである。なお、「キャッシュレス決済実態調査」のデータと本報告書で使用しているデータは、本調査の方が回答に参加できる年齢をより広く設定しているなど、厳密には想定しているサンプルの母集団が異なるため、回答結果を直接比較できないことに留意する必要がある。同調査の詳細については以下のURLを参照されたい。

NIRA 総合研究開発機構(2018)「キャッシュレス決済実態調査」
https://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n180928_907.html

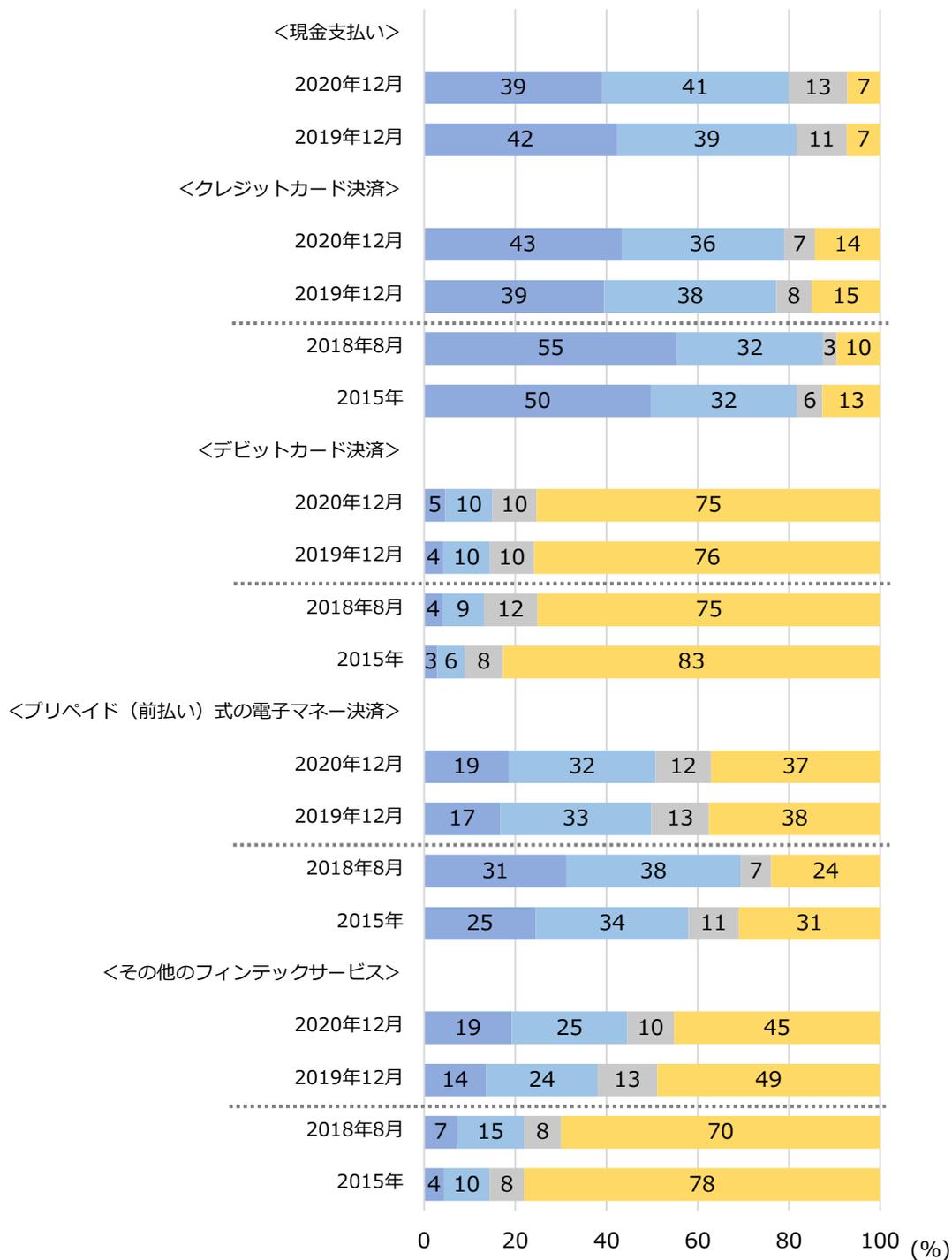
10.1. キャッシュレス決済の利用状況

Q25. 以下の項目について、現在と1年前それぞれにおける日常的な利用状況として、最も近いものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

2020年12月時点で、現金支払いの利用率は80%に上った(図表10-1)。2019年12月と比較して、わずかに利用頻度が低下しているものの、大きな変化はみられない。次に、キャッシュレス決済の利用状況をみると、フィンテックサービスは2015年以降、一貫して利用頻度が上昇した。クレジットカード、デビットカード、プリペイド式電子決済の利用率は、2019年12月から2020年12月にかけては大きな変化がみられないが、その他のフィンテックサービスは2020年12月時点の利用率が44%となり、中でも、よく利用している人の割合が増加した¹⁴。

¹⁴ 実際の調査票では回答者にそれぞれの項目において例をあげている。フィンテックサービスをiD、QUICPay、Apple Pay、LINE Pay、PayPay、楽天 Pay、d 払いなどと例示している。また、クレジットカードは Visa、MasterCard、JCB、American Express など、デビットカードは Visa、MasterCard、JCB、J-Debit など、プリペイド式電子決済は Suica、楽天 Edy、nanaco、WAON などを、それぞれ提示している。

図表 10-1 キャッシュレス決済の利用状況



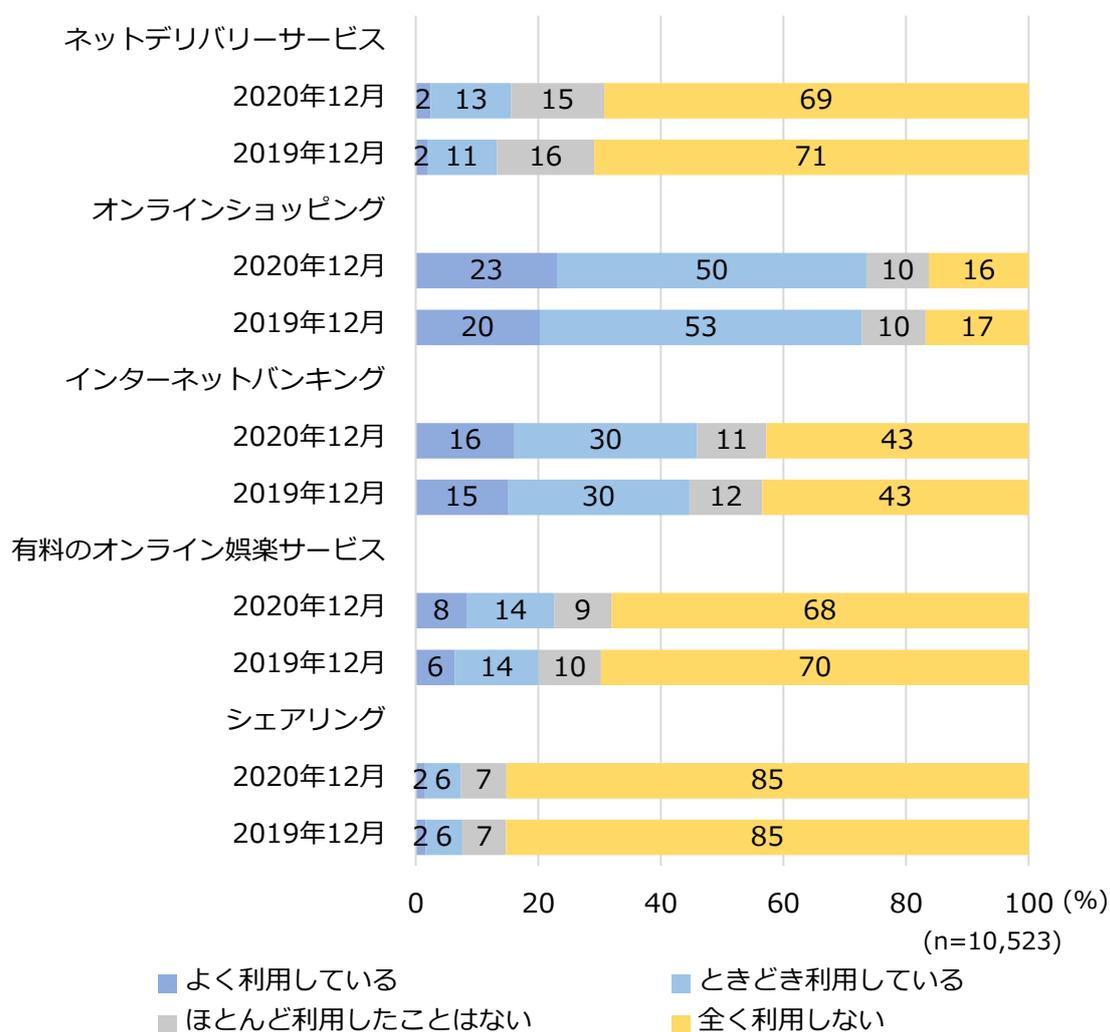
(2020年12月・2019年12月：本調査 n=10,523、2018年8月・2015年：キャッシュレス調査 n=2,507)

- よく利用している
- ときどき利用している
- ほとんど利用したことはない
- 全く利用しない

10.2. オンラインサービスの利用状況

オンラインサービスの利用状況についてみると、最も利用されているものは、オンラインショッピングであり、2020年12月時点での利用率は73%となった(図表10-2)¹⁵。他方、新型コロナ下で需要が拡大しているとみられるネットデリバリーの利用率は15%となった。2019年の利用頻度と比較すると、その他のオンラインサービスを含め、平均的には利用率や利用頻度が若干上昇しているものの、大きな変化はなく、新型コロナ下でオンラインサービスの利用が進んだとはいえない結果となった。

図表 10-2 オンラインサービスの利用状況



¹⁵ 実際の調査票では回答者にそれぞれの項目において例をあげている。オンラインショッピングは例えば、Amazon、楽天、Yahoo!ショッピング、メルカリなど、各種インターネット通販である。オークションサイトは含まないとしている。また、ネットデリバリーサービスはUber Eats、出前館など、有料のオンライン娯楽サービスは課金制のストリーミングゲームサービス、音楽・映像の有料配信、オンラインイベントなど、シェアリングは車や自転車、駐車場、クラウドファンディング、宿泊、家事代行、スキルなどの例を挙げている。

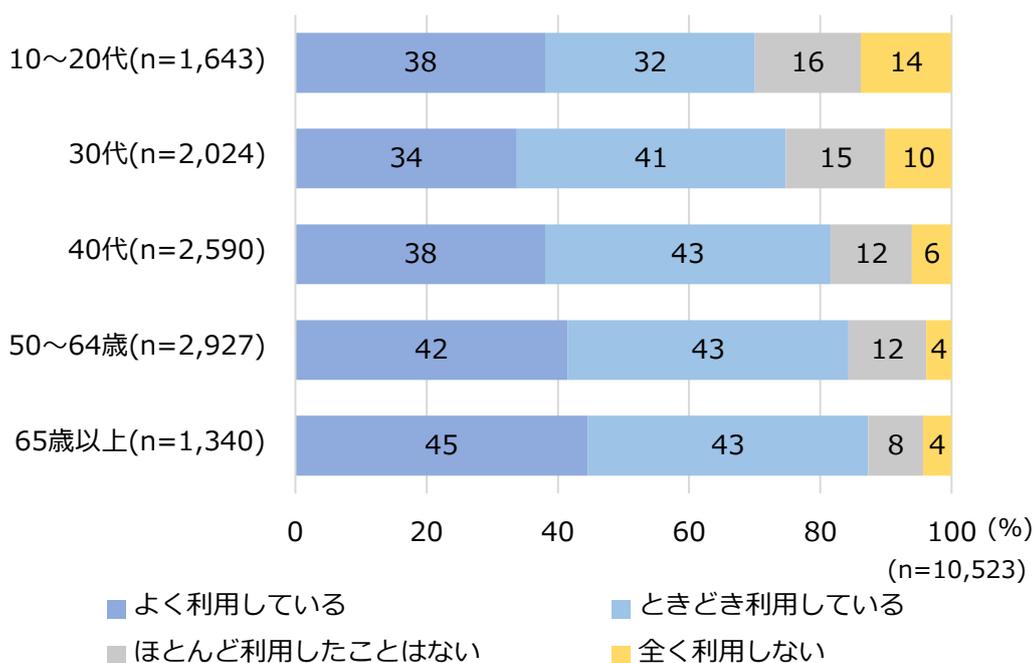
10.3. 年齢階層別にみた消費行動のデジタルシフト

キャッシュレス決済やオンラインサービスの利用状況は、デジタルツールの利用や新しいサービスの受容態度が年齢によって異なることから、年齢階層による違いがあると考えられる。そこで年齢階層別に消費行動のデジタルシフトの様子を確認する。

1. 現金支払い

2020年12月時点の現金の利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が低くなるほど利用率が低くなる傾向がみられた。50～64歳、65歳以上では88%に上る一方、10～20代の現金の利用率は70%となった。一部の若年層で現金離れが進んでいるものと思われる。

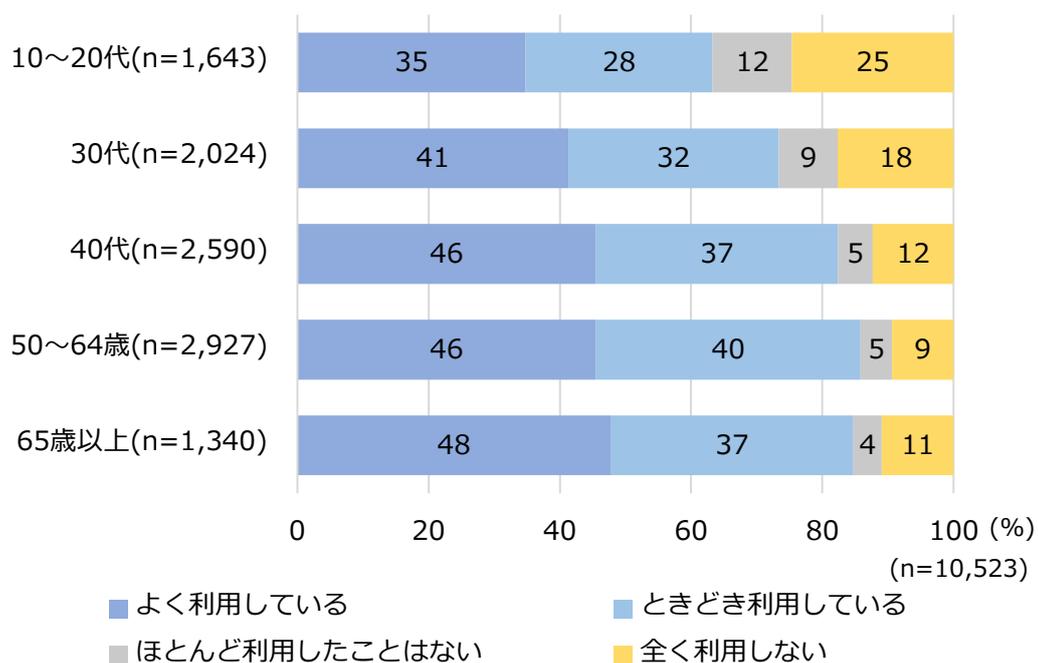
図表 10-3-1 年齢階層別にみた現金の利用状況(2020年12月時点)



2. クレジットカード決済

2020年12月時点のクレジットカード決済の利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。利用率が最も低いのは10～20代で63%にとどまる一方、利用率が最も高いのは50～64歳で86%となった。

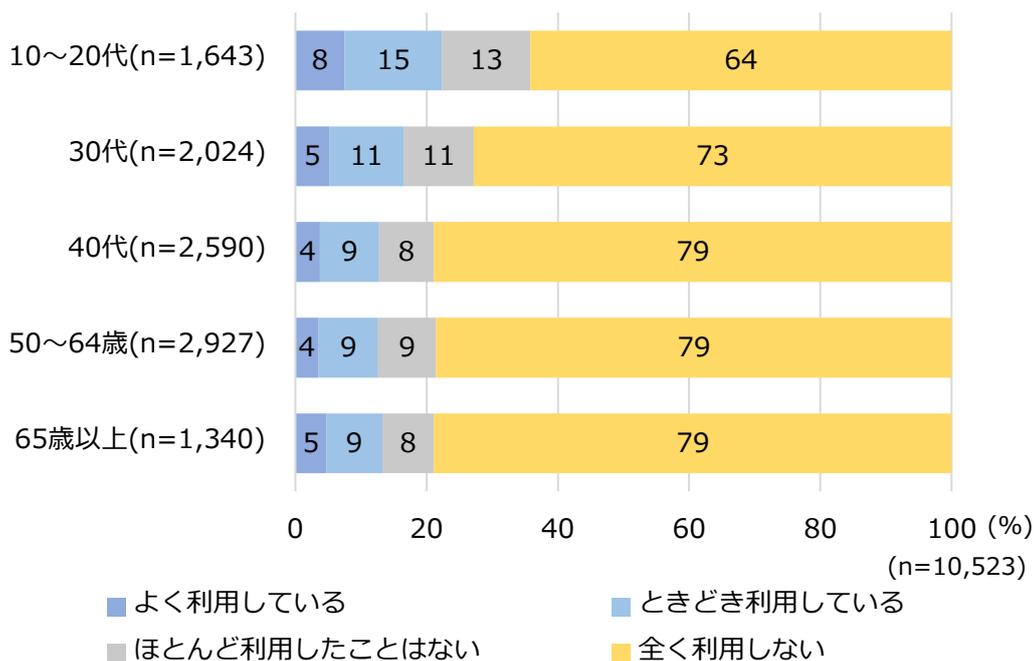
図表 10-3-2 年齢階層別にみたクレジットカード決済の利用状況(2020年12月時点)



3. デビットカード決済

2020年12月時点のデビットカード決済の利用状況を年齢階層別にみると、若年層の利用率が比較的高く、10～20代で23%となる一方、40代以上の年齢階層では利用率が13～14%にとどまった。

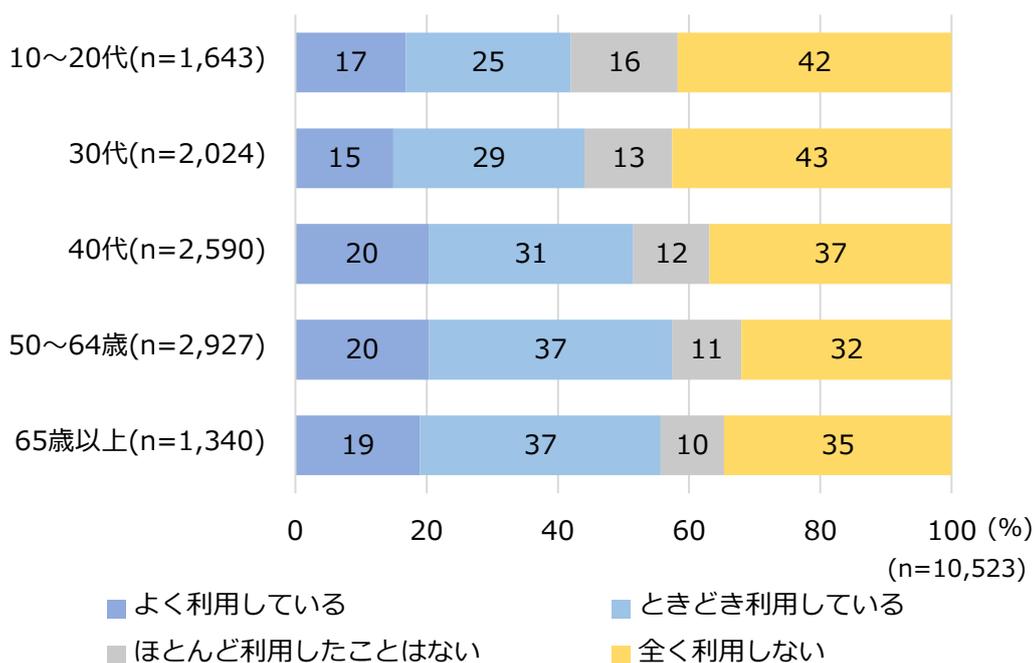
図表 10-3-3 年齢階層別にみたデビットカード決済の利用状況(2020年12月時点)



4. プリペイド式電子決済

プリペイド式電子決済の利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。利用率が最も低いのは10～20代で42%となる一方、利用率が最も高いのは50～64歳で57%に上った。

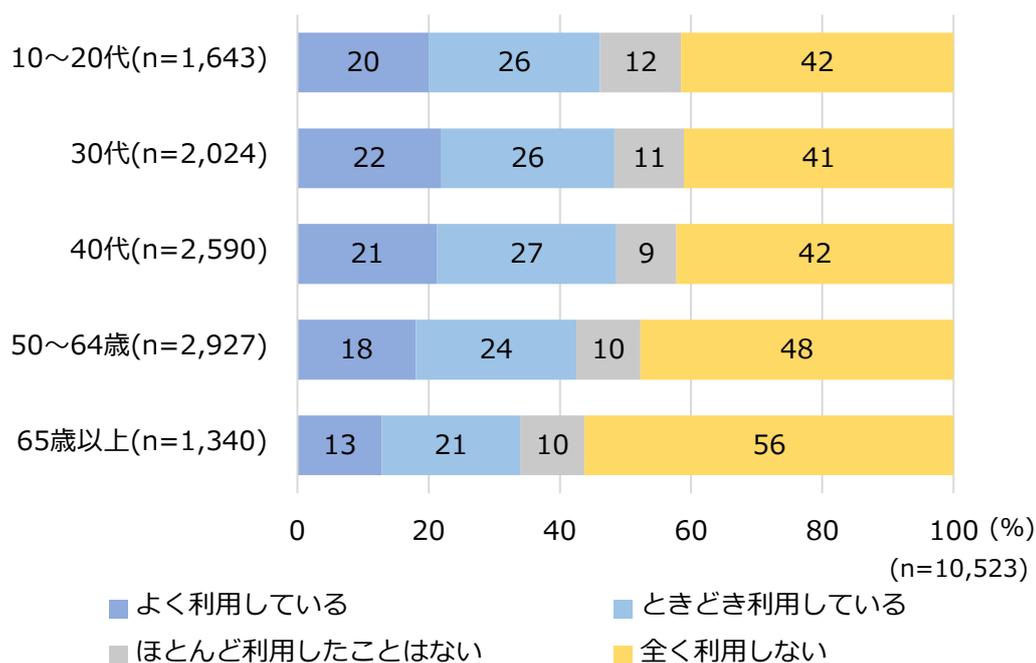
図表 10-3-4 年齢階層別にみたプリペイド式電子決済の利用状況(2020年12月時点)



5. その他のフィンテックサービス

2020年12月時点のその他のフィンテックサービスの利用状況を年齢階層別にみると、50代以上で比較的利用率が低くなる傾向がみられた。利用率が最も高いのは30代と40代で48%に上る一方、利用率が最も低いのは65歳以上で34%にとどまった。

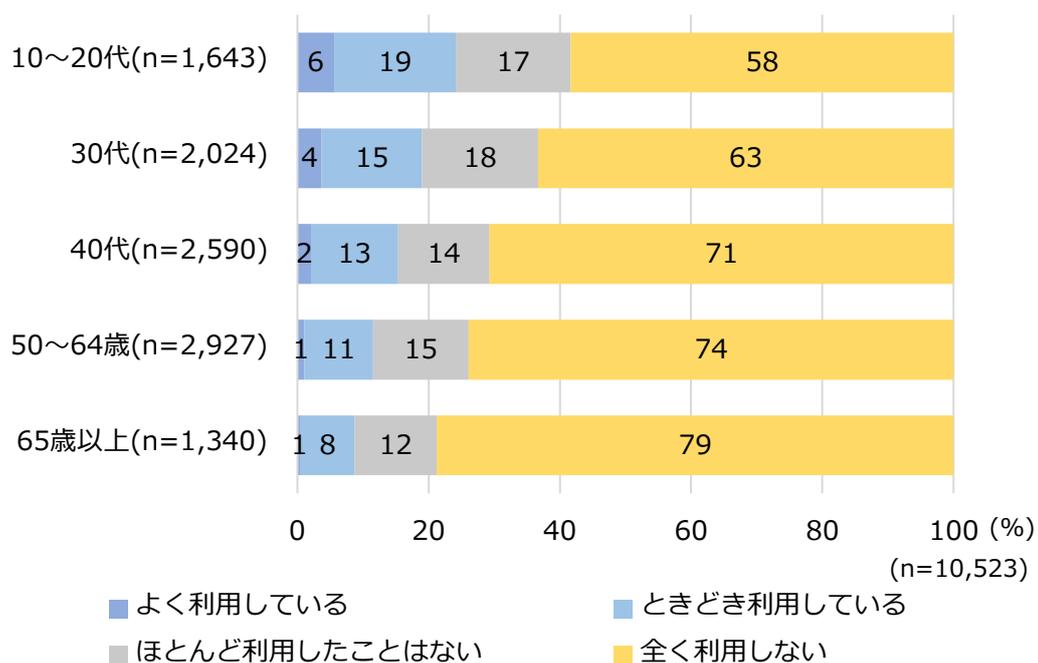
図表 10-3-5 年齢階層別にみた、その他のフィンテックサービスの利用状況(2020年12月時点)



6. ネットデリバリーサービス

2020年12月時点のネットデリバリーサービスの利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるほど利用率が低くなる傾向がみられた。利用率が最も高いのは10～20代で25%となる一方、利用率が最も低いのは65歳以上で9%にとどまった。

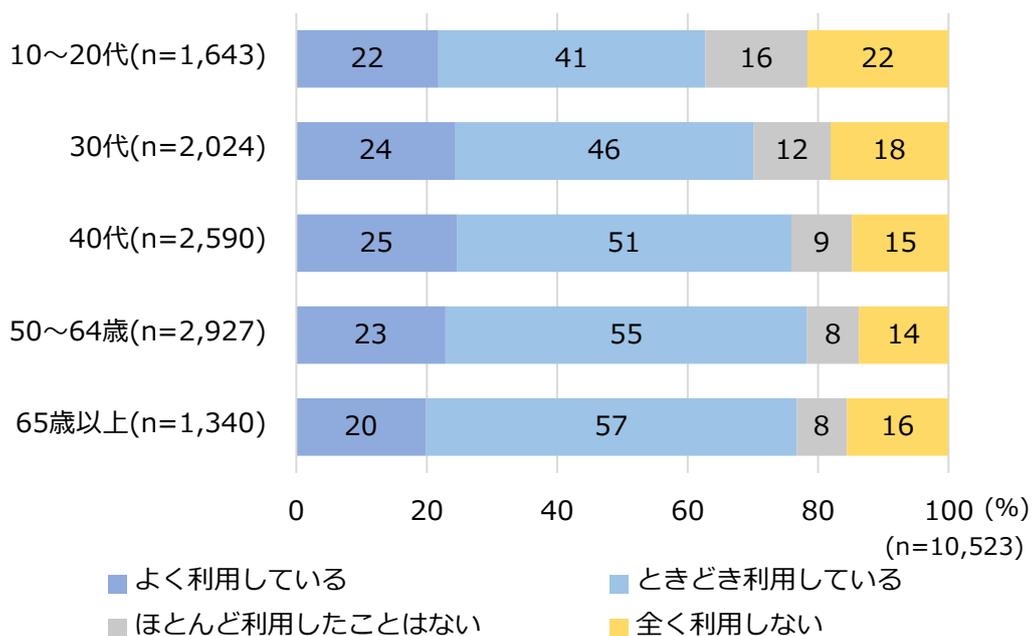
図表 10-3-6 年齢階層別にみたネットデリバリーサービスの利用状況(2020年12月時点)



7. オンラインショッピング

2020年12月時点のオンラインショッピングの利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。利用率が最も低いのは10～20代で63%となる一方、利用率が最も高いのは50～64歳で78%に上った。

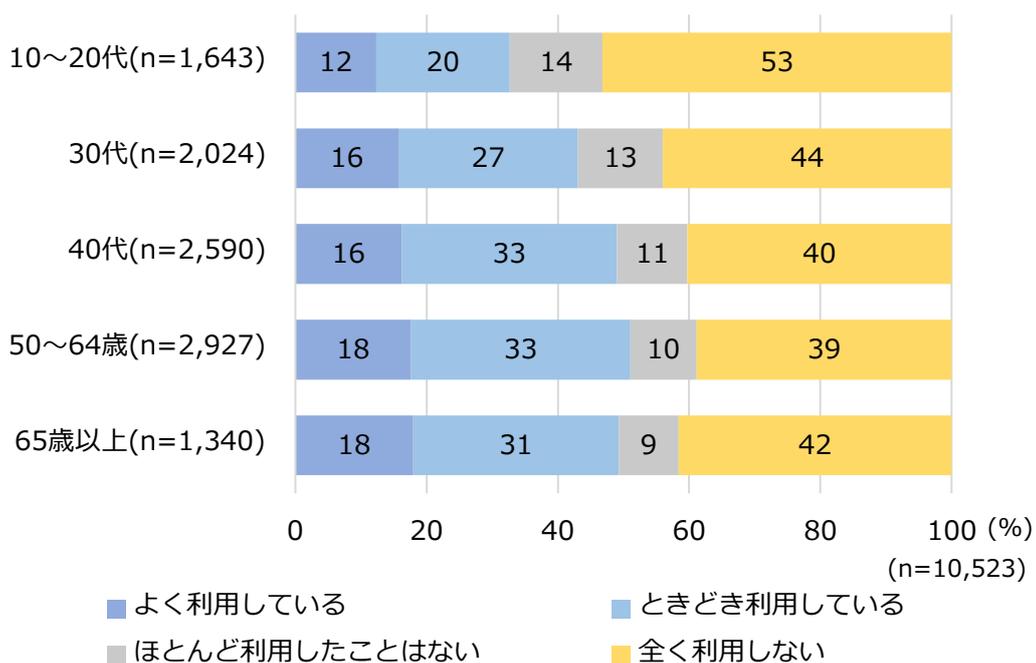
図表 10-3-7 年齢階層別にみたオンラインショッピングの利用状況(2020年12月時点)



8. インターネットバンキング

2020年12月時点のインターネットバンキングの利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。利用率が最も低いのは10～20代で32%となる一方、利用率が最も高いのは50～64歳で51%に上った。

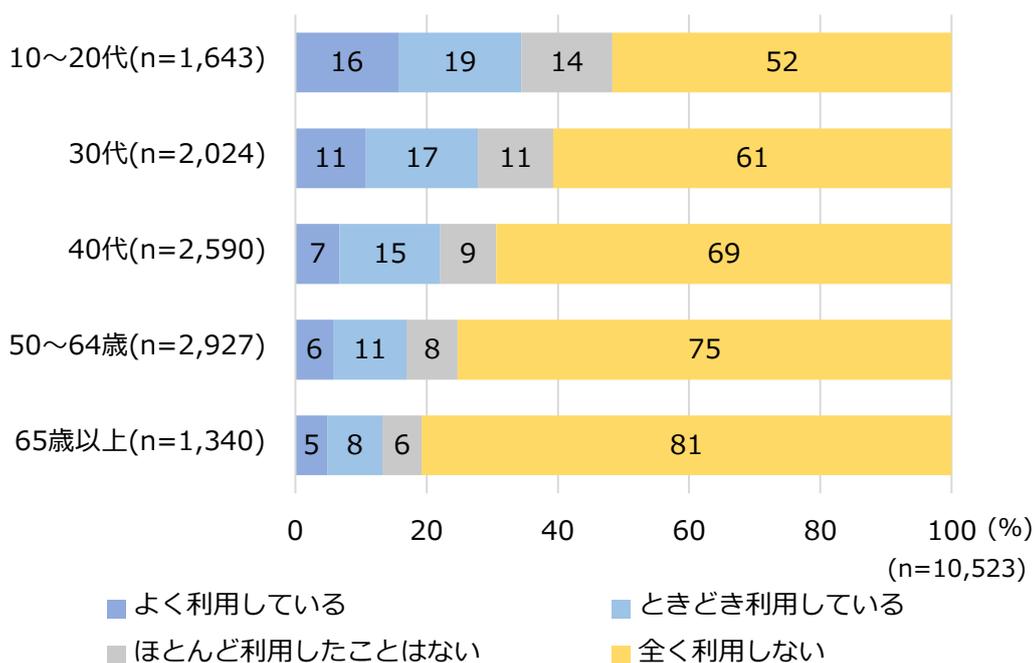
図表 10-3-8 年齢階層別にみたインターネットバンキングの利用状況



9. 有料のオンライン娯楽サービス

2020年12月時点の有料のオンライン娯楽サービスの利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が低くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。利用率が最も高いのは10～20代で35%となる一方、利用率が最も低いのは65歳以上で13%にとどまった。

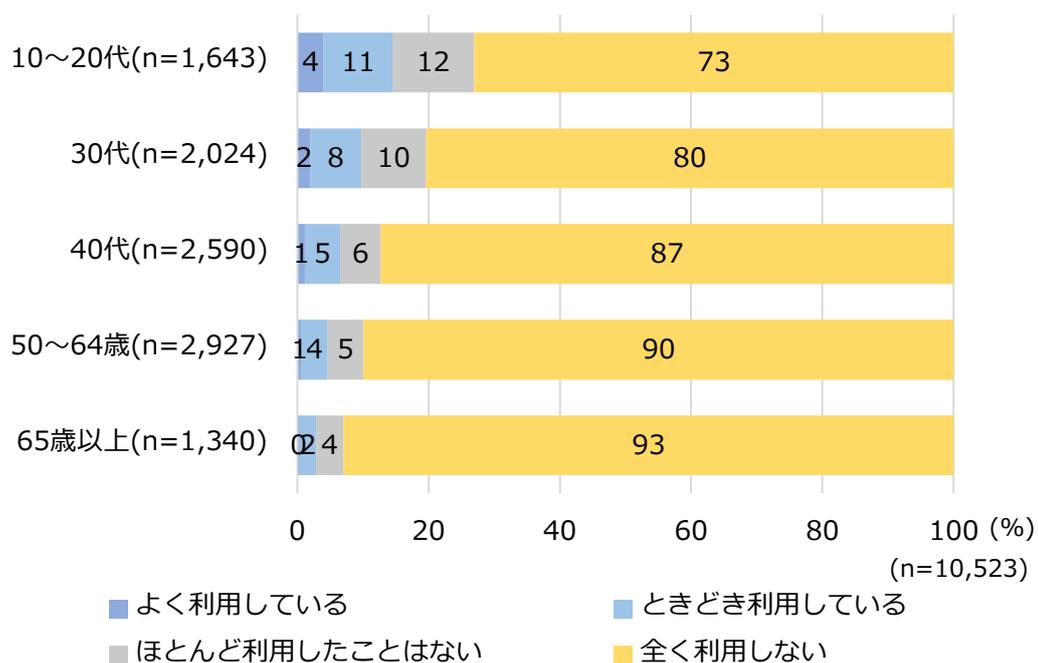
図表 10-3-9 年齢階層別にみた有料のオンライン娯楽サービスの利用状況



10. シェアリング

2020年12月時点のシェアリングの利用状況を年齢階層別にみると、年齢階層が低くなるほど利用率が高くなる傾向がみられた。利用率が最も高いのは10～20代で15%となる一方、利用率が最も低いのは65歳以上で2%にとどまった。

図表 10-3-10 年齢階層別にみたシェアリングの利用状況



11. 政府の政策に対する賛否

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、政府の政策に対する賛否について調べた。

その結果、「感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進」を賛成する人は28%、反対する人は18%、どちらでもないは42%となり、相対的には、感染症対策重視よりも経済対策重視を支持する人の方が多かった。また、「将来の増税による財源での国民全体への一律給付や消費税減税」を賛成する人は31%、と反対する人は15%、どちらでもないは41%となり、相対的には、早急な経済支援策を求める人が多いことがわかった。

国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、Eコマース・デジタル決済、人工知能(AI)・ビッグデータの活用推進)、緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制、グローバル化に関する政策(生産拠点の国内回帰、財・サービスの国境を越えた自由な取引、人の自由な移動や海外の人材の活用)は、いずれも賛成の割合が反対を大きく上回った。多くの項目で、3月、6月の結果より賛成の割合が低下していることから、政策の実施主体である政府への賛同が低下している可能性もある。

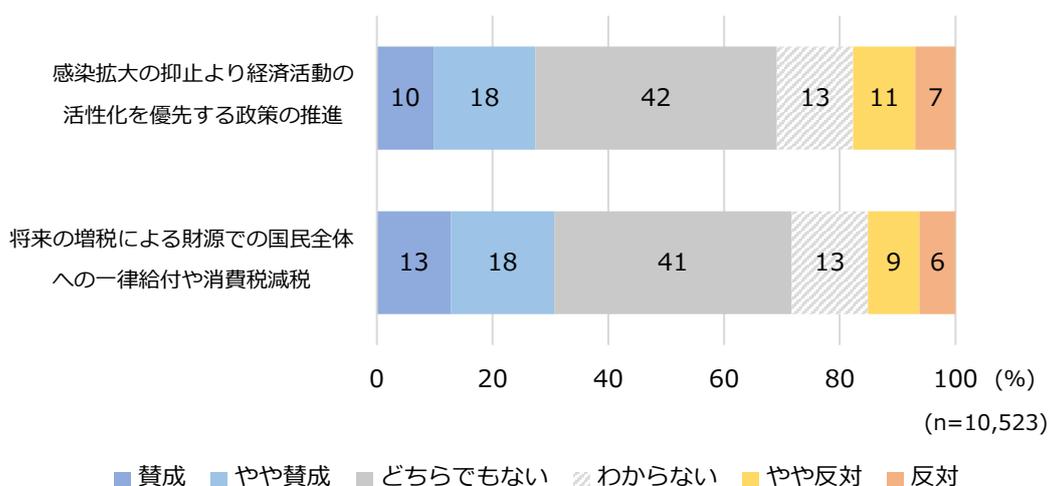
感染症対策重視か経済対策重視かを属性別にみると、年齢階層が高くなると感染症対策重視の割合が高くなり、また、感染症への恐怖といった感情は感染症対策重視という考え方に関係していることがわかった。一方で、所得、産業、就業形態といった属性は、経済対策重視という考え方に関係していることがわかった。例えば、年収が高い人ほど、また、「自営業主(従業員あり)」や「役員」の人は、経済対策重視の傾向がみられた。産業においては、特に「飲食業・宿泊業」、「医療・福祉」といった現場労働、対面でのサービス提供が求められる産業において、経済対策重視の割合は低かった。特に、「飲食業・宿泊業」では、新型コロナ下で所得が減少し続けているにも関わらず、経済対策重視の割合は低い。「飲食業・宿泊業」で働く人は、経済対策の効果に限界を感じる一方、対面サービスによる感染症への恐怖感は大きく、まずは徹底した感染症対策に期待している可能性がある。

Q28. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

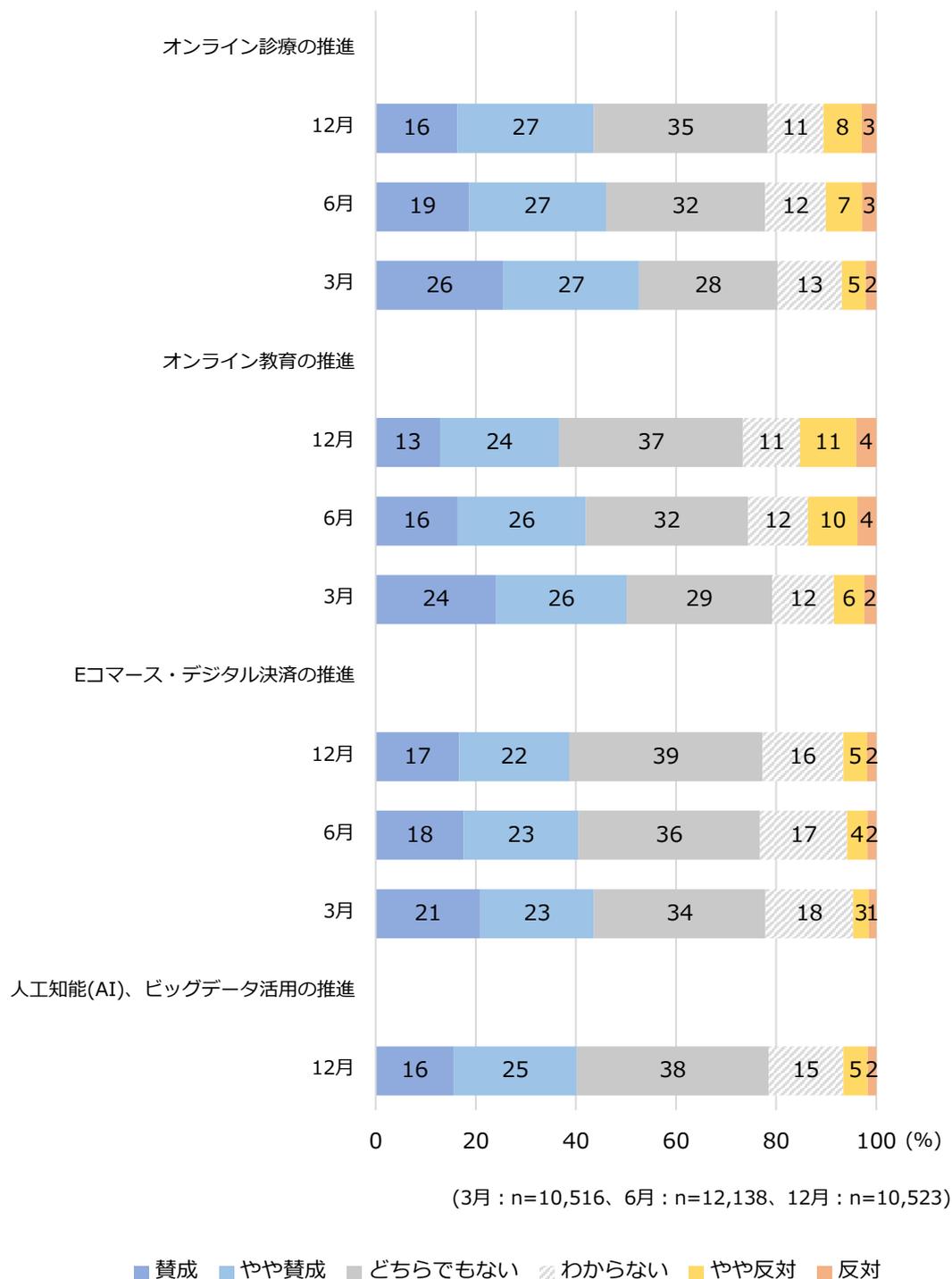
「感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進」について、賛成(「賛成」と「やや賛成」の合計、以下同)の割合は28%となり、反対(「反対」と「やや反対」の合計、以下同)の割合18%となった(図表11a)。最も割合が高いのは、「どちらでもない」であり42%を占める。相対的には、感染症対策よりも経済対策を優先する政策を支持する人の方が多かった。また、「将来の増税による財源での国民全体への一律給付や消費税減税」については、賛成の割合は31%と反対の割合15%となり、「どちらでもない」が41%を占める。相対的には、経済の低迷による家計の打撃を深刻に受け止めている人が多いようであり、早急な経済支援策を求める人が多いことがうかがえる。

その他、国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、E コマース・デジタル決済、人工知能(AI)・ビッグデータの活用推進)、緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制、グローバル化に関する政策(生産拠点の国内回帰、財・サービスの国境を越えた自由な取引、人の自由な移動や海外の人材の活用)のいずれも、賛成の割合が反対を大きく上回るものの、6月時点より低下する結果となった。菅政権のもとでデジタル庁設置をはじめ、デジタル推進のための政策に乗り出したが、国民の反応は弱いようである。

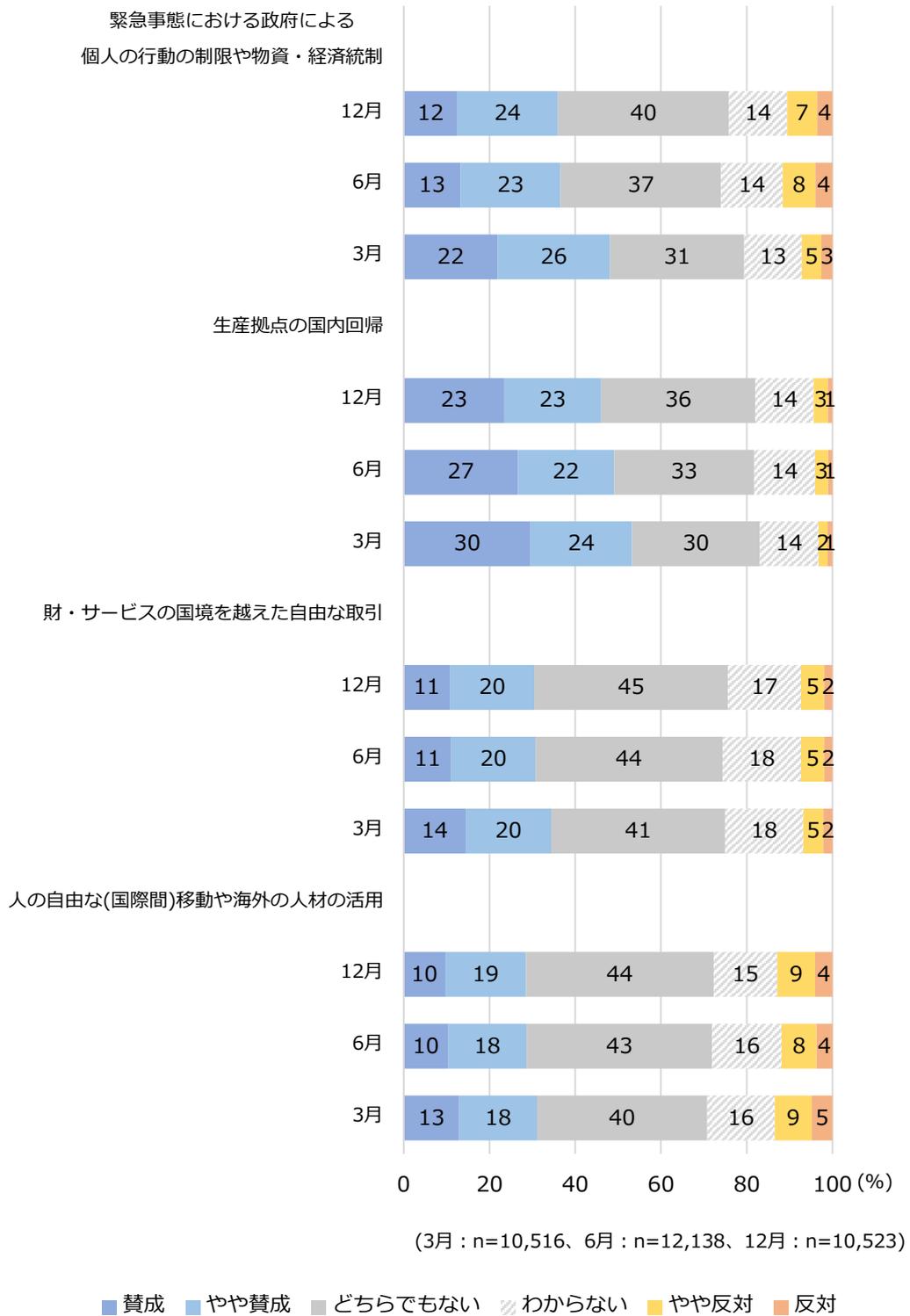
図表 11a 政府の政策に対する賛否 1



図表 11b 政府の政策に対する賛否 2



図表 11c 政府の政策に対する賛否 3



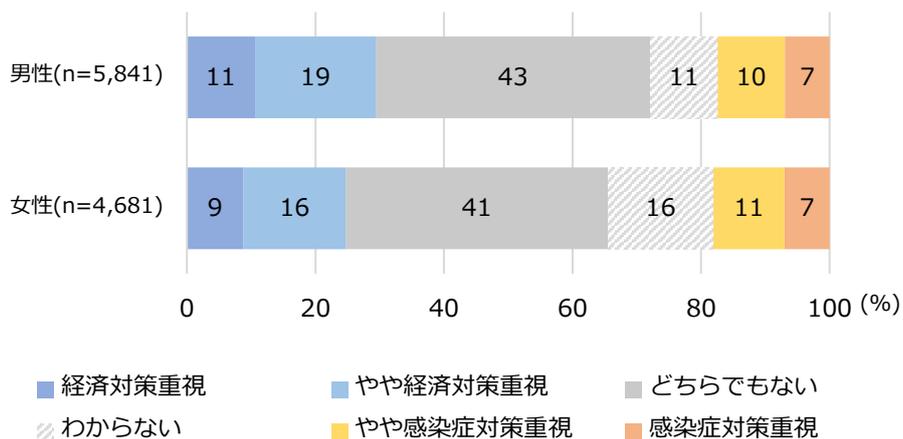
11.1. 感染症対策重視か経済対策重視か

感染症対策重視か経済対策重視か。日本のコロナ対策はこの 2 つの間で揺れ続けている。個人が感染症対策を重視する政策を支持するか、経済対策を重視する政策を支持するかは、個人の意識や置かれている経済的・社会的環境によって異なると考えられる。そこで、「感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進」の設問に焦点を当て、さまざまな観点から回答結果の違いを確認する。

1. 性別

性別で見ると、男性は女性よりも、経済対策重視(「重視」と「やや重視」の合計、以下同)の割合が高い。一方、感染症対策重視の割合に違いはほとんどみられない。

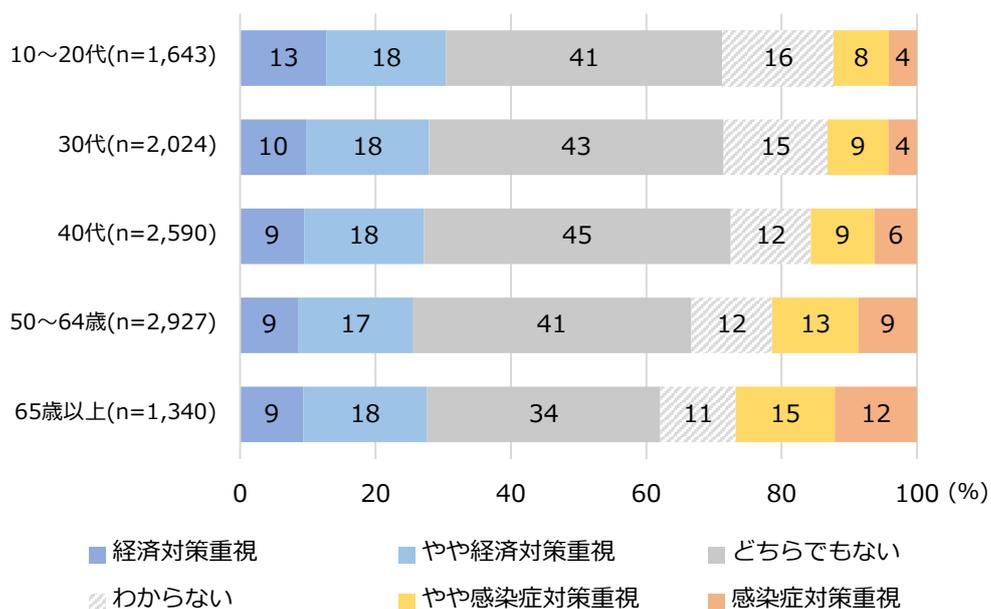
図表 11-1-1 性別でみた感染症対策重視と経済対策重視



2. 年齢階層別

年齢階層別にみると、年齢階層が高くなるほど、感染症対策重視の割合が大きい。これは、年齢が高いほど新型コロナウイルス罹患時の重症化率が高くなるなど、高齢者ほど新型コロナウイルスによるリスクが大きいためと考えられる。一方、若年層ほど経済対策重視の傾向が若干みられるが、年齢階層間で顕著な違いはない。

図表 11-1-2 年齢階層別でみた感染症対策重視と経済対策重視

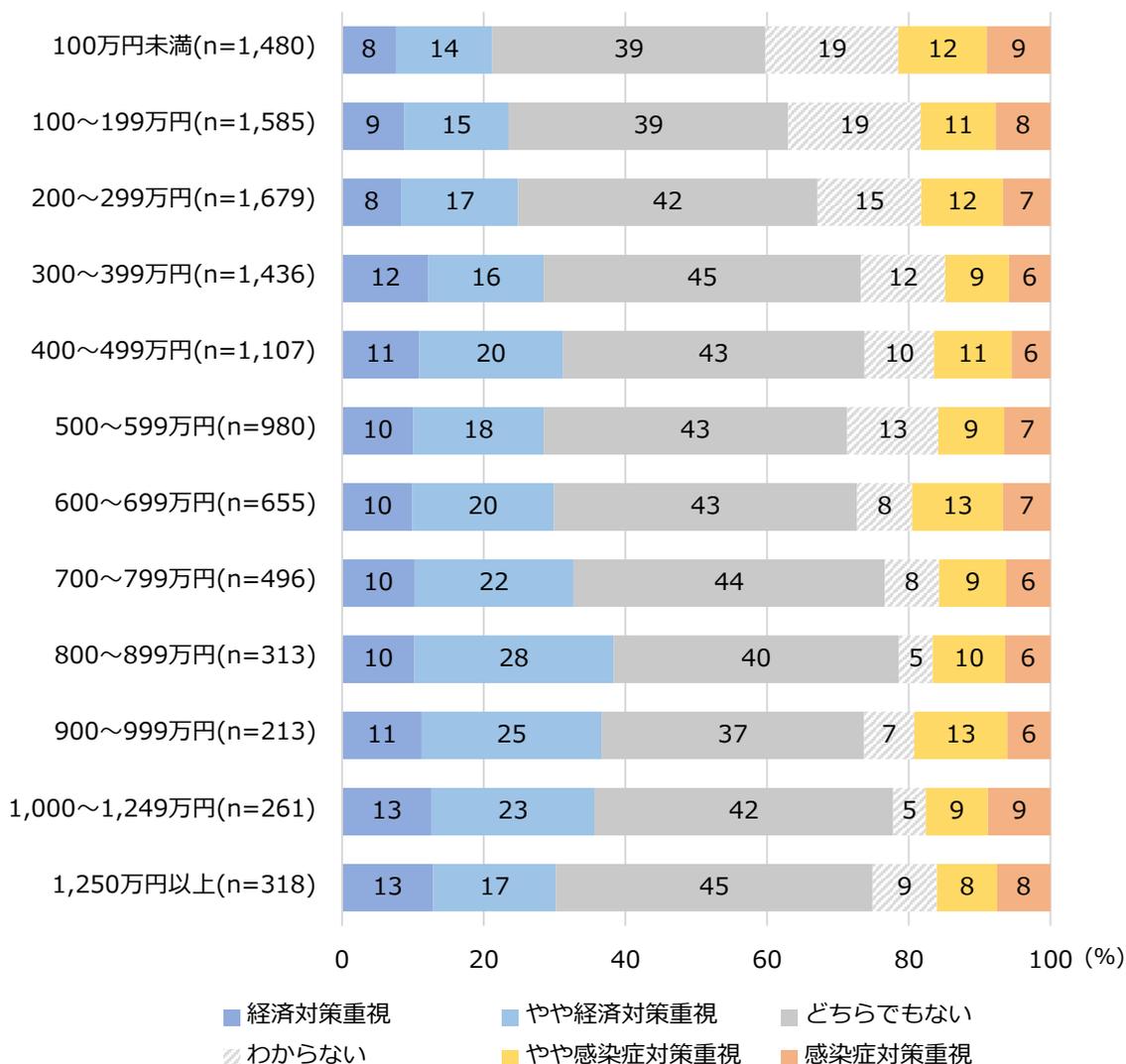


3. 所得階層別

所得階層別にみると、899 万円までは年収が高いほど経済対策重視の傾向がある。一方、所得階層間で感染症重視の割合の違いは比較的小さい。「どちらでもない」の割合は、所得階層に関係なく 40%前後となっている。また、「わからない」の割合は所得が低いほど高くなっており、200 万円未満の層では 19%を占める。

この結果からは、現場労働や対面サービス業に従事していることが多い低所得層ほど感染リスクが高いため、早期に経済を再開させることを望んではいないことがうかがえる。その一方で、仕事が減ると経済的困窮のリスクが高まるため、どちらか一方を選択するのが難しい状況に置かれていることもみてとれる。

図表 11-1-3 所得階層別でみた感染症対策重視と経済対策重視

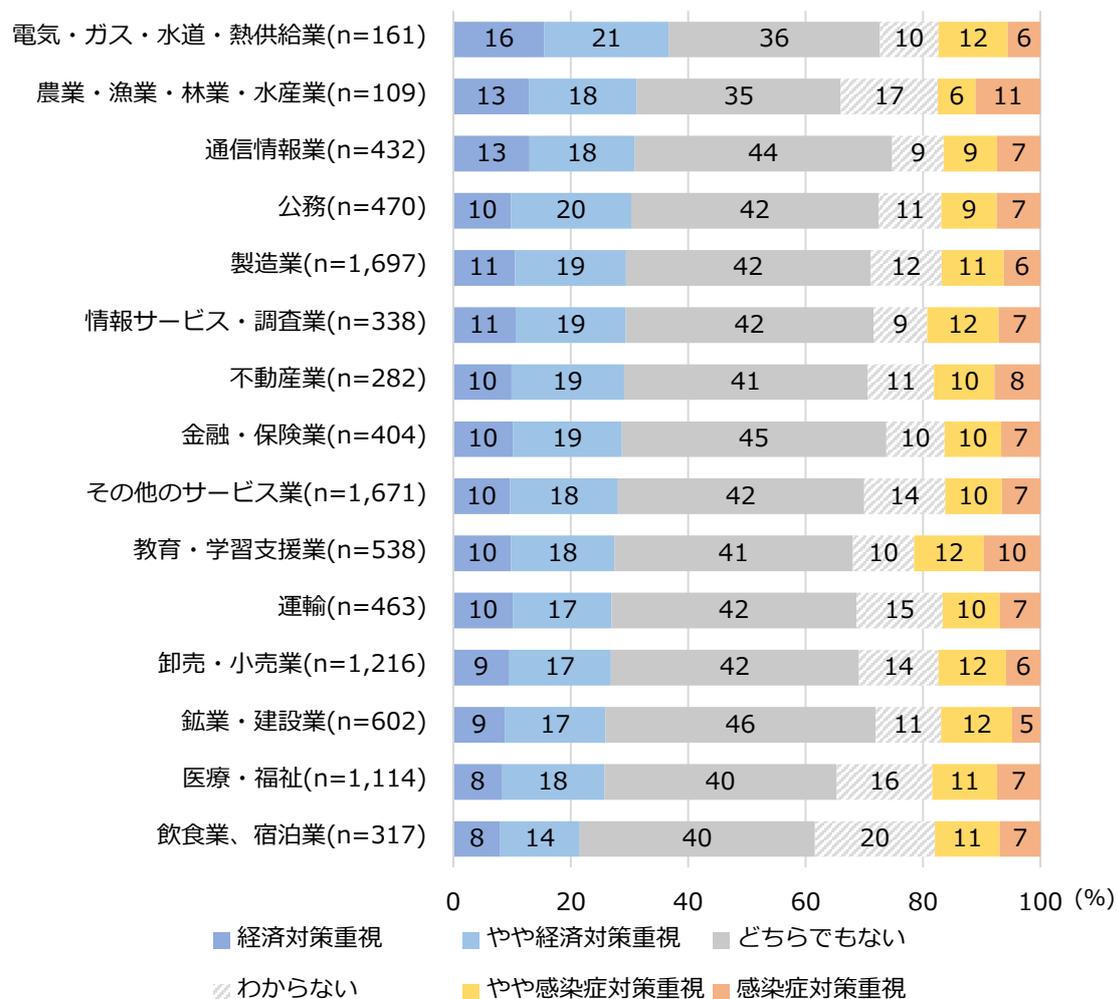


4. 産業別

産業別に、経済対策重視の割合を高い順にみると、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「農業・漁業・林業・水産業」、「通信情報業」となった。一方で、低い方をみると、「鉱業・建設業」、「医療・福祉」であり、最も低いのは、「飲食業、宿泊業」となった。産業間で感染症重視の割合の違いは比較的小さい。「わからない」の割合は、「飲食業、宿泊業」で最も大きく、20%に上った。

この結果からは、「3.所得階層別」で確認した結果と同様、現場労働や対面サービスが求められる産業ほど、感染リスクが高いため、早期に経済を再開させることを望んではいないことがうかがえる。その一方で、「わからない」の割合が高かった「飲食業、宿泊業」では、どちらか一方を選択するのが難しい状況に置かれていることもみてとれる。

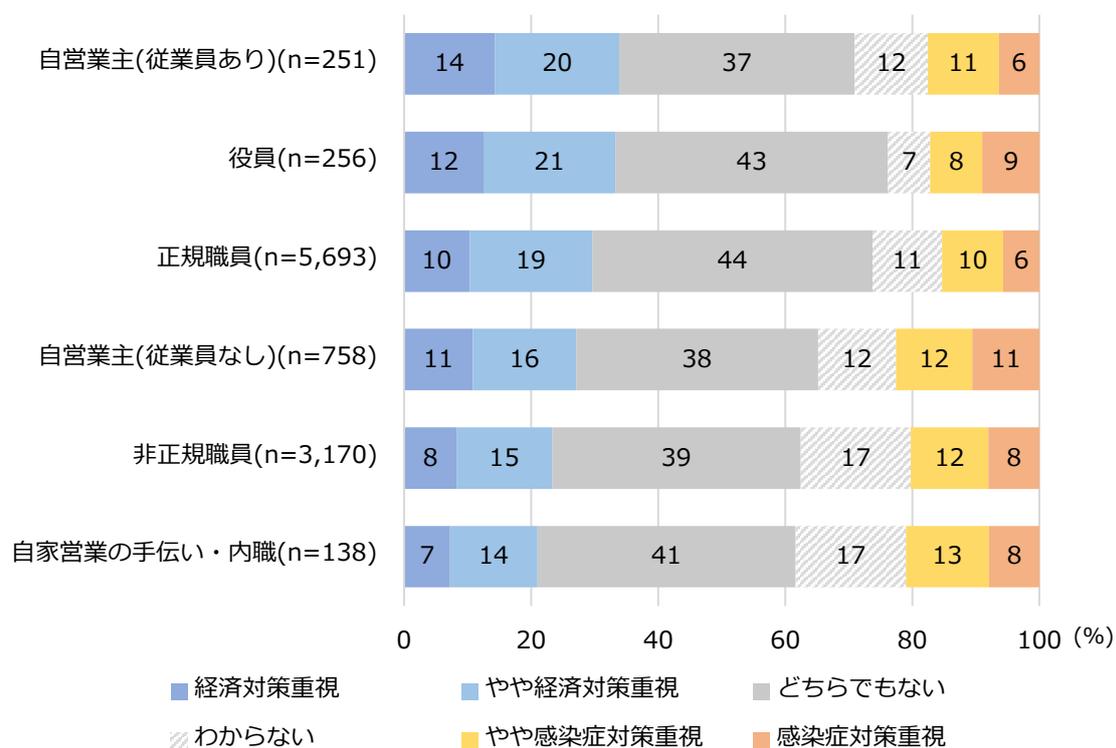
図表 11-1-4 産業別でみた感染症対策重視と経済対策重視



5. 就業形態別

就業形態別に、経済対策重視の割合を高い順にみると、「自営業主(従業員あり)」、「役員」となった。会社や事業を維持する責任のある立場の人ほど、利益確保や賃金維持のため経済対策重視を好む傾向にあるといえる。一方で、非正規職員、自家営業の手伝い・内職は経済対策重視の割合が小さく、感染症対策の割合が比較的高い結果となった。

図表 11-1-5 就業形態別でみた感染症対策重視と経済対策重視



6. 新型コロナウイルス感染拡大後の意識の変化別

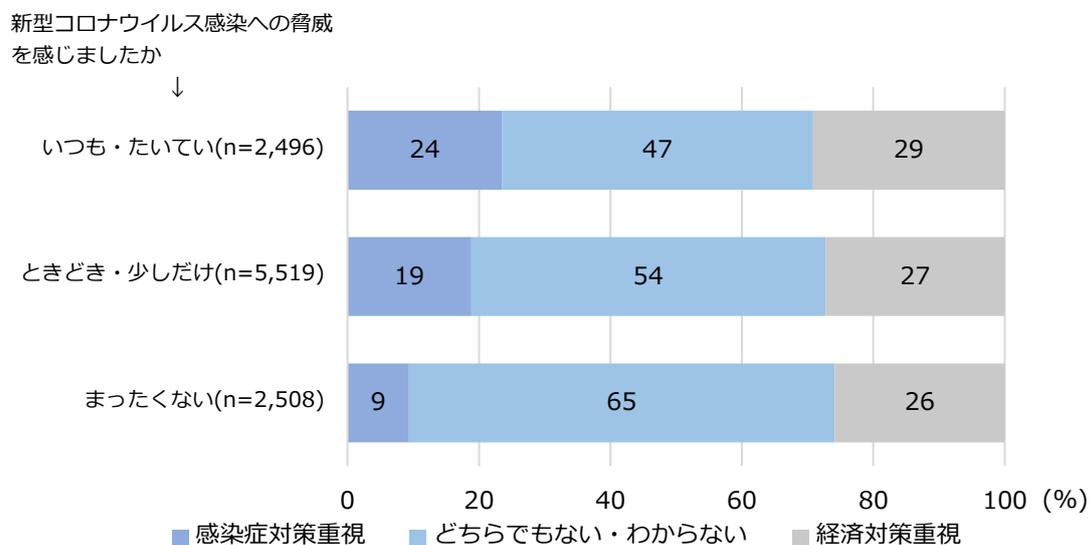
ここでは、第9章「新型コロナウイルスの感染拡大後の意識の変化」で記述した、Q.10の回答結果別に回答者をグループ分けし、感染症対策と経済対策のどちらを重視する傾向にあるのかをみていく。¹⁶

その結果、新型コロナウイルス感染への恐怖を頻繁に感じた人、『身体的距離の確保(社会的距離)』を頻繁に意識した人、人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底することを頻繁に意識した人ほど、感染症対策を支持する傾向が強いことがわかった(図表 11-1-6~8)。例えば、マスク、手洗いを徹底することをまったく意識しなかった人のうちの感染症対策を支持する人は8%にとどまるが、いつも、または、たいてい意識した人は同割合が23%に上る。新型コロナウイルスが健康に及ぼすリスクに対する危機意識が高い人ほど、感染症対策重視を支持していることがみとれる。

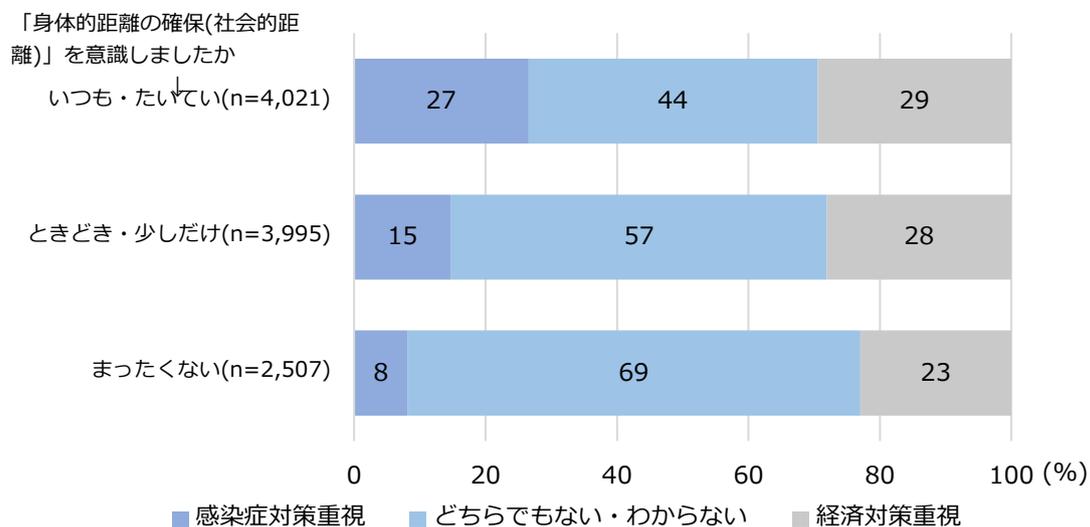
経済的不安については、感じる頻度が高いほど、経済対策重視を支持する傾向が若干みられるが、グループ間に差はあまりない(図表 11-1-9)。経済対策重視については、経済的不安を頻繁に感じている人もそうではない人も一定程度、支持していることがわかる。

¹⁶ ここで用いる Q.10 の設問は次の通りである。「Q10. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。」の設問項目である、「7.新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか」、「8.『身体的距離の確保(社会的距離)』を意識しましたか」、「9.人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか」、「10.生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか」の回答結果を用いる。回答者は「1.いつも」、「2.たいてい」、「3.ときどき」、「4.少しだけ」、「5.まったくない」から1つを選択する形式になっている。

図表 11-1-6 新型コロナウイルス感染への脅威の頻度と、感染症対策重視と経済対策重視

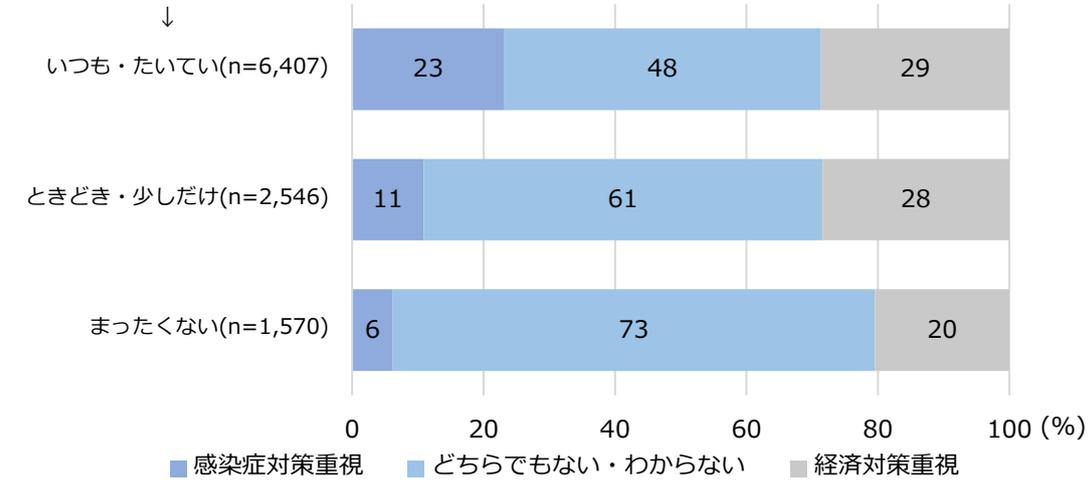


図表 11-1-7 「身体的距離の確保(社会的距離)」の意識の頻度と、感染症対策重視と経済対策重視



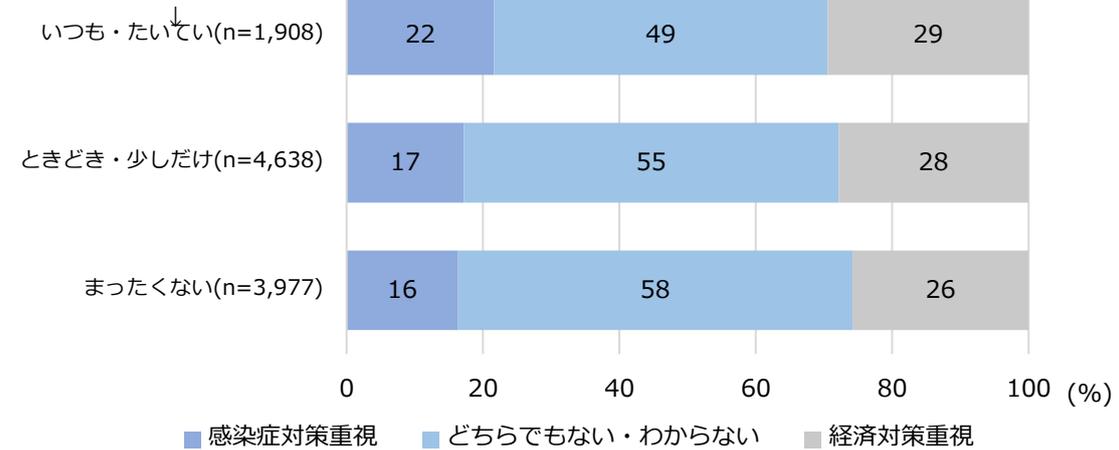
図表 11-1-8 感染予防対策の意識の頻度と、感染症対策重視と経済対策重視

人込みや集まりを避け、マスク、
手洗いを徹底するように意識
しましたか



図表 11-1-9 経済的困窮への不安の頻度と、感染症対策重視と経済対策重視

生活が経済的に困窮するという不安
を感じましたか



参考文献

- 川上憲人(2007)「全国調査における K6 調査票による心の健康状態の分布と関連要因」『平成 18 年度政策科学総合研究事業(統計情報総合)研究事業「国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から把握・分析するシステムの検討に関する研究」分担研究書』13-21.
- Furukawa, T.A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., Tachimori, H., Iwata, N., Uda, H., Nakane, H., Watanabe, M., Naganuma, Y., Hatah, Y., Kobayashi, M., Miyake, Y., Takeshima, T., Kikkawa, T. (2008) “The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan,” *International Journal of Methods in Psychiatric Research*, 17 (3), 152-158.
- Kessler, R. C., P. R. Barker, L. J. Colpe, J. F. Epstein, J. C. Gfroerer, E. Hiripi, M. J. Howes, S. T. Normand, R. W. Mandersheid, E. E. Walters, and A. M. Zaslavsky. (2003) “Screening for Serious Mental Illness in the General Population,” *Archives of General Psychiatry*, 60, 184-189.

II 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

テレワークに関する就業者実態調査は、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉えることを目的としたものである。同一の就業者に対する追跡調査を行うことにより、新型コロナウイルス感染症が、働き方や生活などに与える影響をより正確に把握することができる。

本調査は、2020年4月に行った第1回調査、6月に行った第2回調査に続く、第3回調査となる。就業者の働き方や生活の変化を捉え、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会に向けての課題を分析できる調査設計にしている。

2. 調査名

第3回テレワークに関する就業者実態調査

3. 主な調査項目

- ・テレワークの実態(利用状況、障害、生産性など)
- ・ICTツールの利用状況
- ・仕事や生活の変化
- ・企業行動の変化
- ・就業者の時間の使い方、仕事や生活の質の変化(労働時間、余暇時間、所得、仕事の総量、満足度、幸福感、家計の消費、健康状態など)
- ・消費行動のデジタルシフト
- ・就業者の意識の変化(新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方、テレワークに対する考え方、ICTの活用に対する考え方、国の政策への考えなど)

4. 調査期間

2020年12月8日(火)～12月21日(月)

5. 調査方法

- 1) 実施方法:インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)。回収目標数を10,000サンプルとして、第1回、第2回調査と同様の方法で、スクリーニング調査、割付を行ったうえで、配信・回収した。¹⁷
- 2) 調査機関:株式会社日経リサーチ

¹⁷ 第1回調査では、全国の15歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、就業者に該当する者のみが回答した。2019年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6区分)、地域(5区分)に応じて割り付け、回収目標数の10,000サンプルとなるよう配信・回収を行った。

- 3) 調査対象者:調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- 4) 調査対象:以下の(ア)および(イ)に対して調査を実施した。
 - (ア) 第1回、第2回調査の回答者
第1回調査、第2回調査の回答者の合計である14,247サンプルすべてを調査対象とした。
 - (イ) 第3回調査から参加する就業者

6. 回収数

総数:10,523件

うち、第1回、第2回調査からの継続サンプルによる回答9,201件(継続回答率:第1回調査、第2回調査の回答者14,247サンプルの64.6%)、第3回調査からの新規サンプルによる回答1,322件

7. 集計方法

実際の回収数と「5.調査方法」に記載した割付数に若干の差が生じたため、割付数にサンプルサイズが合うようにウェイトバック集計を行う。

8. 回答者の属性

		第1回調査	第2回調査	第3回調査
N		10,516	12,138	10,523
性別	男性	55.5%	55.5%	55.5%
	女性	44.5%	44.5%	44.5%
年齢	15～19歳	0.3%	0.4%	0.5%
	20～24歳	8.3%	8.2%	9.5%
	25～29歳	6.4%	6.3%	5.7%
	30～34歳	10.1%	10.3%	10.8%
	35～39歳	8.4%	8.5%	8.5%
	40～44歳	12.4%	12.4%	12.7%
	45～49歳	11.9%	12.2%	11.9%
	50～54歳	11.6%	11.3%	11.5%
	55～59歳	10.7%	10.8%	10.1%
	60～64歳	6.5%	6.5%	6.2%
	65歳以上	13.2%	13.2%	12.7%
就業形態	正規職員	53.9%	53.6%	54.1%
	非正規職員	31.9%	31.1%	30.1%
	会社などの役員	2.6%	2.7%	2.4%
	自営業主(従業員あり)	2.8%	2.5%	2.4%
	自営業主(従業員なし)	7.5%	7.3%	7.2%
	自家営業の手伝い・内職	1.4%	1.2%	1.3%
	無職、専業主婦・主夫等	0.0%	1.4%	2.4%

9. 研究体制

大久保 敏弘	慶應義塾大学経済学部教授／NIRA 総研 上席研究員
加藤 究	フューチャー株式会社 シニアアーキテクト／NIRA 総研 上席研究員
神田 玲子	NIRA 総研 理事・研究調査部長
井上 敦	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
関島 梢恵	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員
増原 広成	NIRA 総研 研究コーディネーター・研究員

参考資料

参考資料 1 「第 3 回テレワークに関する就業者実態調査」調査票(抜粋)

参考資料 2 単純集計結果(抜粋)

「第 3 回テレワークに関する就業者実態調査」調査票(抜粋)

<第 2 回回答者向け>

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」にご協力いただいた皆様へ

慶應義塾大学大久保敏弘研究室
(公益財団法人)NIRA 総合研究開発機構

本年 6 月に、私どもが実施した「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。多くの方々からご回答いただいたおかげで、調査結果は政府や調査機関など様々なところで取り上げられています。

さて、新型コロナウイルスの感染者数が、再び増え始め、「第 3 波」が到来しているといわれています。皆様の働き方や生活にも更なる変化が起きていることかと存じます。そこで、第 3 回目の調査を実施し、現在の皆さまの状況について把握したいと考えています。現状を把握することで、今後の対応について現実に即した案を提案できるようになります。

人類史上はじめての世界的な感染といわれる中での、皆様の行動や意識を丁寧に把握している調査は数少ないと考えています。どうか、この点をご理解いただき、この度も、是非、お力をお貸しいただければ幸いです。

本調査では、あなたご自身やあなたの家族についておうかがいする場合があります。アンケートのご回答はすべて個人が特定できないように処理したうえで、使用させていただきますので、どうかありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

<第1回のみ回答者向け>

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」にご協力いただいた皆様へ

慶應義塾大学大久保敏弘研究室
(公益財団法人)NIRA 総合研究開発機構

本年4月に、私どもが実施した「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。多くの方々からご回答いただいたおかげで、調査結果は政府や調査機関など様々なところで取り上げられています。

さて、新型コロナウイルスの感染者数が、再び増え始め、「第3波」が到来しているといわれています。皆様の働き方や生活にも更なる変化が起きていることかと存じます。そこで、第3回目の調査を実施し、現在の皆さまの状況について把握したいと考えています。現状を把握することで、今後の対応について現実に即した案を提案できるようになります。

人類史上はじめての世界的な感染といわれる中での、皆様の行動や意識を丁寧に把握している調査は数少ないと考えています。どうか、この点をご理解いただき、この度も、是非、お力をお貸しいただければ幸いです。

本調査では、あなたご自身やあなたの家族についておうかがいする場合があります。アンケートのご回答はすべて個人が特定できないように処理したうえで、使用させていただきますので、どうかありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

<第3回からの回答者向け>

本調査は、慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構からの委託を受け、(株)日経リサーチが実施するものです。

11月以降、新型コロナウイルスの感染者数が再び増え始め、「第3波」の到来が懸念されています。皆様の働き方や生活にも更なる変化が起きていることかと存じます。そこで、第3回目の調査を実施し、現在の皆さまの状況について把握したいと考えています。

今回、皆様の現在の状況を把握することで、今後の対応について現実に即した案を提案できるようになります。100年に1度、いや人類史上はじめての世界的な感染といわれる中での、皆様の行動や意識を丁寧に把握している調査は数少ないと考えています。どうか、この点をご理解いただき、是非、お力をお貸しいただければ幸いです。

本調査では、あなたご自身やあなたの家族についておうかがいする場合があります。アンケートのご回答はすべて個人が特定できないように処理したうえで、使用させていただきますので、どうかありのままをお答えくださいますようお願いいたします。

II. あなたの最近のことについて、おうかがいします。

Q10. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

過去 30 日の間にどれくらいしばしば…	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったくない
1. 神経過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
2. 絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
3. そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか	1	2	3	4	5
4. 気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
5. 何をするのも骨折りだと感じましたか	1	2	3	4	5
6. 自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5
7. 新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか	1	2	3	4	5
8. 「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識しましたか	1	2	3	4	5
9. 人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか	1	2	3	4	5
10. 生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか	1	2	3	4	5

Q11. 緊急事態宣言解除後の 2020 年 6 月と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化しましたか。(それぞれひとつずつ)

	大きく減少した	減少した	変化ない	増加した	大きく増加した
1. 労働時間	1	2	3	4	5
2. 家事・育児・介護時間	1	2	3	4	5
3. 睡眠時間	1	2	3	4	5
4. 余暇時間 ※1	1	2	3	4	5
5. 所得	1	2	3	4	5
6. 仕事の総量	1	2	3	4	5
7. 仕事全体の満足度	1	2	3	4	5
8. 生活全体の幸福感	1	2	3	4	5
9. 家計の消費支出 ※2	1	2	3	4	5

10. 心身の健康 ※3	1	2	3	4	5
--------------	---	---	---	---	---

※1 余暇時間とは、仕事や家事・育児・介護、通勤、睡眠などの生活を営むうえで必要な時間を除いた自分のために自由に使える時間をいいます。

※2 家計の消費支出は、商品やサービスを購入して実際に支払った金額をさします。

※3 とても悪化した場合は「大きく減少した」、悪化した場合は「減少した」、改善した場合は「増加した」、とても改善した場合は「大きく増加した」とお答えください。

IV. テレワーク(※)について、おうかがいします。副業をしている場合は、副業による勤務も含めてお答えください。

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどの ICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

たとえば、企業に勤務する人が行うテレワークとして、在宅勤務(自宅を就業場所とするもの)、モバイルワーク(施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの)、施設利用型勤務(サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とするもの)、などがあります。

また、個人事業者・小規模事業者等が行うテレワークとして、SOHO(主に専門性が高い仕事を行い、独立自営の度合いが高いもの)、内職副業型勤務(主に他のものが代わって行うことが容易な仕事を行い、独立自営の度合いが薄いもの)があります。

Q17. あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)

(1) 2020年12月1週目時点

1. 利用していた
2. 利用していなかった
3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない)

(2) 2020年9月

1. 利用していた
2. 利用していなかった
3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていなかった)

(3) 緊急事態宣言解除後である2020年6月

1. 利用していた
2. 利用していなかった
3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていなかった)

SQ1. あなたがテレワークを利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

1. 2020年1月より前

2. 2020年2月～3月
3. 2020年4月～5月
4. 2020年6月以降

Q18. あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(それぞれひとつずつ)

		週5日 以上	週4日	週3日	週2日	週1日	月に1 ～3日	行って いない	該当し ない (休職 中)
(1)2020年 12月1週目	1. 通常の職場に出勤しての勤務(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
	2. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7	8
(2)2020年9 月	3. 通常の職場に出勤しての勤務(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
	4. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7	8
(3)2020年6 月	5. 通常の職場に出勤しての勤務(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
	6. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7	8

Q19. 以下の時点のあなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。また「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。

(1) 2020年12月1週時点

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

1日平均()時間程度

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度

(2) 2020年9月

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

1日平均()時間程度

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度

(3) 2020年6月

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)

1日平均()時間程度

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度

Q20. テレワークの利用の有無にかかわらず伺います。以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。テレワークを利用できなかった人は、どの程度、障害となって利用できなかったかをお答えください。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

※各項目の「該当しない」の意味はそれぞれ以下のとおりです。

1(知識をもっている)、2 および、3(環境が整っている)、4(自己負担ではない)、5(Web 会議を使わない)、6(進捗をみていない)、7(評価を受けないし、しない)、8(アクセスが許されている)、9(データ化されている)、10(ファイルが共有されている)、11(電子決裁を行っている)、12(不安がない)、13(不安や違和感がない)、14(テレワークが自分の職種や業務に合っている)、15(世話をする必要がない)

	非常に大きな障害になった	ある程度障害になった	どちらともいえない	あまり障害にならなかった	まったく障害にならなかった	該当しない
1. 自分の ICT(情報通信技術)に対する知識が不足している ※知識が十分にある人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
2. PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない ※環境が整っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
3. 自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない ※環境が整っている人は、該	1	2	3	4	5	6

当しない、とお答えください						
4. 通信費が自己負担になっている ※自己負担ではない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
5. 打合せが Web 会議になる ※Web 会議を使わない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
6. 自分以外の職員・顧客・取引先の仕事の進捗がみえにくくなる ※進捗をみていない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
7. 会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい ※評価を受けないし、しない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
8. 外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない ※アクセスが許されている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
9. 資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない ※データ化されている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
10. ファイルを共有する環境が整っていない ※ファイルが共有されている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
11. 稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていないこと ※電子決裁を行っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6

12. 情報セキュリティ情報管理に対する不安がある ※不安がない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
13. 仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある ※不安や違和感がない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
14. テレワークは、自分の職種や業務に合わない ※テレワークが自分の職種や業務に合っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
15. 自宅にいと子どもや家族の世話をしなければならない ※世話をする必要がない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6

V. あなたの仕事、職場の状況について、おうかがいします。

Q21. 新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、12月1週目に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。

通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。

()

Q22. 2020年12月1週目で、あなたは、通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどのICTツールを利用していましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(いくつでも)

<コミュニケーションの円滑化>

1. テレビ会議・Web会議 (Zoom、Skype など)
2. チャットやSNSによる社内情報共有 (Slack、LINE など)

<共同作業の円滑化>

3. ファイル共有・共同作業(Dropbox、OneDrive など)
4. リモートアクセス(SWANStor、Platform V System など)
5. タスク・プロジェクト管理(Trello、Backlog など)

<業務管理>

6. 電子決裁(ジョブカンワークフロー、Create!Web フローなど)
7. 勤怠管理、グループウェア(Office 365、サイボウズなど)
8. 従業員のメンタルヘルスチェック(jinjer ワーク・バイタル、音声こころ分析サービスなど)
9. 営業管理(Sales Cloud、kintone など)
10. 生産管理・販売管理・在庫管理(楽商、アラジンオフィスなど)
11. 採用管理(HRMOS 採用、ジョブカン採用管理など)
12. 人事管理(SmartHR、OBIC7 など)
13. 会計管理(弥生会計、SuperStream-NX など)

<オフィス・現場の自動化>

14. RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション) (WinActor、Robotic Crowd など)
15. バーチャルオフィス(Sococo、Remo など)
16. 非接触型テクノロジー(自動運転ロボット、無人レジなど)

<その他>

17. 上記のうち利用しているものはない
18. わからない

Q23. 新型コロナ下で、あなたの職場や所属している会社・経営組織では、以下のことを実施していますか。今後の状況や見通しも含めて、お答えください。

(それぞれひとつずつ)

※複数の職場や組織で勤務している場合には、主な職場や組織についてお答えください。

※自営業の方についてはあなたの仕事の状況についてお答えください。

	6月以前にすでに実施していた	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	実施予定であるが実施していない	実施していないし、予定もない
1. 経営の全般的な見直し	1	2	3	4
2. 組織の改編	1	2	3	4
3. オフィススペースの縮小	1	2	3	4
4. オフィスの移転・統合	1	2	3	4
5. 生産拠点、取引先の国内回帰	1	2	3	4
6. 就業規則の見直し	1	2	3	4
7. 雇用削減や早期退職者の募集	1	2	3	4
8. 全社的なテレワークの実施	1	2	3	4
9. 時差出勤の実施	1	2	3	4
10. 予約入社・ローテーション出社の実施	1	2	3	4

VI. 新型コロナ下における、あなたの仕事や生活についておうかがいします。

Q24. 新型コロナ感染拡大前と比べて、以下の項目について、最も近いものについてお答えください（それぞれひとつずつ）

	とてもしやすくなった	やややすくなった	どちらともいえない・変わらない	ややしにくくなった	とてもしにくくなった
1. 日常業務(事務・連絡・報告などのルーティン業務)を行うこと	1	2	3	4	5
2. 新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくこと	1	2	3	4	5
3. 同僚や社外の人とコミュニケーションをとること	1	2	3	4	5
4. リラックスした環境での業務を行うこと	1	2	3	4	5
5. 仕事時間を管理・調整すること	1	2	3	4	5
6. 仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること	1	2	3	4	5
7. 組織・事業としての結束や一体感を持つこと	1	2	3	4	5
8. 成果に応じた評価を行ったり、受けること	1	2	3	4	5
9. 仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること	1	2	3	4	5
10. 家族とコミュニケーションをとること	1	2	3	4	5

Q25. 以下の項目について、現在と1年前それぞれにおける日常的な利用状況として、最も近いものをお答えください。（それぞれひとつずつ）

		よく利用している	ときどき利用している	ほとんど利用したことはない	全く利用しない
1. クレジットカード決済（Visa、MasterCard、JCB、American Express など）	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
2. デビットカード決済（Visa、MasterCard、JCB、J-Debit など）	【現在】	1	2	3	4

ど。預金口座と紐づけられており、使ったその場で口座から引き落とされる。)	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
3. 現金支払い	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
4. プリペイド(前払い)式の電子マネー決済 (Suica、楽天Edy、nanaco、WAON など)	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
5. その他のフィンテックサービス (iD、QUICPay、Apple Pay、LINE Pay、PayPay、楽天Pay、d払いなど)	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
6. ネットデリバリーサービス (Uber Eats、出前館など)	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
7. オンラインショッピング (Amazon、楽天、Yahoo!ショッピング、メルカリなど、各種インターネット通販。ただし、オークションサイトは含まない)	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
8. インターネットバンキング	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
9. 有料のオンライン娯楽サービス(課金制のストリーミングゲームサービス、音楽・映像の有料配信、オンラインイベントなど)	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4
10. シェアリング(車や自転車、駐車場、クラウドファンディング、宿泊、家事代行、スキルなど)	【現在】	1	2	3	4
	【1年前(2019年12月)】	1	2	3	4

Q26. 新型コロナウイルスの完全終息後の、あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

1. 毎日出勤したい
2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)
3. 出勤とテレワークを半々で行いたい
4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)
5. 毎日テレワークしたい

SQ.「テレワークを週1日以上したい」と回答した方へおうかがいします。あなたの希望する働き方が実現したとします。しかし、勤め先からは、毎日出勤すれば追加的な賃金を支給するといわれています。その場合、あなたは月にいくら追加的な賃金をもらえれば、毎日出勤しますか。現在のあなたの収入が月収40万円と想定してお答えください。

〇〇万〇千円

Q27. テレワークによる働き方や生活に関するあなたの考えとして、最も近いものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

	とても 思う	やや 思う	どちら もいえ ない	あまり 思わ ない	まっ たく 思わ ない	わか らな い
1. テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる	1	2	3	4	5	6
2. テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなおところに住むことができる	1	2	3	4	5	6
3. テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる	1	2	3	4	5	6
4. テレワークにより、海外とのビジネス・仕事がしやすくなる	1	2	3	4	5	6
5. テレワークにより、新しいあるいは創造的なアイデアをうみだしやすくなる	1	2	3	4	5	6
6. テレワークにより、事務仕事(事務・連絡などルーティン仕事)を効率化することができる	1	2	3	4	5	6
7. テレワークが進めば、組織・事業	1	2	3	4	5	6

としての結束や一体感の維持が難しくなる						
8. テレワークが進めば、自律的に時間管理をするのが難しくなる	1	2	3	4	5	6
9. テレワークにより、孤立感が深まり、メンタルヘルスの維持が難しくなる	1	2	3	4	5	6
10. テレワークが進めば、成果主義の導入が進む	1	2	3	4	5	6

Q28. 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

	反対	やや反対	どちらでもない	やや賛成	賛成	わからない
1. オンライン診療の推進	1	2	3	4	5	6
2. オンライン教育の推進	1	2	3	4	5	6
3. Eコマース・デジタル決済の推進	1	2	3	4	5	6
4. 人工知能(AI)、ビッグデータ活用の推進	1	2	3	4	5	6
5. 緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制	1	2	3	4	5	6
6. 生産拠点の国内回帰	1	2	3	4	5	6
7. 財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)	1	2	3	4	5	6
8. 人の自由な国際間移動や海外の人材の活用	1	2	3	4	5	6
9. 感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進	1	2	3	4	5	6
10. 将来の増税による財源での国民全体への一律給付や消費税減税	1	2	3	4	5	6

「単純集計結果」(抜粋)

留意事項

1. 度数(n)と構成比(%)を示している。
2. 構成比(%)は、少数第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。また複数回答可能な設問における各項目の構成比は、内訳の合計が 100%にならない。
3. 回答形式が数値を記入する設問では、その平均値を構成比(%)の欄に記入している。
4. 調査にあたり、全国の満 15 歳以上の就業者を母集団として、2019 年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6 区分)、地域(5 区分)に応じて割り付けをあらかじめ行っているが、実際の調査における回収数と割付数に若干の差が生じたため、母集団の構成に合わせてウェイトバック集計を行っている。

単純集計表

設問番号	設問	ウェイトあり 度数	割合 (%)
Q10	過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,523	100.0
	<神経過敏に感じましたか>		
	1. いつも	443	4.2
	2. たいてい	824	7.8
	3. ときどき	2,351	22.3
	4. 少しだけ	2,327	22.1
	5. まったくない	4,578	43.5
	<絶望的だと感じましたか>		
	1. いつも	397	3.8
	2. たいてい	657	6.2
	3. ときどき	1,654	15.7
	4. 少しだけ	1,828	17.4
	5. まったくない	5,986	56.9
	<そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか>		
	1. いつも	319	3.0
	2. たいてい	674	6.4
	3. ときどき	1,891	18.0
	4. 少しだけ	2,218	21.1
	5. まったくない	5,421	51.5
	<気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか>		
	1. いつも	455	4.3
	2. たいてい	790	7.5
	3. ときどき	1,922	18.3
	4. 少しだけ	2,300	21.9
	5. まったくない	5,056	48.1
	<何をするのも骨折りと感じましたか>		
	1. いつも	404	3.8
	2. たいてい	727	6.9
	3. ときどき	1,900	18.1
	4. 少しだけ	2,194	20.9

5. まったくない	5,299	50.4
<自分は価値のない人間だと感じましたか>		
1. いつも	515	4.9
2. たいてい	663	6.3
3. ときどき	1,582	15.0
4. 少しだけ	1,702	16.2
5. まったくない	6,061	57.6
<新型コロナウイルス感染への恐怖を感じましたか>		
1. いつも	1,064	10.1
2. たいてい	1,432	13.6
3. ときどき	2,765	26.3
4. 少しだけ	2,754	26.2
5. まったくない	2,508	23.8
<「身体的距離の確保(社会的距離)」を意識しましたか>		
1. いつも	1,572	14.9
2. たいてい	2,449	23.3
3. ときどき	2,330	22.1
4. 少しだけ	1,665	15.8
5. まったくない	2,507	23.8
<人込みや集まりを避け、マスク、手洗いを徹底するように意識しましたか>		
1. いつも	3,516	33.4
2. たいてい	2,891	27.5
3. ときどき	1,520	14.4
4. 少しだけ	1,026	9.8
5. まったくない	1,570	14.9
<生活が経済的に困窮するという不安を感じましたか>		
1. いつも	888	8.4
2. たいてい	1,020	9.7
3. ときどき	2,203	20.9
4. 少しだけ	2,436	23.2
5. まったくない	3,977	37.8

Q11	緊急事態宣言解除後の2020年6月と比べて、現在のあなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,523	100.0
	<労働時間>		
	1. 大きく減少した	424	4.0

2.	減少した	1,358	12.9
3.	変化ない	7,670	72.9
4.	増加した	824	7.8
5.	大きく増加した	246	2.3
<家事・育児・介護時間>			
1.	大きく減少した	113	1.1
2.	減少した	387	3.7
3.	変化ない	8,849	84.1
4.	増加した	948	9.0
5.	大きく増加した	225	2.1
<睡眠時間>			
1.	大きく減少した	177	1.7
2.	減少した	1,057	10.1
3.	変化ない	8,427	80.1
4.	増加した	731	6.9
5.	大きく増加した	131	1.2
<余暇時間>			
1.	大きく減少した	257	2.4
2.	減少した	1,062	10.1
3.	変化ない	7,729	73.5
4.	増加した	1,255	11.9
5.	大きく増加した	219	2.1
<所得>			
1.	大きく減少した	576	5.5
2.	減少した	1,810	17.2
3.	変化ない	7,485	71.1
4.	増加した	509	4.8
5.	大きく増加した	143	1.4
<仕事の総量>			
1.	大きく減少した	419	4.0
2.	減少した	1,457	13.9
3.	変化ない	7,131	67.8
4.	増加した	1,225	11.6
5.	大きく増加した	290	2.8
<仕事全体の満足度>			
1.	大きく減少した	536	5.1
2.	減少した	1,592	15.1
3.	変化ない	7,742	73.6

	4. 増加した	520	4.9
	5. 大きく増加した	133	1.3
	<生活全体の幸福感>		
	1. 大きく減少した	548	5.2
	2. 減少した	1,896	18.0
	3. 変化ない	7,429	70.6
	4. 増加した	522	5.0
	5. 大きく増加した	128	1.2
	<家計の消費支出>		
	1. 大きく減少した	197	1.9
	2. 減少した	1,025	9.7
	3. 変化ない	7,506	71.3
	4. 増加した	1,540	14.6
	5. 大きく増加した	255	2.4
	<心身の健康>		
	1. 大きく減少した	378	3.6
	2. 減少した	1,585	15.1
	3. 変化ない	7,925	75.3
	4. 増加した	501	4.8
	5. 大きく増加した	135	1.3
Q17	あなたは以下の時期に通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)		
	(1)2020年12月1週目時点		
	観測数	10,267	100.0
	1. 利用していた	1,647	16.0
	2. 利用していなかった	6,224	60.6
	3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない)	2,396	23.3
	(2)2020年9月		
	観測数	10,523	100.0
	1. 利用していた	1,789	17.0
	2. 利用していなかった	6,195	58.9
	3. 該当しない(自営業主などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない)	2,539	24.1
	(3)緊急事態宣言解除後である2020年6月 ※第1回のみ回答者および新規回答者のみ		
	観測数	1,897	100.0

	1. 利用していた	365	19.2
	2. 利用していなかった	1,038	54.7
	3. 該当しない（自営業などで通常の職場と自宅が同じ、または休職中など一時的に働いていない）	495	26.1
Q17-SQ1	あなたがテレワークを利用し始めた時期についてお答えください。（ひとつだけ） ※新規回答者のみ		
	観測数	173	100.0
	1. 2020年1月より前	41	23.8
	2. 2020年2月～3月	57	32.7
	3. 2020年4月～5月	56	32.2
	4. 2020年6月以降	20	11.3
Q18	あなたは以下の時期に、通常の職場に出勤しての勤務とテレワーク勤務を、どのぐらいの頻度で行いましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。（それぞれひとつずつ）		
	(1)2020年12月1週目		
	<通常の職場に出勤しての勤務（自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む）>		
	観測数	10,267	100.0
	1. 週5日以上	6,089	59.3
	2. 週4日	1,131	11.0
	3. 週3日	935	9.1
	4. 週2日	599	5.8
	5. 週1日	628	6.1
	6. 月に1～3日	-	-
	7. 行っていない	314	3.1
	8. 該当しない（休職中）	571	5.6
	<テレワーク>		
	観測数	1,647	100.0
	1. 週5日以上	359	21.8
	2. 週4日	255	15.5
	3. 週3日	252	15.3
	4. 週2日	344	20.9
	5. 週1日	437	26.5
	6. 月に1～3日	-	-
	7. 行っていない	-	-
	8. 該当しない（休職中）	-	-
	(2)2020年9月		

<通常の職場に出勤しての勤務（自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む）>

観測数	10,523	100.0
1. 週5日以上	6,019	57.2
2. 週4日	1,111	10.6
3. 週3日	1,048	10.0
4. 週2日	643	6.1
5. 週1日	499	4.8
6. 月に1~3日	255	2.4
7. 行っていない	274	2.6
8. 該当しない（休職中）	673	6.4

<テレワーク>

観測数	1,789	100.0
1. 週5日以上	389	21.8
2. 週4日	245	13.7
3. 週3日	303	17.0
4. 週2日	376	21.0
5. 週1日	302	16.9
6. 月に1~3日	173	9.7
7. 行っていない	-	-
8. 該当しない（休職中）	-	-

(3)2020年6月 ※第1回のみ回答者および新規回答者のみ

<通常の職場に出勤しての勤務（自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む）>

観測数	1,897	100.0
1. 週5日以上	968	51.0
2. 週4日	191	10.1
3. 週3日	195	10.3
4. 週2日	149	7.8
5. 週1日	106	5.6
6. 月に1~3日	83	4.4
7. 行っていない	59	3.1
8. 該当しない（休職中）	145	7.7

<テレワーク>

観測数	364	100.0
1. 週5日以上	88	24.2
2. 週4日	47	12.9

	3. 週3日	68	18.6
	4. 週2日	69	18.9
	5. 週1日	48	13.2
	6. 月に1~3日	44	12.1
	7. 行っていない	-	-
	8. 該当しない(休職中)	-	-
Q19	以下の時点のあなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。また「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。 (1)2020年12月1週時点 通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	9,381	7.4
	テレワークで勤務している日の勤務時間平均	1,647	7.1
	(2)2020年9月 通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	9,575	7.4
	テレワークで勤務している日の勤務時間平均	1,789	7.2
	(3)2020年6月 ※第1回のみ回答者および新規回答者のみ 通常の職場に出勤している日の勤務時間平均(自営業など通常の職場と自宅が同じ場合を含む)	1,692	7.1
	テレワークで勤務している日の勤務時間平均	364	7.1
Q20	テレワークの利用の有無にかかわらず伺います。以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。テレワークを利用できなかった人は、どの程度、障害となって利用できなかったかをお答えください。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ) ※新規回答者のみ 観測数	1,322	100.0
	<自分のICT(情報通信技術)に対する知識が不足している>		
	1. 非常に大きな障害になった	61	4.6
	2. ある程度障害になった	135	10.2
	3. どちらともいえない	425	32.2
	4. あまり障害にならなかった	207	15.7
	5. まったく障害にならなかった	119	9.0
	6. 該当しない	374	28.3
	<PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない>		

1. 非常に大きな障害になった	60	4.5
2. ある程度障害になった	163	12.3
3. どちらともいえない	375	28.4
4. あまり障害にならなかった	171	12.9
5. まったく障害にならなかった	123	9.3
6. 該当しない	430	32.6

<自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない>

1. 非常に大きな障害になった	49	3.7
2. ある程度障害になった	104	7.9
3. どちらともいえない	364	27.5
4. あまり障害にならなかった	176	13.3
5. まったく障害にならなかった	146	11.0
6. 該当しない	483	36.6

<通信費が自己負担になっている>

1. 非常に大きな障害になった	66	5.0
2. ある程度障害になった	111	8.4
3. どちらともいえない	377	28.5
4. あまり障害にならなかった	194	14.7
5. まったく障害にならなかった	127	9.6
6. 該当しない	446	33.8

<打合せがWeb会議になる>

1. 非常に大きな障害になった	35	2.7
2. ある程度障害になった	115	8.7
3. どちらともいえない	345	26.1
4. あまり障害にならなかった	167	12.6
5. まったく障害にならなかった	125	9.5
6. 該当しない	534	40.4

<自分以外の職員・顧客・取引先の仕事の進捗がみえにくくなる>

1. 非常に大きな障害になった	49	3.7
2. ある程度障害になった	123	9.3
3. どちらともいえない	370	28.0
4. あまり障害にならなかった	153	11.6
5. まったく障害にならなかった	104	7.9
6. 該当しない	523	39.6

<会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい>

1. 非常に大きな障害になった	37	2.8
2. ある程度障害になった	104	7.9

3.	どちらともいえない	398	30.1
4.	あまり障害にならなかった	158	12.0
5.	まったく障害にならなかった	110	8.3
6.	該当しない	515	38.9
<外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない>			
>			
1.	非常に大きな障害になった	78	5.9
2.	ある程度障害になった	99	7.5
3.	どちらともいえない	393	29.8
4.	あまり障害にならなかった	160	12.1
5.	まったく障害にならなかった	125	9.5
6.	該当しない	467	35.3
<資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない>			
1.	非常に大きな障害になった	76	5.8
2.	ある程度障害になった	123	9.3
3.	どちらともいえない	389	29.4
4.	あまり障害にならなかった	154	11.7
5.	まったく障害にならなかった	119	9.0
6.	該当しない	461	34.9
<ファイルを共有する環境が整っていない>			
1.	非常に大きな障害になった	65	4.9
2.	ある程度障害になった	119	9.0
3.	どちらともいえない	388	29.4
4.	あまり障害にならなかった	155	11.7
5.	まったく障害にならなかった	122	9.2
6.	該当しない	473	35.7
<稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていないこと>			
1.	非常に大きな障害になった	72	5.4
2.	ある程度障害になった	124	9.4
3.	どちらともいえない	396	30.0
4.	あまり障害にならなかった	150	11.3
5.	まったく障害にならなかった	130	9.8
6.	該当しない	451	34.1
<情報セキュリティ情報管理に対する不安がある>			
1.	非常に大きな障害になった	85	6.4
2.	ある程度障害になった	141	10.7
3.	どちらともいえない	374	28.3

4. あまり障害にならなかった	167	12.6
5. まったく障害にならなかった	106	8.0
6. 該当しない	448	33.9

<仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある>

1. 非常に大きな障害になった	54	4.1
2. ある程度障害になった	124	9.4
3. どちらともいえない	421	31.9
4. あまり障害にならなかった	154	11.6
5. まったく障害にならなかった	118	8.9
6. 該当しない	451	34.1

<テレワークは、自分の職種や業務に合わない>

1. 非常に大きな障害になった	165	12.5
2. ある程度障害になった	112	8.5
3. どちらともいえない	349	26.4
4. あまり障害にならなかった	171	12.9
5. まったく障害にならなかった	132	10.0
6. 該当しない	393	29.8

<自宅にいると子どもや家族の世話をしなければならない>

1. 非常に大きな障害になった	36	2.7
2. ある程度障害になった	110	8.3
3. どちらともいえない	336	25.5
4. あまり障害にならなかった	132	10.0
5. まったく障害にならなかった	103	7.8
6. 該当しない	605	45.7

Q21	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、12月1週目に通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。</p> <p>通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。</p>		
	平均	10,267	87.8

Q22	<p>2020年12月1週目で、あなたは、通常の職場に出勤しての勤務やテレワークで、以下のどのICTツールを利用していましたか。なお「通常の職場に出勤しての業務」には「自営業など通常の職場と自宅が同じ場合」も含まれます。(いくつでも)</p>		
	観測数	9,695	100.0

1.	テレビ会議・Web会議 (Zoom、Skype など)	2,310	23.8
2.	チャットや SNS による社内情報共有 (Slack、LINE など)	1,216	12.5
3.	ファイル共有・共同作業 (Dropbox、OneDrive など)	1,243	12.8
4.	リモートアクセス (SWANStor、Platform V System など)	541	5.6
5.	タスク・プロジェクト管理 (Trello、Backlog など)	242	2.5
6.	電子決裁 (ジョブカンワークフロー、Create!Web フローなど)	473	4.9
7.	勤怠管理、グループウェア (Office 365、サイボウズなど)	1,039	10.7
8.	従業員のメンタルヘルスチェック (jinjer ワーク・バイタル、音声こころ分析サービスなど)	322	3.3
9.	営業管理 (Sales Cloud、kintone など)	220	2.3
10.	生産管理・販売管理・在庫管理 (楽商、アラジンオフィスなど)	242	2.5
11.	採用管理 (HRMOS 採用、ジョブカン採用管理など)	101	1.0
12.	人事管理 (SmarTHR、OBIC7 など)	186	1.9
13.	会計管理 (弥生会計、SuperStream-NX など)	344	3.6
14.	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) (WinActor、Robotic Crowd など)	193	2.0
15.	バーチャルオフィス (Sococo、Remo など)	76	0.8
16.	非接触型テクノロジー (自動運転ロボット、無人レジなど)	71	0.7
17.	上記のうち利用しているものはない	4,994	51.5
18.	わからない	1,206	12.4

Q23 新型コロナウイルスの完全終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

観測数		10,267	100.0
＜経営の全般的な見直し＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	1,401	13.7
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	1,161	11.3
3.	実施予定であるが実施していない	922	9.0
4.	実施していないし、予定もない	6,783	66.1
＜組織の改編＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	874	8.5
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	860	8.4
3.	実施予定であるが実施していない	935	9.1
4.	実施していないし、予定もない	7,597	74.0
＜オフィススペースの縮小＞			

1.	6月以前にすでに実施していた	429	4.2
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	664	6.5
3.	実施予定であるが実施していない	815	7.9
4.	実施していないし、予定もない	8,359	81.4
＜オフィスの移転・統合＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	393	3.8
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	601	5.9
3.	実施予定であるが実施していない	807	7.9
4.	実施していないし、予定もない	8,466	82.5
＜生産拠点、取引先の国内回帰＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	338	3.3
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	530	5.2
3.	実施予定であるが実施していない	691	6.7
4.	実施していないし、予定もない	8,708	84.8
＜就業規則の見直し＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	798	7.8
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	1,025	10.0
3.	実施予定であるが実施していない	782	7.6
4.	実施していないし、予定もない	7,662	74.6
＜雇用削減や早期退職者の募集＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	412	4.0
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	666	6.5
3.	実施予定であるが実施していない	740	7.2
4.	実施していないし、予定もない	8,449	82.3
＜全社的なテレワークの実施＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	1,341	13.1
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	924	9.0
3.	実施予定であるが実施していない	693	6.8
4.	実施していないし、予定もない	7,309	71.2
＜時差出勤の実施＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	1,503	14.6
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	975	9.5
3.	実施予定であるが実施していない	688	6.7
4.	実施していないし、予定もない	7,100	69.2
＜予約出社・ローテーション出社の実施＞			
1.	6月以前にすでに実施していた	908	8.9
2.	6月以降(緊急事態宣言解除後)に実施した	855	8.3
3.	実施予定であるが実施していない	663	6.5

	4. 実施していないし、予定もない	7,841	76.4
Q24	新型コロナウイルス感染拡大前と比べて、以下の項目について、最も近いものについてお答えください（それぞれひとつずつ）		
	観測数	10,523	100.0
	<日常業務(事務・連絡・報告などのルーティン業務)を行うこと>		
	1. とてもしやすくなった	212	2.0
	2. ややしやすくなった	593	5.6
	3. どちらともいえない・変わらない	8,069	76.7
	4. ややしにくくなった	1,202	11.4
	5. とてもしにくくなった	447	4.3
	<新しい、あるいは創造的なアイデアを思いつくこと>		
	1. とてもしやすくなった	129	1.2
	2. ややしやすくなった	610	5.8
	3. どちらともいえない・変わらない	8,621	81.9
	4. ややしにくくなった	798	7.6
	5. とてもしにくくなった	365	3.5
	<同僚や社外の人とコミュニケーションをとること>		
	1. とてもしやすくなった	114	1.1
	2. ややしやすくなった	449	4.3
	3. どちらともいえない・変わらない	7,203	68.5
	4. ややしにくくなった	1,968	18.7
	5. とてもしにくくなった	789	7.5
	<リラックスした環境での業務を行うこと>		
	1. とてもしやすくなった	259	2.5
	2. ややしやすくなった	765	7.3
	3. どちらともいえない・変わらない	7,352	69.9
	4. ややしにくくなった	1,535	14.6
	5. とてもしにくくなった	612	5.8
	<仕事を管理・調整すること>		
	1. とてもしやすくなった	189	1.8
	2. ややしやすくなった	759	7.2
	3. どちらともいえない・変わらない	8,189	77.8
	4. ややしにくくなった	977	9.3
	5. とてもしにくくなった	408	3.9
	<仕事のアドバイス・相談・指導を行ったり、受けること>		
	1. とてもしやすくなった	118	1.1
	2. ややしやすくなった	508	4.8

3.	どちらともいえない・変わらない	8,117	77.1
4.	ややしにくくなった	1,295	12.3
5.	とてもしにくくなった	485	4.6
<組織・事業としての結束や一体感を持つこと>			
1.	とてもしやすくなった	113	1.1
2.	ややしやすくなった	493	4.7
3.	どちらともいえない・変わらない	8,157	77.5
4.	ややしにくくなった	1,243	11.8
5.	とてもしにくくなった	517	4.9
<成果に応じた評価を行ったり、受けること>			
1.	とてもしやすくなった	108	1.0
2.	ややしやすくなった	462	4.4
3.	どちらともいえない・変わらない	8,573	81.5
4.	ややしにくくなった	925	8.8
5.	とてもしにくくなった	455	4.3
<仕事における孤独感、疎外感、メンタルヘルスの問題に対処すること>			
1.	とてもしやすくなった	112	1.1
2.	ややしやすくなった	455	4.3
3.	どちらともいえない・変わらない	8,440	80.2
4.	ややしにくくなった	1,055	10.0
5.	とてもしにくくなった	462	4.4
<家族とコミュニケーションをとること>			
1.	とてもしやすくなった	407	3.9
2.	ややしやすくなった	1,181	11.2
3.	どちらともいえない・変わらない	7,828	74.4
4.	ややしにくくなった	753	7.2
5.	とてもしにくくなった	354	3.4

Q25

以下の項目について、現在と1年前それぞれにおける日常的な利用状況として、最も近いものをお答えください。（それぞれひとつずつ）

観測数 10,523 100.0

<クレジットカード決済（Visa、MasterCard、JCB、American Express など）>

【現在】

1.	よく利用している	4,557	43.3
2.	ときどき利用している	3,748	35.62
3.	ほとんど利用したことはない	716	6.8
4.	全く利用しない	1,502	14.28

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	4,155	39.48
2. ときどき利用している	3,972	37.8
3. ほとんど利用したことはない	815	7.7
4. 全く利用しない	1,582	15.0

<デビットカード決済（Visa、MasterCard、JCB、J-Debitなど。預金口座と紐づけられており、使ったその場で口座から引き落とされる。）>

【現在】

1. よく利用している	492	4.7
2. ときどき利用している	1,085	10.3
3. ほとんど利用したことはない	1,017	9.7
4. 全く利用しない	7,928	75.3

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	437	4.2
2. ときどき利用している	1,085	10.3
3. ほとんど利用したことはない	1,014	9.6
4. 全く利用しない	7,988	75.9

<現金支払い>

【現在】

1. よく利用している	4,106	39.0
2. ときどき利用している	4,306	40.9
3. ほとんど利用したことはない	1,352	12.9
4. 全く利用しない	758	7.2

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	4,452	42.3
2. ときどき利用している	4,144	39.4
3. ほとんど利用したことはない	1,160	11.0
4. 全く利用しない	767	7.3

<プリペイド（前払い）式の電子マネー決済（Suica、楽天Edy、nanaco、WAONなど）>

【現在】

1. よく利用している	1,954	18.6
2. ときどき利用している	3,385	32.2
3. ほとんど利用したことはない	1,279	12.2
4. 全く利用しない	3,905	37.1

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	1,756	16.7
2. ときどき利用している	3,488	33.2

3. ほとんど利用したことはない	1,329	12.6
4. 全く利用しない	3,950	37.5

<その他のフィンテックサービス（iD、QUICPay、Apple Pay、LINE Pay、PayPay、楽天 Pay、d払いなど）>

【現在】

1. よく利用している	2,022	19.2
2. ときどき利用している	2,671	25.4
3. ほとんど利用したことはない	1,073	10.2
4. 全く利用しない	4,757	45.2

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	1,438	13.7
2. ときどき利用している	2,564	24.4
3. ほとんど利用したことはない	1,379	13.1
4. 全く利用しない	5,141	48.9

<ネットデリバリーサービス（Uber Eats、出前館など）>

【現在】

1. よく利用している	257	2.5
2. ときどき利用している	1,376	13.1
3. ほとんど利用したことはない	1,599	15.2
4. 全く利用しない	7,290	69.3

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	196	1.9
2. ときどき利用している	1,200	11.4
3. ほとんど利用したことはない	1,667	15.9
4. 全く利用しない	7,460	70.9

<オンラインショッピング（Amazon、楽天、Yahoo!ショッピング、メルカリなど、各種インターネット通販。ただし、オークションサイトは含まない）>

【現在】

1. よく利用している	2,426	23.1
2. ときどき利用している	5,310	50.5
3. ほとんど利用したことはない	1,072	10.2
4. 全く利用しない	1,715	16.3

【1年前（2019年12月）】

1. よく利用している	2,131	20.3
2. ときどき利用している	5,529	52.5
3. ほとんど利用したことはない	1,094	10.4

4. 全く利用しない	1,769	16.8
<インターネットバンキング>		
【現在】		
1. よく利用している	1,693	16.1
2. ときどき利用している	3,138	29.8
3. ほとんど利用したことはない	1,189	11.3
4. 全く利用しない	4,502	42.8
【1年前(2019年12月)】		
1. よく利用している	1,577	15.0
2. ときどき利用している	3,122	29.7
3. ほとんど利用したことはない	1,251	11.9
4. 全く利用しない	4,573	43.5
<有料のオンライン娯楽サービス(課金制のストリーミングゲームサービス、音楽・映像の有料配信、オンラインイベントなど)>		
【現在】		
1. よく利用している	883	8.4
2. ときどき利用している	1,490	14.2
3. ほとんど利用したことはない	989	9.4
4. 全く利用しない	7,161	68.1
【1年前(2019年12月)】		
1. よく利用している	673	6.4
2. ときどき利用している	1,433	13.6
3. ほとんど利用したことはない	1,075	10.2
4. 全く利用しない	7,342	69.8
<シェアリング(車や自転車、駐車場、クラウドファンディング、宿泊、家事代行、スキルなど)>		
【現在】		
1. よく利用している	158	1.5
2. ときどき利用している	619	5.9
3. ほとんど利用したことはない	780	7.4
4. 全く利用しない	8,965	85.2
【1年前(2019年12月)】		
1. よく利用している	172	1.6
2. ときどき利用している	631	6.0
3. ほとんど利用したことはない	747	7.1
4. 全く利用しない	8,974	85.3

Q26 新型コロナウイルスの完全終息後の、あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

	観測数	10,523	100.0
	1. 毎日出勤したい	4,882	46.4
	2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)	1,892	18.0
	3. 出勤とテレワークを半々で行いたい	1,418	13.5
	4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)	752	7.2
	5. 毎日テレワークしたい	1,578	15.0
Q27	テレワークによる働き方や生活に関するあなたの考えとして、最も近いものをお答えください。(それぞれひとつずつ)		
	観測数	10,523	100.0
	<テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充実させることができる>		
	1. とてもそう思う	975	9.3
	2. ややそう思う	2,668	25.4
	3. どちらともいえない	3,165	30.1
	4. あまりそうは思わない	1,295	12.3
	5. まったくそうは思わない	795	7.6
	6. わからない	1,625	15.4
	<テレワークにより、通勤を減らし、遠隔地の好きなところに住むことができる>		
	1. とてもそう思う	1,145	10.9
	2. ややそう思う	2,643	25.1
	3. どちらともいえない	3,222	30.6
	4. あまりそうは思わない	1,165	11.1
	5. まったくそうは思わない	808	7.7
	6. わからない	1,540	14.6
	<テレワークにより、同僚や社外の人とコミュニケーションがしやすくなる>		
	1. とてもそう思う	261	2.5
	2. ややそう思う	939	8.9
	3. どちらともいえない	3,848	36.6
	4. あまりそうは思わない	2,364	22.5
	5. まったくそうは思わない	1,455	13.8
	6. わからない	1,656	15.7
	<テレワークにより、海外とのビジネス・仕事がしやすくなる>		
	1. とてもそう思う	468	4.4
	2. ややそう思う	1,696	16.1
	3. どちらともいえない	3,894	37.0

4. あまりそうは思わない	1,399	13.3
5. まったくそうは思わない	963	9.2
6. わからない	2,104	20.0
＜テレワークにより、新しいあるいは創造的なアイデアをうみだしやすくなる＞		
1. とてもそう思う	343	3.3
2. ややそう思う	1,275	12.1
3. どちらともいえない	4,428	42.1
4. あまりそうは思わない	1,640	15.6
5. まったくそうは思わない	965	9.2
6. わからない	1,871	17.8
＜テレワークにより、事務仕事(事務・連絡などルーティン仕事)を効率化することができる＞		
1. とてもそう思う	546	5.2
2. ややそう思う	1,914	18.2
3. どちらともいえない	4,046	38.5
4. あまりそうは思わない	1,461	13.9
5. まったくそうは思わない	864	8.2
6. わからない	1,692	16.1
＜テレワークが進めば、組織・事業としての結束や一体感の維持が難しくなる＞		
1. とてもそう思う	576	5.5
2. ややそう思う	2,231	21.2
3. どちらともいえない	3,973	37.8
4. あまりそうは思わない	1,265	12.0
5. まったくそうは思わない	747	7.1
6. わからない	1,732	16.5
＜テレワークが進めば、自律的に時間管理をするのが難しくなる＞		
1. とてもそう思う	564	5.4
2. ややそう思う	2,197	20.9
3. どちらともいえない	3,940	37.4
4. あまりそうは思わない	1,410	13.4
5. まったくそうは思わない	761	7.2
6. わからない	1,652	15.7
＜テレワークにより、孤立感が深まり、メンタルヘルスの維持が難しくなる＞		
1. とてもそう思う	508	4.8

2. ややそう思う	2,021	19.2
3. どちらともいえない	4,077	38.7
4. あまりそうは思わない	1,404	13.4
5. まったくそうは思わない	842	8.0
6. わからない	1,670	15.9

<テレワークが進めば、成果主義の導入が進む>

1. とてもそう思う	633	6.0
2. ややそう思う	1,953	18.6
3. どちらともいえない	4,295	40.8
4. あまりそうは思わない	1,150	10.9
5. まったくそうは思わない	659	6.3
6. わからない	1,833	17.4

Q28

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

観測数 10,523 100.0

<オンライン診療の推進>

1. 反対	309	2.9
2. やや反対	799	7.6
3. どちらでもない	3,651	34.7
4. やや賛成	2,862	27.2
5. 賛成	1,722	16.4
6. わからない	1,180	11.2

<オンライン教育の推進>

1. 反対	419	4.0
2. やや反対	1,187	11.3
3. どちらでもない	3,868	36.8
4. やや賛成	2,506	23.8
5. 賛成	1,349	12.8
6. わからない	1,193	11.3

<Eコマース・デジタル決済の推進>

1. 反対	191	1.8
2. やや反対	506	4.8
3. どちらでもない	4,068	38.7
4. やや賛成	2,309	21.9
5. 賛成	1,757	16.7
6. わからない	1,693	16.1

<人工知能(AI)、ビッグデータ活用の推進>

1. 反対	179	1.7
2. やや反対	515	4.9
3. どちらでもない	4,029	38.3
4. やや賛成	2,585	24.6
5. 賛成	1,645	15.6
6. わからない	1,570	14.9

<緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制>

1. 反対	378	3.6
2. やや反対	733	7.0
3. どちらでもない	4,192	39.8
4. やや賛成	2,474	23.5
5. 賛成	1,315	12.5
6. わからない	1,431	13.6

<生産拠点の国内回帰>

1. 反対	115	1.1
2. やや反対	343	3.3
3. どちらでもない	3,784	36.0
4. やや賛成	2,379	22.6
5. 賛成	2,468	23.5
6. わからない	1,434	13.6

<財・サービスの国境を越えた自由な取引（グローバリゼーション）>

1. 反対	203	1.9
2. やや反対	566	5.4
3. どちらでもない	4,738	45.0
4. やや賛成	2,084	19.8
5. 賛成	1,130	10.7
6. わからない	1,802	17.1

<人の自由な国際間移動や海外の人材の活用>

1. 反対	427	4.1
2. やや反対	929	8.8
3. どちらでもない	4,606	43.8
4. やや賛成	1,982	18.8
5. 賛成	1,018	9.7
6. わからない	1,560	14.8

<感染拡大の抑止より経済活動の活性化を優先する政策の推進>

1. 反対	732	7.0
2. やや反対	1,129	10.7

3.	どちらでもない	4,396	41.8
4.	やや賛成	1,850	17.6
5.	賛成	1,031	9.8
6.	わからない	1,385	13.2

<将来の増税による財源での国民全体への一律給付や消費税減税>

1.	反対	654	6.2
2.	やや反対	940	8.9
3.	どちらでもない	4,316	41.0
4.	やや賛成	1,877	17.8
5.	賛成	1,350	12.8
6.	わからない	1,385	13.2
